

まちづくり通信 2015

〔第六期帯広市総合計画
政策・施策評価報告書〕

平成27年9月

帯 広 市

目 次

はじめに	1
I 政策・施策評価とは	2
1. 総合計画とは	2
2. 政策・施策評価とは	2
3. 政策・施策評価のしくみ	5
4. 第六期帯広市総合計画の体系図	11
II 施策評価結果の概要	12
政策・施策評価表	14

資料編

はじめに

わが国では、地域自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むための「地域の自主性及び自立性を高める改革」が進められています。地域の創意工夫により、個性と魅力あるまちを目指し、市民と行政が協働して主体的にまちづくりを進めていくことがますます重要になっています。

本市では、平成 22 年度から平成 31 年度までの 10 年間を計画期間とする「第六期帯広市総合計画」を策定し、「人と環境にやさしい活力ある 田園都市 おびひろ」を都市像にかかげ、市民協働によるまちづくりに取り組んでいます。

計画を実現するためには、社会経済情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、8 つのまちづくりの目標に向け、政策・施策を効果的かつ効率的に進めていくことが必要です。

このため、本市では、計画を立て事業を実施した成果を評価し、その結果を次の計画や事業に反映させる仕組みを取り入れ、計画の円滑な推進をはかることとしています。

政策・施策評価は、国をはじめ各自治体において広く実施されていますが、評価の仕組みなどについては確立されておらず、各自治体では、より良いものとするための工夫や改善が行われています。

本報告書は、帯広市まちづくり基本条例の趣旨を踏まえ、平成 26 年度の取り組みを対象に実施した政策・施策評価の結果を市民の皆さんにわかりやすくお知らせし、行政情報の共有化をはかることにより、協働のまちづくりをより一層進めるため作成したものです。

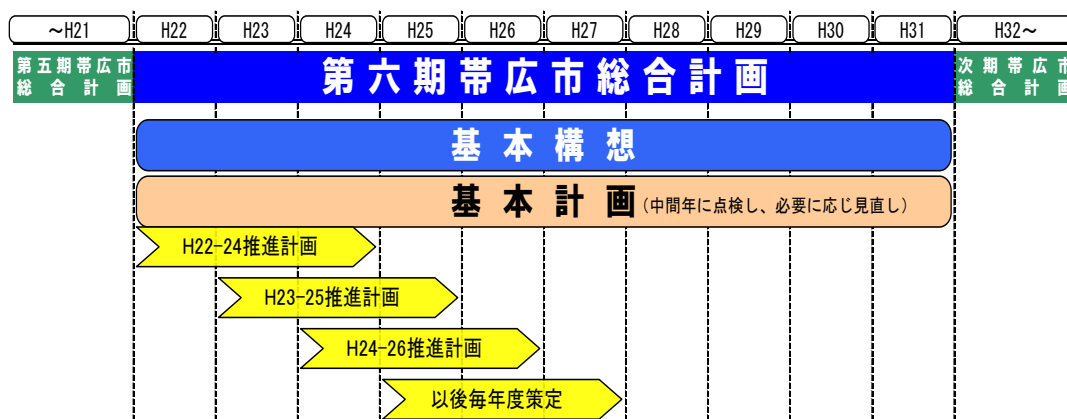
今回の評価結果を推進計画の策定や予算編成など、これからのまちづくりの推進に活用していくため、市民の皆さんから幅広いご意見、ご提言をお寄せいただきますようお願いいたします。

I. 政策・施策評価とは

1. 総合計画とは

総合計画とは、めざすべき都市像やまちづくりの目標、それを実現するための施策等を示したもので、市民協働のまちづくりを進める指針として、本市の計画の中で最も重要な計画です。平成 22 年 3 月に策定した第六期帯広市総合計画は、基本構想、基本計画、推進計画で構成されています。

図 1 第六期帯広市総合計画の構成



「基本構想」は、まちづくりの基本方向などを示すもので、地方自治法に基づき議会の議決を経て策定したものです。期間は、平成 22 年度から平成 31 年度までの 10 年間としています。

「基本計画」は、基本構想を実現するために取り組む政策・施策などを示すものです。期間は、基本構想と同様に 10 年間としていますが、社会経済状況などの変化に柔軟に対応するため、中間年において点検し、必要な見直しを行いました。

「推進計画」は、基本計画の政策・施策を実現するために取り組む事務事業を示すものです。行財政状況や国等の政策動向などを踏まえ、効果的・効率的に政策や施策を推進する必要があることから、期間を 3 年間とし、毎年度策定します。

2. 政策・施策評価とは

(1) これまでの取り組み

本市では、成果重視の視点から総合的に進捗状況を評価し、総合計画の効果的かつ効率的な推進をはかるため、平成 17 年 3 月に策定した第五期帯広市総合計画の後期推進計画より、政策・施策評価を試行的に実施し、毎年度、評価手法の改善

を行いながら、第六期総合計画における政策・施策評価の実施に向けて課題の整理を行ってきました。

第六期帯広市総合計画は、政策・施策評価の試行実施における課題や総合計画策定審議会等における議論を踏まえ、政策・施策評価の実施により、計画を効果的かつ効率的に推進していくための仕組みを取り入れています。

(2) 第六期帯広市総合計画の体系と政策・施策評価

第六期帯広市総合計画は、8つのまちづくりの「目標」、目標を実現するためのまちづくりの基本方向を示した17項目の「政策」、政策を実現するための方策を示した50項目の「施策」、施策の取り組みの方向性を示す「基本事業」、施策を推進するための手段である約700項目の「事務事業」を目的と手段の関係で体系化しています。

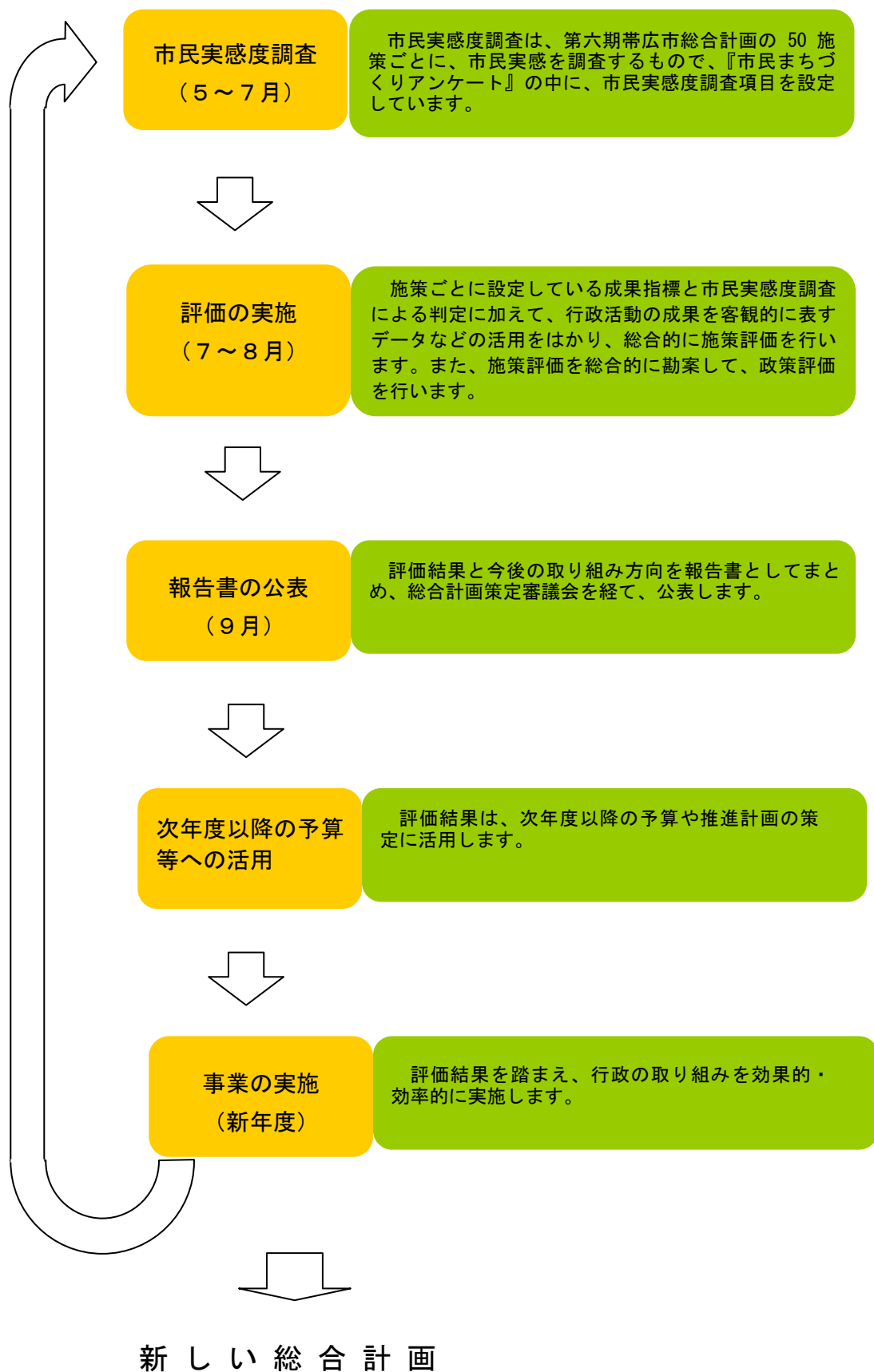
このうち、第六期帯広市総合計画の政策・施策評価では、「政策」と「施策」を評価の対象として、それぞれの目標に向かっての進み具合や取り組みの状況を毎年度評価することとしています。各施策には、取り組みの成果を客観的・定量的に測る「成果指標」と、市民の実感を測る「市民実感度調査項目」を設定しています。

評価結果は、市民に分かりやすく公表し、意見をいただくとともに、推進計画や予算編成等に反映し、効果的・効率的な政策・施策の推進に活用します。

図2 総合計画と政策・施策評価

都 市 像	計画体系		施策体系〈例〉	実施事項
	基本構想	まちづくりの目標	まちづくりの目標1 安全に暮らせるまち	
		政策	政策1-1 災害に強い 安全なまちづくり	【政策評価】 ・ 施策評価を踏まえ、総合的に政策を評価する
	基本計画	施策	施策1-1-1 地域防災の推進	【施策評価】 ・ 成果指標の分析 ・ 市民実感の分析 ・ 上記を踏まえ、総合的に施策を評価する。
		基本事業	基本事業1-1-1- (2) 防災体制の充実	・ 基本事業の方向性や重点化の検討を行う。
	推進計画 予算編成	事務事業	事務事業1-1-1- (2) -3 自主防災組織育成事業	・ 事務事業の改善の検討を行う。

図3 第六期帯広市総合計画におけるPDCAサイクル



3. 政策・施策評価のしくみ

第六期帯広市総合計画の政策・施策評価は、総合計画の17項目の「政策」と50項目の「施策」について、それぞれの目標に向かっての進み具合や取り組みの状況を評価するものです。

- ① 第六期帯広市総合計画では、各施策に「成果指標」と「市民実感度調査項目」を設定しており、この2つの判定結果に加えて、行政活動の成果を客観的に表すデータなどを活用しながら、総合的に施策の評価を行います。（施策評価）
- ② 各施策の評価結果をもとに、総合的に政策の評価を行います。（政策評価）

図4 政策・施策評価のしくみ



(1) 施策評価表の見方

①総合計画体系

評価の対象となる「施策」について、第六期帯広市総合計画の体系における位置付けと施策の目標を記載しています。

②評価担当部・関係部

施策を担当している部を評価担当部として記載しています。

複数の部が担当している場合は、主となる部を評価担当部に記載し、評価担当部以外の施策の担当部は、関係部欄に記載しています。

③成果指標による判定

成果指標の評価対象年度の目標値と実績値、判定について記載しています。

また、基準値（基準年）のほか、実績値及び目標値の推移と平成 31 年度の目標値について、折れ線グラフで表しています。

なお、各指標の判定基準については、別途、市ホームページに掲載している『指標管理表』をご覧ください。

④成果指標の実績値に対する考え方

各成果指標の実績値について、目標を下（上）回った要因について、記載しています。

⑤市民実感度による判定

市民まちづくりアンケートにおける「市民実感度調査項目」の設問に対する回答結果を記載しており、回答数の構成比を棒グラフで表しています。

回答の結果は、加重平均（P 9 参照）し、市民実感度として記載しています。

また、実感が低い（「あまりそう思わない」「そう思わない」）理由についての回答結果を記載しています。

⑥市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度が低い（高い）要因について、記載しています。

⑦施策の総合評価

成果指標による判定と市民実感度による判定結果に加えて、成果指標や市民実感度で捕捉できない行政活動の成果を客観的に表すデータなどを勘案し、評価者が総合的に評価した結果を記載しています。

⑧施策の課題と今後の取り組み方向

総合評価を踏まえた、施策の課題と今後の取り組み方向について、記載しています。

⑨基本事業の取り組み内容

評価対象年度に実施した行政の取り組みについて記載しています。

(2) 成果指標による判定について

第六期総合計画では、50 項目の各施策ごとに合計 158 本の成果指標を設定しており、各指標には、計画の目標年度である平成 31 年度における目標値を設定しています。

また、毎年度評価を行うため、各年度に目標値を分割して設定しており、これに対する実績値の達成率をもとに、各指標に設定した判定基準により、a b c d の4段階で「判定」を行います。

①成果指標の判定基準について

158 本の成果指標を、目標値設定の違い等により、3 区分に類型化（A 類型・B 類型・C 類型）し、それぞれに判定基準を設定しています。

A 類型：基準値を向上させる目標値を設定している指標に適用する判定基準

達成率（％）＝（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100

達成率が、100.00％以上の場合を a と設定し、以下を 3 等分して 4 段階（a b c d）で判定します。

成果指標の判定基準	
a	達成率が 100.00％以上
b	達成率が 66.66％以上 100.00％未満
c	達成率が 33.33％以上 66.66％未満
d	達成率が 33.33％未満

自主防災組織の訓練実施率(単位:％)

基準年	評価対象年度	H23	H31
H19	実績値	60.4	—
基準値	目標値	60.0	100.0
45.5	達成率	102.8％	—

目標値設定の考え方(↑)

45.5％(H19)⇒100.0％(H31)

達成率＝（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）
＝（60.4－45.5）÷（60.0－45.5）×100
＝102.8％ ⇒ 判定:a

B 類型：基準値を維持する目標値を設定している指標に適用する判定基準

達成率（％）＝実績値÷基準値×100

達成率が、100.00％以上の場合を a と設定し、以下を 5 ％ごとに区分し、4 段階（a b c d）で判定します。

成果指標の判定基準	
a	達成率が 100.00％以上
b	達成率が 95.00％以上 100.00％未満
c	達成率が 90.00％以上 95.00％未満
d	達成率が 90.00％未満

救命率(単位:％)

基準年	評価対象年度	H23	H31
H19	実績値	11.2	—
基準値	目標値	5.1	5.1
5.1	達成率	219.6％	—

目標値設定の考え方(→)

5.1％(H19)⇒5.1％(H31)

達成率＝実績値÷目標値
＝11.2÷5.1×100
＝219.6％ ⇒ 判定:a

C類型：A類型、B類型の判定基準を用いることが適切でない指標に適用する判定基準

成果指標の判定基準	
a	目標値を達成した場合
d	目標値を達成できない場合

初期救急医療の対応可能日数(単位:日)

基準年	評価対象年度	H23	H31
H19	実績値	366	—
基準値	目標値	366	365
365			

年間(365日、うるう年は366日)を通して、診療が行えることが必要であるため、目標値を達成した場合はa、目標値を下回る場合は、dとする。(2段階判定)

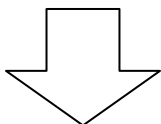
②成果指標の総合化について

複数の成果指標の判定結果を、施策全体の成果指標による判定として、1つにまとめることを総合化といいます。

総合化の方法：各指標の判定を点数化（a：3点、b：2点、c：1点、d：0点）し、それぞれに該当する指標数を乗じて合算した点数が、最高点（3点×全指標数）に占める割合を、4段階（a b c d）に判定しています。

(成果指標の総合化の算出方法)

$(3点 \times a\text{判定の指標数} + 2点 \times b\text{判定の指標数} + 1点 \times c\text{判定の指標数} + 0点 \times d\text{判定の指標数}) \div (3点 \times \text{全指標数})$



a	最高点に占める割合が 75.00%以上 100.00%以下
b	最高点に占める割合が 50.00%以上 75.00%未満
c	最高点に占める割合が 25.00%以上 50.00%未満
d	最高点に占める割合が 25.00%未満

(例)

成果指標1:c ⇒1点

成果指標2:a ⇒3点

成果指標3:d ⇒0点

成果指標4:b ⇒2点

$(1点 + 3点 + 0点 + 2点) \div (3点(最高点) \times 4(指標)) = 50.00\%$
⇒成果指標による判定:b

(3) 市民実感性による判定について

毎年実施する市民まちづくりアンケートにおいて、各施策の目標達成状況について、市民の実感を問う質問である「市民実感性調査項目」を設定しています。

回答の選択肢は、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4択となっています。

政策・施策評価では、市民実感性調査項目の回答結果を加重平均した値を「市民実感性」と呼び、1.000～4.000（中間値 2.500）の間の数値で表します。

市民実感性は下記の判定基準で4段階（a b c d）に判定しています。

（市民実感性の算出方法）～加重平均～

「そう思う」は4、「ややそう思う」は3、「あまりそう思わない」は2、「そう思わない」は1と重み付けを行い、各回答数を乗じて合計したものを、有効回答数で除したものです。

例):「おいしい水道水が、いつでも安心して利用できる」の場合

回答:「そう思う」391人、「ややそう思う」208人、「あまりそう思わない」45人、
「そう思わない」15人

$$(4 \times 391(\text{人}) + 3 \times 208(\text{人}) + 2 \times 45(\text{人}) + 1 \times 15(\text{人})) \div 659(\text{人}) = 3.480$$

⇒ 市民実感性: 3.480 市民実感性による判定: a

市民実感性の判定基準		
4.000	a	市民実感性が 3.250以上
3.250		
2.500	b	市民実感性が 2.500以上
1.750	c	市民実感性が 1.750以上
1.000	d	市民実感性が 1.750未満

(4) 政策評価表の見方

①総合計画体系

評価の対象となる「政策」について、第六期帯広市総合計画の体系における位置付けと政策を構成する施策名を記載しています。

②評価担当部・関係部

政策評価は政策推進部が行います。関係部欄には、施策を所管する部の名称を記載しています。

③政策の基本的な考え方

まちづくりの目標における政策の位置付けや目標について記載しています。

④政策の総合評価

政策の総合評価は、複数の施策から構成され、広範にわたるものであることから、施策の総合評価結果に基づき政策の取り組み状況や今後の方向性を記載しています。

⑤政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策の総合評価結果について、記載しています。

⑥政策を構成する各施策の市民実感度の散布図

政策を構成する各施策の市民実感度について、散布図で表しています。

4. 第六期帯広市総合計画の体系図

都市像	まちづくりの目標	政策:17項目	掲載頁	施策:50項目	掲載頁
人と環境にやさしい 活力ある 田園都市 おびひろ	安全に暮らせるまち	政策1-1 災害に強い安全なまちづくり	P14	施策1-1-1 地域防災の推進	P16
				施策1-1-2 消防・救急の充実	P20
	健康でやすらぐまち	政策1-2 安心して生活できるまちづくり	P24	施策1-2-1 防犯の推進	P26
				施策1-2-2 交通安全の推進	P30
				施策1-2-3 消費生活の向上	P34
	健康でやすらぐまち	政策2-1 健康に暮らせるまちづくり	P38	施策2-1-1 保健予防の推進	P40
				施策2-1-2 医療体制の充実	P44
		政策2-2 やすらぎのあるまちづくり	P48	施策2-2-1 地域福祉の推進	P50
	健康でやすらぐまち			施策2-2-2 高齢者福祉の推進	P54
				施策2-2-3 障害者福祉の推進	P58
				施策2-2-4 社会保障の推進	P62
	健康でやすらぐまち	政策2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	P66	施策2-3-1 子育て支援の充実	P68
				施策2-3-2 青少年の健全育成	P72
	健康でやすらぐまち	政策3-1 力強い産業が育つまちづくり	P76	施策3-1-1 農林業の振興	P78
				施策3-1-2 工業の振興	P82
				施策3-1-3 商業の振興	P86
	健康でやすらぐまち			施策3-1-4 中小企業の基盤強化	P90
				施策3-1-5 産業間連携の促進	P94
				施策3-1-6 雇用環境の充実	P98
	健康でやすらぐまち	政策3-2 にぎわいのあるまちづくり	P102	施策3-2-1 中心市街地の活性化	P104
				施策3-2-2 観光の振興	P108
	自然と共生するまち	政策4-1 地球環境を守るまちづくり	P112	施策4-1-1 地球環境の保全	P114
				施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理	P118
	自然と共生するまち	政策4-2 うるおいのあるまちづくり	P122	施策4-2-1 公園・緑地の整備	P124
				施策4-2-2 水道水の安定供給	P128
				施策4-2-3 下水道の整備	P132
	快適で住みよいまち	政策5-1 快適で住みごこのよいまちづくり	P136	施策5-1-1 住環境の充実	P138
				施策5-1-2 魅力ある景観の形成	P142
				施策5-1-3 墓地・火葬場の整備	P146
	快適で住みよいまち	政策5-2 交流を支えるまちづくり	P150	施策5-2-1 道路網の整備	P152
				施策5-2-2 総合的な交通体系の充実	P156
				施策5-2-3 地域情報化の推進	P160
	生涯にわたる学びのまち	政策6-1 次代を担う人を育むまちづくり	P164	施策6-1-1 学校教育の推進	P166
				施策6-1-2 教育環境の充実	P170
				施策6-1-3 高等学校教育の推進	P174
	生涯にわたる学びのまち	政策6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	P182	施策6-1-4 高等教育の充実	P178
				施策6-2-1 学習活動の推進	P184
				施策6-2-2 芸術・文化の振興	P188
	思いやりとふれあいのまち	政策7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	P196	施策6-2-3 スポーツの振興	P192
				施策7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成	P198
				施策7-1-2 男女共同参画社会の推進	P202
	思いやりとふれあいのまち	政策7-2 ふれあいのあるまちづくり	P214	施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進	P206
				施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重	P210
				施策7-2-1 地域コミュニティの形成	P216
	自立と協働のまち	政策8-1 市民とともにすすめる自治体経営	P224	施策7-2-2 国内・国際交流の推進	P220
				施策8-1-1 市民協働のまちづくりの推進	P226
				施策8-1-2 自治体経営の推進	P230
	自立と協働のまち	政策8-2 質の高い行政の推進	P238	施策8-1-3 広域行政の推進	P234
				施策8-2-1 行政サービスの充実	P240
				施策8-2-2 行政事務の適正な執行	P244

II. 施策評価結果の概要

目標に向かって、順調に進んでいる 【A】

- 1 施策1-1-2 消防・救急の充実
- 2 施策2-1-1 保健予防の推進
- 3 施策2-1-2 医療体制の充実
- 4 施策2-2-1 地域福祉の推進
- 5 施策2-2-2 高齢者福祉の推進
- 6 施策2-3-2 青少年の健全育成
- 7 施策3-1-1 農林業の振興
- 8 施策4-2-2 水道水の安定供給
- 9 施策4-2-3 下水道の整備
- 10 施策6-1-2 教育環境の充実
- 11 施策6-1-3 高等学校教育の推進
- 12 施策6-2-3 スポーツの振興
- 13 施策8-1-3 広域行政の推進
- 14 施策8-2-1 行政サービスの充実

【14施策;28.0%】

目標に向かって、ある程度進んでいる 【B】

- 1 施策1-1-1 地域防災の推進
- 2 施策1-2-1 防犯の推進
- 3 施策1-2-2 交通安全の推進
- 4 施策1-2-3 消費生活の向上
- 5 施策2-2-3 障害者福祉の推進
- 6 施策2-2-4 社会保障の推進
- 7 施策2-3-1 子育て支援の充実
- 8 施策3-1-2 工業の振興
- 9 施策3-1-3 商業の振興
- 10 施策3-1-4 中小企業の基盤強化
- 11 施策3-2-2 観光の振興
- 12 施策4-1-1 地球環境の保全
- 13 施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理
- 14 施策4-2-1 公園・緑地の整備
- 15 施策5-1-1 住環境の充実
- 16 施策5-1-2 魅力ある景観の形成
- 17 施策5-1-3 墓地・火葬場の整備
- 18 施策5-2-1 道路網の整備
- 19 施策5-2-2 総合的な交通体系の充実
- 20 施策5-2-3 地域情報化の推進
- 21 施策6-1-1 学校教育の推進
- 22 施策6-2-1 学習活動の推進
- 23 施策6-2-2 芸術・文化の振興
- 24 施策7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成
- 25 施策7-1-2 男女共同参画社会の推進
- 26 施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進
- 27 施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重
- 28 施策7-2-2 国内・国際交流の推進
- 29 施策8-1-1 市民協働のまちづくりの推進
- 30 施策8-1-2 自治体経営の推進
- 31 施策8-2-2 行政事務の適正な執行

【31施策;62.0%】

目標に向かって、あまり進んでいない 【C】

目標に向かって、進んでいない 【D】

- 1 施策3-1-5 産業間連携の促進
- 2 施策3-1-6 雇用環境の充実
- 3 施策3-2-1 中心市街地の活性化
- 4 施策6-1-4 高等教育の充実
- 5 施策7-2-1 地域コミュニティの形成

なし

【0施策;0.0%】

【5施策;10.0%】

□施策の総合評価

総合評価の区分	施策数	構成比
A 目標に向かって、順調に進んでいる	14	28.0%
B 目標に向かって、ある程度進んでいる	31	62.0%
C 目標に向かって、あまり進んでいない	5	10.0%
D 目標に向かって、進んでいない	0	0.0%
合計	50	100.0%

□施策の総合評価(まちづくりの目標別)

まちづくりの目標 ()内は施策数	A評価	B評価	C評価	D評価
1 安全に暮らせるまち (5)	20.0%	80.0%	－	－
2 健康でやすらぐまち (8)	62.5%	37.5%	－	－
3 活力あふれるまち (8)	12.5%	50.0%	37.5%	－
4 自然と共生するまち (5)	40.0%	60.0%	－	－
5 快適で住みよいまち (6)	－	100.0%	－	－
6 生涯にわたる学びのまち (7)	42.9%	42.9%	14.3%	－
7 思いやりとふれあいのまち (6)	－	83.3%	16.7%	－
8 自立と協働のまち (5)	40.0%	60.0%	－	－

※小数点以下を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		1 安全に暮らせるまち	評価担当部	政策推進部
	政策		1-1 災害に強い安全なまちづくり	関係部	総務部・都市建設部 ・消防本部
	施策	1-1-1	地域防災の推進		
		1-1-2	消防・救急の充実		

1. 政策の基本的な考え方

安全・安心に関する人々の意識が高まる中で、安心して日常生活を送ることができる地域社会づくりが求められています。災害や事故などから市民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる必要があります。

政策1-1では、建物等の耐震化や防災体制の整備、消防・救急体制の充実などに取り組み、災害に強い安全なまちづくりを進めます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「消防・救急の充実」が上位、「地域防災の推進」は中位(上位)にあります。

災害に強い安全なまちづくりを一層進めていくため、地域防災の推進に向けては、防災意識向上に向けた取り組みを進め、地域の防災活動を担う人材の育成をはかるほか、民間建築物の耐震化を促進していく必要があります。

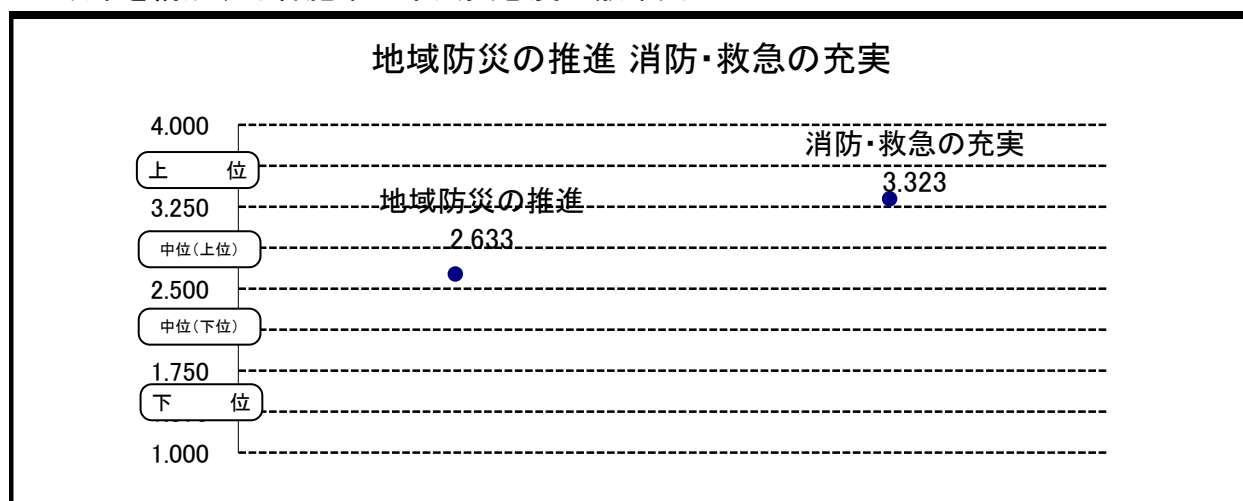
消防・救急については、大規模災害などに備えた消防体制の充実をはかるため、消防団員の活動環境の整備や団員の確保など、防火・防災対策の取り組みを一層促進していく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
1-1-1	地域防災の推進	B
1-1-2	消防・救急の充実	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	総務部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり		
	施策	1-1-1 地域防災の推進	関係部	都市建設部 他
	施策の目標	行政と市民、事業者、関係機関の連携による防災体制の整備や建物等の耐震化の推進などにより、地域防災力の向上をはかります。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																											
1	自主防災組織数	組織	25	c	<table><caption>自主防災組織数の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>22</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>24</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>24</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>24</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>24</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>25</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>25</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>33</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	22		H21	24		H22	24		H23	24		H24	24		H25	25		H26	25		H31(目標)		33
			年度			実績値	目標値																									
H19(基準)	22																															
H21	24																															
H22	24																															
H23	24																															
H24	24																															
H25	25																															
H26	25																															
H31(目標)		33																														
			28																													
2	自主防災組織の訓練実施率	%	84.0	a	<table><caption>自主防災組織の訓練実施率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>45.5</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>58.3</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>61.3</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>60.4</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>59.6</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>72.0</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>84.0</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	45.5		H21	58.3		H22	61.3		H23	60.4		H24	59.6		H25	72.0		H26	84.0		H31(目標)		100.0
			年度			実績値	目標値																									
H19(基準)	45.5																															
H21	58.3																															
H22	61.3																															
H23	60.4																															
H24	59.6																															
H25	72.0																															
H26	84.0																															
H31(目標)		100.0																														
			75.0																													
3	住宅の耐震化率	%	87.5	b	<table><caption>住宅の耐震化率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>83.0</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>84.1</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>85.1</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>85.6</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>86.3</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>87.0</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>87.5</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>90.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	83.0		H21	84.1		H22	85.1		H23	85.6		H24	86.3		H25	87.0		H26	87.5		H31(目標)		90.0
			年度			実績値	目標値																									
H19(基準)	83.0																															
H21	84.1																															
H22	85.1																															
H23	85.6																															
H24	86.3																															
H25	87.0																															
H26	87.5																															
H31(目標)		90.0																														
			89.0																													
4	特定建築物の耐震化率	%	82.3	c	<table><caption>特定建築物の耐震化率の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>73.7</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>76.2</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>78.0</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>78.7</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>80.0</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>81.7</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>82.3</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>90.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	73.7		H21	76.2		H22	78.0		H23	78.7		H24	80.0		H25	81.7		H26	82.3		H31(目標)		90.0
			年度			実績値	目標値																									
H19(基準)	73.7																															
H21	76.2																															
H22	78.0																															
H23	78.7																															
H24	80.0																															
H25	81.7																															
H26	82.3																															
H31(目標)		90.0																														
			88.0																													
成果指標による判定				b	●——● 実績値 ◆- - -◆ 目標値																											

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「自主防災組織数」は目標値を下回っています。地域コミュニティにおける人間関係の希薄化や高齢化などにより、組織結成の中心的な役割を担うリーダーや活動要員のなり手が不足していることなどが要因と考えられます。

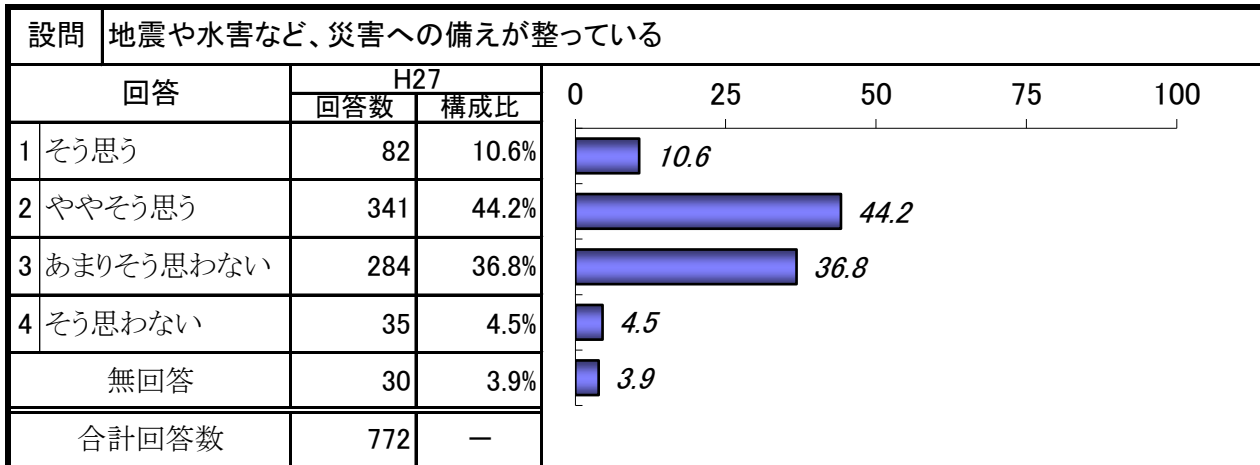
「自主防災組織の訓練実施率」は、前年より12ポイント増加し、目標値を上回りました。自主防災組織育成事業の助成額の増加を契機に、防災講習会等の訓練を実施する自主防災組織が増加したことが要因と考えられます。

「住宅の耐震化率」は、前年より0.5ポイント増加したものの、目標値を下回りました。新築や老朽建築物の解体により割合が上昇しましたが、既存建物の耐震化はあまり進んでいないことが要因と考えます。

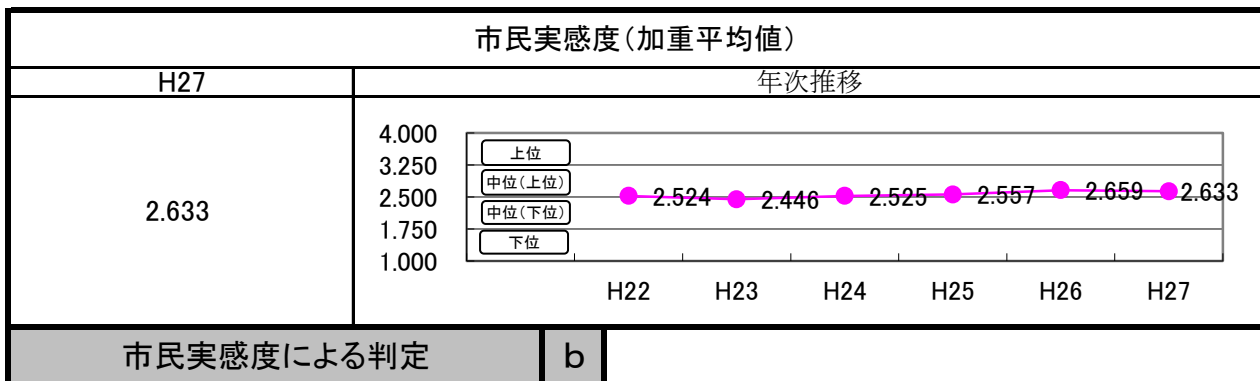
「特定建築物(※)の耐震化率」は、前年より0.6ポイント増加したものの、目標値を下回りました。市有建築物の耐震化は計画的に進められている一方で、民間建築物の耐震化があまり進んでいないことが要因と考えられます。

※特定建築物:耐震改修促進法に基づく一定規模以上の学校、病院、店舗などの多数の市民が利用する建築物。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	防災に関する意識が低いから	35	11.6%
b	行政の取り組みや周知が十分でないから	92	30.4%
c	食料の備蓄や避難経路の確認など、自らの災害への備えができていないから	81	26.7%
d	災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	42	13.9%
e	自宅の耐震性が不安だから	29	9.6%
f	避難所の耐震性が不安だから	10	3.3%
g	その他	14	4.6%
有効回答数		303	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が54.8%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「行政の取り組みや周知が十分でないから」、「食料の備蓄や避難経路など、自らの災害への備えができていないから」と回答した割合が半数を超えており、様々な機会を通して防災に関する意識啓発をしているものの、市民に十分に浸透していないことが考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		自主防災組織を結成した単位町内会数(平成26年度累計)			
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の成果を表す客観的なデータとして、自主防災組織を結成した単位町内会数(平成26年度累計)は平成22年度の242組織(結成率は31.7%)に対し、平成26年度は313組織(結成率は40.7%)となり9ポイント増加しています。 施策の主な取り組みとしては、地域防災訓練や冬季防災訓練等の実施による防災意識の普及啓発、おびひろ避難支援プランの推進、公共施設の耐震化などを実施しています。また、町内会の役員などを対象とした防災リーダー研修会の開催や自主防災組織への支援など、地域における防災活動の活性化に取り組みました。 こうした取り組みにより、自主防災組織の訓練実施率は増加しているものの、一方で、「食料の備蓄や避難経路など、自らの災害への備えができていない」と感じている人の割合が多いことから、災害に対する具体的な行動へ十分に結びついていない状況にあります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで、防災リーダー研修会の開催や自主防災組織への支援など、地域における防災活動の活性化に取り組んできていますが、町内会加入率の低下や役員の高齢化が進むなど、地域における人間関係が希薄化しており、防災に関するリーダーや活動要員のなり手が不足しています。 特定建築物の耐震化について、市有建築物は計画的に進んでいます。民間建築物については、耐震化促進に向けた啓発や、耐震診断が義務化された大規模建築物に対する耐震診断費用の補助などの支援を行っているものの、経済的な理由などにより耐震化が進んでいないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	市民一人ひとりに災害を自らのこととして感じてもらうため、研修や訓練の充実をはかるほか、出前講座や親子防災講座等を活用しながら幅広い世代に対して防災意識の普及啓発に努め、地域の防災活動を担う人材の育成を進めます。 住宅や特定建築物の所有者に対してアンケート調査を実施するなど、耐震化に向けた課題や所有者の意向を把握するとともに、耐震化の必要性や支援制度についての周知の強化に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

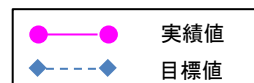
基本事業名	平成26年度の実績
(1)防災意識の向上	・地域防災訓練の実施(H26.8.31 啓西小 市民400名、関係機関・職員200名 合計600名参加) ・冬季防災訓練の実施(H27.1.31～2.1 つつじが丘小 市民94名、関係機関・職員106名 合計200名参加) ・防災セミナーinとかち2014の開催(H26.11.27 とかちプラザ レインボーホール 市民244名来場) ・防災グッズ展の開催(H27.1.13～16 市役所市民ホール 市民698名来場) ・職員による防災出前講座の実施(56件) ・防災啓発DVDの作成(利用件数24件) ・わが家の防災チェック改訂、全戸配布
(2)防災体制の充実	・自主防災組織研修会講師派遣事業の実施(10団体、597名) ・自主防災組織助成事業の実施(85団体に助成) ・防災リーダー研修会の開催(H26.11.27 とかちプラザ 町内会役員等91名) ・防災協定の締結(1件) ・災害時要援護者避難支援計画の作成 ・災害用備蓄品の更新・購入 ・職員による防災出前講座の実施(56件)
(3)災害に強い都市づくり	・木造住宅無料耐震簡易診断3件 ・耐震診断補助(1件あたり3万円上限)1件、耐震改修補助(1件あたり30万円上限)1件 ・大規模建築物耐震診断補助(補助率2/3)2件 ・啓発イベント:地域防災訓練(8月)、防災セミナー(11月)、他、北海道や民間建築関係団体主催イベント(2回) ・周知・啓発活動:住宅リフォーム助成制度申請受付期間(2回)、建築物所有者個別相談(3回)
(4)治水対策の推進	・北海道河川環境整備促進協議会及び十勝川治水促進期成会による要望活動の実施 ・道より管理点検を受託している樋門(36箇所)のうち、23箇所が地域住民による委嘱管理、13箇所が帯広市(管理課)による管理

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	消防本部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり	関係部	
	施策	1-1-2 消防・救急の充実		
	施策の目標	消防・救急体制の充実とともに、行政と市民、事業者、関係機関が連携して、防火活動や救急活動を行い、火災や事故などから市民の生命や財産を守ります。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																					
1	人口1万人当たりの 火災発生件数	件	3.0	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20(基準)</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H21</td><td>3.4</td></tr><tr><td>H22</td><td>3.4</td></tr><tr><td>H23</td><td>3.1</td></tr><tr><td>H24</td><td>2.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>3.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>3.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>3.7</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H20(基準)	3.7	H21	3.4	H22	3.4	H23	3.1	H24	2.5	H25	3.0	H26	3.0	H31(目標)	3.7			
			年度			実績値																				
H20(基準)	3.7																									
H21	3.4																									
H22	3.4																									
H23	3.1																									
H24	2.5																									
H25	3.0																									
H26	3.0																									
H31(目標)	3.7																									
3.7																										
2	防火活動の参加率	%	59.0	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20(基準)</td><td>39.1</td></tr><tr><td>H21</td><td>35.4</td></tr><tr><td>H22</td><td>38.2</td></tr><tr><td>H23</td><td>49.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>54.7</td></tr><tr><td>H25</td><td>56.6</td></tr><tr><td>H26</td><td>59.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>40.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H20(基準)	39.1	H21	35.4	H22	38.2	H23	49.7	H24	54.7	H25	56.6	H26	59.0	H31(目標)	40.0			
			年度			実績値																				
H20(基準)	39.1																									
H21	35.4																									
H22	38.2																									
H23	49.7																									
H24	54.7																									
H25	56.6																									
H26	59.0																									
H31(目標)	40.0																									
40.0																										
3	救命率	%	6.2	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>5.1</td></tr><tr><td>H21</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>5.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>11.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>16.8</td></tr><tr><td>H25</td><td>14.1</td></tr><tr><td>H26</td><td>6.2</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>5.1</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	5.1	H21	3.7	H22	5.0	H23	11.2	H24	16.8	H25	14.1	H26	6.2	H31(目標)	5.1			
			年度			実績値																				
H19(基準)	5.1																									
H21	3.7																									
H22	5.0																									
H23	11.2																									
H24	16.8																									
H25	14.1																									
H26	6.2																									
H31(目標)	5.1																									
5.1																										
4	応急手当普及講習の 累計受講者数	人	37,774	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>6,864</td><td>6,864</td></tr><tr><td>H23</td><td>14,358</td><td>14,358</td></tr><tr><td>H24</td><td>21,480</td><td>21,480</td></tr><tr><td>H25</td><td>29,264</td><td>29,264</td></tr><tr><td>H26</td><td>37,774</td><td>21,000</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>42,000</td><td>21,000</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H22	6,864	6,864	H23	14,358	14,358	H24	21,480	21,480	H25	29,264	29,264	H26	37,774	21,000	H31(目標)	42,000	21,000
			年度			実績値	目標値																			
H22	6,864	6,864																								
H23	14,358	14,358																								
H24	21,480	21,480																								
H25	29,264	29,264																								
H26	37,774	21,000																								
H31(目標)	42,000	21,000																								
21,000																										
成果指標による判定				a	<table><thead><tr><th>実績値</th></tr></thead></table>	実績値																				
実績値																										



2. 成果指標の実績値に対する考え方

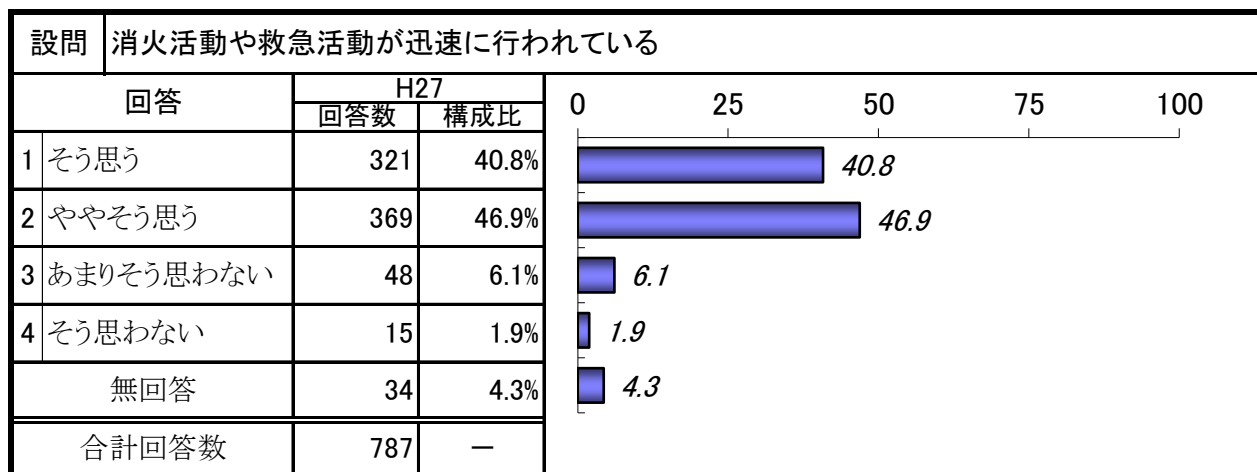
「人口1万人当たりの火災発生件数」は、前年同様3.0件となり、目標値を達成しています。

「防火活動の参加率」は、前年と比べて2.4ポイント上昇し、目標値を大きく上回っています。近年、全国各地で発生している自然災害等による危機意識から、民間事業所の要請が増加したほか、これまで継続して取り組んできている女性消防団員による防火演劇やヒーローキャラクターを用いた防火PR活動など、様々な防火活動が、市民に浸透、定着してきていることが要因と考えます。

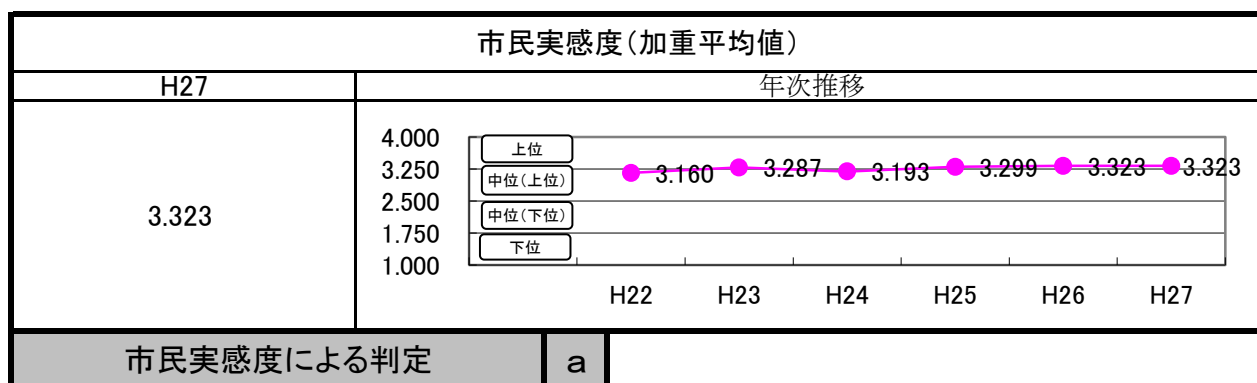
「救命率」は、前年と比べて7.9ポイント下がりましたが、目標値を上回っています。薬剤投与や気管挿管を行える救急救命士の養成など、救急活動の質の向上に努めてきたことに加え、救命講習などの応急手当普及の取り組みを進めてきた成果と考えます。一方で、前年の実績値を下回った要因としては、発見が遅れ、救命が困難な状態で搬送される事案や、積極的な蘇生を望まない事案が増加したことなどがあげられます。

「応急手当普及講習の累計受講者数」は、前年と比べて約8,500人増加し、目標値を大きく上回っています。講習を実施できる応急手当普及員の増加により、講習の開催機会が拡大しているほか、これまで継続して取り組んできている高校生に対する応急手当普及講習が定着し、受講者数の増加につながったものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	消火や防火の取り組みが十分でないから	4	6.8%
b	救急車や消防車の到着時間が遅いから	8	13.6%
c	救急車による病院までの搬送がスムーズでないから	15	25.4%
d	応急手当ができる市民が少ないから	14	23.7%
e	その他	18	30.5%
有効回答数		59	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、87.7%となっており、上位にあります。

この要因としては、AEDの有効活用等をはかる「おびひろ救命アシスト事業」の推進や高校生への救命講習などの取り組みによる応急手当普及活動のほか、避難訓練等の防火活動や消防ふれあいフェア開催による防火意識普及活動の取り組みが、市民の実感度に反映されているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		避難訓練や消火訓練等の防火活動を実施した回数(平成26年度)			
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「a」判定となっています。 施策の成果を表す客観的なデータとして、平成26年度の避難訓練や消火訓練などの防火活動を実施した回数は、前年の1,495回に対して、1,599回となっています。 施策の主な取り組みとしては、北海道消防学校への職団員派遣や消防団員加入促進事業の実施、消防車両・水利の整備や維持管理など、消防体制の充実を進めているほか、応急手当普及講習の実施や救急車の適正利用に関する市民周知、おびひろ救命アシスト事業の推進など、救急体制の充実に取り組んできました。また、消防ふれあいフェアや女性消防団員による幼児に対する防火演劇、住宅用火災警報器の設置促進など、自主防火の促進に取り組んできました。 さらには、管内自治体と連携し、効率的な消防体制の充実をはかるため、平成28年度から運用が開始される「とちろ広域消防局」の準備作業を進めてきました。 こうした消防施策の様々な取り組みにより、成果指標はすべて目標値を上回っているほか、市民実感度も全施策の中で3番目となるなど市民の皆様から高く評価されていると考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。					
目標に向かって、順調に進んでいる			A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	大規模な地震などに備えた消防体制の充実をはかるためには、消防団の維持・充実が必要となりますが、全国的には減少傾向にあり、帯広市においても定数を割るなど、年々、団員の確保が課題になってきています。 救急出動は年々増加傾向にありますが、救急搬送者の半数以上が軽症者で、なかには緊急性がなくタクシー代わりに利用するなど不適正なものが見られ、重症者への対応が遅れる場合があることが課題です。
今後の取り組み方向	企業や事業所などに働きかけ、消防団の重要性を認識してもらうとともに、相互に協力しながら消防団員が活動しやすい環境を整え、団員確保に向けた取り組みを進めます。併せて、消防団員の処遇改善についても協議検討を進めます。 救急車の適正利用について、各種講習会などあらゆる機会を通じ、具体的な事例を紹介するなど、不適正な利用が減少するよう積極的な広報活動を行います。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1)消防体制の充実	消防機器の整備(空気呼吸器1基・高圧空気容器2本・消防用ホース21本)、消火栓更新(10基)、消火栓新設(1基)、消火栓移設(24基)、消火栓修繕(1基)、井戸撤去(1基)、消防救急無線デジタル化整備(全国共通波、主運用波の整備)、高機能指令センター詳細設計、消防学校等への派遣(初任教育課程:10名、はしご自動車運用課程:1名、専科教育救助科:1名、消防団員指揮幹部科:1名、消防大学校違反是正特別講習:1名)、消防団員の入団促進(ホコテン会場等において消防団員PR事業実施、各事業所等に団員募集ポスターの掲示、消防団協力事業所表示制度を開始し4事業所を認定)、十勝川水系利別川総合水防演習の参加(団員55名)、119番の日(市民広報)、各種事業での119番通報市民PR
(2)救急体制の充実	救急救命士の養成(4名)、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習(2名)、気管挿管認定救急救命士の再認定(2名)、静脈路確保及びブドウ糖投与講習(1名)、帯広市救急業務高度化連絡協議会開催(2回)、救急車両の整備(高規格救急自動車1台)、救急隊員の養成(1名)、新たな救命アシスト協力施設(50施設)、普通救命講習受講者数(90回、2,392名)、一般救急講習受講者数(178回、6,118名)
(3)自主防火の促進	防火・防災管理講習等受講者数(293名)、防火対象物の査察回数(2,827件)、危険物施設等の査察回数(393件)、火災原因調査回数(61回)、防火活動参加者数(99,620名)、災害弱者防火訪問世帯数(706世帯)、防火安全対策研修会参加者数(132名)、市民防災フェスティバル来場者数(5,300名)、消防ふれあいフェア来場者数(980名)、春の火災予防フェア来場者数(1,200名)

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		1 安全に暮らせるまち	評価担当部	政策推進部
	政策		1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	市民活動部
	施策	1-2-1	防犯の推進		
		1-2-2	交通安全の推進		
		1-2-3	消費生活の向上		

1. 政策の基本的な考え方

安全・安心に関する人々の意識が高まる中で、安心して日常生活を送ることができる地域社会づくりが求められています。災害や事故などから市民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる必要があります。

政策1-2では、防犯体制の整備、交通事故の防止、消費生活の向上などに取り組み、安心して暮らせるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「防犯の推進」、「交通安全の推進」、「消費生活の向上」のいずれも中位(上位)にあります。

防犯については、犯罪の未然防止のため、引き続き市民の防犯意識の向上や自主的な防犯対策の促進に取り組んでいく必要があります。

交通安全では、交通事故の当事者となる割合が高い高齢者などの交通安全意識や、ドライバーの法令遵守の意識を高めるため、関係機関・団体との連携により、地域一体となって啓発・広報活動に取り組んでいく必要があります。

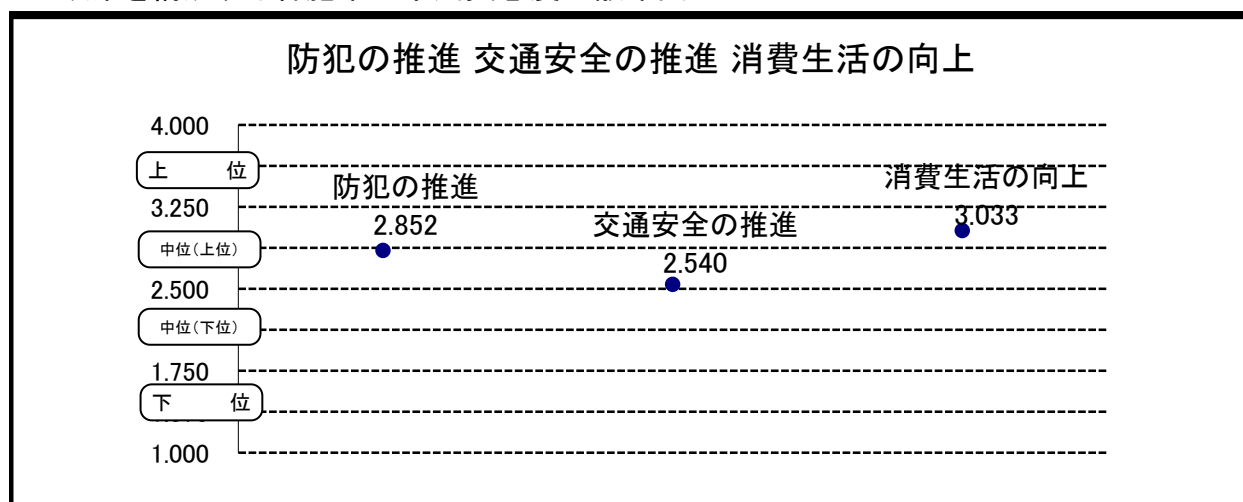
消費生活については、複雑・多様化する消費者被害や高齢者等を狙った特殊詐欺による被害を未然に防止するため、関係機関等と連携した市民への迅速かつ適切な情報提供や、高齢者自身や見守る立場にある方々に対する注意喚起の強化に取り組んでいく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
1-2-1	防犯の推進	B
1-2-2	交通安全の推進	B
1-2-3	消費生活の向上	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図

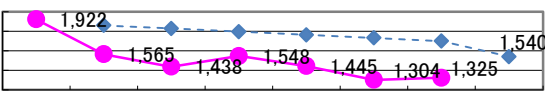
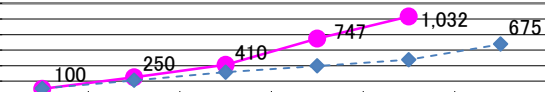


※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	
	施策	1-2-1 防犯の推進		
	施策の目標	防犯意識の啓発や安全な生活環境の整備などにより、犯罪のない地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

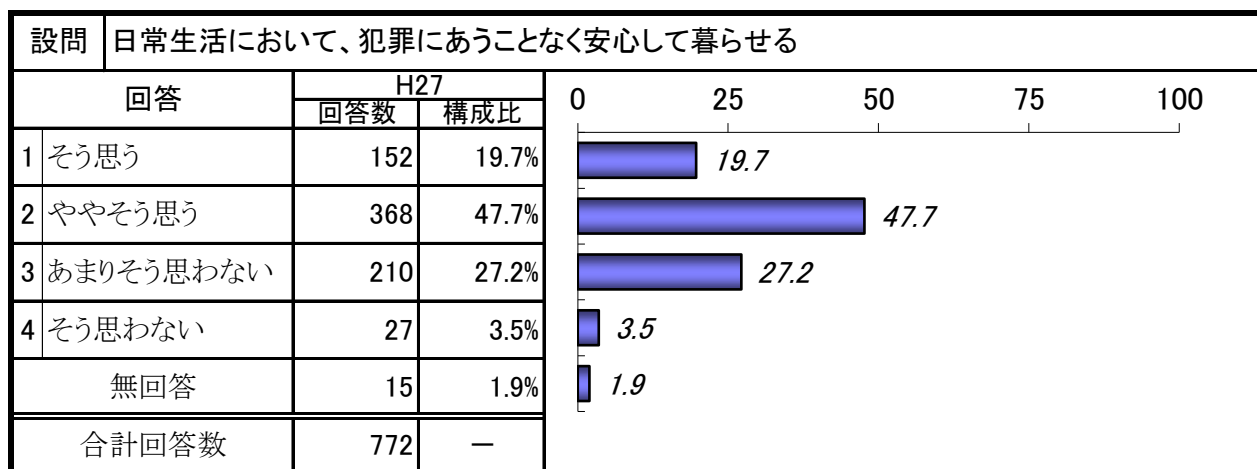
成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																											
1	犯罪の発生件数	件	1,325	a	 <table><caption>犯罪の発生件数 (実績値の年次推移)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>1,922</td><td>1,922</td></tr><tr><td>H21</td><td>1,565</td><td>1,565</td></tr><tr><td>H22</td><td>1,438</td><td>1,438</td></tr><tr><td>H23</td><td>1,548</td><td>1,548</td></tr><tr><td>H24</td><td>1,445</td><td>1,445</td></tr><tr><td>H25</td><td>1,304</td><td>1,304</td></tr><tr><td>H26</td><td>1,325</td><td>1,325</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>1,540</td><td>1,540</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	1,922	1,922	H21	1,565	1,565	H22	1,438	1,438	H23	1,548	1,548	H24	1,445	1,445	H25	1,304	1,304	H26	1,325	1,325	H31 (目標)	1,540	1,540
			年度			実績値	目標値																									
H17-19 (基準)	1,922	1,922																														
H21	1,565	1,565																														
H22	1,438	1,438																														
H23	1,548	1,548																														
H24	1,445	1,445																														
H25	1,304	1,304																														
H26	1,325	1,325																														
H31 (目標)	1,540	1,540																														
1,700																																
2	防犯灯の新設灯数	灯	1,032	a	 <table><caption>防犯灯の新設灯数 (実績値の年次推移)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>H23</td><td>250</td><td>250</td></tr><tr><td>H24</td><td>410</td><td>410</td></tr><tr><td>H25</td><td>747</td><td>747</td></tr><tr><td>H26</td><td>1,032</td><td>1,032</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>675</td><td>675</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H22	100	100	H23	250	250	H24	410	410	H25	747	747	H26	1,032	1,032	H31 (目標)	675	675						
			年度			実績値	目標値																									
H22	100	100																														
H23	250	250																														
H24	410	410																														
H25	747	747																														
H26	1,032	1,032																														
H31 (目標)	675	675																														
475																																
成果指標による判定				a	実績値 目標値																											

2. 成果指標の実績値に対する考え方

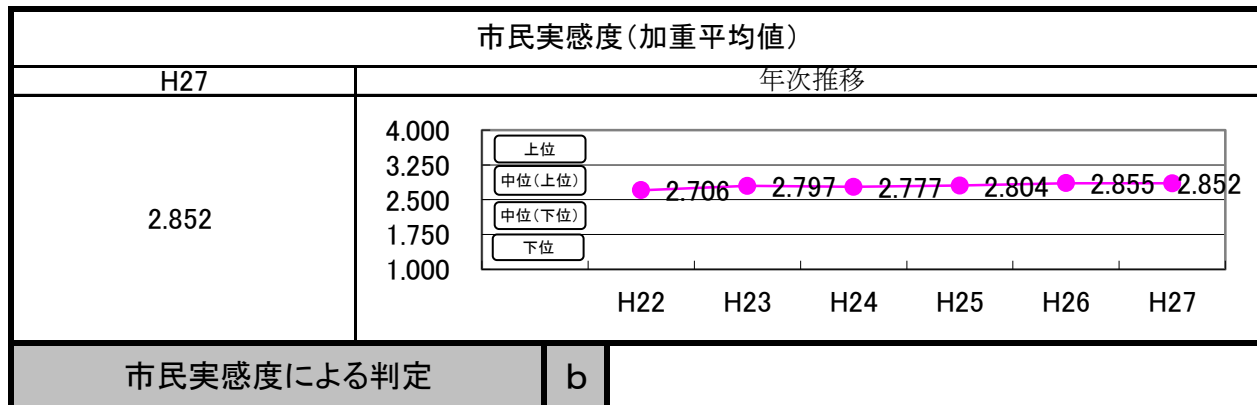
「犯罪の発生件数」は、1,325件となり、目標値を達成しています。警察による犯人の検挙をはじめ、警察との連携による、広報紙やSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を通じた自転車盗防止の情報提供や注意喚起のほか、帯広市防犯協会などによる自主防犯活動など、関係機関・団体と連携した取り組みの積み重ねが一定の効果をあげているものと考えます。

「防犯灯の新設灯数」は、前年に比べ285灯増加して累計で1,032灯となり、目標値を達成しています。平成25年度から防犯灯の設置をリース方式で進めたことにより、設置コストが低減したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	防犯に関する意識が低いから	20	8.7%
b	暗がりや人目につきにくい場所があるから	73	31.7%
c	身近なところで不審者や空き巣などが発生しているから	88	38.3%
d	地域で見守る防犯活動が十分でないから	36	15.7%
e	その他	13	5.7%
有効回答数		230	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が67.4%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「身近なところで不審者や空き巣が発生しているから」の回答割合が最も多く、次いで「暗がりや人目につきにくい場所があるから」となっています。

市民生活の身近なところで犯罪が発生していることから、日常生活の中で不安を抱えていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	北海道市区町村別住居対象の侵入窃盗の認知件数(平成26年)			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取組みとしては、防犯関係団体の活動に対する支援をはじめ、公用車による防犯パトロールの実施、防犯グッズ展の開催、市の広報紙やホームページなどを活用した防犯情報の発信、LED防犯灯のリース方式による設置促進を行っています。 また、市内の空き巣等の認知件数(一千世帯あたり0.83件)は、全道の平均値(0.54)より多いものの、前年に比べ0.14件減少しており、改善傾向にあります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで、犯罪件数の多くを占める空き巣・自転車盗・車上狙いの防止に向けて、施策の徹底をはかるため、広報紙による情報発信や防犯グッズ展の開催、自転車の施錠指導などに取り組んできました。こうした取り組みにより、犯罪の発生を一定程度抑制できていると考えられますが、防犯意識は十分に浸透しておらず、引き続き市内で発生する犯罪の3割以上を占める空き巣・自転車盗・車上狙いの防止に向けた対策が必要となっています。
今後の取り組み方向	犯罪件数の多くを占める空き巣・自転車盗・車上狙いの防止に向けて、施錠が有効であるため、犯罪手口とその対策に関する情報を提供するなど、防犯意識の向上に向けた啓発活動を行います。特に、自転車盗対策として、自転車利用が多い小学生から高校生に対して、交通安全教室や学校訪問の際に自転車の交通ルールと併せて施錠の指導を行います。

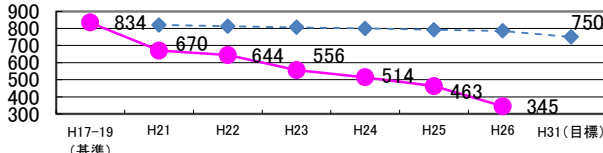
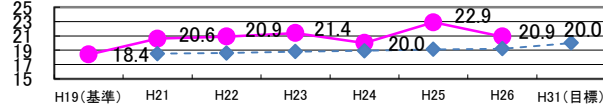
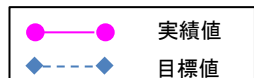
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 防犯意識の啓発	防犯グッズ展の開催(9月26日～27日、2月3日～7日)、防犯講話の実施(26団体692人)、公用車による青色防犯パトロールの実施(2,077回)、広報紙・HP・テレビモニターによる情報発信、帯広市防犯カメラガイドラインの啓発、防犯関係団体への財政支援(帯広地区防犯協会連合会、帯広市防犯協会、帯広地区暴力追放運動推進協議会)、犯罪のないまちづくり推進連携会議の開催(8月27日、11月27日)
(2) 防犯に配慮した生活環境の整備	防犯灯の設置(新設285灯、更新2,038灯)、防犯灯維持費交付金の実施(18,118灯)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり		
	施策	1-2-2 交通安全の推進	関係部	都市建設部
	施策の目標	交通安全意識の啓発や交通環境の整備により、交通事故のない安全な地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

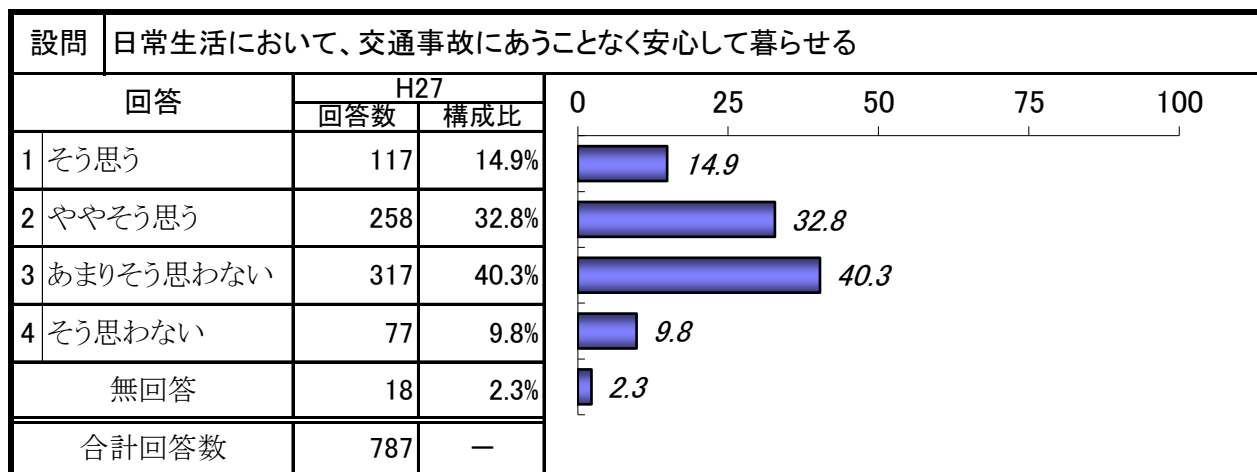
成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	交通事故の発生件数	件	345	a		
			785			
2	交通安全教室の参加率	%	20.9	a		
			19.2			
成果指標による判定				a		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

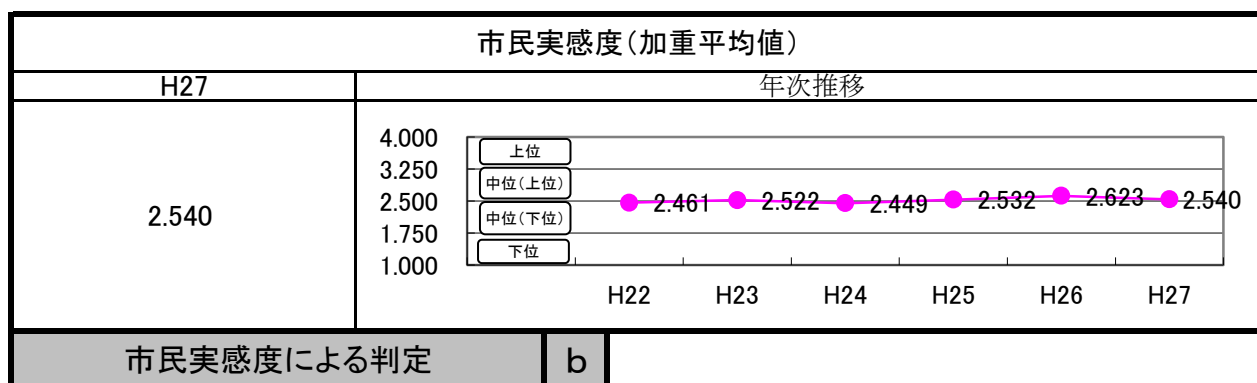
「交通事故の発生件数」は、前年より118件減少し345件となり、目標値を達成しています。特に、幼児・児童・生徒・高齢者等に対する交通安全教室や、関係機関や関係団体と連携した交通安全教室の啓発活動が交通事故の減少に一定の効果を上げているものと考えます。

「交通安全教室の参加率」は、前年より2.0ポイント減少したものの20.9%となり、目標値を上回っています。小学校での参加人数が減少するなかで、企業に呼びかけ教室開催につなげるなど、幅広く啓発機会の拡大に努めてきたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	交通ルールを守らない歩行者がいるから	33	9.0%
b	車や自転車を運転する人のマナーが悪いから	217	59.3%
c	危ない道路や交差点があるから	74	20.2%
d	その他	42	11.5%
有効回答数		366	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数割合が47.7%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「車や自転車を運転する人のマナーが悪いから」の回答数の割合が最も高く、次いで「危ない道路や交差点があるから」となっています。

様々な機会を通じて、ドライバーや自転車利用者に法令順守の徹底などと呼びかけているものの、日常の中で交通事故に遭う不安を感じていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		帯広市内の交通事故死者数(平成26年)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、交通安全意識の啓発では、交通安全教室の実施のほか、8月から9月にかけて死亡交通事故が多発したことを受けて、関係機関、団体と合同で緊急メッセージをマスコミを通じて発表し、スピードダウンなどの啓発活動に取り組みました。 また、道路交通環境の整備では、歩道整備のほか、視線誘導標(※)や注意喚起看板の設置を進めました。 こうした取り組みによって、交通事故発生件数は大きく減少していますが、平成26年の帯広市内の交通事故死者数は9人と、前年の約2倍に増加したこともあり、多くの市民が交通事故への不安を感じていることがうかがえます。 以上のことを総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる			B	

※視線誘導標:道路の側方に沿って設置され、路端等を明示する標識。車両運転者に道路の幅や形状を伝えることにより走行を容易にするほか、除雪作業の目印としての役割も果たす。

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	交通事故の当事者となりやすい高齢者の事故防止に向けて、高齢者ドライビング体験会や高齢者の交通環境を考えるセミナーを開催するなど、啓発活動に取り組んできました。 その結果、平成26年は高齢者が関わる交通事故発生件数が減少したものの、発生件数に占める割合は依然高いことから、引き続き高齢者自身の交通安全意識や、高齢者に配慮する市民の交通安全意識が十分に浸透していないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	引き続き、高齢者の交通安全に対する意識を高めるため、関係機関・団体と連携し、高齢者ドライビング体験会など、事故実例を踏まえた実践型の交通安全教育に取り組みます。また、高齢者に配慮する市民の交通安全意識やマナーの向上をはかるため、啓発・広報活動を進めます。

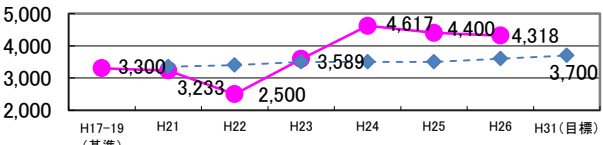
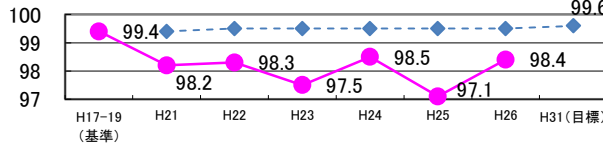
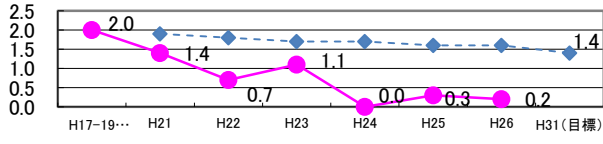
(参 考) 基本事業の取り組み内容

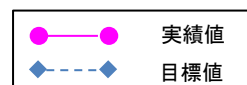
基本事業名	平成26年度の実績
(1) 交通安全意識の啓発	交通安全教室の開催(363回、35,080人)、交通安全誘導の実施(小学校3校・4箇所)、死亡交通事故多発緊急メッセージの発表(9月17日)、新入学児童交通安全啓発キャンペーンの実施(花園小学校)、交通安全巡回広報啓発の実施(38回実施)、高齢者ドライビング体験会の開催(3回実施(5月26日、9月28日、1月27日))、老人クラブ交通推進員研修会の実施(6月18日)、高齢者交通安全研修会の実施(7月22日64名参加)、十勝の高齢者の交通環境を考えるセミナーの開催(9月26日147名)、町内会交通安全推進委員研修会の開催(2月19日236名参加)、交通事故写真展の開催(8月14日)、交通安全のぼりの掲出(4月から10月)、老人クラブ無事故スマイル運動の実施(8月から10月22クラブ816人参加)、交通安全学校訪問の実施(7月(中学校14校、高校8校、専門学校、大学を訪問)、交通安全事業所訪問の実施(9月・市内JAを訪問)、帯広市交通安全市民会議の開催(1月8日)
(2) 交通安全環境の整備	交通安全注意喚起看板の設置(27箇所34基)、区画線実施延長(218km)、視線誘導標設置(34基)、歩道整備延長(3,027m)、歩道再整備延長(181m)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	
	施策	1-2-3 消費生活の向上		
	施策の目標	消費者への情報提供や相談機能の充実などにより、消費生活の安定・向上をはかります。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	消費者講座等の参加人数	人	4,318	a		
			3,600			
2	消費生活相談の解決率	%	98.4	b		
			99.5			
3	不合格計量器の出現率	%	0.2	a		
			1.6			
成果指標による判定				a	実績値 目標値	



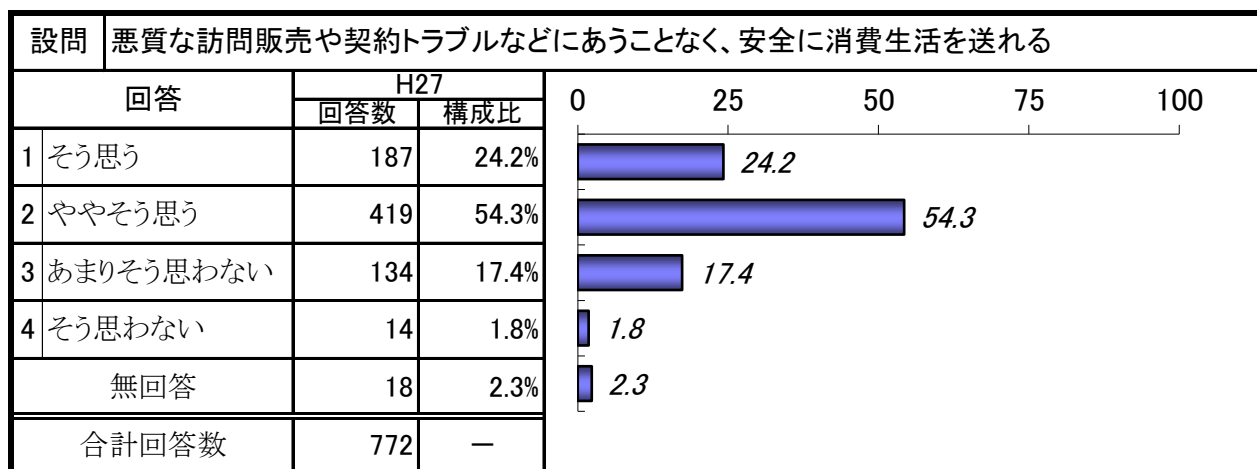
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「消費者講座等の参加人数」は4,318人となり、前年に比べ82人減少したものの、目標値を上回っています。町内会等の団体を対象とした出前講座や、各種会合等の場を活用した消費者被害予防啓発、小中学校における消費者教育講座など、幅広く講座を開催したことが要因と考えます。

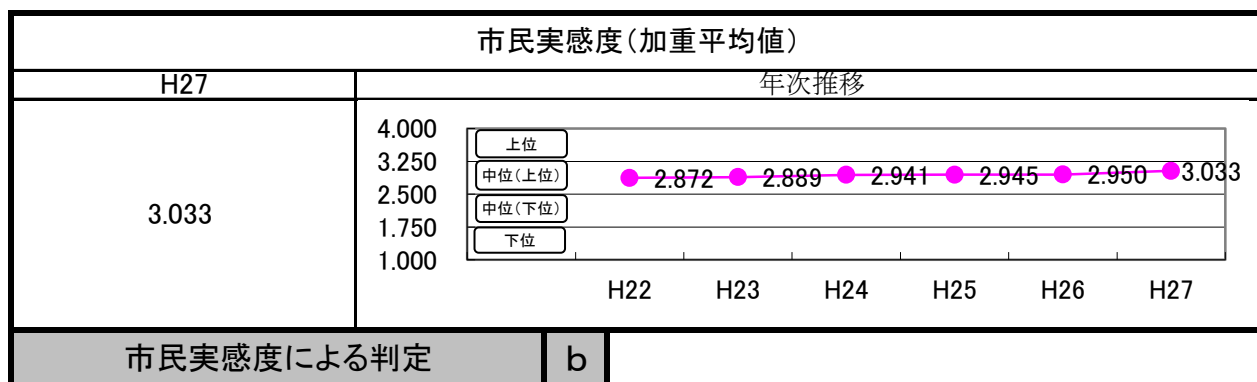
「消費生活相談の解決率」は前年に比べ1.3ポイント増加したものの、目標値を下回っています。特殊詐欺や悪質商法など、複雑かつ巧妙な手口の犯罪が増加し、相談内容も複雑・多様化しているため、消費生活相談員が事業者との間に入って交渉するものの、解決に至らなかった事案や、交渉の長期化により年度内に解決できなかった事案が、一定程度あることが要因と考えます。

「不合格計量器の出現率」は0.2%となり、前年に比べ0.1ポイント改善し目標値を達成しています。全体として計量器の適正な管理が行われているものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	消費生活に関する情報提供が十分でないから	46	31.9%
b	消費者トラブルなどを相談できる場所を知らないから	46	31.9%
c	消費者トラブルの際の対処方法が分からないから	42	29.2%
d	その他	10	6.9%
有効回答数		144	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が78.5%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「消費生活に関する情報提供が十分でないから」や「消費者トラブルなどを相談できる場所を知らないから」の割合が多くなっています。

広報紙やホームページ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、マスコミ媒体などを活用して情報提供を行っており、市民実感度は毎年徐々に向上していますが、悪質商法による被害は後を絶たず、消費者トラブルの際の対処方法などに関する市民への情報提供が、まだ十分に行き届いていないことがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	消費生活アドバイスセンターの相談件数(平成26年度)			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、消費者講座や講演会、予防教育の実施、リーフレットの全戸配布による啓発活動のほか、相談窓口である消費生活アドバイスセンターの機能拡充などを進めてきています。 平成26年度に消費生活アドバイスセンターに寄せられた相談件数は1,552件で、平成18年度の3,129件と比べて半減しており、平成25年度の1,581件と比べて29件減少とはほぼ横ばいでした。 相談件数が減少傾向にあるのは、これまでの消費者教育・啓発の取り組みや、事業者のコンプライアンス(法令遵守)意識の向上、事業者自身も相談窓口を開設し消費者からの相談に直接対応していることが成果として表れたものと考えます。 一方、市民実感度は中位(上位)にあります。悪質な電話勧誘販売や訪問販売、特殊詐欺などが後を絶たず、消費生活に関する市民への情報提供がまだ十分に行き届いていない状況にあるものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	新卒の悪徳商法や特殊詐欺などが増加する中、各種講座等による予防啓発や相談機能の充実などに努めてきましたが、今年に入り、道内でも高齢者等を狙った特殊詐欺による被害が急増しており、被害防止対策が必要となっています。
今後の取り組み方向	高齢者等の消費者被害や特殊詐欺被害を防止するため、詐欺の手口に関する情報を迅速に収集し、広報紙やホームページ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、マスコミ媒体などを通じ、相談窓口とあわせて広く市民に情報を提供します。 また、出前講座や各種会合等の場を活用した消費者被害予防啓発において、高齢者自身や見守る立場にある方々に対し、悪質商法に加え特殊詐欺への注意や早期相談などの呼びかけを強化します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1)消費生活への支援	消費者講座・講演会(8回、467人)、消費者被害予防教育講座(高校生等18回、1,430人)、地域消費者講座(28回、1,425人)、食の安全セミナー(1回、62人)、高齢者等に係る消費者被害を防ぐための情報交流会(1回、16人)、各種会合等の場を活用した消費者被害予防啓発(30回、918人)、みんなの消費生活展(1,994人)、生活関連商品等の小売価格調査、広報紙、ホームページ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、マスコミ媒体などの活用による情報発信
(2)消費生活相談機能の充実	消費生活相談員(4人)と相談補助員(1人)の配置、全国消費生活情報ネットワークシステムによる相談処理の迅速化、消費生活メーリングリストによる迅速・的確な消費生活相談の実施、消費生活相談員等の研修受講(28回、延べ30人)、弁護士を活用した相談会(6回、相談者22人)の開催と相談員への指導・助言、多重債務に係る取り組み
(3)適正な取引の促進	特定計量器定期検査(東地区472台)、商品量目立入検査(20事業所、商品数3,011個)、みんなの消費生活展での計量知識の普及・啓発

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		2 健康でやすらぐまち	評価担当部	政策推進部
	政策		2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	保健福祉部
	施策	2-1-1	保健予防の推進		
		2-1-2	医療体制の充実		

1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを生み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりを進める必要があります。

政策2-1では、市民が健康で生き生きと暮らすことができるよう、健康維持や疾病予防の推進、地域医療体制の充実に取り組み、健康に暮らせるまちをつくれます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「保健予防の推進」、「医療体制の充実」のいずれも中位(上位)にあります。保健予防については、糖尿病をはじめとする生活習慣病の予防に向けて、保健指導への参加促進などの取り組みを進めるとともに、家族や社会に与える影響が大きい自殺の防止に向けて、関係機関と連携しながら、啓発活動などの取り組みを進めていく必要があります。

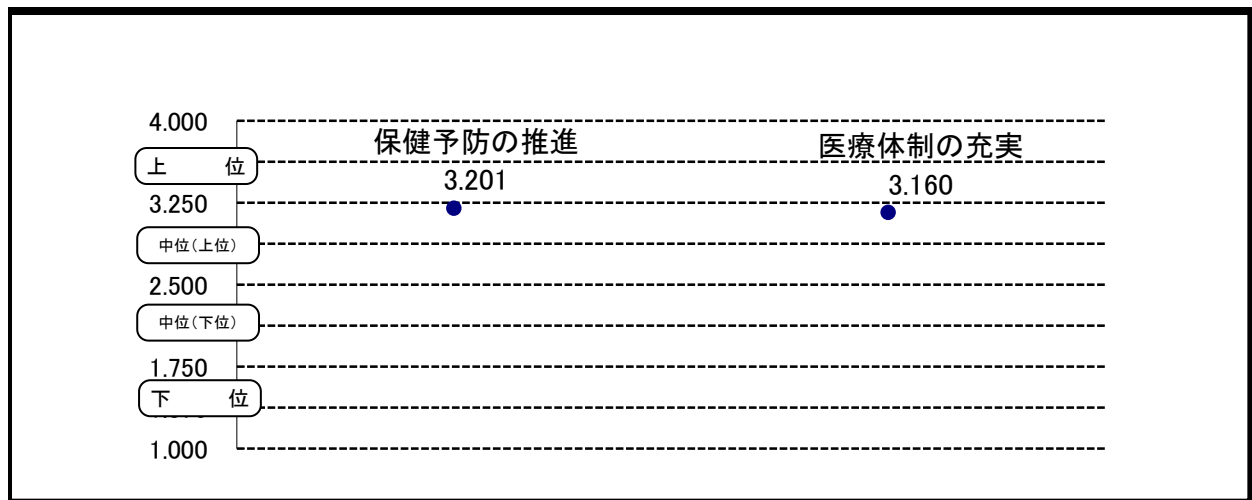
医療体制については、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを進めるため、医療に従事する人材の養成・確保に努めるなど、地域医療体制の充実に取り組む必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-1-1	保健予防の推進	A
2-1-2	医療体制の充実	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図

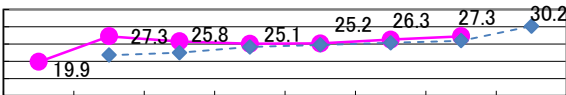
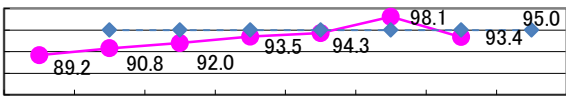


※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

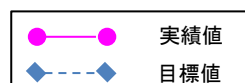
平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-1 健康に暮らせるまちづくり			
	施策	2-1-1 保健予防の推進		関係部	
	施策の目標	健康づくりに関する意識啓発をはかるとともに、市民の主体的な健康づくりを促進します。			

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	がん検診の平均受診率	%	27.3	a	 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>19.9</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>27.3</td><td>26.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>25.8</td><td>26.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>25.1</td><td>26.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>25.2</td><td>26.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>26.3</td><td>26.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>27.3</td><td>26.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>30.2</td><td>26.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	19.9		H21	27.3	26.0	H22	25.8	26.0	H23	25.1	26.0	H24	25.2	26.0	H25	26.3	26.0	H26	27.3	26.0	H31(目標)	30.2	26.0
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	19.9																																
H21	27.3	26.0																															
H22	25.8	26.0																															
H23	25.1	26.0																															
H24	25.2	26.0																															
H25	26.3	26.0																															
H26	27.3	26.0																															
H31(目標)	30.2	26.0																															
			26.0																														
2	麻しんの予防接種率	%	93.4	b	 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>89.2</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>90.8</td><td>95.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>92.0</td><td>95.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>93.5</td><td>95.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>94.3</td><td>95.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>98.1</td><td>95.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>93.4</td><td>95.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>95.0</td><td>95.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	89.2		H21	90.8	95.0	H22	92.0	95.0	H23	93.5	95.0	H24	94.3	95.0	H25	98.1	95.0	H26	93.4	95.0	H31(目標)	95.0	95.0
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	89.2																																
H21	90.8	95.0																															
H22	92.0	95.0																															
H23	93.5	95.0																															
H24	94.3	95.0																															
H25	98.1	95.0																															
H26	93.4	95.0																															
H31(目標)	95.0	95.0																															
			95.0																														
成果指標による判定				a																													

※成果指標1については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。(見直し前:29.0%⇒見直し後:30.2%)

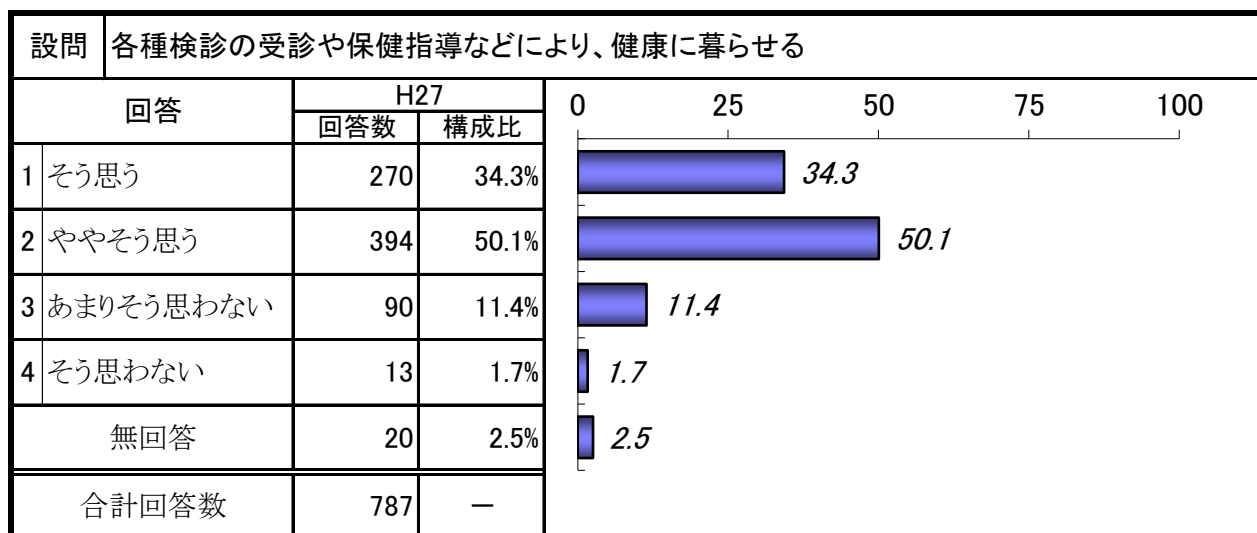


2. 成果指標の実績値に対する考え方

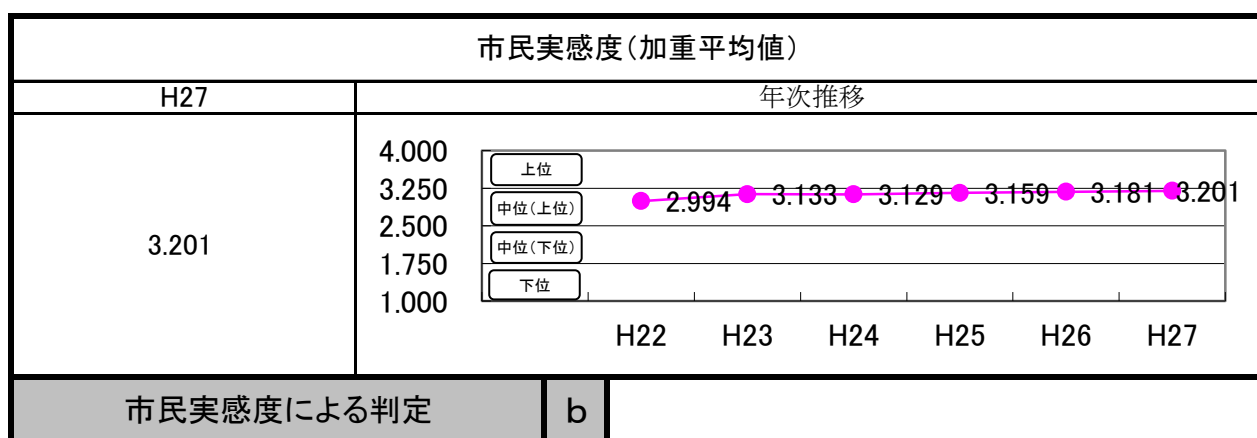
「がん検診の平均受診率」は、前年に比べ1.0ポイント増加し、目標値を上回りました。市の保健師が専門学校や育児サークルなどを訪問して直接声かけを行ったほか、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用した検診情報の周知や、検診費用が無料となるクーポン券の未利用者に対して業務委託先から電話による受診勧奨を行ったことなどにより、集団検診の受診者が増加したことが要因と考えます。

「麻しんの予防接種率」は、前年に比べ4.7ポイント減少し、目標値を下回りました。これまで夏季に実施していた予防接種の勧奨時期を、インフルエンザの流行などで医療機関が混雑する冬季に変更したため、接種の機会を逃がしてしまった方が多かったほか、麻しんや風しんの全国的な流行が沈静化し、市民の関心が薄くなったこと等により、接種率が低下したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	健康づくりに関する関心がないから	9	9.2%
b	各種検診や健康診査を受診しやすい環境が整っていないから	29	29.6%
c	予防接種が受けやすい環境が整っていないから	8	8.2%
d	気軽に健康相談できる場所がないから	38	38.8%
e	その他	14	14.3%
有効回答数		98	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が84.4%となっており、中位(上位)にあります。保健師や看護師などによる面談や電話、訪問による健康相談を実施するなど、生活習慣病の予防や心とからだの健康づくりに取り組んでいるほか、がん検診の受診者向けに託児サービスを導入するなど、受診しやすい環境の整備に取り組んできたことなどが市民実感度の上昇につながっているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		各種がん検診の全国・全道の受診率(平成24 年度・最新の公表数値)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取組みとしては、糖尿病やがん対策、こころの健康を重点課題に位置付け、糖尿病をはじめとする生活習慣病を予防するための保健事業を実施しているほか、周囲の人のこころの不調や悩みに気づき、必要な支援につなげるための「ゲートキーパー」の心得について学ぶ研修会を実施するなど、こころの健康づくりに取り組んでいます。特に、働き盛り世代には、仕事のストレスや生活習慣病・がんなどの危険因子が多いことから、がん検診を企業や事業所等において実施するとともに、休日にもがん検診を実施するなど、受診しやすい環境づくりに取り組んでいるほか、職場単位で健康増進に取り組む「スマートライフプロジェクトおびひろ(※)」の登録企業とも連携して健康づくりを進めています。こうした取り組みの結果、「各種がん検診の受診率(平成24年度)」は、全国19.88%、全道16.01%に対して、帯広市は27.3%と上回っているほか、自殺者数も減少しており、市民実感度も向上しています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。				
目標に向かって、順調に進んでいる			A	

※スマートライフプロジェクトおびひろ:健康寿命を延ばすことを目標に、職場単位で運動・栄養・禁煙・検(健)診等の具体的な行動を呼び掛ける取り組み。

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	糖尿病の疑いのある人の割合やがんによる死亡率が高い傾向にあるほか、働き盛り世代の男性や20歳代の若い女性の自殺率が全国に比べて高いことが特徴的な健康課題となっています。
今後の取り組み方向	生活習慣病や糖尿病予防対策として、特に働き盛り世代の男性に対して保健指導や健康づくり教室などへの参加を促すほか、企業などと連携した健康増進活動である「スマートライフプロジェクト」などの取り組みを引き続き進めていきます。 市民一人ひとりが周囲の人のこころの不調や悩みに気づき、適切な対応がはかられるよう、医療機関等とも連携しながら、ゲートキーパー研修などによる人材育成に努めるほか、特に、若者や働き盛りの世代に対する自殺防止の啓発活動に重点的に取り組みます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 健康づくりの推進	訪問指導延べ数(71人)、ゲートキーパー研修会(82人)、自殺対策に係る多分野合同研修会(80人)、出前健康教育延べ参加者数(4,418人)、健康づくり教室延べ参加者数(258人)からだスッキリ講座(626人)、糖尿病予防講座延べ参加者数132人)、リラクゼーション室延べ参加者数(2,005人)、健康相談延べ人数(1,077人)、市民健康診査受診者数(234人)、食生活改善推進員養成数(11人)、健康づくり推進員養成数(23人)、骨粗しょう症検診受診者数(152人)、身体障害者体力向上トレーニング事業延べ参加者数(6,324人)
(2) 感染症対策の推進	BCG接種者数(1,321人)、四種混合接種者数(5,222人)、三種混合接種者数(381人)、二種混合接種者数(1,117人)、ポリオ接種者数(884人)、麻しん風しん接種者数(2,638人)、ヒブ接種者数(5,244人)、小児用肺炎球菌接種者数(5,337人)、子宮頸がん接種者数(3人)、インフルエンザ接種者数(中3・高3 1,345人、高齢者 20,032人)、水痘接種者数(2,193人)、高齢者肺炎球菌接種者数(4,102人)、エキノкокクス症検診受診者数(46人)
(3) 保健活動の推進	北海道難病連十勝支部への補助金(184,000円)、献眼・臓器提供パンフレット配布、広報紙などによる献血の啓発、献血推進キャンペーンの実施、若年者献血者数(高校生94人、大学・専門学校生440人)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	
	施策	2-1-2 医療体制の充実		
	施策の目標	医療機関や関係機関との連携により、救急医療など地域医療体制を充実し、安心して医療を受けられる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

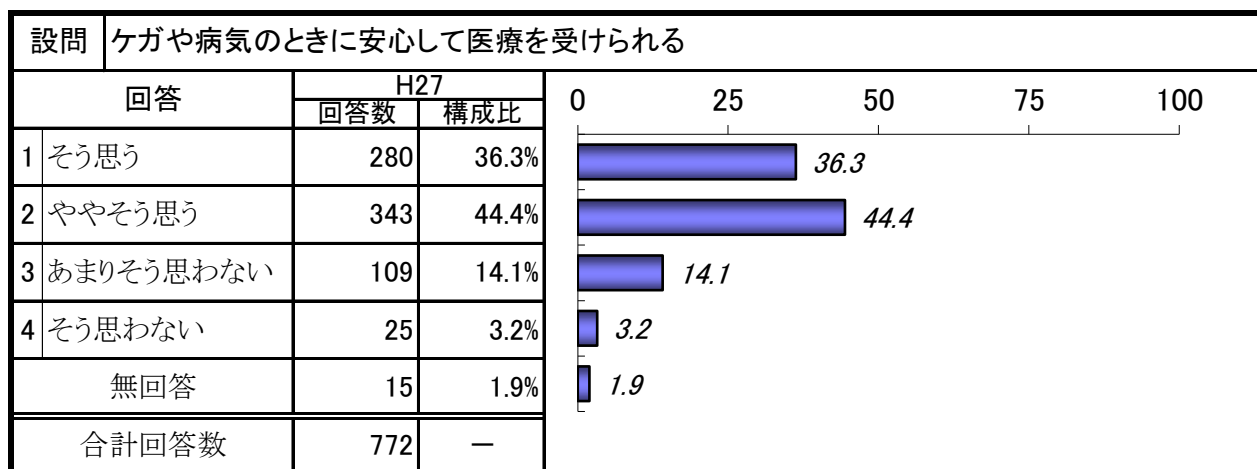
成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	看護師養成学校卒業生の市内就職率	%	59.4	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>56.0</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H21</td><td>52.0</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>54.5</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H23</td><td>54.0</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>44.4</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H25</td><td>55.1</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H26</td><td>59.4</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>56.7</td><td>56.7</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	56.0	56.7	H21	52.0	56.7	H22	54.5	56.7	H23	54.0	56.7	H24	44.4	56.7	H25	55.1	56.7	H26	59.4	56.7	H31(目標)	56.7	56.7
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	56.0	56.7																															
H21	52.0	56.7																															
H22	54.5	56.7																															
H23	54.0	56.7																															
H24	44.4	56.7																															
H25	55.1	56.7																															
H26	59.4	56.7																															
H31(目標)	56.7	56.7																															
			56.7																														
2	初期救急医療の対応可能日数	日	365	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>365</td><td>366</td></tr><tr><td>H21</td><td>365</td><td>366</td></tr><tr><td>H22</td><td>365</td><td>366</td></tr><tr><td>H23</td><td>366</td><td>366</td></tr><tr><td>H24</td><td>365</td><td>366</td></tr><tr><td>H25</td><td>365</td><td>366</td></tr><tr><td>H26</td><td>365</td><td>366</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>366</td><td>366</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	365	366	H21	365	366	H22	365	366	H23	366	366	H24	365	366	H25	365	366	H26	365	366	H31(目標)	366	366
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	365	366																															
H21	365	366																															
H22	365	366																															
H23	366	366																															
H24	365	366																															
H25	365	366																															
H26	365	366																															
H31(目標)	366	366																															
			365																														
成果指標による判定				a	実績値 目標値																												

2. 成果指標の実績値に対する考え方

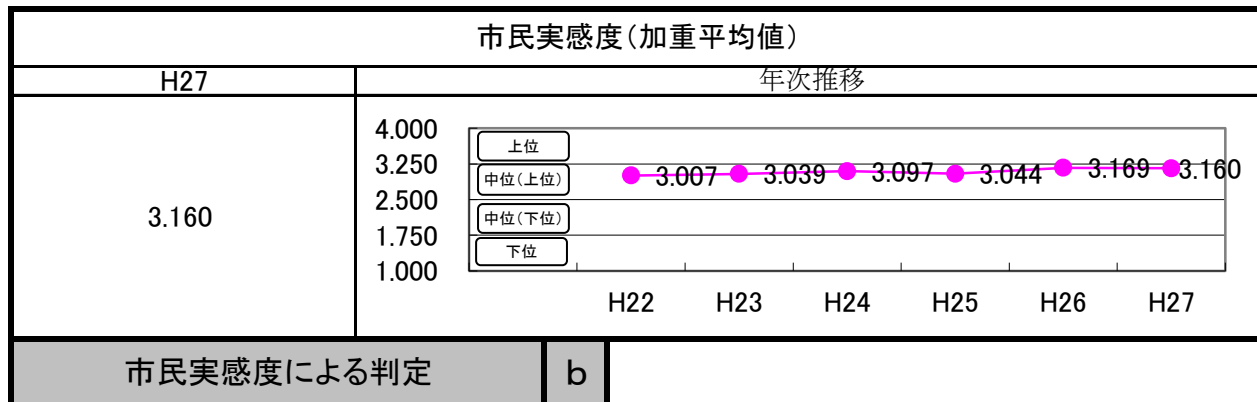
「看護師養成学校卒業生の市内就職率」は、前年に比べ4.3ポイント増加し、目標値を上回りました。定住自立圏の取り組みにおいて看護師確保対策について検討をすすめ、看護師養成学校に対して、入学希望者の将来の希望進路を把握することや、卒業時に市内への就職を促すよう要望したことなどが要因と考えます。

「初期救急医療の対応可能日数」は、各医療機関(休日夜間急病センター及び在宅当番医)の協力を得ることにより、目標値を維持しています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	病院や診療所の数が不足しているから	16	12.0%
b	診療科目が不足しているから	16	12.0%
c	高度な医療を受けることができないから	55	41.4%
d	緊急時の医療機関の情報が十分でないから	30	22.6%
e	その他	16	12.0%
有効回答数		133	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が80.7%となっており、中位(上位)にあります。平成26年4月に移転した休日夜間急病センターの機能充実や周知に取り組んだことなどが数値に表れていると考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「高度な医療を受けることができないから」の割合が最も多くなっています。帯広市の医療体制の水準は、人口に対する医師数および医療機関数ともに全道、全国の水準を上回っていますが、現状より更に高度な医療を求めている人もいることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		休日夜間急病センター患者数の推移			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、休日夜間急病センターの維持管理や救急医療機関の適正利用の促進、二次救急医療(※1)機関への業務委託による体制確保、三次救急医療(※2)体制確保のための救命救急センターへの支援、急病テレホンセンターの運営などに取り組んでいます。 こうした取り組みにより、平成19年度には77.7%だった救命救急センターの初期救急患者割合が、平成26年度では68.9%となるなど、救急医療機関の適正利用について改善してきています。また、平成26年度に移転改築し、機能を充実した休日夜間急病センターの患者数が前年の4,876人から7,096人へと大幅に増加するなど、市民が安心して医療を受けられる環境づくりが進んでいるほか、在宅当番医療機関で行っている内科・小児科の休日診療の受診者数が10,762人から8,946人に減少するなど、医療機関の適正な利用が進んでいるものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。					
目標に向かって、順調に進んでいる			A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	救急医療機関の適正利用は改善傾向にありますが、本来初期救急医療(※3)機関を受診すべき患者が、より高次の救急医療機関を受診することなどにより、二次救急や三次救急医療を担っている医療機関や救命救急センターにおける業務負担は依然として重い状況にあります。
今後の取り組み方向	二次救急や三次救急医療の更なる負担軽減をはかるため、初期救急医療を担っている休日夜間急病センターにおける医師確保等の運営体制の充実をはかります。

※1 初期救急医療：入院治療の必要がなく、外来で対処しうる帰宅可能な軽症患者に対応する救急医療。帯広市においては、「休日夜間急病センター」と、一部の診療科目については、担当病院が順番で担っている。

※2 二次救急医療：入院治療や手術を必要とする重症患者に対応する救急医療。帯広市においては、担当病院が順番で、夜間および日曜、祝日、年末年始などの診療を行っている。

※3 三次救急医療：二次救急まででは対応できない一刻を争う重篤な救急患者に対応する救急医療。帯広市においては、「帯広厚生病院救命救急センター」が担っている。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 地域医療体制の充実	看護師養成機関の卒業生数(96人)
(2) 救急医療体制の充実	休日夜間急病センター夜間患者数(7,096人)休日患者数(8,946人)夜間在宅当番医患者数(5,794人)休日在宅当番医患者数(2,988人) ・二次救急 二次救急医療(輪番体制時)6,108人 ・三次救急医療 帯広厚生病院救命救急センター(輪番体制時)患者数(878人) ・帯広市急病テレホンセンター利用数(8,498人)

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	政策推進部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	市民環境部・保健福祉部
	施策	2-2-1	地域福祉の推進	
		2-2-2	高齢者福祉の推進	
		2-2-3	障害者福祉の推進	
		2-2-4	社会保障の推進	

1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを生み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりを進める必要があります。

政策2-2では、高齢者や障害のある人が、必要とする介護や支援を受けながら、住みなれた家庭や地域で生き生きと暮らすことができるよう、地域で支える環境づくりを進め、やすらぎのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地域福祉の推進」、「高齢者福祉の推進」、「障害者福祉の推進」、「社会保障の推進」のいずれも中位(上位)にあります。

地域で暮らす様々な人たちが、ともに地域で支え合い、安心して生活できるよう、関係機関との連携を強化しながら、民生委員やボランティアなど、地域福祉活動の新たな担い手の確保に取り組むことなどが必要です。

高齢者が地域で安心して暮らせるよう、関係機関等と連携しながら、住まい・医療・介護・予防・生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に取り組む必要があります。

障害のある人が地域において自立し、生き生きと暮らすことができるよう、関係機関と連携しながら障害のある人の就労に対する理解促進に努めるとともに、障害を理由とする差別の解消に向け、相談体制の整備などに取り組んでいく必要があります。

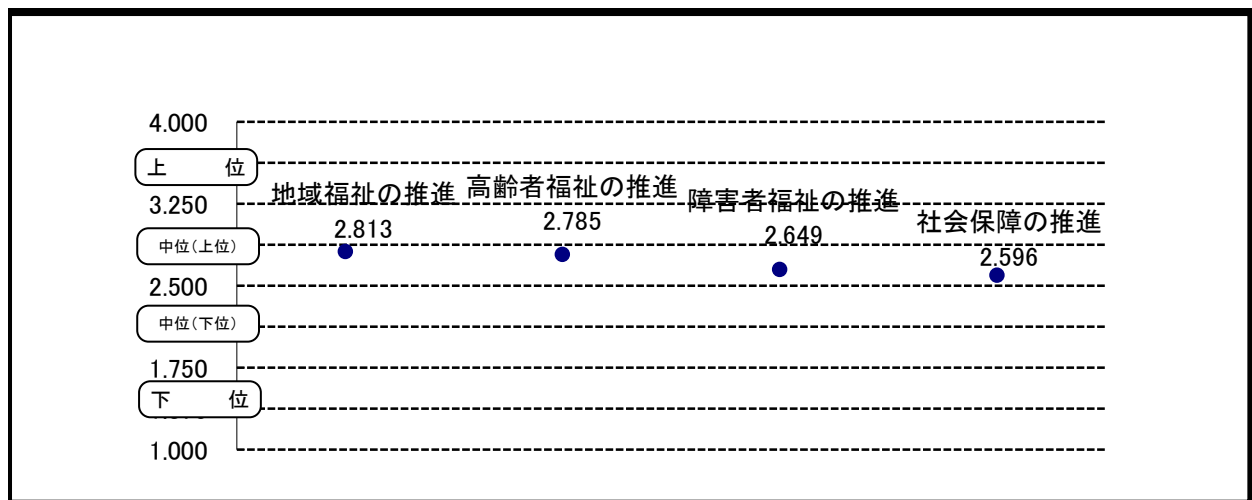
国民健康保険や介護保険、生活保護や国民年金などの社会保障制度については、市民が様々な生活状況や身体状況においても安心して暮らせるよう、適正かつ健全で、安定的な制度の運営に努めていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-2-1	地域福祉の推進	A
2-2-2	高齢者福祉の推進	A
2-2-3	障害者福祉の推進	B
2-2-4	社会保障の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図

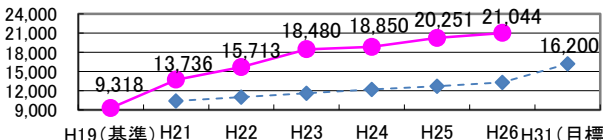
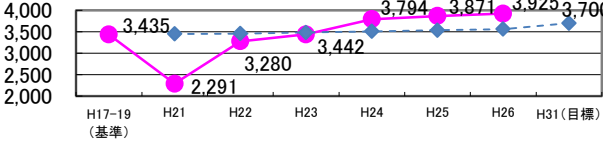


※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	2-2-1 地域福祉の推進		
	施策の目標	市民、福祉団体、ボランティア団体などと行政の協働により、ともに支え合う地域福祉の環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

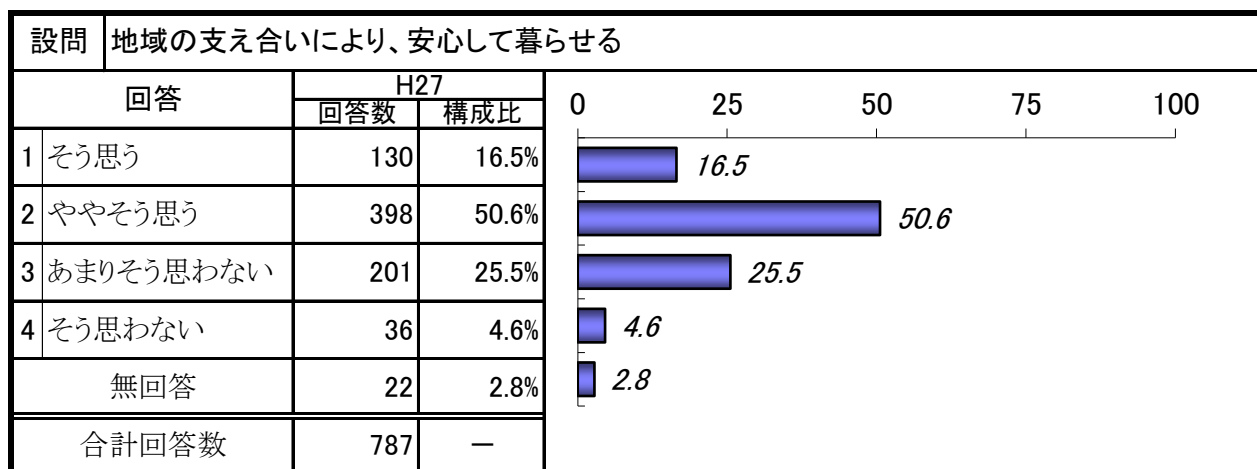
成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	地域交流サロンの参加者数	人	21,044	a		
			13,300			
2	ボランティアセンター登録者数	人	3,925	a		
			3,564			
成果指標による判定				a	実績値 目標値	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

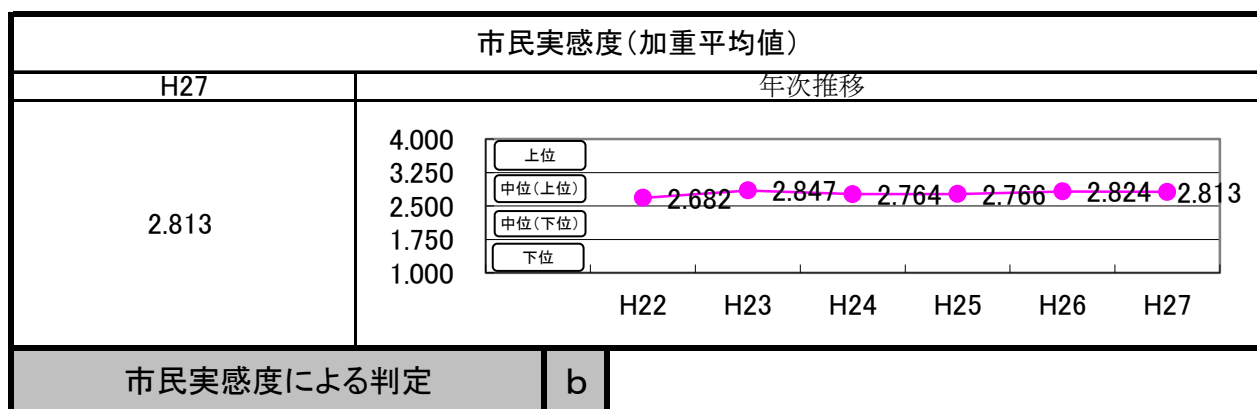
「地域交流サロンの参加者数」は、前年に比べ793人増加し、目標値を上回りました。地域に住む誰もが参加でき、交流や親睦を深めて楽しくふれあう「地域交流サロン」の普及促進に取り組んだ結果、サロンの必要性が広く認知され、新たに3ヶ所で設立されたことなどが要因と考えます。

「ボランティアセンターの登録者数」は、前年に比べ54人増加し、目標値を上回りました。東日本大震災以降、ボランティア活動に対する関心が高まっており、特に、高校生などの若年層による団体登録が増えたことなどが主な要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	地域住民の互いに支え合う意識が低いから	131	57.0%
b	不安や心配事を地域で相談できるところがないから	54	23.5%
c	福祉ボランティアの活動が活発でないから	24	10.4%
d	その他	21	9.1%
有効回答数		230	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が67.1%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「地域住民の互いに支えあう意識が低いから」の割合が最も多くなっています。全国的な課題とも言われている、少子高齢化や核家族化の進行に伴う地域社会における人間関係の希薄化が要因として考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	地域交流サロン開設数			
成果指数による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、社会福祉協議会を中核として、民生委員や町内会、ボランティア団体などと連携しながら、地域交流サロンやボランティア活動の普及促進、ひとり暮らし高齢者の見守り訪問などを実施しているほか、判断能力が十分でない方の簡易な財産管理や身上監護を行う市民後見人の養成と活用に取り組んでいます。 こうした取り組みの結果、地域交流サロンの開設数は順調に増加しており、平成26年度に3ヶ所増え計28ヶ所となり、参加者数も増加しているほか、ボランティアセンターに登録する若者が増えるなど、地域における助け合いや互助の精神が広がりつつあるものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。				
目標に向かって、順調に進んでいる		A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	少子高齢化や核家族化の進行に伴う血縁・地縁関係の希薄化により、身寄りのいない独居老人や認知症高齢者などが増加する中、地域における身近な相談役である民生委員や児童委員の必要性が増していますが、高齢化などにより、地域によっては慢性的な欠員となっています。
今後の取り組み方向	町内会や老人クラブ、社会福祉協議会のボランティアセンターなどの関係機関との連携強化に努めながら、民生委員やボランティアの担い手確保に取り組むとともに、民生委員の区域割りや担当世帯数の見直しなどにより、委員の負担軽減に取り組めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 地域福祉活動の充実	社会福祉協議会活動事業数(8事業)、小地域ネットワーク事業実施数(のべ11町内会)、地域交流サロン事業実施数(28団体)、地域福祉振興事業補助金(地域福祉活動事業分、900千円)、人件費補助金(11名、50,927,000円)、民生委員児童委員数(定数328人)、成年後見市長申立件数(5件)、成年後見事例検討会議開催(3回)、グリーンプラザ利用者数(のべ153,541人、前年比0.37%減)
(2) ボランティア活動の促進	ボランティアコーディネーター配置人数(1人)、ボランティア相談受付件数(77件)・派遣回数(382回)・派遣人数(のべ1,095人)、ボランティア保険延べ助成者数1,771人)、ボランティア養成講座受講者数(74人)、ボランティアモデル校指定事業実施数(小学校3校、中学校7校、高校2校)、地域福祉振興事業補助金(ボランティア活動推進事業分、1,600千円)
(3) 保健・福祉・医療の連携推進	健康生活支援審議会開催(4回)、十勝保健医療福祉圏域連携会議参加

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策		2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策		2-2-2 高齢者福祉の推進		
	施策の目標		高齢者を地域で支える仕組みづくりとともに、福祉サービスを充実し、健康で生きがいを持って暮らせる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																		
1	介護予防事業の参加者のうち、評価が向上・維持できた人の割合	%	90.1	c	<table border="1"><caption>Indicator 1 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>92.3</td></tr><tr><td>H21</td><td>87.4</td></tr><tr><td>H22</td><td>85.9</td></tr><tr><td>H23</td><td>89.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>89.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>87.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>90.1</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>95.0</td></tr></tbody></table>	Year	Value	H19 (基準)	92.3	H21	87.4	H22	85.9	H23	89.5	H24	89.0	H25	87.3	H26	90.1	H31 (目標)	95.0
			Year			Value																	
H19 (基準)	92.3																						
H21	87.4																						
H22	85.9																						
H23	89.5																						
H24	89.0																						
H25	87.3																						
H26	90.1																						
H31 (目標)	95.0																						
95.0																							
2	要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合	%	78.43	a	<table border="1"><caption>Indicator 2 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>76.24</td></tr><tr><td>H21</td><td>77.13</td></tr><tr><td>H22</td><td>77.58</td></tr><tr><td>H23</td><td>78.04</td></tr><tr><td>H24</td><td>78.32</td></tr><tr><td>H25</td><td>78.19</td></tr><tr><td>H26</td><td>78.43</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>77.24</td></tr></tbody></table>	Year	Value	H19 (基準)	76.24	H21	77.13	H22	77.58	H23	78.04	H24	78.32	H25	78.19	H26	78.43	H31 (目標)	77.24
			Year			Value																	
H19 (基準)	76.24																						
H21	77.13																						
H22	77.58																						
H23	78.04																						
H24	78.32																						
H25	78.19																						
H26	78.43																						
H31 (目標)	77.24																						
76.74																							
3	地域包括支援センター等の相談件数	件	13,403	a	<table border="1"><caption>Indicator 3 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20 (基準)</td><td>8,418</td></tr><tr><td>H21</td><td>8,591</td></tr><tr><td>H22</td><td>8,544</td></tr><tr><td>H23</td><td>9,523</td></tr><tr><td>H24</td><td>11,356</td></tr><tr><td>H25</td><td>13,029</td></tr><tr><td>H26</td><td>13,403</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>13,000</td></tr></tbody></table>	Year	Value	H20 (基準)	8,418	H21	8,591	H22	8,544	H23	9,523	H24	11,356	H25	13,029	H26	13,403	H31 (目標)	13,000
			Year			Value																	
H20 (基準)	8,418																						
H21	8,591																						
H22	8,544																						
H23	9,523																						
H24	11,356																						
H25	13,029																						
H26	13,403																						
H31 (目標)	13,000																						
11,082																							
4	認知症サポーター数	人	8,937	a	<table border="1"><caption>Indicator 4 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20 (基準)</td><td>873</td></tr><tr><td>H21</td><td>1,597</td></tr><tr><td>H22</td><td>2,614</td></tr><tr><td>H23</td><td>3,854</td></tr><tr><td>H24</td><td>5,914</td></tr><tr><td>H25</td><td>7,190</td></tr><tr><td>H26</td><td>8,937</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>18,670</td></tr></tbody></table>	Year	Value	H20 (基準)	873	H21	1,597	H22	2,614	H23	3,854	H24	5,914	H25	7,190	H26	8,937	H31 (目標)	18,670
			Year			Value																	
H20 (基準)	873																						
H21	1,597																						
H22	2,614																						
H23	3,854																						
H24	5,914																						
H25	7,190																						
H26	8,937																						
H31 (目標)	18,670																						
8,670																							
成果指標による判定				a	<table border="1"><caption>Legend</caption><thead><tr><th>Line Style</th><th>Symbol</th><th>Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>Solid</td><td>Pink Circle</td><td>実績値</td></tr><tr><td>Dashed</td><td>Blue Diamond</td><td>目標値</td></tr></tbody></table>	Line Style	Symbol	Value	Solid	Pink Circle	実績値	Dashed	Blue Diamond	目標値									
Line Style	Symbol	Value																					
Solid	Pink Circle	実績値																					
Dashed	Blue Diamond	目標値																					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

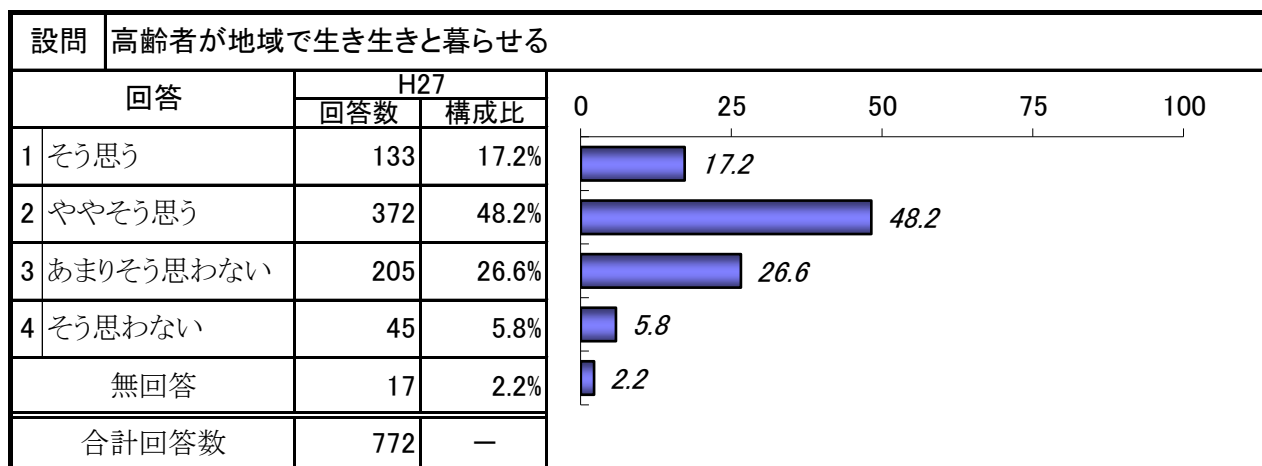
「介護予防事業参加者のうち、評価が向上・維持できた人の割合」は、前年に比べ2.8ポイント増加したものの、目標値を下回りました。介護予防事業への参加を中断してしまい、最終評価が行えなかった方が相当数いることが要因と考えられますが、最後まで事業に参加した方で評価が向上・維持できた割合は97.0%と目標値を上回っており、介護予防に一定程度寄与していると考えます。

「要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合」は、前年に比べ0.24ポイント増加し、目標値を上回りました。

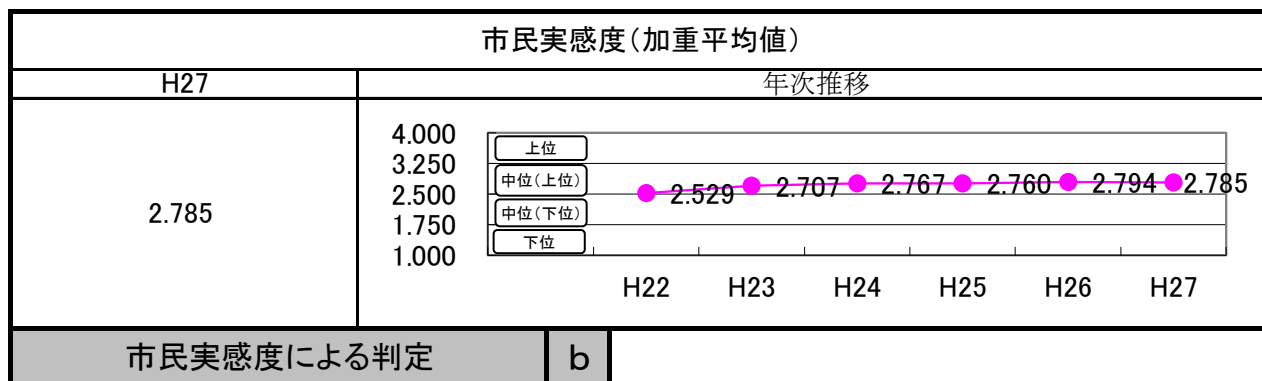
「地域包括支援センター等の相談件数」は、前年に比べ374人増加し、目標値を上回りました。

「認知症サポーター数」は、前年に比べ1,747人増加し、目標値を上回りました。認知症高齢者やその家族の方と接する機会が多い金融機関やサービス業、接客業等の事業者のほか、中高生向けの講座を積極的に行ったことが要因と考えます。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	社会参加の機会が少ないから	30	12.5%
b	在宅の福祉サービスが利用しにくいから	23	9.6%
c	老人ホームなどの施設が不足しているから	89	37.1%
d	高齢者を地域で支える環境が整っていないから	74	30.8%
e	その他	24	10.0%
有効回答数		240	—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が65.4%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「老人ホームなどの施設が不足しているから」の割合が最も高くなっていますが、前年に比べ構成比が6.2ポイント減少しており、特別養護老人ホーム(施設サービス)やグループホーム(在宅サービス)等の整備に取り組んできたことの成果が数字に表れているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、老人クラブ活動への支援や高齢者おでかけサポートバス事業などを実施し、高齢者の社会参加や交流機会の促進をはかってきたほか、介護予防事業への参加拡大をはかるとともに、自主的な介護予防サークルの設立を支援してきました。 また、第五期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、ひとり暮らし高齢者の訪問活動などの在宅サービスや特別養護老人ホームなどの地域密着型の施設サービスの充実をはかっているほか、地域包括支援センターなどと連携したきめ細やかな相談対応や、認知症に対する市民理解の向上を目指す「認知症サポーター養成講座」、電気・ガス・水道等のライフライン事業者や宅配事業者などの協力を得て取り組んでいる「きづきネットワーク事業」などを推進しています。さらに、平成26年度には「帯広市徘徊高齢者等SOSネットワーク」を設置し、認知症による徘徊高齢者の早期発見・保護、再発防止の支援に取り組んでおり、こうした地域の見守り体制の充実に向けた取り組みが、成果指標や市民実感度にも表れているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。		
目標に向かって、順調に進んでいる		A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	高齢者人口の増加に伴い、高齢者のライフスタイルや社会参加のあり方などが変化しており、多様なニーズに的確に対応したサービスの提供や生きがいづくりが必要となっています。 今後、高齢化の進展とともに認知症や介護が必要な高齢者が増加し、医療や介護の需要がさらに高まることが見込まれている中で、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けたいと願う高齢者やその家族を支える仕組みが必要となっています。
今後の取り組み方向	高齢者のニーズについて商店街等とも共有しながら、買い物や趣味、交流等、高齢者の多様な外出機会の創出をはかり、社会参加や生きがいづくり、健康増進につなげます。 また、高齢者が地域で安心して暮らすための支援体制づくりを進め、住まい・医療・介護・予防・生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 高齢者の 生きがいづくり	(1) 老人クラブ等活動 ○老人クラブ数 161クラブ ○老人クラブ会員数 8,440人 ○友愛訪問活動実施数 21,740件 (2) 高齢者おでかけサポートバス事業 ○交付対象者数 32,219人 ○交付者数 18,049人
(2) 介護予防の推進	(1) 介護予防二次予防事業 ○対象者数 5,333人 ○実施回数 1,140回 ○参加者実人数 1,013人 ○参加延人数 11,869人 (2) 介護予防一次予防事業 ○ひろびろ元気教室 ・実施回数 112回 ・参加者実人数 137人 ・参加延人数 1,246人 ・介護予防自主サークル 13団体 ○いきいき温泉事業 ・実施回数 136回 ・参加者実人数 159人 ・参加延人数 2,666人
(3) 在宅サービスの充実	(1) 地域包括支援センター ○4カ所設置(市内8圏域に対して2圏域ずつ担当) ○各センターに保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・介護支援員を配置(うち1名は認知症専門担当として配置) ○相談対応件数 13,403件 ○介護予防ケアプラン作成数 18,599件 (2) 高齢者在宅サービス事業 ○ひとり暮らし高齢者訪問活動事業利用実人数 853人 ○緊急通報システム事業設置台数 781台 ○食の自立支援事業(配食サービス)利用実人数 705人 ○家族介護用品支給事業対象人数 174人 ○家族介護者リフレッシュ事業実施回数 8回 ○ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス利用延人数 159人 ○ねたきり高齢者等理美容サービス利用延人数 449人 ○高齢者在宅生活援助サービス利用延人数 343人
(4) 施設サービスの充実	(1) 第五期計画に基づく平成26年度施設整備状況 ○地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)2施設 58床 ○小規模多機能型居宅介護 2施設 定員50人 ○認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム) 2施設 定員36人
(5) 地域で支える 仕組みづくり	(1) 認知症サポーター養成講座 ○実施回数 62回 ○参加延人数 1,747人(平成20年度からの累計数 8,937人) (2) 認知症家族の集い茶話会 ○実施回数 12回 ○参加延人数 126人

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	2-2-3 障害者福祉の推進		
	施策の目標	障害のある人が、地域において自立に向けた支援やサービスを受け、生き生きと暮らせる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移
1 在宅サービスの利用率	%	31.1 21.9	a	
2 総合相談窓口の相談件数	件	13,845 15,532	d	
3 障害者社会参加促進事業の参加者数	人	434 408	a	
4 グループホームの定員数	人	388 248	a	
5 障害者雇用率を達成した企業の割合	%	43.1 47.4	d	
成果指標による判定			b	

※成果指標3については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。(見直し前:413⇒見直し後:485)

※成果指標4については、" (見直し前:277⇒見直し後:352)

また、「グループホーム・ケアホームの定員数」から名称を変更しています。

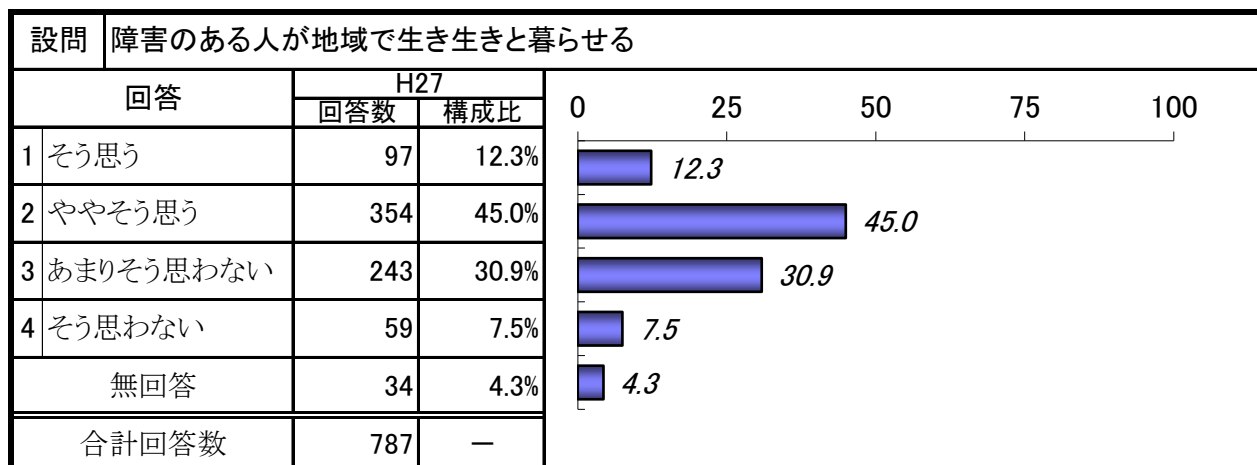
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「在宅サービスの利用率」、「障害者社会参加促進事業の参加者数」及び「グループホームの定員数」は、目標値を上回りました。

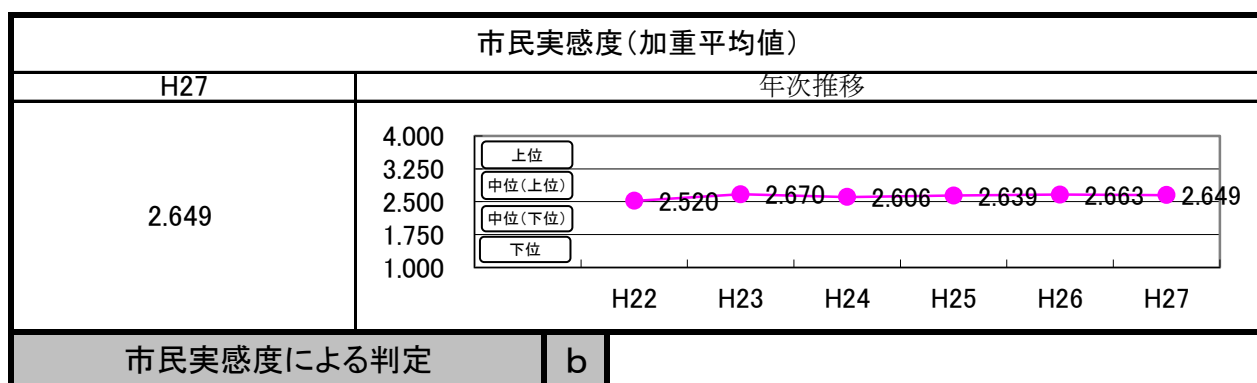
「総合相談窓口の相談件数」は、前年に比べ648件増加したものの、目標値を下回りました。市役所以外の相談窓口として相談支援業務を委託している事業所5ヶ所での相談件数は5,067件に及んでおり、身近に相談できる場所が充実してきたことが要因と考えます。

「障害者雇用率を達成した企業の割合」は、前年より4.9ポイント増加したものの、目標値を下回りました。障害者総合支援法に基づく就労継続支援を行う事業所は増加しており、障害のある人の就労の場は増えているものの、障害者雇用率を満たしている一般企業の割合は目標値に達しておらず、障害や障害のある人への理解が十分に進んでいないことなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	障害や障害のある人に対する理解が十分でないから	82	28.1%
b	障害のある人を地域で支え合う意識が低いから	76	26.0%
c	障害者福祉サービスが十分でないから	52	17.8%
d	障害のある人が働くことができる環境が整っていないから	61	20.9%
e	その他	21	7.2%
有効回答数		292	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が57.3%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、割合の高い方から「障害や障害のある人に対する理解が十分でないから」「障害のある人を地域で支え合う意識が低いから」「障害のある人が働くことができる環境が整っていないから」の順になっています。障害福祉の取り組みに一定の成果は見られるものの、障害や障害のある人に対する理解や障害のある人を地域で支え合う気運の醸成が十分に進んでいないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		十勝管内の障害者の雇用状況			
成果指標及び市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、障害のある人が自分の望む場所で自立した生活を営むための相談支援や、各種福祉サービスの提供などにより、社会参加の促進や就労の支援に取り組んでいます。特に、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用する一人ひとりの「サービス等利用計画」を作成し、利用者のニーズに合致した適切なサービスの提供に努めているほか、帯広市地域自立支援協議会を中心とした関係団体や事業所との連携を強化しながら、障害のある人への支援体制を構築してきています。また、一般企業向けに、障害や障害のある人への理解を促進するための研修会を開催するなど、障害のある人の雇用拡大に努めています。 こうした取り組みにより、障害福祉の活動拠点である市民活動プラザ六中の平成26年度利用者が60,938人となり、前年に比べて13,208人、率にして27.7%増加しているなど、地域での支え合い活動や障害のある人と地域住民とが一体となった取り組みが確実に浸透してきていると考えます。 しかし、就労継続支援を行っている事業所が増加していることなどにより、十勝管内の障害のある人の雇用者数は503人から547人へ増加し、過去最多となったものの、障害者雇用率を達成した企業の割合は半数に満たない状況が続いており、企業などの障害や障害のある人に対する理解が十分には進んでいないものと考えます。 以上のことから勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	平成28年4月に障害者差別解消法が施行となることから、障害を理由とする差別や、障害のある人が日常生活で感じている社会的な障壁の解消に向けた啓発等を一層強化する必要があります。 障害者雇用率を達成した企業の割合が前年度より改善するなど、障害のある人の就労の場は増えていますが、依然として目標値を下回っており、障害や障害のある人への理解が十分に進んでいないことが課題となっています。 障害福祉サービス利用者の増加に伴い、サービス提供事業者や、障害のある人の自立に関する助言や支援を行う支援員も増え続けており、経験の少ない事業所や支援員が増えるなど、業務の質にばらつきが見られるようになっていきます。
	ハローワークや関係各機関と連携しながら、企業に対して障害のある人の一般就労について理解を求めるとともに、障害を理由とする差別の解消に向けた周知・啓発や、障害を理由とする差別に関する相談及び紛争防止又は解決をはかるために必要な体制の整備に取り組めます。 北海道や障害者就業・生活支援センターと連携して研修を実施するなど、障害福祉サービス事業所の支援員等の資質向上に取り組めます。
今後の取り組み方向	

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 障害者理解の促進	「福祉のひろば」運営(開店日数361日) ノーマライゼーション推進地区数(4地区) 障害者団体支援団体(1団体) 障害者週間記念事業(おもてなし清掃、クリスマス会、パネル展、ポスターコンクール)への協力
(2) 日常生活支援の充実	＜障害者総合支援法等国制度利用＞ 障害福祉サービス介護給付(延14,665人)、補装具(延689人)、日常生活用具(延896人)、更生医療(609人)、特別障害者等手当受給者(延2,686人)、総合相談窓口相談件数(13,845件) ＜北海道独自事業＞ 重度心身障害者医療給付(3,628人) ＜市独自事業＞ タクシー助成(利用率79.6%)、理美容助成(利用率29.9%)、クリーニング助成(利用率32.8%)、通所等交通費助成(640人)
(3) 自立した地域生活への支援の充実	＜障害者自立支援法等国制度利用＞ 障害福祉サービス訓練等給付(延9,938人)、日中一時支援(延826人)、移動支援(延423人)、訪問入浴(延534回)、手話通訳・要約筆記登録者(29人)、精神回復者クラブ支援(6団体)、社会参加事業参加者(373人)、視覚障害リハビリ事業(59人)、地域活動支援センター(8ヵ所、304人)、福祉ホーム(定員16人) ＜独自事業＞ 聴覚障害者パソコン教室(16名)、市民活動プラザ六中サポーター登録者数(111名)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	市民環境部
	施策	2-2-4 社会保障の推進		
	施策の目標	市民が安心して生活できるよう、国民健康保険や介護保険制度などの安定的な運営に努めます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移
1 医療費の地域差指数 (全国平均=1.000)	—	1.027 1.050	a	
2 第1号被保険者に占める要介護1以上の認定者の割合	%	13.42 12.75	b	
3 稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合	%	47.7 57.5	d	
4 年金相談の満足度 (満点=5.00)	—	4.68 4.70	b	
成果指標による判定			b	※成果指標1については、H25の実績(目標)値です。

2. 成果指標の実績値に対する考え方

●	実績値
◆	目標値

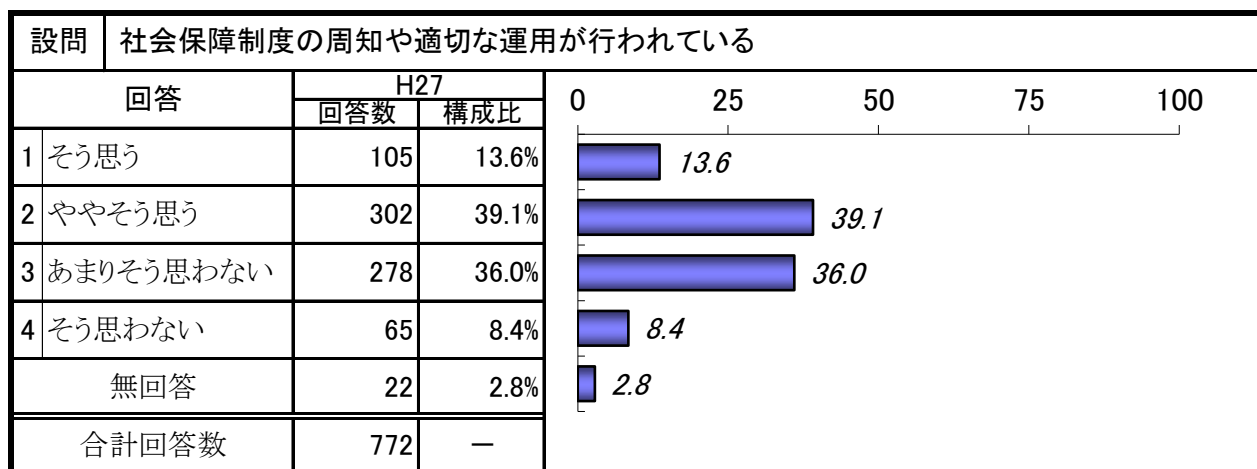
「医療費の地域差指数」は、目標値を達成しました。入院医療費を中心に1人当たり医療費伸び率が全国平均を下回ったことなどが要因と考えます。

「第1号被保険者に占める要介護1以上の認定者の割合」は、前年より改善しましたが、目標値を下回りました。介護を必要とする割合の高い75歳以上の高齢者が増え続けており、新規の介護認定申請の件数が増加していることなどが要因と考えます。しかしながら、より介護度が重い要介護2以上の割合は減少しており(H26:8.86%⇒H27:8.66%)、重度化を防ぐための介護予防事業に取り組んでいる成果が表れているものと考えます。

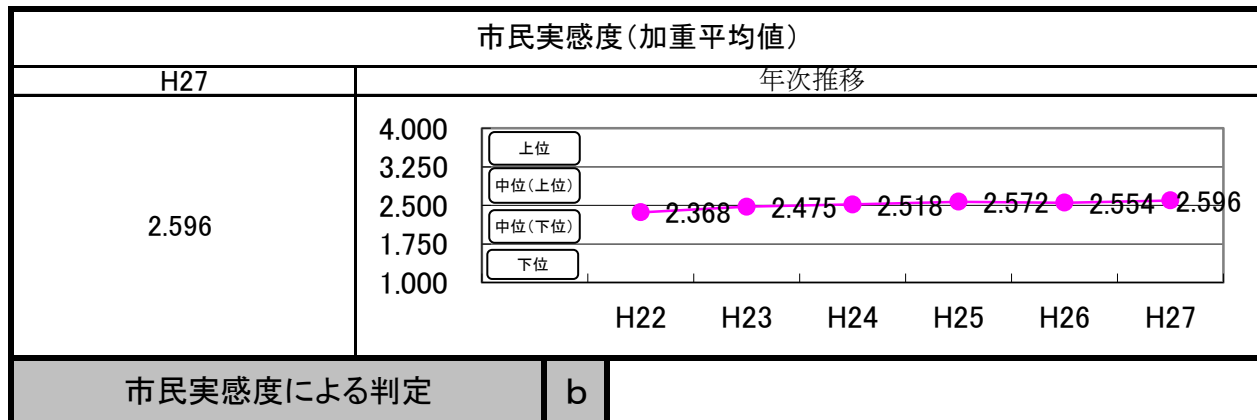
「稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合」は、前年より1.3ポイント増加したものの、目標値を下回りました。雇用環境はゆるやかに改善しているものの、被保護者においては就労経験の乏しさや長期間就労から遠ざかっていることなどにより、一般的な求職活動が困難な状況となっていることが要因と考えます。

「年金相談の満足度」は、目標値を下回りました。窓口においては、市民一人ひとりの年金加入履歴や納付状況に応じた丁寧な対応をしていますが、複雑化する年金制度に関する説明が十分ではなかったことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	制度のしくみに疑問を感じるから	52	15.8%
b	給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	53	16.1%
c	社会保障にかかる家計の負担が大きいから	155	47.1%
d	制度の周知が十分でないから	53	16.1%
e	その他	16	4.9%
有効回答数		329	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が52.7%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「社会保障にかかる家計の負担が大きいから」の割合が最も多くなっています。収入・所得が伸び悩む一方で、消費増税や社会保障に係る費用などが増加していることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)					
成果指標及び市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、国民健康保険制度については、特定健康診査の受診勧奨等に努めた結果、受診率が5ポイント向上したほか、ジェネリック医薬品の普及啓発などにより医療費の適正化に努めました。また、コールセンター機能の活用など収納率向上対策に取り組んだ結果、前年度に引き続き収納率が向上し、制度の健全な運営につながっています。 介護保険制度については、要介護1以上の認定者の割合は、依然として目標値よりも高く推移しているものの、介護度の重度化を防ぐために介護予防事業に取り組んできた結果、要介護2以上の割合は下降しています。また、給付費適正化の取り組みのほか、サービス利用料の負担を軽減するための本市独自の制度を設けることなどにより、低所得者が適切かつ必要なサービスを受けられていることが介護度の重度化抑制につながっています。 生活保護制度については、被保護者の自立・就労支援に取り組み、平成26年度は8世帯16名が保護からの自立を果たしたほか、生活保護に至る前の生活困窮者の支援に取り組んだことなどが生活保護受給者の増加抑制につながっているものの、「稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合」は目標値に達していません。 国民年金制度については、窓口における相談業務や各種届出の受付に際し、一人ひとりの年金加入状況に応じた丁寧な説明を心がけていますが、年金制度が複雑化しており、これまで以上に分かりやすい説明が求められているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	国民健康保険制度については、コールセンター機能の活用などにより、年々収納率は向上しているものの、道内の主要都市と比較して収納率が低い状態となっています。平成30年度に予定されている国民健康保険制度の都道府県移管に向け、北海道が示す標準的な収納率を目標に、収納率を向上させる必要があります。 生活保護制度については、被保護者の自立心や社会参加意欲、就労意欲が低下していることや、保護費の不正受給が増加していることが課題となっています。また、生活保護に至る前の生活困窮者への支援に向け、関係機関等との連携強化が必要となっています。
今後の取り組み方向	国民健康保険制度については、収納率の向上に向けて被保険者の実態に応じた細やかな収納対策に取り組むとともに、他都市の先進的な取り組みを調査・分析し、実施可能なものから取り組みます。 生活保護制度については、民生委員や関係機関と連携し、被保護者の就労や自立の支援を強化するほか、家庭訪問等での指導などを通じて不正受給の防止に取り組みます。また、平成27年4月に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、関係機関と連携しながら、生活保護に至る前の生活困窮者の早期把握に努めるとともに、困窮状態からの脱却を支援します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 国民健康保険等の健全な運営	①医療費適正化 ・各種がん検診の実施 11,695名 ・人間ドック(国保:447名、後期:48名) ・脳ドック(国保:697名、後期:100名) ・歯科ドック(国保:401名、後期:175名) ・特定健診 受診者9,621名、受診率(参考値)32.5% ・特定保健指導(初回面接) 134名 ・受診勧奨 3,300名 ・多受診、頻回受診者への訪問指導 ・医療費通知 年6回 ・ジェネリック医薬品利用差額通知 4,000通 ・啓発活動、イベント等への参加・協賛 ・後期高齢者健康診査 受診者4,085名、受診率22.7% ②収納率向上対策 ・滞納処分専任担当の配置継続 ・滞納処分の強化(年度末現在) ・財産調査 6,425件(対前年度 △1,300件) ・資格書、短期証の発行(年度末現在) ・資格書: 8世帯、短期証: 854世帯 ・口座振替の利用周知、納付機能付督促状による納付環境の改善 ・コールセンターによる督促件数 9,211件
(2) 介護保険制度の健全な運営	①介護保険利用者負担軽減 社会福祉法人:1,069件 42,303千円、 軽減法人:757件 22,389千円 ②介護保険料の独自減免 軽減者数:336件 軽減額:4,105千円 ③給付費の適正化 ケアプランチェック件数:35件 ④介護保険給付費 計画11,551,216千円 実績11,518,968千円 ⑤介護給付費準備基金積立金 140,099千円 ⑥介護認定者数 計画:8,329人 実績:8,492人 ⑦介護保険収納率向上対策 夜間集金や納付困難者への納付相談、口座振替の勧奨 収納率:96.45%(平成25年度:96.55%)
(3) 生活保護制度の適正な運用	(1)生活保護費の支給 当初予算額:8,812,363千円、決算額:8,578,143千円 (2)中国残留邦人等支援 対象者数:1世帯1人 当初予算額:7,708千円、決算額:1,670千円 (3)被保護者の自立支援・就労支援 就労支援事業:支援要請数56人、就労者数22人、自立保護廃止 8世帯16人 多重債務者支援:支援取組件数30件、完了件数6件 体験的就労型社会参加プログラム:参加人数26人 屋内作業社会参加プログラム:参加人数8人 就労準備型社会参加プログラム:参加人数8人 中学生学習支援プログラム:参加人数10人 子どもの健全育成プログラム:参加人数5人 若年者訪問支援プログラム:支援者数8人 (4)住宅支援給付金の支給 申込世帯数:7世帯(単身4、複数3)うち新規7世帯 支給総額:730,000円 (5)生活困窮者自立相談支援事業 相談人数31人、延べ件数147件
(4) 国民年金の啓発	①国民年金相談及び督促 各種届出書等件数 22,312件 ②国民年金のしおり作成 4,000部 ③広報おびひろ掲載 年11回 ④市ホームページでの周知、市ホームページから日本年金機構ホームページへの接続

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		2 健康でやすらぐまち	評価担当部	政策推進部
	政策		2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	関係部	こども未来部
	施策	2-3-1	子育て支援の充実		
		2-3-2	青少年の健全育成		

1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを生み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりを進める必要があります。

政策2-3では、多様なニーズに対応した子育て支援の充実や青少年の健全育成に取り組み、子どもたちが健やかに育つまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「子育て支援の充実」、「青少年の健全育成」のいずれも中位(上位)にあります。

子育てについては、仕事と子育てを両立できる環境づくりを進めるため、認定こども園の設置促進や児童保育センターの受け入れ枠拡大など、保護者の多様なニーズを捉えながら、教育・保育の充実をはかっていく必要があります。

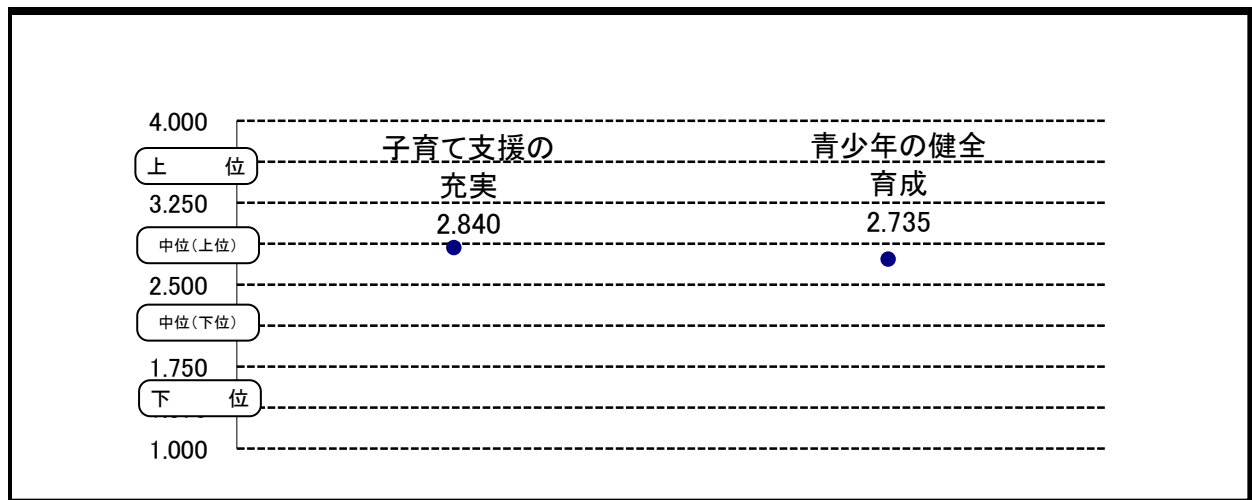
青少年については、放課後などに安心して過ごせる居場所や社会性を養う機会の充実をはかるため、学校やボランティア団体等との連携を深めながら、青少年の健全育成に取り組む新たな担い手の確保・育成を進めていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-3-1	子育て支援の充実	B
2-3-2	青少年の健全育成	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	こども未来部
	政策	2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	関係部	
	施策	2-3-1 子育て支援の充実		
	施策の目標	多様なニーズに応じた子育て支援を充実するとともに、地域で子育てを支える環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																											
1	3歳児のむし歯保有率	%	17.5	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>27.6</td><td>27.6</td></tr><tr><td>H21</td><td>25.7</td><td>25.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>24.9</td><td>24.9</td></tr><tr><td>H23</td><td>23.6</td><td>23.6</td></tr><tr><td>H24</td><td>19.3</td><td>23.6</td></tr><tr><td>H25</td><td>18.5</td><td>23.6</td></tr><tr><td>H26</td><td>17.5</td><td>23.6</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>20.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	27.6	27.6	H21	25.7	25.7	H22	24.9	24.9	H23	23.6	23.6	H24	19.3	23.6	H25	18.5	23.6	H26	17.5	23.6	H31(目標)		20.0
			年度			実績値	目標値																									
H19(基準)	27.6	27.6																														
H21	25.7	25.7																														
H22	24.9	24.9																														
H23	23.6	23.6																														
H24	19.3	23.6																														
H25	18.5	23.6																														
H26	17.5	23.6																														
H31(目標)		20.0																														
		23.1																														
2	保育所・幼稚園・認定こども園等の利用率	%	58.3	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>55.2</td><td>55.2</td></tr><tr><td>H21</td><td>54.5</td><td>54.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>55.1</td><td>54.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>55.8</td><td>55.1</td></tr><tr><td>H24</td><td>56.7</td><td>55.8</td></tr><tr><td>H25</td><td>56.3</td><td>56.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>58.3</td><td>56.3</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>57.5</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	55.2	55.2	H21	54.5	54.5	H22	55.1	54.5	H23	55.8	55.1	H24	56.7	55.8	H25	56.3	56.3	H26	58.3	56.3	H31(目標)		57.5
			年度			実績値	目標値																									
H19(基準)	55.2	55.2																														
H21	54.5	54.5																														
H22	55.1	54.5																														
H23	55.8	55.1																														
H24	56.7	55.8																														
H25	56.3	56.3																														
H26	58.3	56.3																														
H31(目標)		57.5																														
		56.9																														
3	乳児家庭への訪問率	%	91.9	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>37.6</td><td>37.6</td></tr><tr><td>H21</td><td>74.6</td><td>74.6</td></tr><tr><td>H22</td><td>83.9</td><td>74.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>81.7</td><td>74.6</td></tr><tr><td>H24</td><td>80.5</td><td>74.6</td></tr><tr><td>H25</td><td>95.0</td><td>74.6</td></tr><tr><td>H26</td><td>91.9</td><td>74.6</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>85.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	37.6	37.6	H21	74.6	74.6	H22	83.9	74.6	H23	81.7	74.6	H24	80.5	74.6	H25	95.0	74.6	H26	91.9	74.6	H31(目標)		85.0
			年度			実績値	目標値																									
H19(基準)	37.6	37.6																														
H21	74.6	74.6																														
H22	83.9	74.6																														
H23	81.7	74.6																														
H24	80.5	74.6																														
H25	95.0	74.6																														
H26	91.9	74.6																														
H31(目標)		85.0																														
		77.5																														
4	子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数	回	17.0	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>10.2</td><td>10.2</td></tr><tr><td>H21</td><td>9.6</td><td>10.2</td></tr><tr><td>H22</td><td>10.7</td><td>10.2</td></tr><tr><td>H23</td><td>12.6</td><td>10.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>12.3</td><td>10.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>14.4</td><td>10.2</td></tr><tr><td>H26</td><td>17.0</td><td>10.2</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>12.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	10.2	10.2	H21	9.6	10.2	H22	10.7	10.2	H23	12.6	10.2	H24	12.3	10.2	H25	14.4	10.2	H26	17.0	10.2	H31(目標)		12.0
			年度			実績値	目標値																									
H19(基準)	10.2	10.2																														
H21	9.6	10.2																														
H22	10.7	10.2																														
H23	12.6	10.2																														
H24	12.3	10.2																														
H25	14.4	10.2																														
H26	17.0	10.2																														
H31(目標)		12.0																														
		11.3																														
5	子育てメール通信の利用率	%	40.9	b	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20(基準)</td><td>23.8</td><td>23.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>22.6</td><td>23.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>24.7</td><td>23.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>29.5</td><td>23.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>32.3</td><td>23.8</td></tr><tr><td>H25</td><td>38.3</td><td>23.8</td></tr><tr><td>H26</td><td>40.9</td><td>23.8</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>60.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H20(基準)	23.8	23.8	H21	22.6	23.8	H22	24.7	23.8	H23	29.5	23.8	H24	32.3	23.8	H25	38.3	23.8	H26	40.9	23.8	H31(目標)		60.0
			年度			実績値	目標値																									
H20(基準)	23.8	23.8																														
H21	22.6	23.8																														
H22	24.7	23.8																														
H23	29.5	23.8																														
H24	32.3	23.8																														
H25	38.3	23.8																														
H26	40.9	23.8																														
H31(目標)		60.0																														
		43.5																														
6	母子家庭等自立支援制度利用者の就労率	%	73.6	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18-20(基準)</td><td>67.3</td><td>67.3</td></tr><tr><td>H21</td><td>69.0</td><td>67.3</td></tr><tr><td>H22</td><td>69.4</td><td>67.3</td></tr><tr><td>H23</td><td>70.3</td><td>67.3</td></tr><tr><td>H24</td><td>72.1</td><td>67.3</td></tr><tr><td>H25</td><td>72.5</td><td>67.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>73.6</td><td>67.3</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>72.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H18-20(基準)	67.3	67.3	H21	69.0	67.3	H22	69.4	67.3	H23	70.3	67.3	H24	72.1	67.3	H25	72.5	67.3	H26	73.6	67.3	H31(目標)		72.0
			年度			実績値	目標値																									
H18-20(基準)	67.3	67.3																														
H21	69.0	67.3																														
H22	69.4	67.3																														
H23	70.3	67.3																														
H24	72.1	67.3																														
H25	72.5	67.3																														
H26	73.6	67.3																														
H31(目標)		72.0																														
		69.5																														
成果指標による判定				a	 実績値																											

※成果指標2については、中間年に点検し、「保育所・幼稚園の利用率」から名称を変更しています。

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「3歳児のむし歯保有率」は、前年に比べ1.0ポイント改善し、目標値を達成しています。健診などの機会を通して啓発に努めたことやフッ素塗布などで歯科医受診が増加したことが要因と考えます。

「保育所・幼稚園・認定こども園等の利用率」は、前年に比べ2.0ポイント上昇し、目標値を上回りました。保育所への入所を希望する利用者が増加していることが要因と考えます。

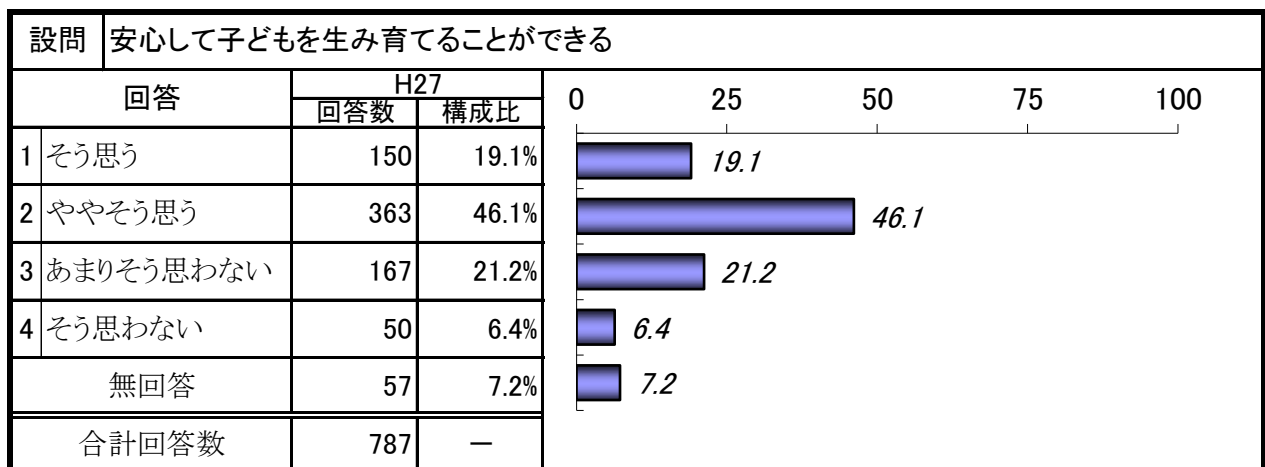
「乳児家庭への訪問率」は、前年に比べ3.1ポイント減少したものの、目標値を達成しています。

「子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数」は、前年に比べ2.6回増加し、目標値を上回りました。子育て支援センターで実施している子育て講座の開催回数を増やしたことなどが要因と考えます。

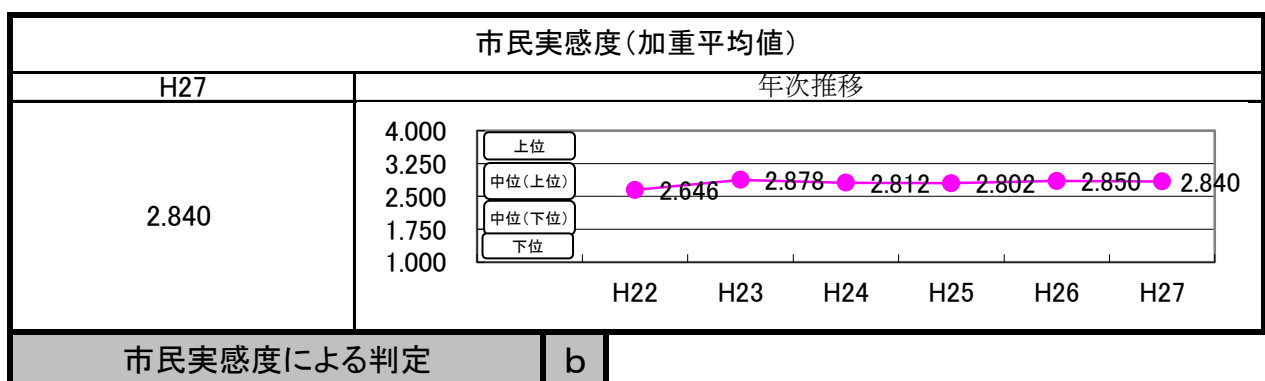
「子育てメール通信の利用率」は、前年に比べ2.6ポイント増加したものの、目標値を下回りました。母子健康手帳交付時や赤ちゃん訪問、5か月児健診時等、様々な機会を活用し事業周知したことなどが増加した要因と考えますが、受信規制の解除が迷惑メール受信につながることを懸念し、利用を希望しない保護者が多いことが目標値を下回った要因と考えます。

「母子家庭等自立支援制度利用者の就労率」は、前年に比べ1.1ポイント増加し、目標値を上回っています。利用者が、求人数の多い専門的な資格を取得したことにより、就職に結びついたことが要因と考えます。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	利用したい保育サービスが受けられないから	17	8.0%
b	子育てに関する情報が不足しているから	23	10.8%
c	子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから	90	42.5%
d	経済的な不安があるから	64	30.2%
e	その他	18	8.5%
有効回答数		212	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「思う」と「やや思う」の合計回答数の割合が、65.2%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから」の割合が最も多くなっています。子育てと仕事を両立できる環境づくりを進めており、育児休業制度を導入している市内事業所の割合は増加傾向にありますが、市民の実感には十分に反映されていない状況にあるものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		平成26年度事業所雇用実態調査報告書 (育児休業制度を導入している市内事業所の割合)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、幼稚園・保育所においては、低年齢児の保育需要が高まる中、受け入れ枠の確保をはじめ、休日・一時保育や特別な支援を必要とする子どもの受け入れなど、多様なニーズに対応した保育サービスの充実などに取り組んでいます。また、子育ての援助を受けたい人として人々が会員登録し、会員相互による子育ての援助活動を行うファミリーサポートセンター事業をはじめ、安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいます。 育児休業制度を導入している市内事業所の割合も、前年より2.9ポイント改善し、50.2%と初めて5割を超えていますが、一方で、市民実感度などからも、子育てと仕事を両立できる環境づくりについては、まだ十分とは言えない状況にあります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	子育てと仕事の両立の支援については、共働き家庭の増加などにより、保育所や児童保育センターの需要が高まる中、保育所等での児童の円滑な受け入れを進めていく必要があります。
今後の取り組み方向	本年2月に策定した「帯広市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、規制緩和で新たに設置が可能となった19人以下の小規模保育などを活用しながら、特に需要の多い低年齢児(0～2歳)の受け入れ枠を確保するとともに、保護者の多様なニーズに応えるため、教育と保育の機能を併せ持つ認定こども園の設置を促進します。 また、対象年齢の拡大などに伴う児童保育センターの需要増に対応するため、学校など公共施設を活用しながら、児童の受け入れを進めます。

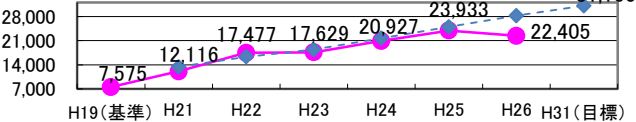
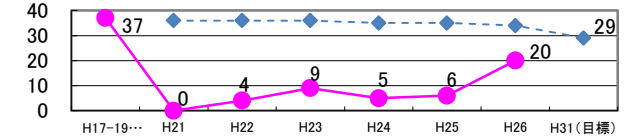
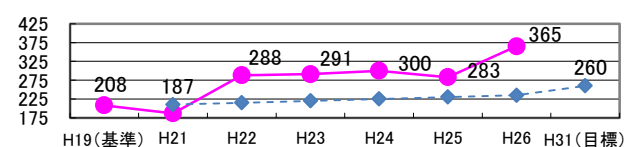
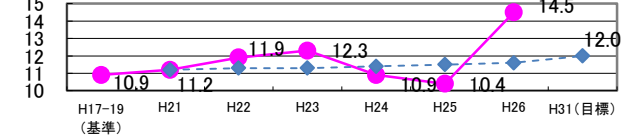
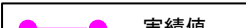
(参 考) 基本事業の取り組み内容

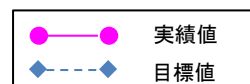
基本事業名	平成26年度の実績
(1) おやこの健康支援	幼児歯科健診(延受診者数7,921人)フッ素塗布(延受診者数6,883人)、乳幼児健診(5か月児健診受診率100%、1歳6か月児健診受診率97.2%、3歳児健診受診率96.7%各年36回)、10か月児健診(個別に医療機関での受診(受診率92.9%))、家庭訪問(延訪問件数3,066件)、特定不妊治療費助成(137件)、母子健康手帳交付(1,378件)、両親教室(参加者数259組)、育児教室(参加者数274組)、性の電話相談(延相談件数575件)、妊婦健診助成(妊婦一般健康診査延受診者数17,073人、超音波検査延受診者数8,116人)、栄養食品支給(延支給件数192人)、すこやか親子教室(延利用者数1,739組)、健康づくりガイド発行(38,000部)、乳幼児健診における栄養相談(相談延件数819件)、電話・来所栄養相談(相談延件数145件)、地域子育て支援センターでの栄養相談(13回/年・相談延件数110件、ミニ講話169組)、講座・調理実習(3回・参加者数25組)
(2) 保育サービスの充実	障害児保育(実施施設数26か所)、乳児保育(実施施設数23か所)、病後児保育(実施施設数2か所)、延長保育(実施施設数26所)、一時保育(実施施設数3所)、待機児童対策受入児童数(4人)、児童保育センター開所日数(293日)、食育講座(10所・参加延べ人数168人)、親子料理教室(2回実施・参加延べ親子数13組27人)、保育所給食試食会(参加延べ人数1,421人)、こどもクッキング(62回)、児童保育センター整備(3所)、保育所給食の放射能測定実施
(3) 幼稚園教育の促進	幼稚園就園奨励費の支給(1,826人)、被災幼児就園支援事業費の支給(1人)、私立幼稚園教育振興費補助の実施(14園)(うち特別支援教育 8園 38人)、幼保小連携研修交流事業の実施(こども 10回 281人、大人 102回 322人)、幼稚園教諭・保育所保育士合同研修(2回 504人)
(4) 地域での子育て支援の充実	地域子育て支援センター(6か所、延べ相談件数5,638件、延べ利用者数33,391人)、子育て講座の開催(8か所、219回)子育てメール通信登録(登録数1,684件)、子育て応援ボランティア(活動箇所33、登録人数111人、15団体)、子育て応援事業所(223事業所)、家庭教育学級(学級数11学級、学級生数155人)、ファミリーサポートセンター事業(会員数308人、援助活動件数185件)、帯広市子育てガイドブックの発行(2,200冊)、帯広市発達支援ガイドブック「あくせす」の発行(400冊)、生活支援ファイル「つなぐっと」の配布(322冊)、帯広市地域自立支援協議会こども生活支援会議(3回)、あそびの広場参加者数等(202回、1,223組、2,682人)、サンデーファミリー事業(12回、305組、685人)、小学生、中学生の保育体験、保育ボランティアでの交流(26所(園))高校生と幼児の交流、保育ボランティアとの交流(16所(園))町内会、老人クラブとの交流(159回)
(5) 子育て家庭への支援	介護給付・地域生活支援事業(受給者数784人)、特別児童扶養手当(支給者510人)、子育て支援総合センター相談受付(子育て相談39件、発達相談270件、虐待93件、要支援相談194件、合計596件)、要保護児童対策地域協議会開催(1回)、個別ケース検討会議開催(82回)、24時間電話相談受付(25件)、児童虐待防止推進月間パネル展(7日間)、児童虐待防止啓発リーフレットを作成、市内の小・中学校や保育所、児童保育センター等に配布、地元月刊情報誌に児童虐待防止啓発広告を掲載、児童虐待防止ハンドブックを作成し市内保育所、幼稚園、小中学校に配布、児童手当の支給(11,650人)、児童扶養手当の支給(2,660人)、乳幼児等医療給付(14,082人)、ひとり親家庭等医療給付(5,610人)、未熟児養育医療給付(29件)、助産施設入所費援助(32人)、母子家庭等日常生活支援(6世帯)、教育訓練給付金の支給(3人)、高等技能訓練促進費の支給(看護師2人、准看護師10人、介護福祉士4人)、母子自立支援員による相談(359件)、母子家庭等就業・自立支援センターでの就業相談(404件)、子育て世帯臨時特例給付金の支給(16,994人)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	こども未来部
	政策	2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	関係部	
	施策	2-3-2 青少年の健全育成		
	施策の目標	家庭、地域、学校などとの連携により、青少年を健全に育む環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	子どもの居場所づくり 参加児童数	人	22,405	b		
			28,200			
2	巡回指導による不良 行為等の被指導者数	人	20	a		
			34			
3	青少年リーダー養成 事業参加者数	人	365	a		
			235			
4	児童会館の入館者数	万人	14.5	a		
			11.6			
成果指標による判定				a		



2. 成果指標の実績値に対する考え方

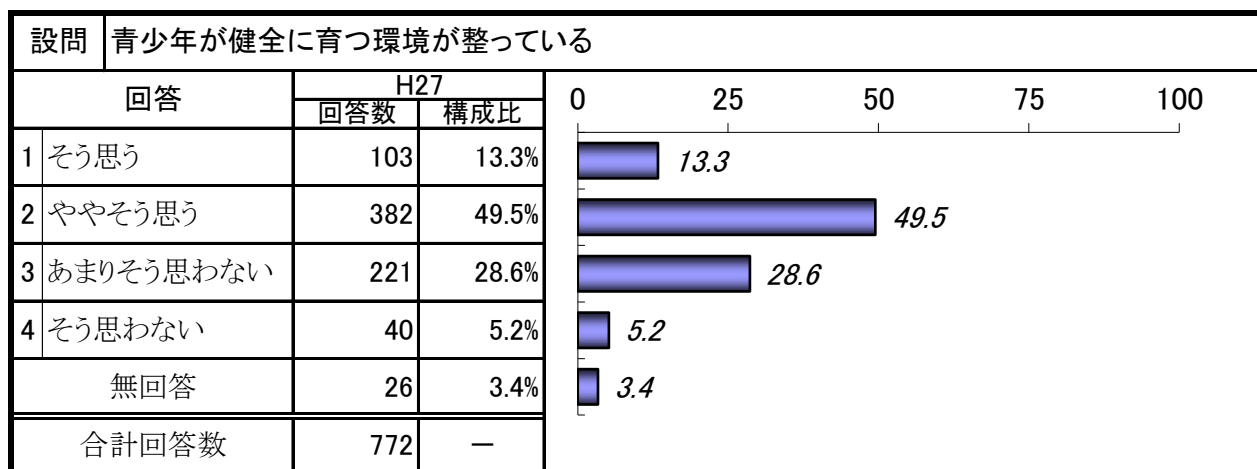
「子どもの居場所づくり参加児童数」は、前年に比べ1,528人減少し、目標値を下回っています。インフルエンザが早い時期から流行したことや、一部の地域ではコーディネーターが不足したことなどから、事業の実施回数が大きく減ったことが要因と考えます。

「巡回指導による不良行為等の被指導者数」は、前年に比べ14人増加したものの、目標値を達成しています。青少年センターが生徒指導連絡協議会などの関係機関や団体と連携して、非行や犯罪の未然防止に努めており、昨年度より18歳未満が深夜徘徊の指導の対象となる午後11時以降の巡回の回数を増やしたことなどにより、被指導者数は増加しています。

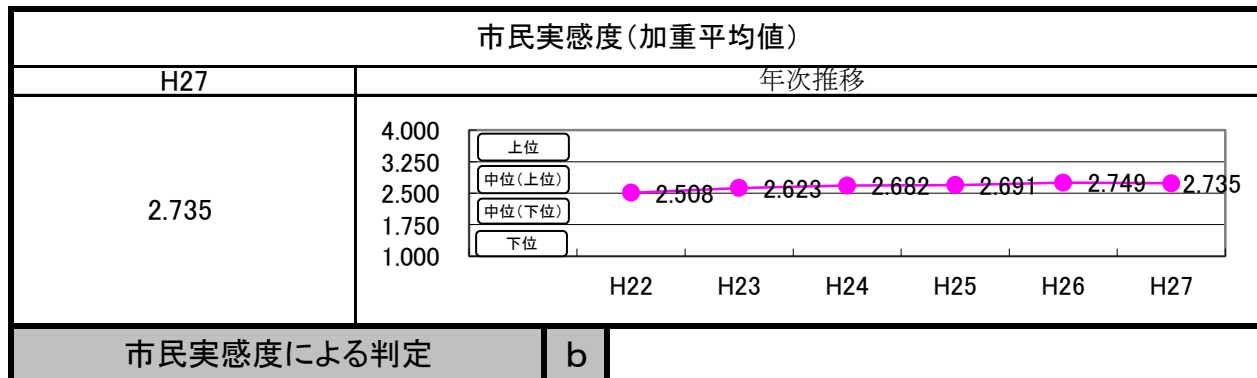
「青少年リーダー養成事業参加者数」は、目標値を上回りました。多くの子どもたちの関心が高まるようプログラムに工夫を加えたほか、小学校からも積極的に参加を呼び掛けたことが要因と考えます。

「児童会館の入館者数」は、前年に比べ4.1万人増加し、14.5万人となり目標値を上回っています。科学展示室のリニューアルや開館50周年記念イベントを行ったことなどから、入館者が増加したものです。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	家庭や地域における子どものしつけが不足しているから	66	26.5%
b	家庭、地域、学校が連携した活動が不足しているから	43	17.3%
c	青少年の体験活動や社会参加する機会が不足しているから	46	18.5%
d	有害な情報が氾濫するなど、子どもを取り巻く社会環境が悪化しているから	85	34.1%
e	その他	9	3.6%
有効回答数		249	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、62.8%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「有害な情報が氾濫するなど、子どもを取り巻く社会環境が悪化しているから」と「家庭や地域における子どものしつけが不足しているから」の合計回答数の割合が60.6%となっています。多くの人たちがスマートフォンなどの情報通信機器を通して得た有害な情報により、非行・犯罪に子どもが巻き込まれないか危惧しているほか、核家族化や家庭での教育環境の変化により、地域で青少年の成長を見守り、育む力が弱まってきていることなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		道内小学校の放課後子ども教室実施率（平成26年度）			
成果指標による判定は「a」、市民実感度による判定は「b」となっています。 施策の主な取り組みとしては、子どもの居場所づくりや青少年活動への支援のほか、青少年の非行や犯罪の未然防止、児童会館における行事内容の工夫や多様な体験活動の提供、科学展示室のリニューアル、ひきこもりなどの若者の自立支援のための取り組みなどを通じて、青少年を健全に育む環境づくりを進めています。 また、放課後子ども教室（帯広市：子どもの居場所づくり事業）の平成26年度実施率では、北海道が1,106校中360校の32.5％に対し、帯広市では26校中全校の100％となっており、全道平均を大きく上回っています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。					
目標に向かって、順調に進んでいる			A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	ボランティアスタッフの不足が課題となっていた子どもの居場所づくり事業では、新たに無料の生活情報誌にボランティアスタッフの募集や養成講座の広告を掲載するなど、周知拡大をはかってきたことから、ボランティアスタッフ数は若干増加しているものの、まだ十分ではありません。また、事業の企画などを行うコーディネーターの担い手不足などにより、地域ごとに事業の実施回数や内容に差が生じていることが課題です。
今後の取り組み方向	子どもの居場所づくり事業については、学校やボランティア団体等との連携を深めるとともに様々な方法により募集活動を行い、ボランティアスタッフの確保をはかります。また、ボランティアスタッフの中から中核となるコーディネーターの養成にも努めていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 青少年を育む環境の整備	子ども110番の家設置登録件数(1,177件:個人住宅506件、事業所671件)、放課後子ども教室・広場の実施(26校 延813回 延22,405人参加) 青少年センター事業の実施(巡回指導458回,うち声掛け数674人、ヤングテレホン相談回数142回、立入調査160事業所)
(2) 体験活動の促進	地域子ども会リーダー宿泊研修会(284名参加) ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」(会員40名、年間12回開催) ジュニアリーダー「あるふあの会」(会員13名) ジュニアリーダーコース(2名参加、足寄) 北海道地域子ども会リーダー研修会(6名参加、美瑛町) 子ども王国の開催(800名参加) 十勝子ども雪合戦(45チーム 269名参加) 中学生からのメッセージ事業(市内14中学校全生徒参加) おびひろキッズタウン(345名参加) 大人の集い(1,129名参加、参加率68.9%)
(3) 体験活動施設の整備・利活用	○児童会館の利活用 ・科学関連事業の開催 145,678人 47,333人 (展示室 30,218人、プラネタリウム 12,484人 科学教室・工作教室等 134回 4,631人) ・文化関連事業の開催 2,742人(人形劇、将棋、囲碁等) ・わくわくこどもまつり等 8,136人(5回開催) ・宿泊学習等の実施 4,028人(102校) ・子育て支援の施設利活用 25,760人 (もっくん教室 8回 285人、 もっくん広場入場者 25,475人) ○野草園の利用者 14,050人 ○岩内自然の村利用者数 13,137人 ○科学展示室展示品更新 (展示品25種、平成26年11月から貸借6年間) ○児童会館開館50周年事業の開催 2,118人 (パネル展 1,164人、講演会等 954人)

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		3 活力あふれるまち	評価担当部	政策推進部
	政策		3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	商工観光部・農政部 ・産業連携室
	施策	3-1-1	農林業の振興		
		3-1-2	工業の振興		
		3-1-3	商業の振興		
		3-1-4	中小企業の基盤強化		
		3-1-5	産業間連携の促進		
		3-1-6	雇用環境の充実		

1. 政策の基本的な考え方

市民の豊かな暮らしを支えるためには、地域の経済基盤が安定し、地域が持続的に発展することが重要です。

政策3-1では、安全で良質な食料生産のため、農業を振興するほか、農商工や産学官の連携により地域の特性や資源を活かしながら、新たな産業を育成するとともに、商工業の振興や中小企業の経営基盤の強化などを進め、活力あふれるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「農林業の振興」が上位、「工業の振興」と「産業間連携の促進」が中位(上位)にありますが、「商業の振興」、「中小企業の基盤強化」、「雇用環境の充実」はいずれも中位(下位)にあります。

農林業経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応し、農業を成長産業にするため、畑作4品を基本とした輪作体系を守りつつ、これまで以上により効率的で生産性の高い農業の推進に地域を挙げて取り組んでいく必要があります。また、十勝・帯広は、農林漁業を基幹産業として食関連産業が集積しています。そうした地域特性と優位性を最大限に生かし、安全で良質な農畜産物の安定的な生産を推進するとともに、地域に対しインパクトのある、新たな機能性素材や商品の開発などに取り組んでいく必要があります。

また、中小企業への安定的な事業資金の供給や人材育成の取り組みへの支援などを通じて、中小企業の経営基盤を強化するとともに、継続的な創業・起業を促し、実際の事業化を促進するための環境づくりを進めるほか、商店街の活性化に向けた事業者の取り組みの拡大をはかり、商店街の魅力向上を促進していく必要があります。

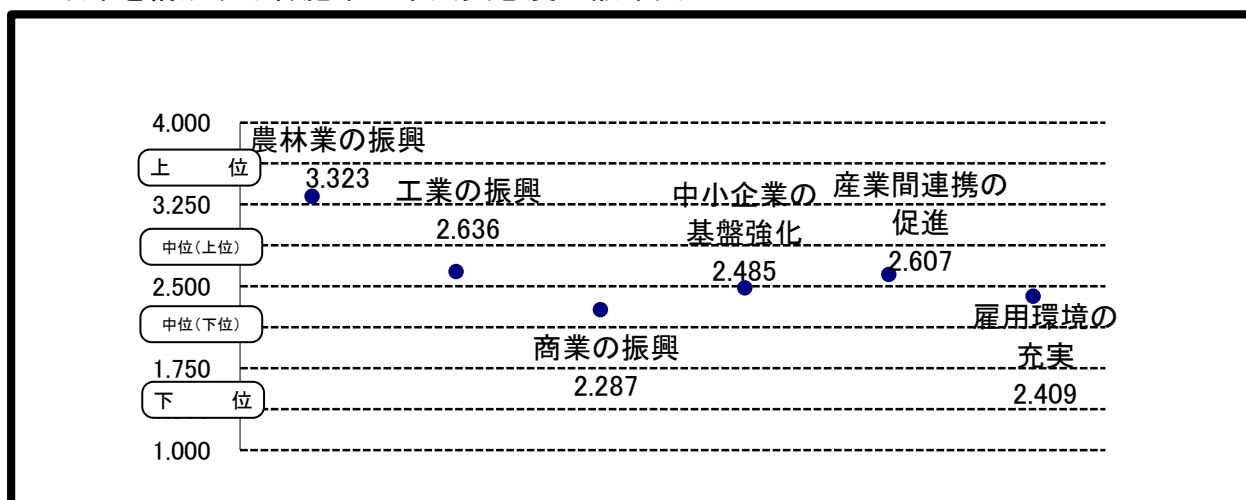
さらには、地域における雇用環境の充実のため、求人側と求職者側のミスマッチの解消をはかる必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
3-1-1	農林業の振興	A
3-1-2	工業の振興	B
3-1-3	商業の振興	B
3-1-4	中小企業の基盤強化	B
3-1-5	産業間連携の促進	C
3-1-6	雇用環境の充実	C

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		3 活力あふれるまち	評価担当部	農政部
	政策		3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	こども未来部・商工観光部・ 学校教育部・農業委員会事務局
	施策		3-1-1 農林業の振興		
	施策の目標		安全で良質な農畜産物の生産や付加価値の向上をはかるとともに、農業・農村の持つ多面的な機能の活用を促進するなど、環境と調和する農林業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移
1 市内食料自給率	%	277 310	d	
2 農業産出額	億円	296.0 275.0	a	
3 環境に配慮した農業を 実践する農家数	戸	178 175	a	
4 農業体験・学習に参加した市民の数	人	3,481 3,250	a	
5 耕地防風林苗木植栽数	本	3,410 6,410	d	
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市内食料自給率」は、前年より2ポイント増加し、4年連続で前年を上回ったものの、目標値を下回りました。カロリー換算の高い小麦の収穫量が天候の影響を受け減少したことや、カロリー換算の低い野菜類の作付面積が増加したことが要因と考えます。

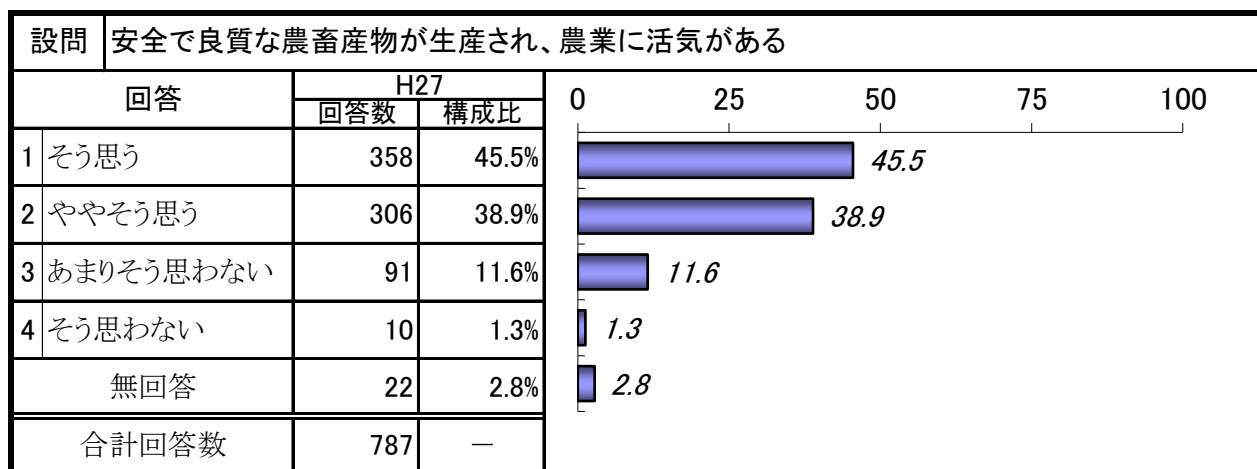
「農業産出額」は、目標額を上回っています。肉用牛など畜産部門の産出額が増加したことなどが主な要因と考えます。

「環境に配慮した農業を実践する農家数」は、目標値を上回っています。消費者の安全・安心な農畜産物への関心の高まりを背景として、農業者の環境への配慮が継続的に高まってきていることが要因と考えます。

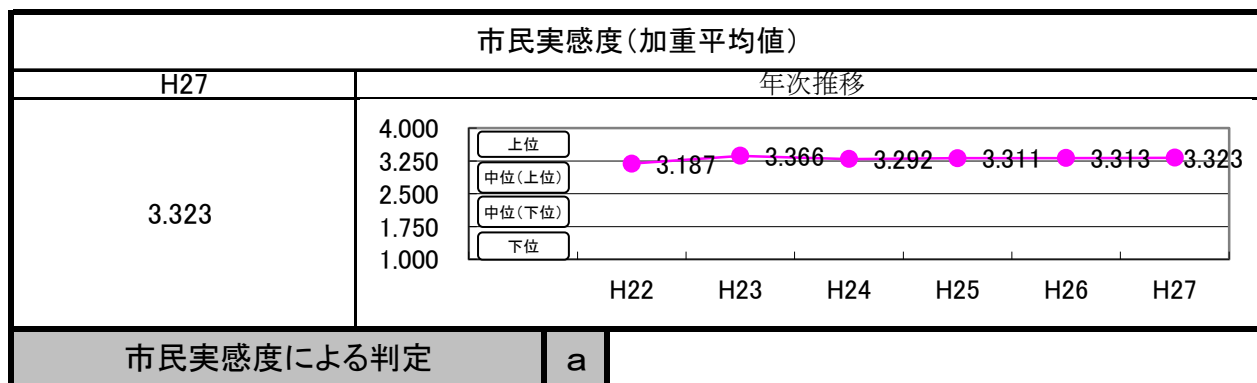
「農業体験・学習に参加した市民の数」は、目標値を上回っています。農業技術センター展示ほ場や食育サポーター等の活動により、農業体験・学習機会の場を提供してきたことなどによるものと考えます。

「耕地防風林苗木植栽数」は、前年より90本減少し、目標値を下回りました。農家の経営規模の拡大に伴う農業機械の大型化により、農作業の支障となることや、近年、大規模な風害による農地の土壌飛散が発生していないことなどから、耕地防風林の機能の重要性に対する認識が薄れてきたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	安全で良質な地場農畜産物が地元で手に入りにくいから	22	22.4%
b	地場農畜産物の加工・販売や地域ブランドづくりがすすんでいないから	20	20.4%
c	農業に関する具体的な取り組み内容がわからないから	44	44.9%
d	その他	12	12.2%
有効回答数		98	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、84.4%となっており、「上位」にあります。

このことは、農業産出額が過去最高を更新するなど、農業が基幹産業として、その関連産業とともに、本市の地域経済を支えていることや、フードバレーとかちの推進に向け、これまで十勝が一体となって進めてきた残留農薬の自主的な検査や十勝型GAP等による安全・安心の取り組みをはじめ、本市で行ってきた環境との調和に配慮したクリーン農業の取り組みなどに評価をいただいたものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「a」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、環境との調和に配慮したクリーン農業などに取り組み、安全で良質な農畜産物の生産を推進するとともに、農業者の経営能力の向上を支援し、地域農業を支える担い手の育成・確保などを進めています。また、地場農畜産物の加工販売や地域ブランドづくり、食育を推進するとともに、魅力ある農村づくりや豊かな森林育成・保全に取り組んでいます。そのほか、世界で唯一の貴重な文化遺産であるばんえい競馬の振興をはかっています。 「市内食料自給率」については、「d」判定となったものの、これまでの生産基盤の整備や、生産技術向上の取り組みの成果等により、4年連続で上昇しています。また、「農業産出額」については、過去最高を更新するなど、これら2つの主要な成果指標の数値の伸びと水準は、フードバレーとかちの取り組み、意識が広く浸透しつつあるなど、本施策の成果を顕著に表していると考えます。 また、市民実感度による判定は、全50施策中、2番目に高く評価され、昨年より順位を上げています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。			
目標に向かって、順調に進んでいる	A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	TPP協定やEPAに代表される経済の国際化の進行や、地球温暖化による異常気象の発生、経営規模の拡大や高齢化の進展に伴う農業従事者不足など、農林業経営を取り巻く環境は刻々と変化しており、これらの変化に迅速かつ的確に対応していくため、これまで以上により効率的で生産性の高い農業の推進に地域を挙げて取り組んでいく必要があります。 また、生乳生産基盤の強化に向け、優良後継牛の確保に向けた取り組みなどを進めてきましたが、配合飼料や資材価格の高騰に伴う所得の減少など先行きへの懸念もあり、酪農家の離農や経営転換が進み、戸数、生乳生産量とも減少し続けていることが課題です。 耕地防風林の効用等について、農家に対し周知活動を行ってきましたが、農家の経営規模の拡大による農業機械の大型化に伴い農作業の支障となることや、大規模な風害による土壌飛散が近年発生していないことなど防風林の役割に対する認識が薄れてきていることが課題です。
今後の取り組み方向	経済の国際化などの外的要因に対応し、「農業を成長産業にする」ため、畑作4品を基本とした輪作体系を守りつつ、気象条件などの外的要因に影響されにくい栽培技術確立への取り組みや、付加価値・生産性の高い新品種・新規作物の導入、ICT(情報通信技術)などの先進技術を活用したより賢く生産性の高い農業の導入・普及を進めていきます。また、環境と調和した農業を進めるため、クリーン農業の一層の普及をはかるほか、地域バイオマスの有効活用を進めながら、我が国の食料供給基地として、安全・安心な農畜産物を生産する産地の形成を支援していきます。 地域ぐるみで高収益型の畜産体制を構築する畜産クラスター事業の活用などにより、畜産・酪農経営の安定化に向けた取り組みを支援するほか、和牛をはじめとする畜産物のブランド化などを進めていきます。 観光資源となりうる美しい農村景観を維持する観点からも、耕地防風林の効用について、農家に対し周知活動を継続し、植栽を促進します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 環境と調和した 農業生産の推進	○環境に配慮した農業を実践した農家戸数(各取り組みごと) 有機JAS認定農家(9戸)、有機農業実践農家(4戸)、YES!clean登録農家数(9戸)、エコファーマー認定農家(147戸)、特別栽培農家(24戸) ○「環境保全型農業直接支援対策事業」取組面積 371ha (減肥・減農薬等、環境保全型農業に取り組む生産者に対して支援) ○技術センターほ場における各種作物に係る調査試験を実施 ○適正施肥のための土壌分析等への補助 土壌分析:1,550点 堆肥分析:29点 ○気象情報や営農技術情報の発信 ○新品種及び新規作物導入のための実証試験の実施 ○酪農家における黒毛和種受精卵移植産子の育成について、「十勝和牛素牛」認定牛制度のマニュアルに沿った巡回指導を実施 ○八千代公共育成牧場において周年預託を実施 (牛放牧延169,188頭、牛舎飼延159,597頭、馬放牧延7,003頭) ○道営畑総事業 (川西西・大正南・川西中央・大正中島地区の基盤整備、川西北2地区の計画樹立、大正北2地区の基本計画作成) ○農地・水保全管理支払推進事業 (北平・桜木・北広野・泉・北基松・清川・上帯広・北八千代地区) ○国営造成施設管理体制整備促進事業(明渠排水路の維持補修、魚道整備) ○水利施設整備事業(大正地区の事業計画樹立、川西地区の機能診断実施) ○有害鳥獣の捕獲(ヒグマ12頭、エゾシカ393頭、キツネ216頭、鳥類1,602羽) ○交換分合事業 広野西地区(1年目) 390ha 土地調査、意識調査、現況図・計画図の作成
(2) たくましい担い手の 育成	○認定農業者数(674件) ○農業関連施設視察研修会(14人) ○グループ活動への支援(5団体) ○十勝地域農業者合同研修会(17人) ○人・農地プランの中心経営体への位置づけ(144経営体) ○経営所得安定対策加入件数(555件) ○農林業育成資金新規貸付(24件、1億7,953万円) ○農林業育成資金再貸付(180件、9億8,615万円) ○農林業振興資金再貸付(15件、869万円) ○農業経営基盤強化資金利子補給(968万円) ○農地保有合理化事業資金貸付(3件、1億3,300万円) ○農地法に基づく許認可(第3条 85件、第4条 11件、第5条 9件) 農業経営基盤強化促進事業(137件)、農地売買等事業(買入 23件、売渡 16件) 農業者年金業務(受給者 754人、加入者412名)
(3) 加工・販売と 地産地消の促進	○十勝型GAPの導入促進 ○おびひろ朝市・夕市マップ及び十勝管内直売所マップをホームページで公開 ○地場農畜産物加工品の販売会の開催(3日間、来場者800人) ○牛乳消費拡大イベントの開催(6回) ○おはよう朝市の開催(開催回数:21回) ○市民農園の運営(203区画中159区画を貸付) ○学童農園の運営(利用団体数:27団体、利用者数:2,240人) ○夕市の開催(21回) ○畜産物加工研修の開催(93回 1,517人) ○「とから農業ストーリー」を活用したビジネスマッチングへの参加(2回)
(4) 食育の推進	○農業技術センター展示ほ場見学受入(946人) ○酪農教育ファームでの自然体験学習(84人) ○帯広の森サラダ館学童農園(27団体2,240人) ○生産者と消費者との交流イベント(50人) ○食育フェスティバル開催 ○食育推進サポーター講座(64人) ○食育推進サポーター登録(団体・個人、1)
(5) 魅力ある農村づくり	○農業センターの修繕 ○農村水道施設の更新、修繕 ○大正地区減圧弁室機器更新(1基) ○配水増補管布設(L=1,248m)
(6) 豊かな森林の育成	○市有林造成事業(森林施業:合計面積 101.57ha) (新植、準備地拵、補植、下刈、間伐など) ○市有林収穫事業 (立木処分 549m³ 素材処分 1,818m³) ○林道等整備事業 ・林業専用道(規格相当) 南岩内線調査委託(幅員 3.5m 延長 784m) ・岩内線災害復旧(幅員 4.0m 延長 19m) ○耕地防風林整備事業(苗木代助成) (申請戸数 18戸 苗木本数 3,410本)
(7) ばんえいの振興	○ばんえい競馬の開催(26開催153日間) ○農用馬生産振興(生産者賞) ○馬文化承継(PR馬派遣、馬文化広報業務)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-2 工業の振興		
	施策の目標	地域資源や地域特性を活かし、新技術・新製品の開発や企業立地を促進するなど、工業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																														
1	製造品出荷額等	億円	1,280	a	<table border="1"><caption>製造品出荷額等 (億円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>1,192</td><td></td></tr><tr><td>H20</td><td>1,215</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>1,166</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>1,129</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td></td><td>1,247</td></tr><tr><td>H24</td><td></td><td>1,280</td></tr><tr><td>H25</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>1,280</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>1,380</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	1,192		H20	1,215		H21	1,166		H22	1,129		H23		1,247	H24		1,280	H25			H26	1,280		H31(目標)		1,380
			年度			実績値	目標値																												
H19(基準)	1,192																																		
H20	1,215																																		
H21	1,166																																		
H22	1,129																																		
H23		1,247																																	
H24		1,280																																	
H25																																			
H26	1,280																																		
H31(目標)		1,380																																	
1,271																																			
2	新製品・新技術等の 事業化・商品化率	%	67.9	a	<table border="1"><caption>新製品・新技術等の 事業化・商品化率 (%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>61.5</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>65.3</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>62.5</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>63.5</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>64.2</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>66.2</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>67.9</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>67.4</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	61.5		H21	65.3		H22	62.5		H23	63.5		H24	64.2		H25	66.2		H26	67.9		H31(目標)		67.4			
			年度			実績値	目標値																												
H19(基準)	61.5																																		
H21	65.3																																		
H22	62.5																																		
H23	63.5																																		
H24	64.2																																		
H25	66.2																																		
H26	67.9																																		
H31(目標)		67.4																																	
65.2																																			
3	技術指導相談件数	件	893	a	<table border="1"><caption>技術指導相談件数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>363</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>407</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>447</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>660</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>931</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>899</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>893</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>508</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	363		H21	407		H22	447		H23	660		H24	931		H25	899		H26	893		H31(目標)		508			
			年度			実績値	目標値																												
H19(基準)	363																																		
H21	407																																		
H22	447																																		
H23	660																																		
H24	931																																		
H25	899																																		
H26	893																																		
H31(目標)		508																																	
445																																			
4	立地企業件数	件	27	a	<table border="1"><caption>立地企業件数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>5</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>9</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>16</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>21</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>27</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>32</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H22	5		H23	9		H24	16		H25	21		H26	27		H31(目標)		32									
			年度			実績値	目標値																												
H22	5																																		
H23	9																																		
H24	16																																		
H25	21																																		
H26	27																																		
H31(目標)		32																																	
22																																			
成果指標による判定				a	実績値																														

※成果指標1については、H25の実績(目標)値です。なお、この値は、国が毎年実施する工業統計調査の数値を基礎としていますが、平成23年は同調査が実施されなかったため、この指標の値を算出できていません。

※また、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。(見直し前:1,304⇒見直し後:1,380)

2. 成果指標の実績値に対する考え方

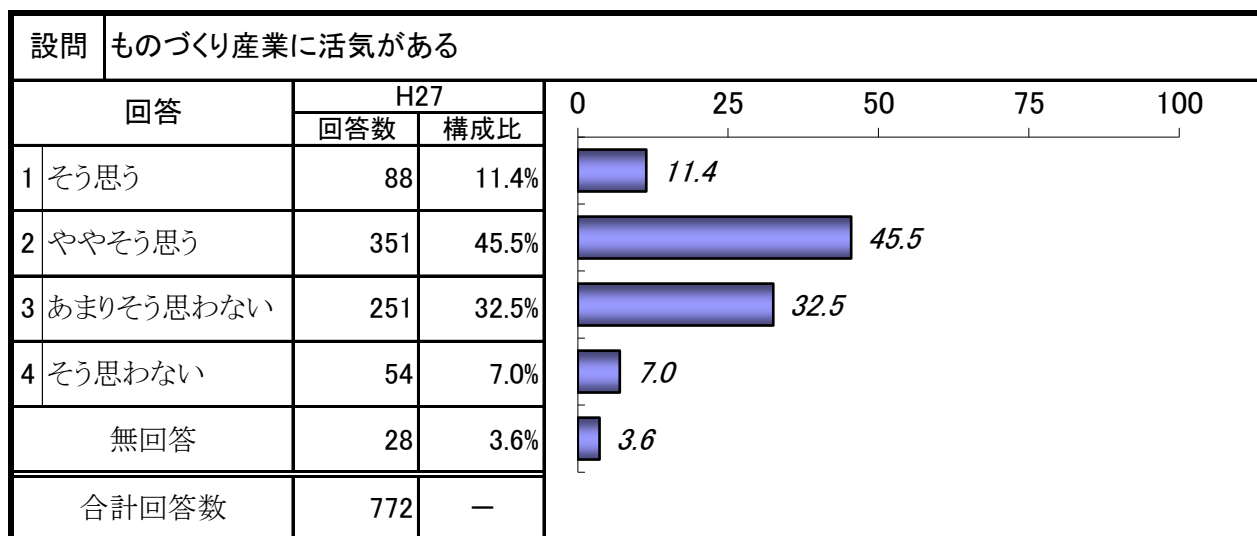
「製造品出荷額等」は、前回調査から33億円増加し、1,280億円となり、目標値を上回っています。

「新製品・新技術等の事業化・商品化率」は、前年から1.7ポイント増加し、67.9%となり、目標値を上回っています。各事業者の既存技術を活かした新しい取り組みを採択し、計画的に支援したことが要因と考えられます。

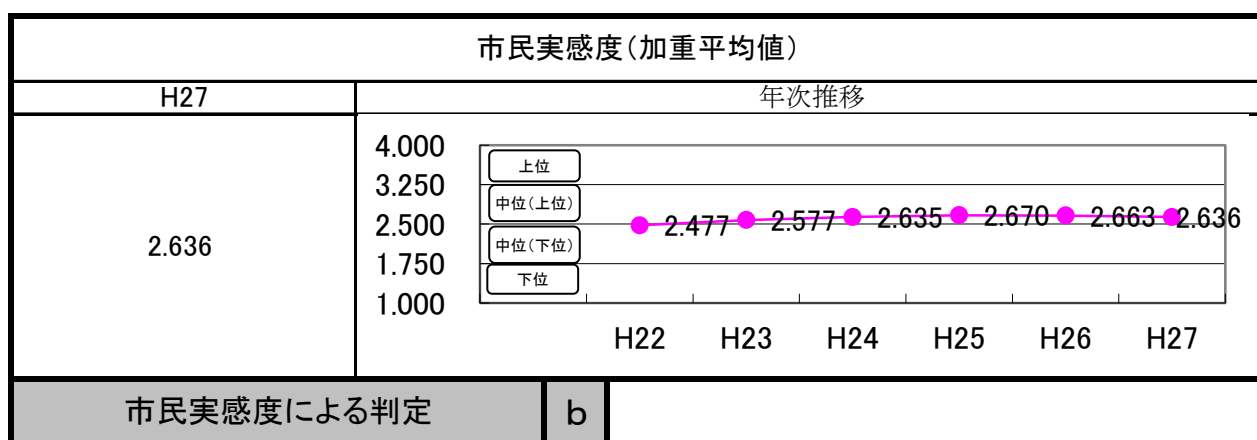
「技術指導相談件数」は、前年から6件減少したものの、893件となり目標値を上回っています。

「立地企業件数」は、平成26年度に新設2件、増設4件の立地があり、累積27件となり、目標値を上回っています。新設の2件の内訳は、食料品製造業と太陽光発電を利用した電気業であり、増設の4件の内訳は、電子部品製造業2件、電気機械器具製造業1件、農林水産関連業種が1件となっており、いずれも、地域特性を活かした業種において設備投資の意向が強いものと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	地元の資源を活かした新製品の開発が少ないから	91	31.0%
b	地元製品の市場拡大がすすんでいないから	85	28.9%
c	製造業の設備投資、企業立地がすすんでいないから	102	34.7%
d	その他	16	5.4%
有効回答数		294	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が56.9%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「製造業の設備投資、企業立地がすすんでいないから」の割合が最も多くなっています。企業立地の件数は堅調に推移しているものの、生産活動や雇用などへの寄与度が高い立地案件が少なかったことなどが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		北海道内35市における製造品出荷額等の順位			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、中小企業者の新製品、新技術等のチャレンジを支援する「ものづくり総合支援補助金」のほか、販路拡大等を目的とした食品の安全を確保する衛生管理の手法であるHACCP認証取得の支援や、各種支援機関と連携した商談会等の実施、中小企業の事業拡大のためのJICA(国際協力機構)草の根技術協力事業の活用等を行っています。その結果、新製品・新技術等の事業化・商品化率が目標値を上回っているほか、新たな市場開拓や人的交流につながる事例が現れています。 また、西20条北工業団地の分譲については、帯広市企業立地促進条例に基づく支援を行い、販売促進を進めており、残区画もわずかとなっています。 一方で、新たに消費意欲を喚起するような商品の開発があまり進んでいないほか、企業立地件数は目標値を上回っているものの、新しく立地した企業の設備投資や雇用への寄与度は限定的となっています。また、北海道内35市における製造品出荷額等の順位は、前回調査から1ランク下降し、11位となりました。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	中小企業の新製品開発や販路拡大等に対する支援に取り組んできましたが、事業化・商品化後の売上の伸び悩みや、海外への販路拡大においては、賞味期限や流通手段、価格等の面で継続的な取引に至らないなど、市場のニーズを見据えた商品開発に結びついていないことが課題となっています。 十勝地域の立地環境のアピール等により、本市への立地に興味・関心を寄せる企業が存在しますが、必ずしもその意向に沿った面積を有する用地を提供できないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	中小企業が、支援機関や専門家からのアドバイスを活用することにより、市場ニーズを見据えた商品開発や販売戦略を企画・実施できるよう支援を行うほか、HACCP導入に対する支援を継続します。 海外販路拡大については、JETRO(日本貿易振興機構)やJICAなどの関係機関との連携強化により、事業者の現状に即した支援を行います。 企業立地の意向や必要な用地等についての調査に基づき、新たな工業系用地造成の必要性について検討を行います。

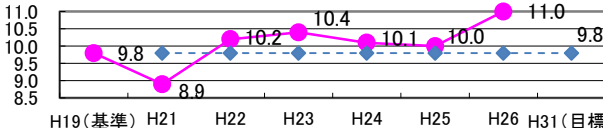
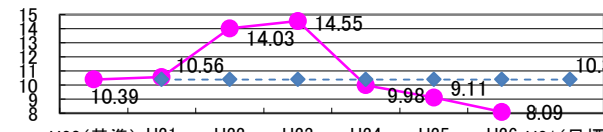
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 地場工業の振興	ものづくり総合支援補助金(新製品開発7件、海外販路開拓2件、デザイン開発1件、FS調査1件)、市場開拓・販路拡大事業(JETROと連携した商談会の開催、JICA草の根技術協力事業2件継続実施)、HACCP対応施設整備補助金(北海道HACCP段階7 2件(うち過年度採択1件)、段階6 1件)、知的財産活用促進事業(帯広発明協会への支援)、第33回国際農業機械展in帯広の開催支援(来場者20万人)
(2) 企業立地の促進	企業立地補助金(交付立地企業数1件)、工業団地奨励金(2件)、西20条北工業団地の分譲(7筆、176,013千円)、十勝地域産業活性化協議会主催セミナーの開催(2月 東京)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-3 商業の振興		
	施策の目標	商店街の魅力づくりや活性化への取り組みなどを支援し、商業を振興します。		

1. 成果指標による判定

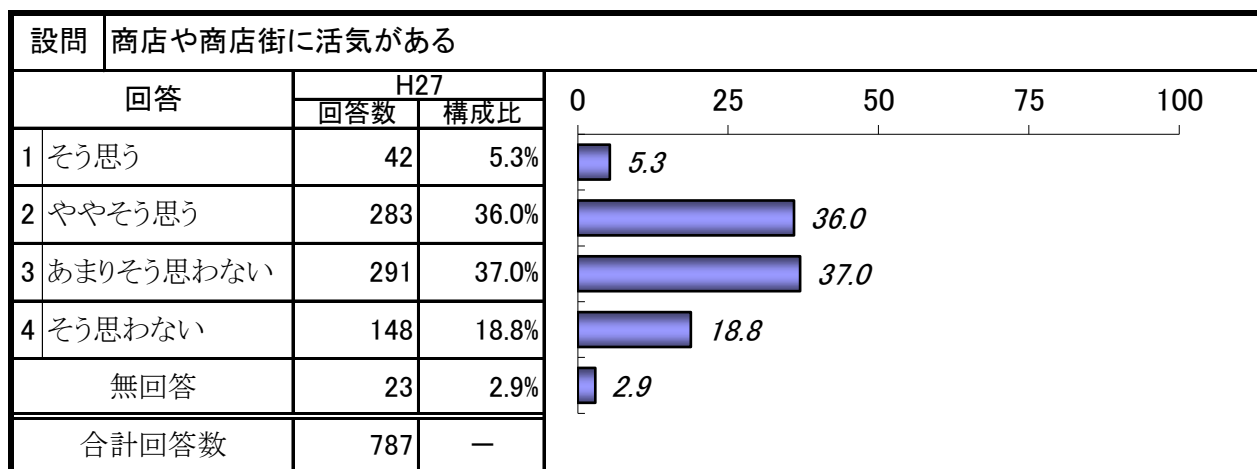
成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額	億円	11.0	a		
			9.8			
2	商店街の空店舗率	%	8.09	a		
			10.39			
成果指標による判定				a		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

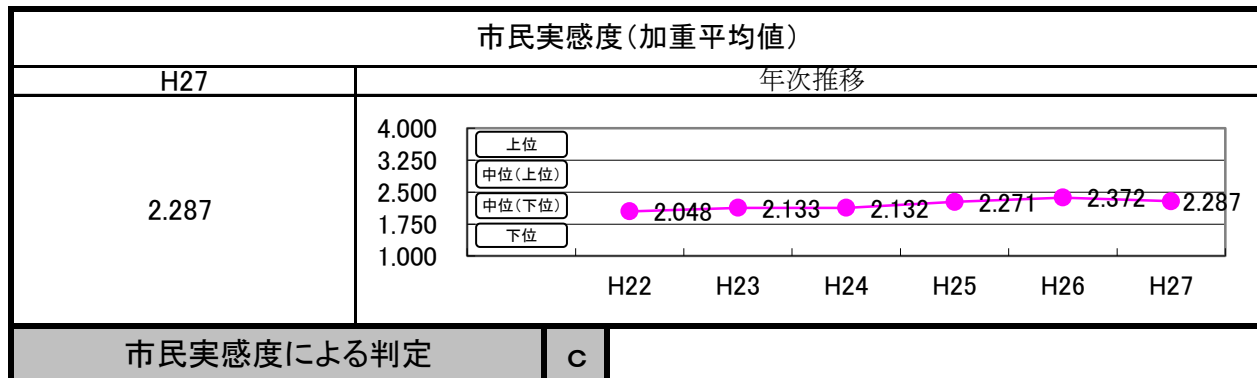
「卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額」は、前年に比べ1.0億円増加して、11.0億円となり、目標値を上回っています。国の景気対策をはじめ、商店街による活性化事業や各界の取り組みにより、地域経済や企業業績に持ち直しの動きが見られているものと考えられます。

「商店街の空店舗率」は、前年に比べ1.02ポイント改善し8.09%となり、目標値を達成しました。その要因としては、飲食店等を中心とした新規入居等による空き店舗の減少が11件あった一方で、廃業や店舗撤退が6件となり、新規入居が廃業・撤退を上回ったことによるものです。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	商店の商品やサービスに魅力がないから	157	38.4%
b	商店の建物の外観、内装や設備に魅力がないから	44	10.8%
c	商店街の道路や歩道、街路灯などの整備が十分でないから	34	8.3%
d	商店街のイベントに魅力がないから	111	27.1%
e	その他	63	15.4%
有効回答数		409	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計回答数の割合が55.8%となっており、中位(下位)にあります。実感が低い理由としては、「商店の商品やサービス、設備に魅力がないから」が最も多く、次いで「商店街のイベントに魅力がないから」となっており、合計で6割を超えています。一部には、積極的な取り組みを行う事業者もいるものの、魅力向上や活性化に向けた新たな試みを行うなどの工夫、意識の改革が必要とされる事業者もいることが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、商業団体の活性化や街なかのにぎわい創出に対する支援など、商業や商店街の活性化に向けて、広範な取り組みを進めてきました。平成26年度には8商店街が国の「商店街まちづくり事業」補助採択を受け、歩道のロードヒーティング改修や防犯カメラ設置、街路灯のLED化などを行いました。また、平成18年度より実施している「帯広まちなか歩行者天国」は、10年目を迎え、商店街に人の流れを創出する事業として定着しているほか、平成23年度からは帯広電信通り商店街振興組合が空き店舗を活用して活性化事業を実施するなど、一部の商店街では活発な取り組みが見られています。 こうした、個々の地道な取り組みが空き店舗の減少などのプラス効果を生み出していますが、市民実感度は、全施策の中で比較的下位にあり、商店や商店街の活性化に向けた事業者自らの取り組みの広がりも限定的であります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	商業や商店街の活性化については、関係者の当事者意識の醸成をはかるため、これまで各商店街の自主的、積極的な取り組みに対して支援を行ってきました。 この結果、空き店舗率の減少など一定の効果も見られるほか、事業意欲の高い事業者では、積極的な広報活動やイベントへの参加、観光客向けの取り組みの強化など、活性化に向けた店舗の魅力づくりが進められています。しかし、一部の事業者に限定されており、多くの店舗に広げていく必要があります。
今後の取り組み方向	中心市街地活性化協議会が実施する「まちなか活性化懇談会」や各商店街での会議の場などを活用しながら、さまざまな世代、立場の市民にとって、より良い商店街のあり方、各店舗の魅力づくりについて、当事者の意識を高めるよう働きかけを行います。 また、高齢者おでかけサポートバス事業により高齢者の外出機会が増えていることを踏まえ、高齢者向けサービスを行っている店舗の紹介や、バス事業者などと連携した商店街のPRなど、商店街や各店舗の魅力向上に向けた取り組みを進めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 商業の活性化	商店街等の行うソフト事業への人的支援(3商店街) 大規模小売店舗立地法の届出に係る北海道への意見集約7件、うち意見提出6件
(2) 商店街の活性化	ロードヒーティング維持に対する補助(7商店街)、商店街活性化事業に対する補助(12商店街)、商店街団体支援事業補助(1連合会)、地域いたわり商店街事業に対する補助(7商店街)、地域商店街活性化法認定計画事業に対する補助(1商店街)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-4 中小企業の基盤強化		
	施策の目標	経営基盤の強化や人材育成の支援などを通して、中小企業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	法人市民税の賦課金額	億円	22.4	a	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>21.5</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>16.8</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>18.9</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>19.4</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>19.7</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>19.8</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>22.4</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>21.5</td><td>21.5</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	21.5	21.5	H21	16.8	21.5	H22	18.9	21.5	H23	19.4	21.5	H24	19.7	21.5	H25	19.8	21.5	H26	22.4	21.5	H31(目標)	21.5	21.5
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	21.5	21.5																															
H21	16.8	21.5																															
H22	18.9	21.5																															
H23	19.4	21.5																															
H24	19.7	21.5																															
H25	19.8	21.5																															
H26	22.4	21.5																															
H31(目標)	21.5	21.5																															
			21.5																														
2	法人市民税の賦課法人数	社	4,871	b	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>5,067</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H21</td><td>5,013</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H22</td><td>4,982</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H23</td><td>4,927</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H24</td><td>4,838</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H25</td><td>4,847</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H26</td><td>4,871</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>5,067</td><td>5,067</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	5,067	5,067	H21	5,013	5,067	H22	4,982	5,067	H23	4,927	5,067	H24	4,838	5,067	H25	4,847	5,067	H26	4,871	5,067	H31(目標)	5,067	5,067
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	5,067	5,067																															
H21	5,013	5,067																															
H22	4,982	5,067																															
H23	4,927	5,067																															
H24	4,838	5,067																															
H25	4,847	5,067																															
H26	4,871	5,067																															
H31(目標)	5,067	5,067																															
			5,067																														
成果指標による判定				a	<table border="1"><thead><tr><th>記号</th><th>意味</th></tr></thead><tbody><tr><td>●—●</td><td>実績値</td></tr><tr><td>◆-◆</td><td>目標値</td></tr></tbody></table>		記号	意味	●—●	実績値	◆-◆	目標値																					
記号	意味																																
●—●	実績値																																
◆-◆	目標値																																

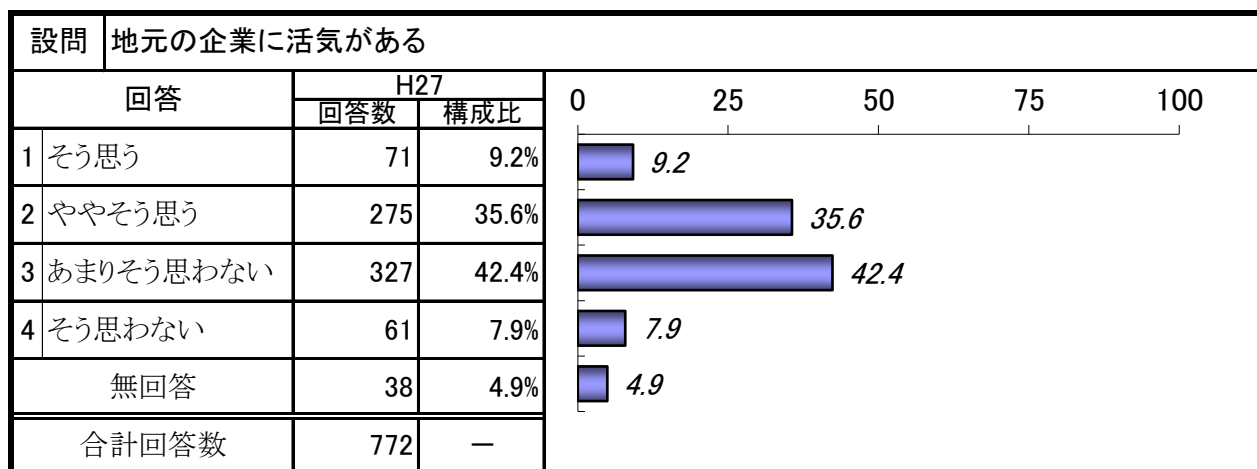
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「法人市民税の賦課金額」は前年より大幅に増加し目標値を上回りましたが、「法人市民税の賦課法人数」は前年より若干改善したものの、目標値を下回っています。

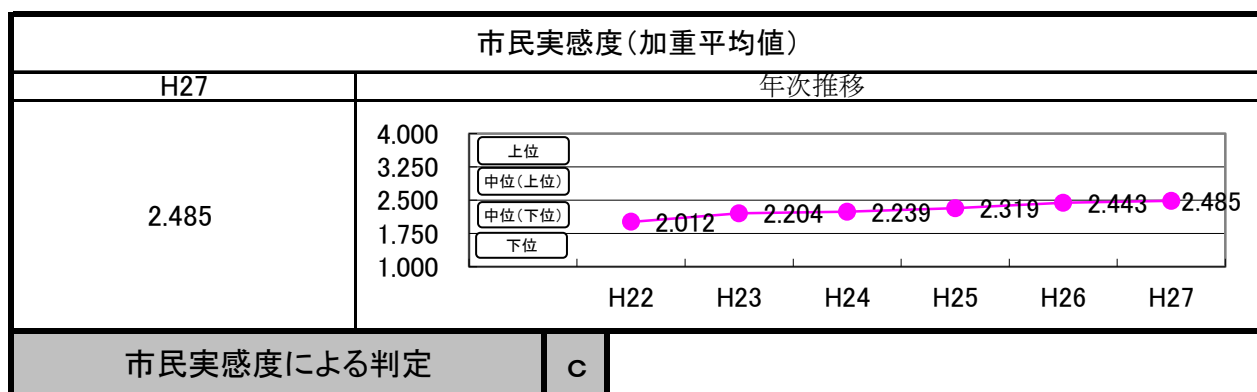
景気は、全国的にはゆるやかな回復基調が続いているとされており、地方においても、少しずつ持ち直しの動きが見られることから、業況の改善に伴い、賦課金額が目標値を上回ったものと考えます。

一方で、原材料の高騰などによる経営不振により統合や休廃業にいたるケースも少なからずあることや、景況感の持ち直しが継続的な創業・起業に必ずしも結びついていないことが、賦課法人数の目標値を下回った要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	地元企業の経営が悪化しているから	109	29.5%
b	中小企業を支える人材が育成されていないから	134	36.2%
c	地元企業の創業・起業や新分野への進出が少ないから	109	29.5%
d	その他	18	4.9%
有効回答数		370	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が、0.3ポイント改善し、50.3%となっており、中位(下位)にあります。

市民実感度が改善した要因としては、制度融資や保証料補給など、中小企業の経営基盤を強化するための取り組みが直接・間接的に効果として表れてきていることなどが考えられます。

一方で、実感が低い理由として、「中小企業を支える人材が育成されていないから」が36.2%で最も多くなっています。多くの中小企業において継続的に人材を育成するための時間を確保できないことなどが要因と考えられます。次いで、「地元企業の創業・起業や新分野への進出が少ないから」が、29.5%となっています。新たな事業に挑戦するリーダーシップを持った人材が不足していることなどが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
成果指標による判定は「a」、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、地域産業の発展に欠かせない中小企業の振興についての基本的方向を定めた「帯広市中小企業振興基本条例」の理念に則り、経営基盤の強化に取り組んでいます。 各種融資制度のあっせんや信用保証料補給等により中小企業の円滑な資金繰りを支援しているほか、各種研修にかかる費用の補助、関係機関と連携し開催した研修・セミナー等の内容の充実及びホームページによる情報発信などによるリーダーシップを持った人材の育成、創業・起業フェアなどによる、創業・起業の促進に取り組んでいます。 成果指標では、法人市民税の賦課金額は目標値を上回っています。また、賦課法人数は目標値を下回っており、市民実感度も中位(下位)にあるものの、それぞれの数値は改善の兆しもあることから、取り組みの効果がある程度表れていると考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。			
目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	経営基盤の脆弱な小規模事業者や創業間もない事業者にとって、円滑な資金調達とそれに伴う経費負担に加え、人材育成に時間を割けないことが課題となっています。 また、事業者を増やすためには継続的な創業・起業が重要であるものの、新たな事業創発に挑戦するリーダーシップを持った人材の不足や創業・起業しやすい環境が十分に整備されていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	継続して比較的低利な融資制度の活用を促進するほか、人材育成メニューの見直しや充実をはかっていきます。 また、継続的な創業・起業を促し、好循環を生み続けるには、域内である、十勝・帯広のみならず地域外を含めた人材による事業創発を促す仕組みと、実際の事業化を促進するための環境づくりを進めていくことが重要であることから、人材育成、融資にとどまらない資金メニューの整備や、総合的なコーディネートを行う機能整備等を各関係機関と連携して検討していきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 経営基盤の強化	制度融資貸付残高 (13,134,478千円) 制度融資新規貸付額 (4,463,273千円) 保証料補給額 (68,625千円) 経営指導・相談件数 (2,124件) 技術指導相談件数(893件:十勝産業振興センター・食品加工技術センター) 産業振興会議(8回) 専門部会(16回) 高校生職業体験(実践型インターンシップ 9名参加 2テーマ)
(2) 人材の育成	商工業人材育成事業補助(9社(団体):11名) 補助額:396,000円 中小企業大学校(旭川)4名 民間研修機関(東京、横浜)7名 帯広市中小企業研修連携会議 市ホームページによる研修情報の発信 フードバレーとかち人材育成事業(帯広畜産大学との共同事業、継続) ・アグリフード・ビジネスプランコース 19名修了 ・食品安全管理コース 16名修了 ・循環型経営コース 12名修了 ・特別講習 116名受講
(3) 中小企業団体の育成	認可等事務(決算書提出7件、役員変更届提出3件) 北海道中小企業団体中央会十勝支部の実施する事業への補助
(4) 創業・起業の支援	平成26年度おびひろ・とかち・創業・起業支援フェア 創業者による講演会 「ちいさなパン屋、はじめました。」 パン香房 こうばしや 代表 渡邊 亜澄氏 支援機関による創業・起業説明会及び個別相談会の実施 来場者:45名

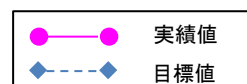
平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	産業連携室
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり		
	施策	3-1-5 産業間連携の促進	関係部	政策推進部・商工観光部
	施策の目標	農商工等の連携や産学官の連携を促進し、地域産業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移
1 食料品製造業の付加価値生産性	万円	818 1,002	d	
2 十勝ブランド認証機構による認証企業数	社	40 28	a	
3 大学・試験研究機関の共同研究件数	件	24 40	d	
成果指標による判定			C	

※成果指標1については、H25の実績(目標)値です。なお、この値は、国が毎年実施する工業統計調査の数値を基礎としていますが、平成23年は同調査が実施されなかったため、この指標の値を算出できていません。



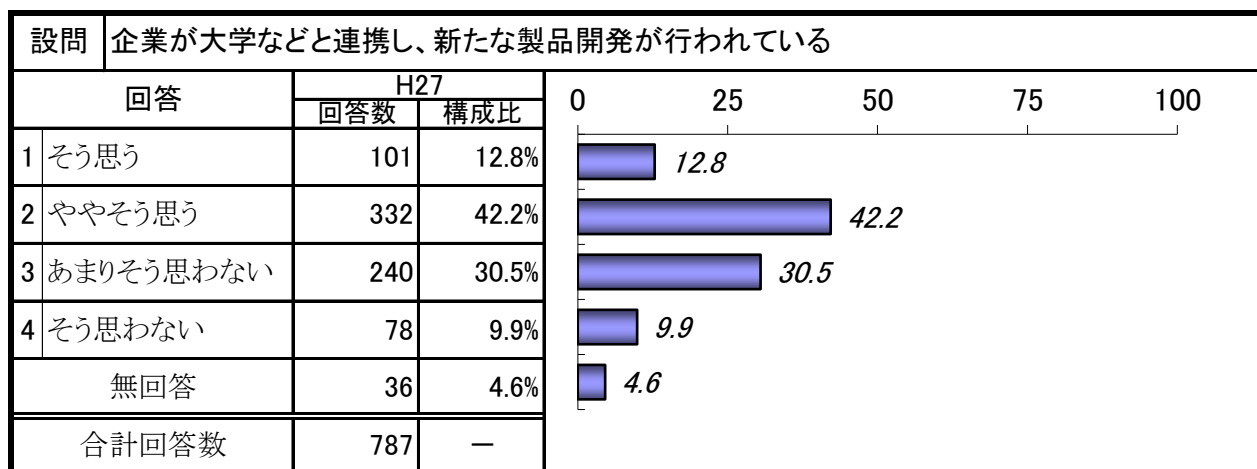
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「食料品製造業の付加価値生産性」は、前年に比べ54万円増加したものの、目標値を下回りました。付加価値額は製造品出荷額から原材料費などを控除して算出しますが、平成25年は平成19年(基準年)と比較して、出荷額そのものが減少したことや、原料価格の上昇を価格に反映できなかったこと等により、付加価値額が減少したことが要因と考えます。

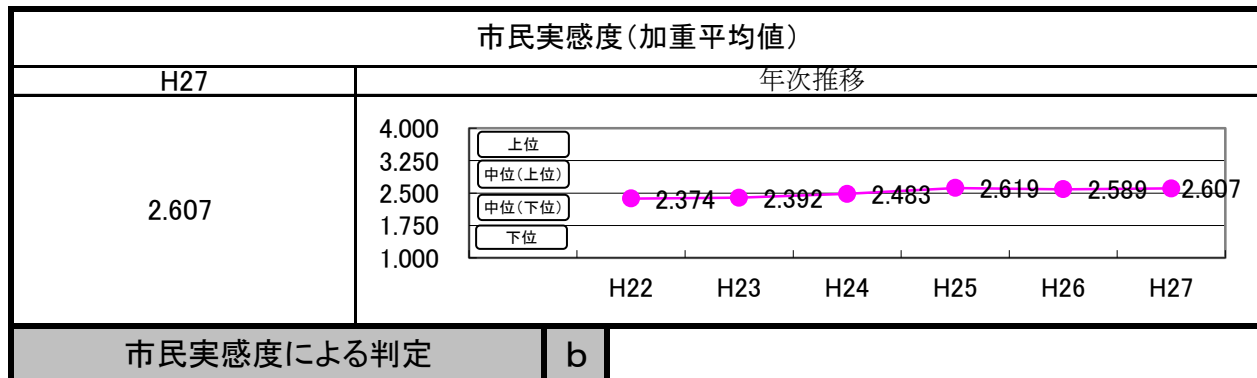
「十勝ブランド認証機構による認証企業数」は、前年より11社増加し、目標値を上回りました。前年から大きく増加したのは、平成26年度から新たな認証商品として「乳製品」が追加されたことが要因と考えます。

「大学・試験研究機関の共同研究件数」は、前年より8件の減少となり、目標値を下回りました。大学・試験研究機関の有する機能・役割と、企業の抱える課題や要望について、両者を調整する機能が不十分であったことが要因の一つと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	地元の農業者と商工業者等との連携がすすんでいないから	13	4.3%
b	地元の企業と大学の連携がすすんでいないから	18	5.9%
c	新たに開発された地元製品のPRが不足しているから	87	28.5%
d	具体的な取り組み内容が分からないから	172	56.4%
e	その他	15	4.9%
有効回答数		305	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、55.0%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「具体的な取り組み内容が分からないから」が最も多く、「新たに開発された地元製品のPRが不足しているから」と合わせると、8割を超えています。産学官連携の成果のPRや取り組みについて、フォーラムやメディア等を通じて紹介してきましたが、専門性の高い内容も多くあるなど、市民の関心が十分に得られなかったことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		c	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		道立十勝圏地域食品加工技術センターにおける帯広市内企業の食品加工相談件数(平成26年度) 十勝全体における「食料品製造業の付加価値生産性」の付加価値額(平成25年度)		
成果指標による判定は「c」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、農業者、商業者及び行政の連携により、十勝産小麦をテーマとした講演会などの開催を支援し、十勝産小麦の普及拡大・ブランド化を促進するとともに、試験研究機関で開発した小麦や豆の商品特性について、試験研究機関と飲食業者や流通業者などの実需者との意見交換を実施しました。 また、健康機能性素材を活用した高付加価値の商品開発及びこれらの利用促進を図るためのセミナーを開催するなど、産学官連携の取り組みを促進しました。 こうした取り組みを進めてきた結果、十勝ブランド認証機構による認証企業数は目標値を上回っています。また、施策の成果を表す客観的なデータである、「道立十勝圏地域食品加工技術センターにおける帯広市内企業の食品加工相談件数(平成26年度)」についても、前年の223件に対して231件と増加しています。 一方で、成果指標の「食品製造業の付加価値生産性」が目標値を下回っているほか、施策の成果を表す客観的なデータである「十勝全体における食料品製造業の付加価値生産性(平成25年度)」も、平成22年度の1,230万円に対し、平成25年度は1,115万円と減少しています。また、大学・試験研究機関の共同研究件数についても目標値には達しておらず、これまでの取り組みが成果に表れていない一面があります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまり進んでいないと評価します。				
目標に向かって、あまり進んでいない		C		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで、健康機能性素材を活用した高付加価値の商品開発について、管内外の事業者間マッチングや、消費地での商談会などを実施してきましたが、専門性の高い内容が多いなど、具体的な取り組みに対する市民の理解が得られにくいことや、実際に商品を使用する場となりうる高齢者施設等との連携が十分にできておらず、市場ニーズを的確に商品開発に反映できていないことが課題となっています。 また、管内に立地している公的研究機関・大学・農業系試験研究機関などの有する機能・役割と民間企業を含む管内外関係機関の抱える課題や要望との調整が十分ではなく、両者による共同研究が思うように進まないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	市場ニーズ調査の結果を十分に踏まえ、管内外の民間事業者とも連携しながら、地域に対しインパクトのある、十勝産農畜水産物からの新たな健康機能性素材の開発や新素材を活用した商品開発を支援します。 また、帯広畜産大学やとかち財団及び中小企業家同友会などの連携を促進し、食と農に関する研究開発に係る民間企業等とのコーディネート機能の強化をはかります。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 農商工連携の促進	・十勝産農畜水産物・加工品の付加価値向上・販路拡大 ・公的試験研究機関と地元企業の連携促進 ・フードバレーとかち講演会の開催 ・十勝の未来を切り拓く十勝人の育成支援 等
(2) 産学官連携の促進	・国立研究開発法人科学技術振興機構事業について、帯広畜産大学が関係機関と連携し、「資源循環型農業を核とした持続社会の創成－「フードバレーとかち」の実現に向けて－」を提案 ・帯広畜産大学の地域貢献事業の実施 ・帯広畜産大学と帯広市との連携協議会等の開催(平成27年3月)
(3) 試験研究機関の整備促進	・十勝圏活性化推進期成会 夏期要望(とかち財団、十勝圏地域食品加工技術センター)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-6 雇用環境の充実		
	施策の目標	雇用の拡大や人材の育成・確保に努めるとともに、誰もが生き生きと働くことができる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																											
1	有効求人倍率 (十勝管内)	—	0.84	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>0.51</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H21</td><td>0.50</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H22</td><td>0.56</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H23</td><td>0.59</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H24</td><td>0.69</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H25</td><td>0.84</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H26</td><td>0.84</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>0.63</td><td>0.63</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	0.51	0.63	H21	0.50	0.63	H22	0.56	0.63	H23	0.59	0.63	H24	0.69	0.63	H25	0.84	0.63	H26	0.84	0.63	H31(目標)	0.63	0.63
			年度			実績値	目標値																									
H19(基準)	0.51	0.63																														
H21	0.50	0.63																														
H22	0.56	0.63																														
H23	0.59	0.63																														
H24	0.69	0.63																														
H25	0.84	0.63																														
H26	0.84	0.63																														
H31(目標)	0.63	0.63																														
		0.63																														
2	シルバー人材センタ ー登録会員数	人	733	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>857</td><td>880</td></tr><tr><td>H21</td><td>819</td><td>880</td></tr><tr><td>H22</td><td>826</td><td>880</td></tr><tr><td>H23</td><td>838</td><td>880</td></tr><tr><td>H24</td><td>838</td><td>880</td></tr><tr><td>H25</td><td>768</td><td>880</td></tr><tr><td>H26</td><td>733</td><td>880</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>880</td><td>880</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	857	880	H21	819	880	H22	826	880	H23	838	880	H24	838	880	H25	768	880	H26	733	880	H31(目標)	880	880
			年度			実績値	目標値																									
H19(基準)	857	880																														
H21	819	880																														
H22	826	880																														
H23	838	880																														
H24	838	880																														
H25	768	880																														
H26	733	880																														
H31(目標)	880	880																														
		880																														
3	勤労者共済センタ ー会員数	人	4,389	c	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>4,636</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H21</td><td>4,422</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H22</td><td>4,014</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H23</td><td>4,063</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H24</td><td>4,049</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H25</td><td>4,098</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H26</td><td>4,389</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>4,700</td><td>4,700</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	4,636	4,700	H21	4,422	4,700	H22	4,014	4,700	H23	4,063	4,700	H24	4,049	4,700	H25	4,098	4,700	H26	4,389	4,700	H31(目標)	4,700	4,700
			年度			実績値	目標値																									
H19(基準)	4,636	4,700																														
H21	4,422	4,700																														
H22	4,014	4,700																														
H23	4,063	4,700																														
H24	4,049	4,700																														
H25	4,098	4,700																														
H26	4,389	4,700																														
H31(目標)	4,700	4,700																														
		4,700																														
成果指標による判定				C	●——● 実績値 ◆——◆ 目標値																											

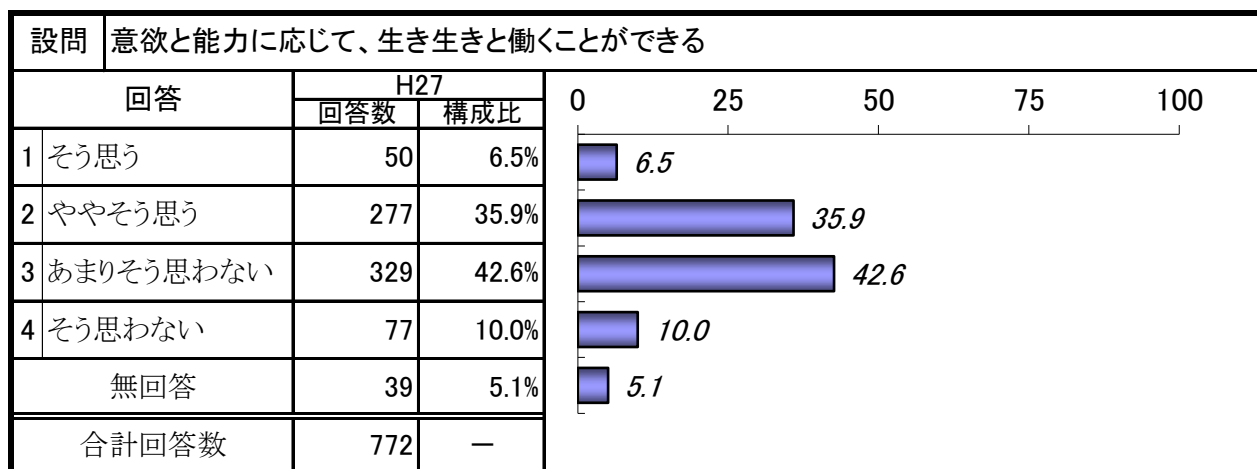
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「有効求人倍率(十勝管内)」は、前年同様0.84と目標値を上回っており、雇用情勢は改善されているものと考えます。

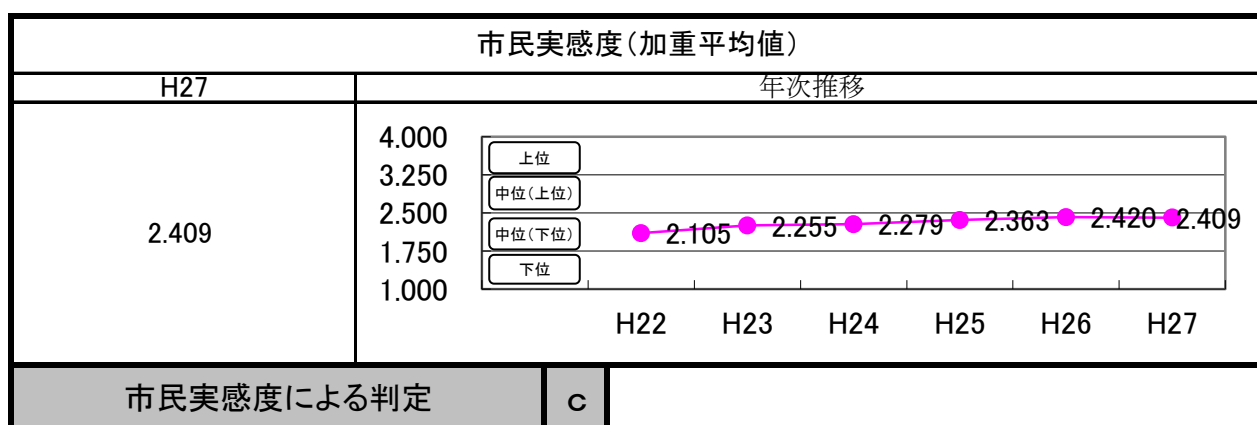
「シルバー人材センターの登録会員数」は、前年から35名減少し、733名となり、目標値を下回っています。定年延長により企業の高齢者の雇用確保が徐々に進んでいることや、年金の支給開始年齢引き上げにより、ある程度安定した収入を得られる仕事に就く高齢者が増加していることなどが要因と考えられます。

「勤労者共済センター会員数」は、前年から291名増加したものの、4,389名となり、目標値を下回っています。割引対象となる施設の拡大など、会員のニーズに合わせた福利厚生メニューの追加・見直しや、積極的な広報活動を行った結果、会員数は増加したものの、事業の見直しなどに伴い退会する企業もあり、会員数が伸び悩んでいる状況となっています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	若い人の働く場が少ないから	105	26.9%
b	女性や高齢者の働く場が少ないから	115	29.5%
c	能力や経験を活かせる職場が少ないから	60	15.4%
d	会社の福利厚生が整っていないから	38	9.7%
e	働くために必要な能力を身につけるための機関や制度が十分でないから	52	13.3%
f	その他	20	5.1%
有効回答数		390	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が、52.6%となっており、中位(下位)にあります。実感が低い理由としては、「若い人の働く場が少ないから」と「女性や高齢者の働く場が少ないから」の割合が昨年より4.4ポイント増え、合計で56.4%を占めています。

ハローワーク帯広によると、医療や福祉分野など、専門の資格を必要とする求人が多い一方、依然として求職者の多い一般事務職や正社員の求人が少ない状況となっており、求職者が希望する職種や勤務形態の仕事に就くことができない「雇用のミスマッチ」が生じていることが、「働く場が少ない」という声に表れていると考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		C	市民実感度による判定		C
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		道内主要安定所別有効求人倍率(平成26年度) 十勝管内の雇用保険 高年齢継続被保険者数(平成26年度)			
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「C」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、国の支援を活用した実践型地域雇用創造事業や緊急雇用創出推進事業などの臨時的な雇用対策を実施したほか、市単独事業として地域人材確保・マッチング事業などにより、前年より45名多い128名の新たな雇用を生み出しました。また、高齢者の雇用については、シルバー人材センターの会員数は減少していますが、65歳に達した日以降も引き続き雇用される方に適用される高齢者継続被保険者数は平成26年度では前年対比21.1%増の2,972名(月平均)となっており、高齢者の雇用の場は一定程度確保されているものと考えます。そのほか、「勤労者福祉の向上」については、労働相談、子育て応援事業所促進事業、とかち勤労者共済センターへの運営支援等を実施してきています。 一方、平成26年度の十勝管内の有効求人倍率は0.84となっていますが、道内主要安定所別では6所中4位にとどまっており、依然雇用のミスマッチが生じるなど「意欲と能力に応じて、生き生きと働くことができる」と市民ひとりひとりが感じられる状況にはなっていないものと考えます。 以上の状況を総合的に判定し、施策は目標に向かってあまり進んでいないと評価します。					
目標に向かって、あまり進んでいない			C		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで、企業の潜在的なニーズを引き出す地域人材確保・マッチング事業に取り組む、新たな雇用を着実に生み出してきていますが、人手不足などに伴い、求人者数が求職者数を上回っている職種がある一方、求職の希望が多い職種では、求人数が大幅に少ないという状況も見られるなど、依然として、企業側のニーズと求職者のニーズに差が生じており、雇用のミスマッチが解消されていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	地域人材確保・マッチング事業を継続するほか、国の雇用対策メニューの活用に加え、インターンシップや情報誌等を通じた企業の特長や魅力の発信を進めます。また、産業振興ビジョンの見直しに伴い「人材確保プロジェクト」として新たに追加したUIJターンの促進に取り組むことで、人材の確保をはかるとともに、地域における雇用を促進します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1)雇用の拡大と人材の確保	・職業能力開発センターへの運営支援、建設費償還支援 ・求職者への就業支援 ・季節労働者の生活相談(季節労働者生活資金貸付13件) ・通年雇用促進・シルバー人材センターへの運営支援・帯広地域雇用促進協議会への運営支援 ・地域人材・確保マッチング事業(就職者128人、求人件数387件) ・若年者地元企業定着支援事業(高校生インターンシップ 9名、受入企業2社) ・緊急雇用創出事業(雇用創出64人)
(2)勤労者福祉の向上	・労働相談(42件)、労働安全衛生ビデオの貸出 ・子育て応援事業所促進奨励金の交付(47件) ・帯広市事業所雇用実態調査 ・とかち勤労者共済センターへの運営支援

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		3 活力あふれるまち	評価担当部	政策推進部
	政策		3-2 にぎわいのあるまちづくり	関係部	商工観光部
	施策	3-2-1	中心市街地の活性化		
		3-2-2	観光の振興		

1. 政策の基本的な考え方

市民の豊かな暮らしを支えるためには、地域の経済基盤が安定し、地域が持続的に発展することが重要です。

政策3-2では、都市機能の集積を促進し、帯広・十勝の顔として魅力ある中心市街地の形成を進めるとともに、雄大な自然景観や食などの地域資源を活用した観光を振興し、国内外から人々が集う、にぎわいのあるまちをつくれます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「観光の振興」が中位(上位)にありますが、「中心市街地の活性化」は中位(下位)にあります。

中心市街地については、街なか居住の促進に向けて、第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業などの確実な推進により、中心市街地の居住環境の向上などをはかるとともに、中心市街地のにぎわいを一層創出するため、関係者の当事者意識を醸成しながら、事業者等の主体的な取り組みを促進する必要があります。

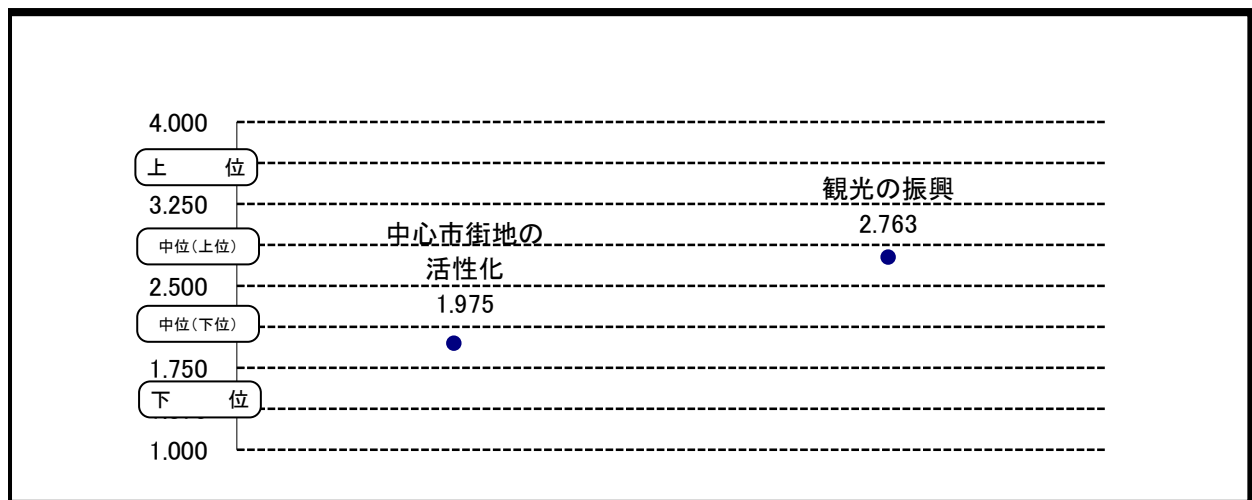
観光については、さらなる観光客の獲得に向けて、東北海道地域との連携を強化しながら、十勝・帯広の観光資源であり、最大の魅力である「農業」と「食」を活かした、十勝らしく、かつ付加価値の高い観光メニューの開発・確立をはかり、滞在型観光を推進していく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
3-2-1	中心市街地の活性化	C
3-2-2	観光の振興	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-2 にぎわいのあるまちづくり		
	施策	3-2-1 中心市街地の活性化	関係部	政策推進部
	施策の目標	都市機能の向上やにぎわいの創出などを通して、集客・交流をすすめ、まちの顔である中心市街地の活性化をはかります。		

1. 成果指標による判定

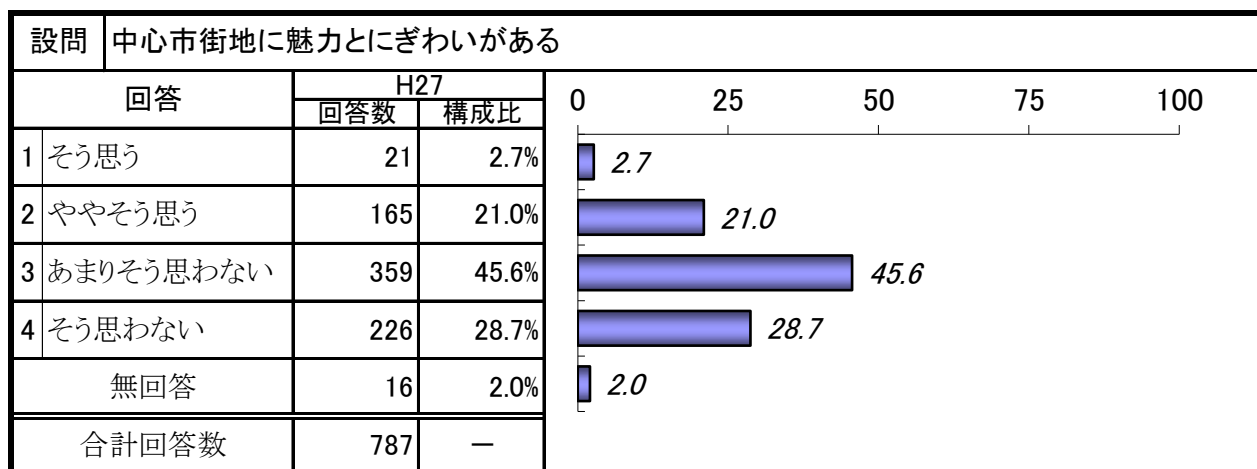
成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	街なか居住人口	人	2,790	d	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>2,851</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>2,804</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>2,761</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>2,795</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>2,812</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>2,802</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>2,790</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>3,668</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	2,851		H21	2,804		H22	2,761		H23	2,795		H24	2,812		H25	2,802		H26	2,790		H31(目標)		3,668
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	2,851																																
H21	2,804																																
H22	2,761																																
H23	2,795																																
H24	2,812																																
H25	2,802																																
H26	2,790																																
H31(目標)		3,668																															
		3,656																															
2	中心市街地の歩行者 通行量(休日)	人	13,110	d	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>13,281</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>10,857</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>19,471</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>16,710</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>25,080</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>13,895</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>13,110</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>28,000</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	13,281		H21	10,857		H22	19,471		H23	16,710		H24	25,080		H25	13,895		H26	13,110		H31(目標)		28,000
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	13,281																																
H21	10,857																																
H22	19,471																																
H23	16,710																																
H24	25,080																																
H25	13,895																																
H26	13,110																																
H31(目標)		28,000																															
		22,375																															
成果指標による判定				d	実績値 目標値																												

2. 成果指標の実績値に対する考え方

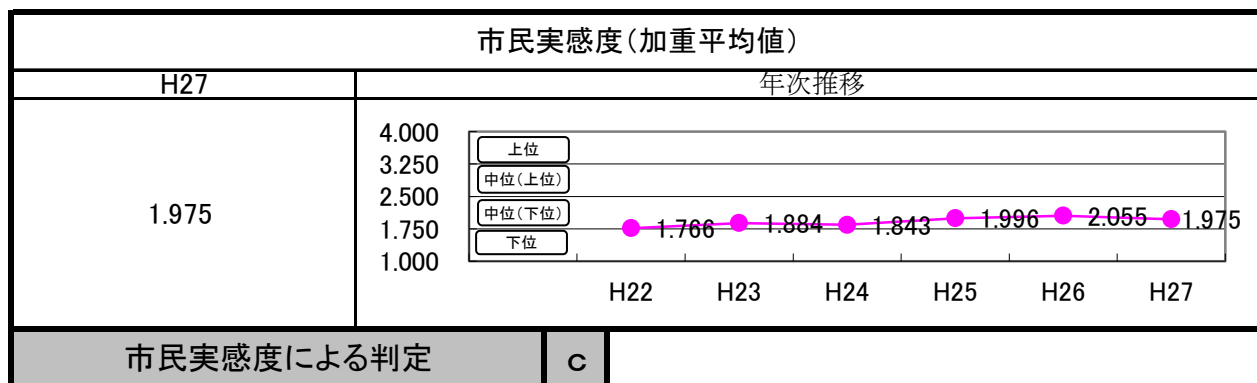
「街なか居住人口」は、前年より減少し、目標値を下回っています。第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に位置づけている再開発事業のうち、開拓団地再整備事業については平成27年3月に完了したところであり、事業効果がまだ発生していないことや、民間による住宅建設が低調に推移したことなどが要因と考えられます。

「中心市街地の歩行者通行量(休日)」は、前年より減少し、目標値を下回っています。休日の通行量はイベントに左右される部分が大きく、前年より通行量が増加した地点があった一方、例年調査日に実施されているイベントの時間変更により通行量が大きく減少した地点もあったことなどが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	魅力ある店舗が少ないから	353	63.8%
b	中心市街地への交通の利便性が悪いから	81	14.6%
c	各種イベントに魅力がないから	62	11.2%
d	その他	57	10.3%
有効回答数		553	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が74.3%となっており、中位(下位)にあります。

実感度が低い理由としては、「魅力ある店舗が少ないから」が最も多く63.8%となっています。この要因としては、郊外型大規模小売店舗の出店やインターネット通販の普及など、消費者の購買形態が多様化するなかで、中心市街地での物販店舗の減少に伴い、消費者ニーズに応えられるだけの多様で魅力のある店舗が揃っていないためと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		d	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「d」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、平成25年3月に内閣総理大臣認定を受けた第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、開広団地地区や北洋帯広ビル跡地での民間の再開発事業を支援しているほか、帯広まちなか歩行者天国事業や、広小路アーケードを活用したイベント事業など各種ソフト事業を推進しています。 また、防災拠点としての機能を持ち、住民の利便性向上や中心市街地の活性化に寄与する帯広第二地方合同庁舎(帯広開発建設部、帯広財務事務所、帯広税務署)については、十勝圏活性化推進期成会を中心として、早期建設に向けた要望活動を行ってきました。 こうした中、開広団地再整備事業が平成27年3月に完了したほか、帯広第二地方合同庁舎については、平成26年度に基本設計が行われ、平成27年度政府予算に車庫建設費が計上されるなど、事業が着実に進められています。また、民間独自の動きとして旧ホテルみのやの建物を活用した事業が開始されるなど新たな取り組みもみられます。一方で、北洋帯広ビル跡地での再開発事業は、建築費の高騰などにより事業が中断し、当初の予定より遅れが生じています。 このように、中心市街地活性化に向けた取り組みは一定程度進められているものの、一部に遅れがあり、成果指標はいずれも目標値を大きく下回っているほか、市民実感度も十分ではありません。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまり進んでいないと評価します。				
目標に向かって、あまり進んでいない			C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	街なか居住人口が少ないことから、これまで中心市街地における再開発事業などを進めてきていますが、開広団地再整備事業は完了して間もないことや、北洋帯広ビル跡地での再開発事業には遅れが生じるなど、事業効果はまだ出ておらず、依然、街なか居住人口が伸びていないことが課題となっています。 また、中心市街地のにぎわいが不足していることから、民間団体などが行うイベント事業や商店街の活性化に向けた取り組みなどへの支援を行ってきました。その結果、空き店舗率が改善するなど、一定の効果は見られるものの、依然として、取り組みの広がりが十分ではないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	北洋帯広ビル跡地での再開発事業の早期再開に向けた取り組みを支援し、街なか居住人口の増加をはかります。 また、平成27年3月に中心市街地活性化基本計画に新たに位置づけた旧ホテルみのや建物を活用した取り組みなどを支援し、にぎわいの創出をはかります。 商店街組織をはじめとする関係者と市民による議論・情報交換等を行う場である「まちなか活性化懇談会」において、関係者の当事者意識の醸成をはかり、事業者等の主体的な取り組みを促していくほか、ハード・ソフトの両面で民間投資が促進されるよう支援していきます。

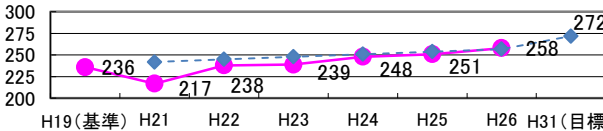
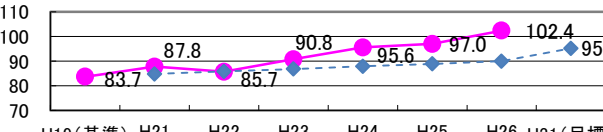
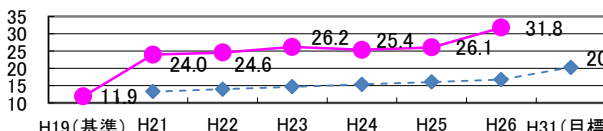
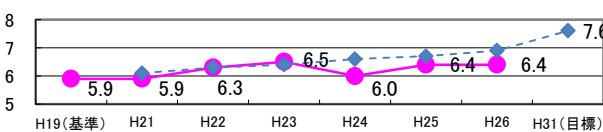
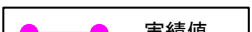
(参 考) 基本事業の取り組み内容

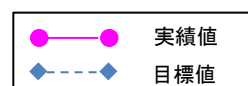
基本事業名	平成26年度の実績
(1) 中心市街地の活性化	○帯広まちなか歩行者天国事業・・・12回実施(7月～9月の日曜日)、来街者数120,000人 ○開広団地地区第一種市街地再開発事業への補助 ○まちなか居住プラットフォーム設置事業(まちなか居住等総合案内業務)・・・相談等件数72件 ○イルミネーションプロジェクト等の支援
(2) 公共施設の整備と利活用の促進	○市民活動交流センターの利用者数・・・32,654人 ○駅北多目的広場の利用件数・・・21件(うち、イベント利用件数20件) ○市営駐車場の延べ利用台数(出庫台数)・・・475,273台 ○帯広地方第二合同庁舎の建設について、十勝圏活性化推進期成会による要望(平成26年7月、札幌・東京)や北海道開発局が主催する「地域連携懇談会」への参加(3回)等

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-2 にぎわいのあるまちづくり	関係部	
	施策	3-2-2 観光の振興		
	施策の目標	魅力ある地域資源の利活用をはじめ、情報発信や広域連携の推進などにより、観光を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	観光入込客数 (延べ人数)	万人	258	a		
			257			
2	宿泊客延べ数	万人泊	102.4	a		
			90.0			
3	帯広観光コンベンション 協会のホームページ アクセス件数	万件	31.8	a		
			16.8			
4	帯広物産協会の物産 取扱額	億円	6.4	c		
			6.9			
成果指標による判定				a		



2. 成果指標の実績値に対する考え方

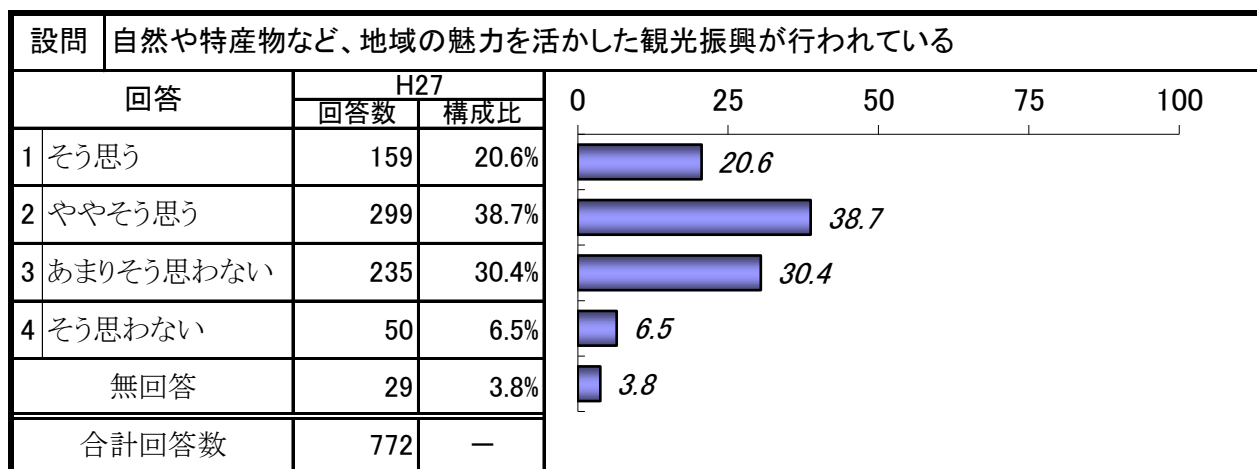
「観光入込客数」は、前年に比べ7万人増加し、目標値を上回りました。とちり帯広空港の国際チャーター便の減や貸切バス料金の値上げ等に伴い団体ツアー客が減少したものの、8年ぶりに開催された国際農業機械展や、4年ぶりに運航された帯広一名古屋便により観光客が増加したことが要因と考えます。

「宿泊客延べ数」は、前年に比べ5.4万人泊増加し、目標値を大きく上回りました。前述の観光入込客数の増加要因のほか、スピードスケートの国際大会の開催などにより、道外・海外からの宿泊客が増加したことが要因と考えます。

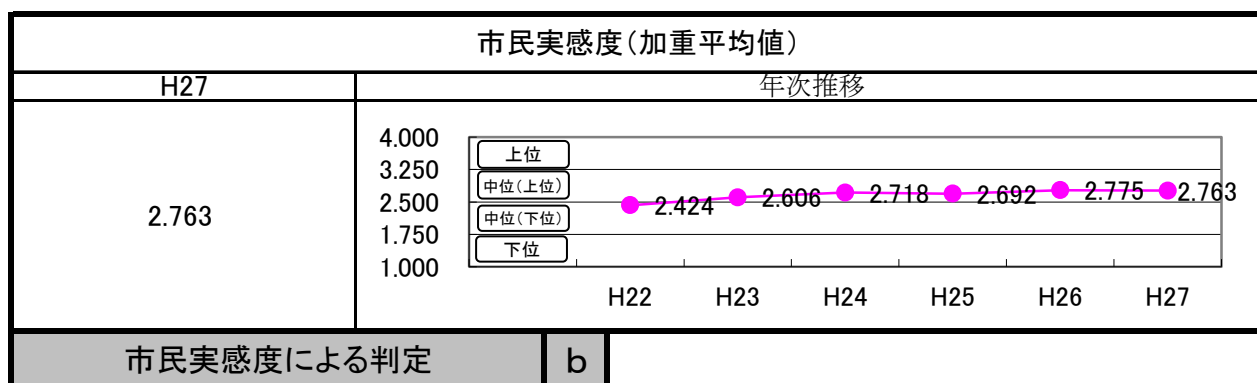
「帯広観光コンベンション協会のホームページアクセス件数」は、前年に比べ5.7万件増加し、目標値を大幅に上回りました。地元の農業高校がモデルとなった人気漫画「銀の匙」やご当地グルメやスイーツ等がメディアで取り上げられ、十勝・帯広への関心が高まっていることなどが要因と考えます。

「帯広物産協会の物産取扱額」は、前年と同額となり、目標値を下回っています。ここ数年、家電量販店など異業種と連携した新たな販路拡大などに取り組んでいるものの、消費者の購買意識の変化や低価格・節約志向を反映し、同協会の物産取扱額の5割を占める全国の北海道物産展での売上額が減少傾向で推移していることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	魅力ある観光地が少ないから	139	50.2%
b	観光イベントに魅力がないから	62	22.4%
c	観光情報の発信やPRが不足しているから	62	22.4%
d	その他	14	5.1%
有効回答数		277	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が59.3%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「魅力ある観光地が少ないから」が最も多く、約5割となっています。幸福駅や帯広競馬場が一部リニューアルしましたが、その効果が市民に実感として伝わっていないことや、観光客への魅力の浸透が十分でないことが要因と考えます。次いで、「観光情報の発信やPRが不足しているから」となっていますが、その割合は3ポイント改善しています。短編映画の制作や三大まつりの魅力アップなど観光コンベンション協会や民間団体等と連携した観光情報の発信や、TV、雑誌、映画などのメディアへの露出が増加していることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		十勝管内観光入込客数(平成26年度) 北海道の圏域別観光入込客数の増減割合(平成25年度)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、十勝管内19市町村で組織する「とちちフード&コンテンツツーリズム推進協議会」や、十勝管内の観光団体等で組織する「とちち観光誘致空港利用推進協議会」において、官民が連携したオール十勝体制での観光プロモーションを実施するなど、首都圏やアジアからの観光客誘致を行っています。 また、平成26年度の十勝の観光入込客数は993.1万人、とちち帯広空港の東京便の利用者数は57.7万人となり、いずれも過去最高となりました。畑ガイド等を活用したファームツーリズムやガーデンめぐりなど十勝らしい観光メニューなどの首都圏等でのプロモーションや、「銀の匙」、「my little guidebook」など民間による地域ゆかりの映画製作などの取り組みの成果が表れてきたものと考えます。 一方、平成25年度の北海道の圏域別観光入込客数は、十勝は6圏域中4位、増減割合も全道平均(+3.4%)に対し0.6%の増加にとどまるなど、北海道全体として国内外の観光客が増加する中、決して高いとは言えない状況となっています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	北海道全体として観光客が増加傾向にあるなか、東北海道地域(十勝圏、釧路・根室圏及びオホーツク圏)の占める割合は、約2割、外国人観光客においては約1割にとどまっており、十勝・帯広が観光の目的地となるような取り組みをすすめるなど、観光客を増加させていく必要がありますが、安全で安心な農畜産物などの豊かな資源や美しい農村景観など、潜在的な観光資源を活かしきれておらず、観光客への魅力の浸透が十分ではないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	釧路・根室圏やオホーツク圏との東北海道における地域の連携を一層強化しながら、滞在型観光の推進に向けて、十勝・帯広の強みである「農業」と「食」を活かし、観光客のニーズに即した十勝らしく、かつ付加価値の高い観光メニューの開発・確立をはかります。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 観光拠点の 利活用促進	○愛国ふれあい広場 利用者数(32,112人) 整備(3件) ○幸福ふれあい広場 利用者数(107,040人) 整備(1件) ○ポロシリ自然公園 利用者数(15,717人) ○とからちむら 利用者数(113,448人) ○岩内仙峡 整備(1件) ○帯広駅観光案内板整備(1件)
(2) 観光イベント・コンベン ションの充実	○三大まつりの開催 ・第67回帯広平原まつり 8/14～8/16 (213,000人) ・第45回帯広菊まつり 10/29～11/3 (15,954人) ・第52回帯広氷まつり 2/6～2/8 (167,100人) ○コンベンション歓迎事業(全道・全国規模):25件
(3) 魅力ある観光地の 形成	○国内観光誘客事業(プロモーション事業)4件 ○国内観光誘客事業(視察等受入対応)2件 ○海外観光客誘致事業(プロモーション事業)5件 ○海外観光客誘致事業(広域連携招聘事業)6件 ○海外観光客誘致事業(視察等受入対応)7件
(4) 物産振興と食・産業 観光の推進	○北海道の物産と観光展開催会場数(主催会場31会場 後援その他127会場) ○とからち物産センター営業日数(361日、利用者人数26,300人) ○物産の取引商談会の開催(54回)
(5) 受入環境の充実	○観光パンフレット等印刷物の種類数(12種類) ○観光案内版設置数(41基) ○帯広駅観光案内板整備(1件) ○とからち観光情報センター開設日数(361日) ○たびさき案内人の設置数(22カ所) ○とからち観光大使(54人) ○観光ボランティアガイド登録者数(14人)

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	政策推進部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	市民環境部
	政策の目標	地球環境を保全し、市民、事業者と行政の協働により、自然環境への負荷の少ないまちをつくれます。		
	施策	4-1-1 地球環境の保全		
		4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理		

1. 政策の基本的な考え方

地域の持続的な発展のためには、生活や産業活動を支える環境を保全し、良好な状態で次代に引き継いでいくことが大切です。豊かな自然を守り、自然と共生し、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会の形成を目指す必要があります。

政策4-1では、環境モデル都市として、地球環境を守るため、環境負荷の低減や自然環境の保全を進めるほか、太陽光などの新エネルギーの利用や省エネルギーを促進します。

また、循環型の地域社会の形成を目指し、ごみの減量化・資源化や廃棄物の適正処理などに取り組み、自然環境への負荷の少ないまちをつくれます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地球環境の保全」、「廃棄物の資源化と適正処理」のいずれも中位(上位)にあります。

地球環境の保全については、環境モデル都市行動計画に基づき、一般家庭や民間企業などにおいて、市民一人ひとりの理解と協力のもと、エネルギーの有効活用などによる低炭素社会づくりや環境負荷低減の取り組みを進めていく必要があります。

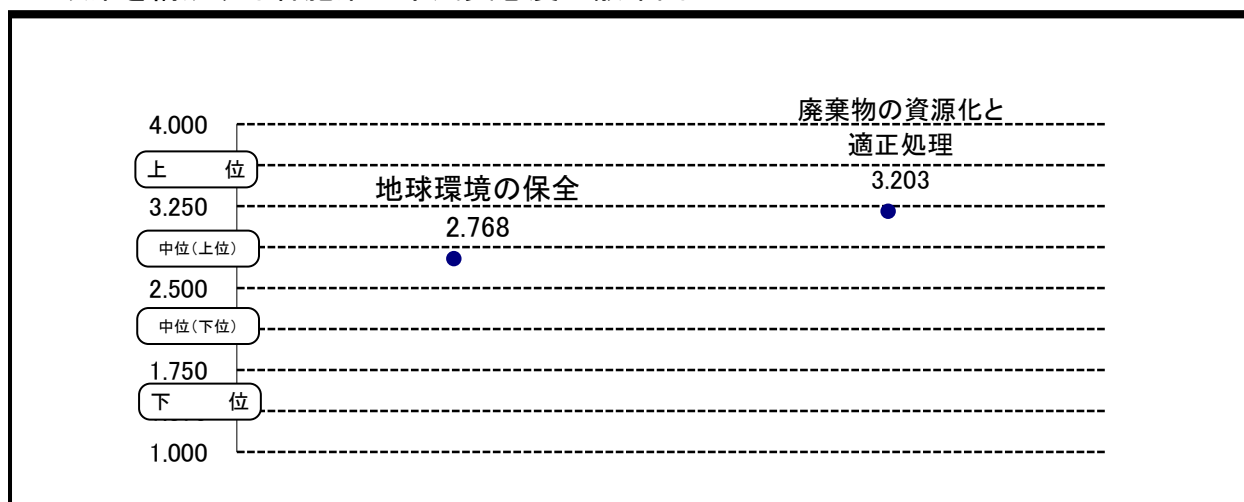
廃棄物の資源化と適正処理については、市民、事業者、行政がそれぞれの役割と責任を担いながら、ごみの発生抑制やリサイクル、適正排出に対する意識を高め、行動に移していく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
4-1-1	地球環境の保全	B
4-1-2	廃棄物の資源化と適正処理	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	市民環境部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	市民活動部、都市建設部
	施策	4-1-1 地球環境の保全		
	施策の目標	豊かな自然環境を保全するとともに、温室効果ガスの排出抑制などを通して環境への負荷を低減し、快適な生活環境を保全します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																		
1	市内から排出される 二酸化炭素(CO ₂) 削減量	万t-CO ₂	13.2	b	<table border="1"><caption>CO₂削減量実績値の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>3.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>5.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>6.3</td></tr><tr><td>H25</td><td>9.9</td></tr><tr><td>H26</td><td>13.2</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>24.4</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H22	3.6	H23	5.2	H24	6.3	H25	9.9	H26	13.2	H31(目標)	24.4				
			年度			実績値																	
H22	3.6																						
H23	5.2																						
H24	6.3																						
H25	9.9																						
H26	13.2																						
H31(目標)	24.4																						
			14.0																				
2	環境にやさしい活動 実践校数	校	28	b	<table border="1"><caption>環境にやさしい活動実践校数実績値の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>10</td></tr><tr><td>H21</td><td>14</td></tr><tr><td>H22</td><td>17</td></tr><tr><td>H23</td><td>20</td></tr><tr><td>H24</td><td>25</td></tr><tr><td>H25</td><td>26</td></tr><tr><td>H26</td><td>28</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>41</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	10	H21	14	H22	17	H23	20	H24	25	H25	26	H26	28	H31(目標)	41
			年度			実績値																	
H19(基準)	10																						
H21	14																						
H22	17																						
H23	20																						
H24	25																						
H25	26																						
H26	28																						
H31(目標)	41																						
			29																				
3	二酸化窒素(NO ₂) 基準値の達成率	%	96.8	b	<table border="1"><caption>二酸化窒素基準値の達成率実績値の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>94.1</td></tr><tr><td>H21</td><td>92.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>94.3</td></tr><tr><td>H23</td><td>97.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>89.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>99.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>96.8</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	94.1	H21	92.7	H22	94.3	H23	97.0	H24	89.0	H25	99.0	H26	96.8	H31(目標)	100.0
			年度			実績値																	
H19(基準)	94.1																						
H21	92.7																						
H22	94.3																						
H23	97.0																						
H24	89.0																						
H25	99.0																						
H26	96.8																						
H31(目標)	100.0																						
			100.0																				
成果指標による判定				b	<table border="1"><caption>実績値</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>3.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>5.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>6.3</td></tr><tr><td>H25</td><td>9.9</td></tr><tr><td>H26</td><td>13.2</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H22	3.6	H23	5.2	H24	6.3	H25	9.9	H26	13.2						
年度	実績値																						
H22	3.6																						
H23	5.2																						
H24	6.3																						
H25	9.9																						
H26	13.2																						

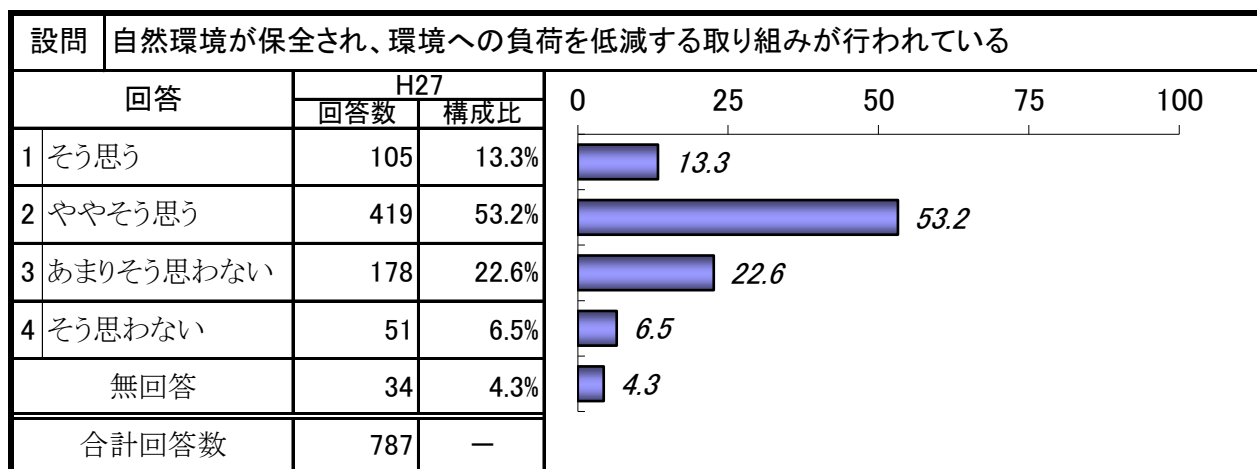
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市内から排出される二酸化炭素(CO₂)削減量」は13.2万t-CO₂となり、前年より3.3万t-CO₂増加しましたが、目標値を下回りました。燃料の天然ガス・LPガスへの転換や、環境リサイクル施設の集積など、環境モデル都市行動計画に基づく具体的な取り組みの一部に遅れが生じているほか、世帯数の増加に伴い、家庭部門のCO₂排出量が増加傾向にあることなどが要因と考えられます。

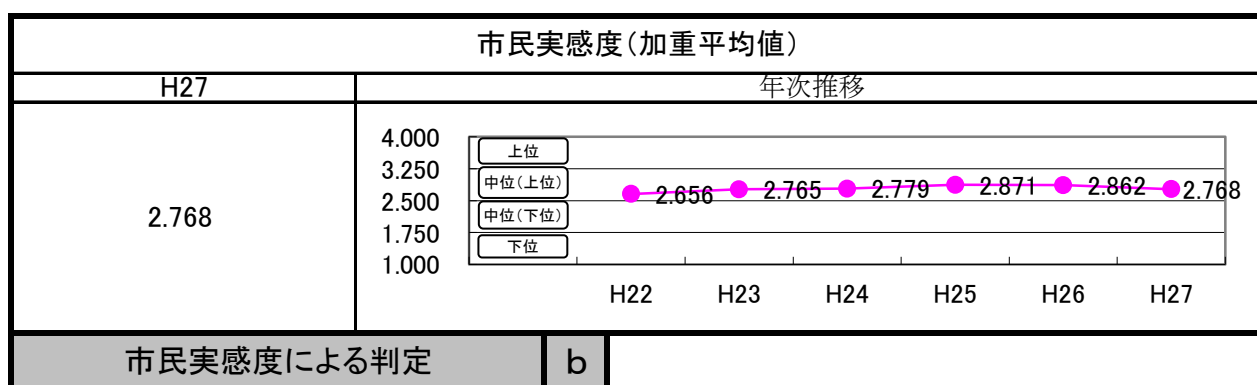
「環境にやさしい活動実践校数」は、積極的な学校訪問の結果、平成26年度に新たに2校認定し、28校となったものの、目標値を下回りました。未認定校に対し、制度導入の意義、効果が十分に伝わらなかったことが要因と考えられます。

「二酸化窒素(NO₂)基準値の達成率」は前年の99.0%から96.8%へと低下し、目標値を下回りました。国の環境基準値は達成されているものの、冬季の冷え込みにより大気中に放出された物質が拡散しにくい日があったためと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	環境保全に関する意識が低いから	61	27.6%
b	公共施設における新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	26	11.8%
c	一般家庭への新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	66	29.9%
d	騒音や悪臭が気になるから	18	8.1%
e	市内の良好な自然環境が守られていないから	29	13.1%
f	その他	21	9.5%
有効回答数		221	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が66.5%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を選んだ割合は29.1%となっています。選んだ理由は、「一般家庭への新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから」が最も多く、次いで「環境保全に関する意識が低いから」となっています。これまで、一般家庭への新エネ・省エネ機器の導入支援を進めてきましたが、太陽光発電システムを除く一般家庭用の新エネ・省エネ機器の多くは、外観から認識することが難しく、設置状況を実感できないことや、環境保全に関心の低い市民には環境モデル都市の取り組みが浸透していないことなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、環境モデル都市行動計画に基づき、一般家庭への新エネ・省エネ機器の導入支援、公共施設等における新エネ機器の導入及び省エネ化、廃食用油の回収とBDF化による軽油使用量の削減などにより、低炭素社会づくりを進めました。 また、環境負荷の低減をはかるため、出前環境教室や環境パネル展などの啓発活動のほか、全市一斉河川清掃など広く市民が参加できる地域の清掃活動、市民協働によるイベントやノーカーデーなどを実施しています。 このほか、自然環境保全地区の指定や監視員による自然環境のパトロール、大気・河川水質などの調査・監視・指導のほか、クリーン・キャンパス21やエコフレンズなどによるボランティア活動などにより、自然・生活環境の保全をはかっています。 こうした取り組みにより、低炭素社会づくりが着実に進むとともに、自然環境や生活環境の良好な保全に結びついていますが、一方で、市民実感度調査結果から、環境保全に関する市民の意識は十分に浸透していないものと考えられます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	市内から排出されるCO₂を削減していくためには、排出量の60%を占める「家庭部門」及び「運輸部門」における取り組みを重点的に実施していく必要がありますが、環境保全に対する市民の意識には開きがあるなど、計画に基づく取り組みが十分に理解されておらず、市民の具体的な行動に結びついていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	CO₂排出量削減に向け、一般家庭への新エネ・省エネ機器の導入促進を継続することに加え、環境に関する情報提供や、出前環境教室の対象拡大などにより、市民への省エネ意識の普及に努めます。 また、BDFの普及拡大やエコドライブの推進など、市民との協働による取り組みを進めていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

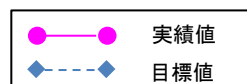
基本事業名	平成26年度の実績
(1) 環境負荷低減の取り組みの推進	帯広市環境審議会の開催(2回)、帯広市エコオフィスプランの推進、省エネ法等による帯広市の事業所としてのエネルギー使用量の把握と削減、河川流木・支障木の利活用、市有地を太陽光発電事業用地として貸付、旧六中グラウンドへの環境配慮型住宅地の造成、市内へのCNGスタンド設置に向けた検討、帯広市環境基金の活用、環境保全推進会議の開催(8回)、とかち・市民「環境交流会」の開催、ノーカーデーの実施(延べ6,875名参加)、ワットチェッカー等の貸出(14件)、全市一斉河川清掃の実施(3,525名参加)環境出前教室の実施(54回、1,605名受講)
(2) 環境学習の推進	環境にやさしい活動実践校新規認定(2校、栄小学校、北栄小学校) 市ホームページによる情報発信 帯広市環境白書の発行 環境パネル展の開催
(3) エネルギーの有効活用	○新エネ補助(太陽光発電システム:205件、エコキュート・エコジョーズ:237件、木質ペレットストーブ:3件) ○公共施設等への新エネ機器導入及び省エネ化 ・省エネ型照明:防犯灯(LED)、百年記念館(LED)、公園照明灯(LED)、大空団地光2号棟駐車場照明(LED)、道路照明灯(高圧ナトリウム灯、LED)、青葉児童保育センター(LED)、清川児童保育センター(LED)、消防庁舎(LED)、緑ヶ丘出張所(LED)、東出張所(LED)、西出張所(LED)、森の里出張所(LED)、大正出張所(LED)、帯広第八中学校(LED)、新学校給食調理場(LED、Hf管) ・太陽光発電システム:新学校給食調理場(50kW)、休日夜間急病センター(4kW) ・太陽熱給湯システム:新学校給食調理場(集熱面積250㎡) ・天然ガスボイラー:帯広第四中学校 ・木質ペレットストーブ:青葉児童保育センター、清川児童保育センター ・ESCO事業の実施:庁舎、とかちプラザ ○BDF関連 廃食用油回収:60,845ℓ、十勝バイオディーゼル燃料普及促進協議会の開催
(4) 自然環境の保全	自然環境保全地区等の監視(96回)、鳥獣等生息調査(市内)
(5) 生活環境の保全	大気汚染状況の常時監視(1地点)、アスベスト調査(4地点)、酸性雪調査(5地点)、河川水質の定期調査(10河川14地点(うち1河川1地点は水道部局))及び臨時調査、土壌調査(1地点)、地下水・温泉水位調査(3地点)、十勝飛行場周辺の航空機騒音の常時監視(2地点)及び移動点調査(10地点)、自動車騒音調査(5地点)、工場・事業場からの届出等審査、事業場の悪臭測定(4地点)、公害苦情処理(44件)、美化活動の広報(2回)、クリーン・キャンパス・21全体清掃実施(2回)、エコフレンズ登録(2,013名)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	市民環境部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	
	施策	4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理		
	施策の目標	行政と市民、事業者が役割と責任に基づき、ごみの減量化や資源化、廃棄物の適正処理に取り組み、循環型の地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	市民1人1日当たりのごみの排出量	g	927	d	<table><caption>市民1人1日当たりのごみの排出量 (g)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>978</td><td>978</td></tr><tr><td>H21</td><td>932</td><td>932</td></tr><tr><td>H22</td><td>942</td><td>942</td></tr><tr><td>H23</td><td>945</td><td>945</td></tr><tr><td>H24</td><td>944</td><td>944</td></tr><tr><td>H25</td><td>956</td><td>956</td></tr><tr><td>H26</td><td>927</td><td>927</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>702</td><td>786</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	978	978	H21	932	932	H22	942	942	H23	945	945	H24	944	944	H25	956	956	H26	927	927	H31(目標)	702	786
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	978	978																															
H21	932	932																															
H22	942	942																															
H23	945	945																															
H24	944	944																															
H25	956	956																															
H26	927	927																															
H31(目標)	702	786																															
786																																	
2	リサイクル率	%	26.6	d	<table><caption>リサイクル率 (%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>29.2</td><td>29.2</td></tr><tr><td>H21</td><td>27.3</td><td>27.3</td></tr><tr><td>H22</td><td>26.5</td><td>26.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>26.2</td><td>26.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>26.2</td><td>26.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>26.7</td><td>26.7</td></tr><tr><td>H26</td><td>26.6</td><td>26.6</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>40.0</td><td>35.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	29.2	29.2	H21	27.3	27.3	H22	26.5	26.5	H23	26.2	26.2	H24	26.2	26.2	H25	26.7	26.7	H26	26.6	26.6	H31(目標)	40.0	35.0
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	29.2	29.2																															
H21	27.3	27.3																															
H22	26.5	26.5																															
H23	26.2	26.2																															
H24	26.2	26.2																															
H25	26.7	26.7																															
H26	26.6	26.6																															
H31(目標)	40.0	35.0																															
35.0																																	
3	ごみステーションの指導率	%	2.6	a	<table><caption>ごみステーションの指導率 (%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18-20(基準)</td><td>3.8</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>3.5</td><td>3.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>3.5</td><td>3.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>3.2</td><td>3.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>3.2</td><td>3.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>2.9</td><td>2.9</td></tr><tr><td>H26</td><td>2.6</td><td>2.6</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>2.0</td><td>2.6</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H18-20(基準)	3.8	3.8	H21	3.5	3.5	H22	3.5	3.5	H23	3.2	3.2	H24	3.2	3.2	H25	2.9	2.9	H26	2.6	2.6	H31(目標)	2.0	2.6
			年度				実績値	目標値																									
H18-20(基準)	3.8	3.8																															
H21	3.5	3.5																															
H22	3.5	3.5																															
H23	3.2	3.2																															
H24	3.2	3.2																															
H25	2.9	2.9																															
H26	2.6	2.6																															
H31(目標)	2.0	2.6																															
2.6																																	
4	ごみの適正分別率	%	91.2	c	<table><caption>ごみの適正分別率 (%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18-20(基準)</td><td>91.0</td><td>91.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>85.7</td><td>85.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>91.6</td><td>91.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>89.9</td><td>89.9</td></tr><tr><td>H24</td><td>91.1</td><td>91.1</td></tr><tr><td>H25</td><td>91.2</td><td>91.2</td></tr><tr><td>H26</td><td>91.2</td><td>91.2</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>91.8</td><td>91.5</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H18-20(基準)	91.0	91.0	H21	85.7	85.7	H22	91.6	91.6	H23	89.9	89.9	H24	91.1	91.1	H25	91.2	91.2	H26	91.2	91.2	H31(目標)	91.8	91.5
			年度				実績値	目標値																									
H18-20(基準)	91.0	91.0																															
H21	85.7	85.7																															
H22	91.6	91.6																															
H23	89.9	89.9																															
H24	91.1	91.1																															
H25	91.2	91.2																															
H26	91.2	91.2																															
H31(目標)	91.8	91.5																															
91.5																																	
成果指標による判定				C	実績値																												



2. 成果指標の実績値に対する考え方

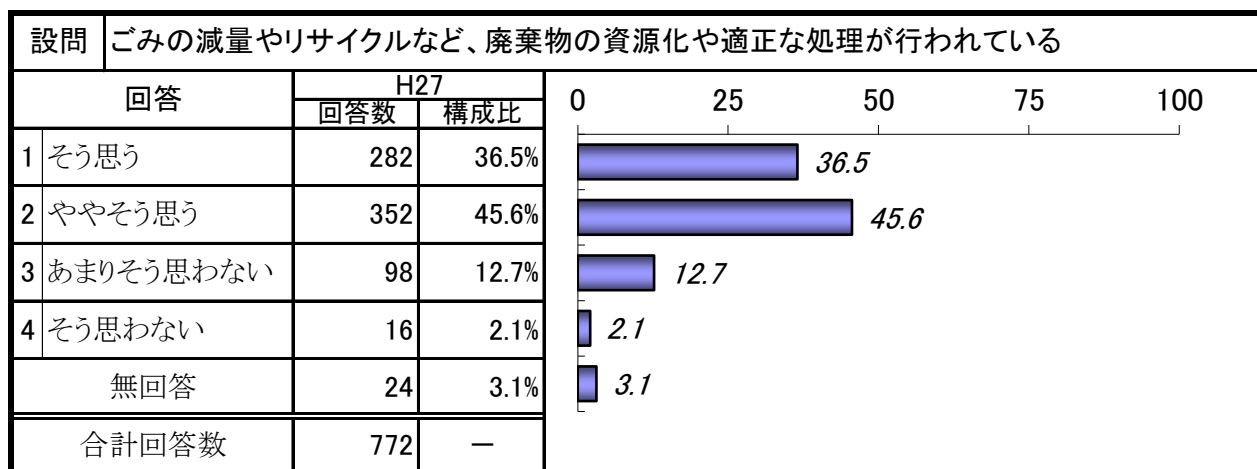
「市民1人1日当たりのごみの排出量」は、前年に比べ29g減少したものの、目標値には達していません。ごみの総排出量は有料化以降過去最少となりましたが、世帯数の増加に伴う家庭系ごみの増加や生ごみ減量の取り組みなど、ごみ減量が十分に進んでいないことが要因と考えます。

「リサイクル率」は、前年に比べ0.1ポイント減少し、目標値を下回っています。ごみの総排出量に占める資源の重量割合を表すリサイクル率は、ごみの総排出量が減っていないことに加え、容器包装(ペットボトル、アルミ缶、スチール缶、菓子の箱など)の軽量化が要因と考えます。

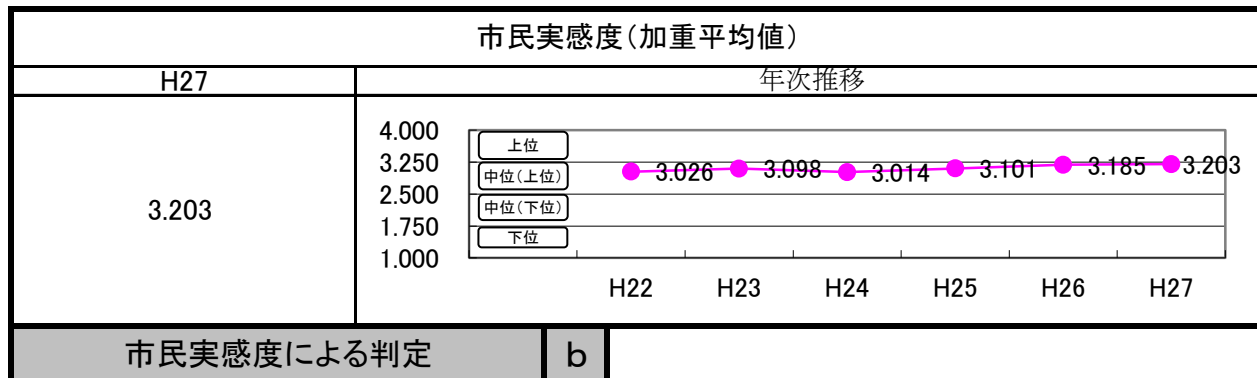
「ごみステーションの指導率」は、前年に比べ0.3ポイント向上し、目標値を達成しています。カラスによるごみの飛散対策として、町内会などの「カラスよけサークル」の設置数が増加したことにより、飛散しているごみステーションの箇所が減少してきていることが要因と考えます。

「ごみの適正分別率」は、前年から変化がなく、目標値を0.3ポイント下回っています。多様な分別や洗浄など、排出方法に対する理解が十分に深まっていないことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	ごみの分別や排出日が守られていないから	40	36.0%
b	再使用や資源化に関する意識が低いから	29	26.1%
c	事業者のごみ減量や資源再生利用の取り組みが十分でないから	13	11.7%
d	行政の取り組みや周知が十分でないから	21	18.9%
e	その他	8	7.2%
有効回答数		111	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が82.1%となっており、中位(上位)にあります。ごみの減量やリサイクルに対する取り組みが市民に浸透してきていることが要因と考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「ごみの分別や排出日が守られていないから」の割合が最も多くなっています。一部で適正分別がされていなかったり、収集日以外にごみが排出されるなど、分別ルールが守られていないと感じていることが要因と考えます。

また、「再使用や資源化に関する意識が低いから」が2番目に多い理由となっており、これまで資源集団回収の取り組みやさまざまな機会を通して、資源化に関する周知や啓発を行ってきたものの、市民に十分に伝わっていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	c	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外) 道内主要10市中 市民1人1日当たりのごみの排出量の少なさ 2位 道内主要10市中 リサイクル率の高さ 1位 (環境省廃棄物処理技術情報 平成25年度調査結果より)			
成果指標による判定は「c」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、ごみ減量・資源回収促進月間における春のリサイクル広場(5月)、秋のリサイクルまつり(9月)などのイベントの開催、市民協働で資源化を進める生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機の購入助成、資源集団回収奨励金の支給のほか、小学生を対象とした環境学習支援事業などを実施しています。また、ごみの発生抑制、再使用、再資源化の促進をはかるため、様々な広報媒体を利用した市民周知を行うとともに、「カラスよけサークル」の普及促進に努めるほか、平成26年度より、新たにパソコンや携帯電話などの使用済小型家電回収の取り組みを進めています。 こうした取り組みにより、成果指標のうち「ごみステーションの指導率」は目標値を達成したほか、「市民1人1日当たりのごみの排出量の少なさ」と「リサイクル率の高さ」は、道内主要10市ではトップレベルを維持しています。 一方で、ごみの総排出量は前年に比べ減少しましたが、目標値からは大きく下回っており、ごみの減量化やリサイクル、適正排出に対する意識の向上が市民の行動に十分に結びついていない状況にあります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで、ごみの減量化やリサイクル、適正排出に対する意識をさらに高めていくため、ごみ減量・資源回収促進月間におけるイベントの開催や広報媒体を活用した情報提供、資源集団回収の促進など、市民の意識啓発に取り組んできました。その結果、ごみの総排出量は有料化後最小となるなど、一定の成果があったものと考えます。しかし、依然として、目標値を大きく下回っており、総排出量を減らしていくためには、市民の意識を行動に結びつけていくことや減量を進めるための仕組みを構築することが課題となっています。 また、ごみステーションを清潔に使用していくため、排出ルールの分かりやすい説明や「カラスよけサークル」の普及に向けた取り組みなどを進めてきました。その結果、「ごみステーションの指導率」は目標値を達成しました。一方で、一部ごみステーションにおいてはごみの飛散があり、管理する町内会などの負担感も強いことから、現在の効率的なごみ収集体制を維持していくうえで、不適切なごみの排出やごみの飛散を無くしていくことが課題となっています。
今後の取り組み方向	資源集団回収や生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機などの普及促進に取り組むとともに、「食品ロス」を減らすための「使い切り、食べきり」のほか、生ごみの重量を減らす「水きり」について周知啓発を行い、減量運動を進めていきます。また、生ごみの発生抑制の手法として、排水設備に直接取り付ける生ごみ粉碎機、「ディスポザー」の導入可能性を調査していきます。 現在の効率的なごみ収集体制を維持していくため、引き続きごみの適正排出に向けた周知・啓発に努めるとともに、カラスによるごみの飛散対策として「カラスよけサークル」の普及など、ごみの飛散対策に取り組んでいきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1)ごみの発生抑制の推進	春のリサイクル広場、秋のリサイクルまつり開催 コミュニティメール発行(2回) 環境学習支援事業(14回、参加人数676人) エコエコ紙芝居(6回、参加人数431人) ごみ懇談会(12回、参加人数258人) 広報おびひろ、市ホームページ等、各種広報媒体を通じた啓発
(2)再使用の促進	フリーマーケット開催(回数:1回、参加人数:1,528人) フリーマーケット開催情報の発信(126件) 古布・古着イベント回収(2回) 古布・古着回収情報の発信(ホームページで回収団体の紹介)
(3)再資源化の促進	資源集団回収の実施(742団体、7,171回、8,138t) 生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入助成件数(132件) 小型家電リサイクルモデル事業(回収:小型家電6,951kg、パソコン1,811kg、携帯電話34kg)
(4)ごみの適正排出の啓発・指導	相談指導(26,212件) ごみ開封調査(9,780件:ステーション数) 夜間パトロール(毎月10回、計120回) 夜間指導(集合住宅66棟710世帯、一般住宅18世帯) サポート収集(329件) カラスよけサークル(貸与79基、55町内会:自主製作354基、81町内会) 環境学習支援事業(14回、参加人数676人)
(5)ごみの適正処理	家庭ごみ・資源ごみの収集運搬(計画収集分) 収集状況:燃やすごみ20,898t、燃やさないごみ3,406t、資源ごみ7,210t ごみ処理施設の管理運営(実施主体:十勝環境複合事務組合) 最終処分場の管理運営(実施主体:十勝環境複合事務組合) カラスよけサークルの普及状況 設置済み1,145ヶ所/全路上ステーション数6,889ヶ所 普及率16.6%
(6)し尿の適正処理	し尿の延べ収集件数:6,999件、収集量:5,111kℓ 中島処理場の管理運営(実施主体:十勝環境複合事務組合) 汚水処理施設の整備(実施主体:十勝環境複合事務組合)

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		4 自然と共生するまち	評価担当部	政策推進部
	政策		4-2 うるおいのあるまちづくり	関係部	都市建設部・農政部 ・上下水道部
	施策	4-2-1	公園・緑地の整備		
		4-2-2	水道水の安定供給		
		4-2-3	下水道の整備		

1. 政策の基本的な考え方

地域の持続的な発展のためには、生活や産業活動を支える環境を保全し、良好な状態で次代に引き継いでいくことが大切です。豊かな自然を守り、自然と共生し、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会の形成を目指す必要があります。

政策4-2では、快適でうるおいのある生活環境づくりのため、公園・緑地の整備や安全な水道水の供給、下水道の整備を進め、やすらぎとうるおいのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「水道水の安定供給」が上位にあり、「公園・緑地の整備」、「下水道の整備」はいずれも中位(上位)にあります。

公園や緑地については、市民の安全・安心な住生活を確保するため、街路樹の適切な維持・管理を行うとともに、民有地の緑化を進めるため、緑化に対する意識向上や庭管理の負担軽減に取り組む必要があります。

上水道については、今後も安全でおいしい水道水を安定的に供給していくため、水道施設の維持管理・更新に係る中長期的な取り組み方向を示した計画を策定し、適切な資産管理を行う必要があります。

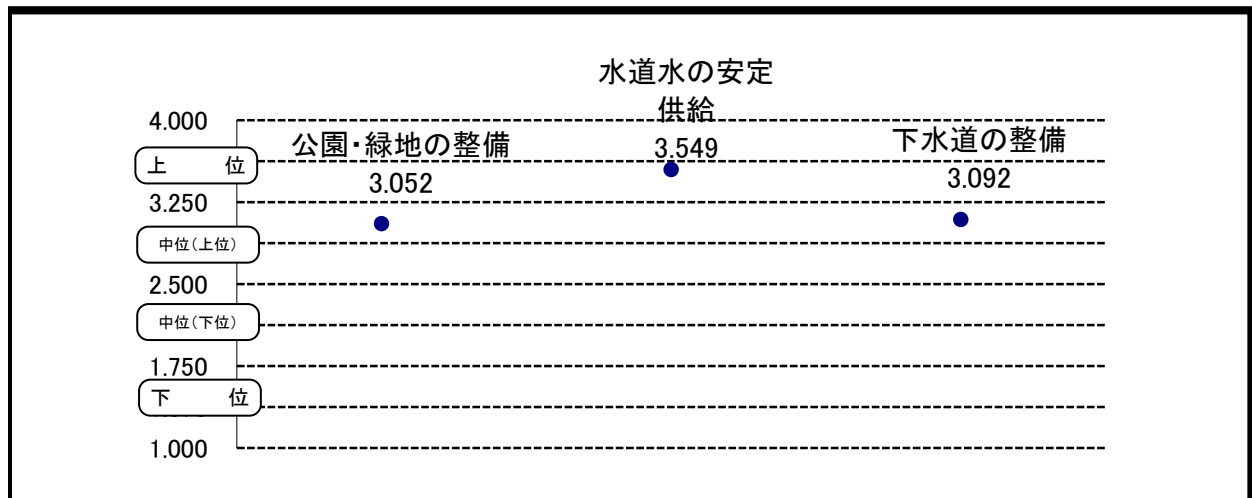
下水道については、施設を将来にわたって安定的に使用し、確実な下水処理を継続的に行っていくため、施設の維持管理・更新に係る中長期的な取り組み方向を示した計画を策定し、適切な資産管理を行うとともに、災害に強いまちづくりの視点から、緊急性や優先度を踏まえて、効果的・効率的な雨水対策を行う必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
4-2-1	公園・緑地の整備	B
4-2-2	水道水の安定供給	A
4-2-3	下水道の整備	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	都市建設部
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり	関係部	
	施策	4-2-1 公園・緑地の整備		
	施策の目標	公園・緑地の整備や市民による緑化活動を支援し、市民と行政の協働により、花と緑の環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	市民1人当たりの 公園面積	㎡	46.0	b	<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>43.7</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>44.7</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>44.6</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>45.1</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>45.7</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>45.8</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>46.0</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>47.7</td></tr></tbody></table>		年次	実績値	目標値	H19(基準)	43.7		H21	44.7		H22	44.6		H23	45.1		H24	45.7		H25	45.8		H26	46.0		H31(目標)		47.7
			年次				実績値	目標値																									
H19(基準)	43.7																																
H21	44.7																																
H22	44.6																																
H23	45.1																																
H24	45.7																																
H25	45.8																																
H26	46.0																																
H31(目標)		47.7																															
		46.3																															
2	歩いて行ける身近な みどりの充足率	%	82.3	a	<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>78.3</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>80.5</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>81.5</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>81.8</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>81.8</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>82.0</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>82.3</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>83.0</td></tr></tbody></table>		年次	実績値	目標値	H19(基準)	78.3		H21	80.5		H22	81.5		H23	81.8		H24	81.8		H25	82.0		H26	82.3		H31(目標)		83.0
			年次				実績値	目標値																									
H19(基準)	78.3																																
H21	80.5																																
H22	81.5																																
H23	81.8																																
H24	81.8																																
H25	82.0																																
H26	82.3																																
H31(目標)		83.0																															
		82.0																															
3	帯広の森に関わる ボランティア登録者数	人	171	b	<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>96</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>98</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>156</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>167</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>180</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>164</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>171</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>200</td></tr></tbody></table>		年次	実績値	目標値	H19(基準)	96		H21	98		H22	156		H23	167		H24	180		H25	164		H26	171		H31(目標)		200
			年次				実績値	目標値																									
H19(基準)	96																																
H21	98																																
H22	156																																
H23	167																																
H24	180																																
H25	164																																
H26	171																																
H31(目標)		200																															
		175																															
成果指標による判定				a	実績値																												

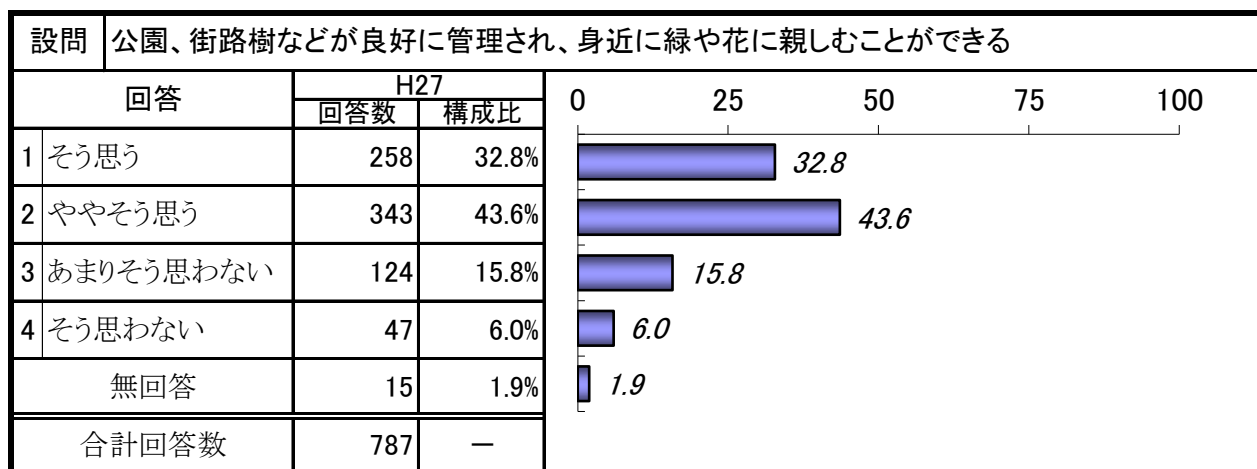
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市民1人当たりの公園面積」は、目標値をわずかに下回っています。一部の公園の用地取得に時間を要していることが要因となっています。

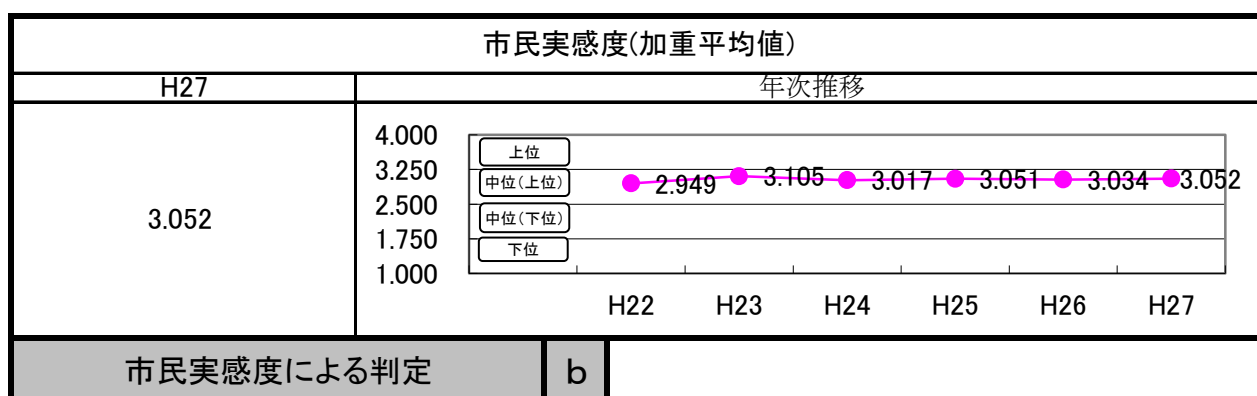
「歩いて行ける身近なみどりの充足率」は、公園や緑地の整備を順調に進めてきたことにより、目標値を上回っています。

「帯広の森に関わるボランティア登録者数」は、171人と前年より7人増加したものの、目標値を下回っています。市民協働の森づくりの担い手である市民団体の新規登録がないことや、既存の市民団体の数と会員数が減少したまま、大幅な増加がないことなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	身近なところに公園が少ないから	15	9.0%
b	身近なところに緑が少ないから	8	4.8%
c	公園の管理が十分に行われていないから	30	18.0%
d	街路樹の管理が十分に行われていないから	62	37.1%
e	緑化に関する意識が低いから	23	13.8%
f	その他	29	17.4%
有効回答数		167	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、76.4%となっており、中位(上位)にあります。「帯広の森・はぐくむ」を拠点とした帯広の森の利活用、花壇コンクールやフラワー通り整備事業などの花いっぱい事業、公園・緑地の整備に関する取り組みが評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「街路樹の管理が十分に行われていないから」の回答数の割合が37.1%と最も多くなっています。昨年度の42.8%に比べると率は下がっているものの、緑による潤いなど街路樹がもたらす効用の一方で、樹木の本数増加(昭和61年度対比1.98倍)や成長に対して、剪定等の適正な管理に対する市民要望に十分に答えられていない現状や、落ち葉処理の負担感などに好ましくない印象を持たれていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、帯広の森・はぐくむの管理運営、帯広の森の園路や公園・緑地の整備のほか、緑化や花づくりに関わるボランティア参加を促進するため、ボランティアの受け入れ体制を整え、活動に対する支援を行っています。また、庭木手入れの負担感軽減のため、新たに、春と秋の年2回、家庭で出る剪定枝の無料受け入れを行っています。 一方、公園などの管理においては、市民実感度からも街路樹や公園の樹木の剪定などの維持管理はまだ十分でないと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	街路樹については、古いものでは最初の植栽から約半世紀が経過する中、伐採が必要な樹木が増加しているほか、樹木の成長に伴い、車両や歩行者の支障となる事例や民地への越境などの状況が発生していることが課題です。 民有地の緑化については、緑化啓発などにより一部の市民においては、関心は高くなっているものの、庭木の剪定や落ち葉の回収などの労力や処分費用に負担を感じている市民も一定程度おり、取り組みが十分には広がっていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	街路樹については、倒木などによる事故を未然に予防し、市民の安全・安心や快適な住生活を確保するため、適切な街路樹の剪定を行うとともに、診断および危険木の伐採に取り組みます。 緑化に対する意識向上の取り組みとして、緑化啓発と合わせて、民有地における庭の管理負担を軽減する取り組みを進めます。

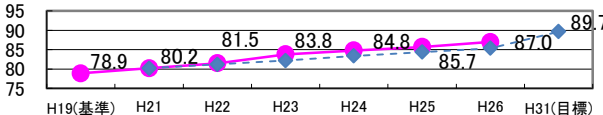
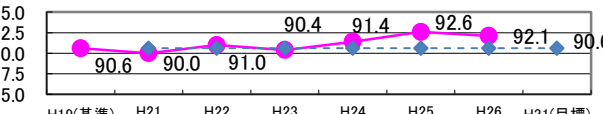
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1)公園・緑地の整備	帯広の森の整備、街区公園の整備(あおぞら児童公園、豊成ひろば)、都市緑地の整備(中島霊園、若葉の森)、既存公園の再整備(緑ヶ丘公園、南郷児童公園、稲田第2児童公園)
(2)帯広の森の利活用・整備	帯広の森・はぐくむ管理運営(入館者15,069人)、自然観察会、森づくり体験、木工体験などの指定管理者による行事の開催(61回)、帯広の森・はぐくむでの学校等による環境学習の受け入れ(49回、2,366人)、「帯広の森を巡る散策ツアー」「帯広の森展示キャラバン」等の帯広の森にかかる情報発信、市民や企業、団体等による帯広の森での植樹(1,205本、347人)、間伐の実施(7.5ha、603本)、植樹後の草刈の実施、「十勝飛行場周辺の帯広の森づくり」に伴う伐採跡地の植栽及び草刈、散策路整備の実施、「帯広の森 森づくりガイドライン」の策定、帯広の森40周年記念事業の実施、築山造成、案内板設置
(3)公園・緑地の管理	公園管理運営(地域団体による管理148箇所※ポケット・農村含む、指定管理者による管理49箇所)、街路樹維持管理(街路樹剪定本数5,140本、植樹・草刈面積354,159㎡※年2回、とてつぽ通り・グリーンロード等の管理面積82,677㎡)、公園施設更新(遊具14基撤去、6基新設※公園2箇所)、みどりと花のセンター管理運営(入館者10,356人)
(4)花と緑の環境づくり	フラワー通り整備事業(整備路線延長5,963m、使用株数52,153株、参加人数3,000人(39団体))、花壇コンクール(花壇面積9,327㎡、助成花苗数28,350株、参加人数8,791人(89団体))、花コミュニケーションとかち(本展開催、トークショーの開催ほか)、緑化推進事業(みどりと花のフェスタ2014の開催ほか)、慶事記念樹贈呈事業(子どもの誕生または住宅の新築、小学校の入学の際に苗木を贈呈 合計554件)、緑化重点地区支援事業(火防線花壇への花苗の助成、バスツアー及び庭づくり講習会の開催)、みどり資源利活用事業(公園等の落ち葉の腐葉土づくりモデル事業 市内公園1箇所、小学校1箇所、中学校2箇所で腐葉土化ボックスを設置、町内会及び学校との協働による)、帯広の森の間伐や街路樹などから発生する枝の有価物としての利用、緑の健康講習会(3回開催 参加者69名、緑の健康相談1,026件)
(5)河川環境の整備	森の少年隊による十勝川築堤緑化(エゾヤマザクラ37本植栽)、河川管理者・関係機関と協議の実施

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	上下水道部
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり		
	施策	4-2-2 水道水の安定供給	関係部	農政部
	施策の目標	水道施設の維持・整備をすすめ、安全でおいしい水の安定供給をはかります。		

1. 成果指標による判定

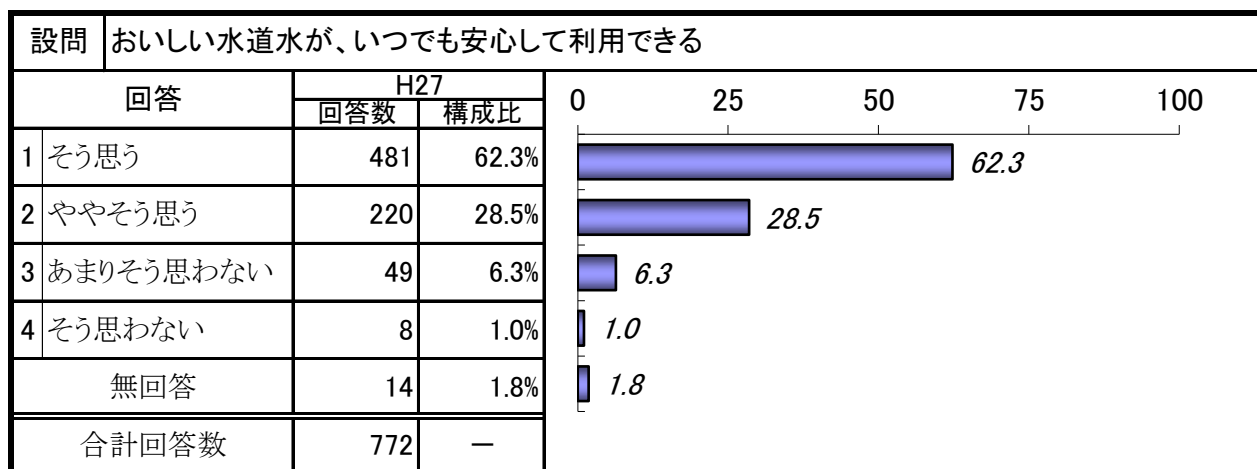
成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	水道管路の近代化率	%	87.0	a		
			85.4			
2	水道有収率	%	92.1	a		
			90.6			
成果指標による判定				a	実績値 目標値	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

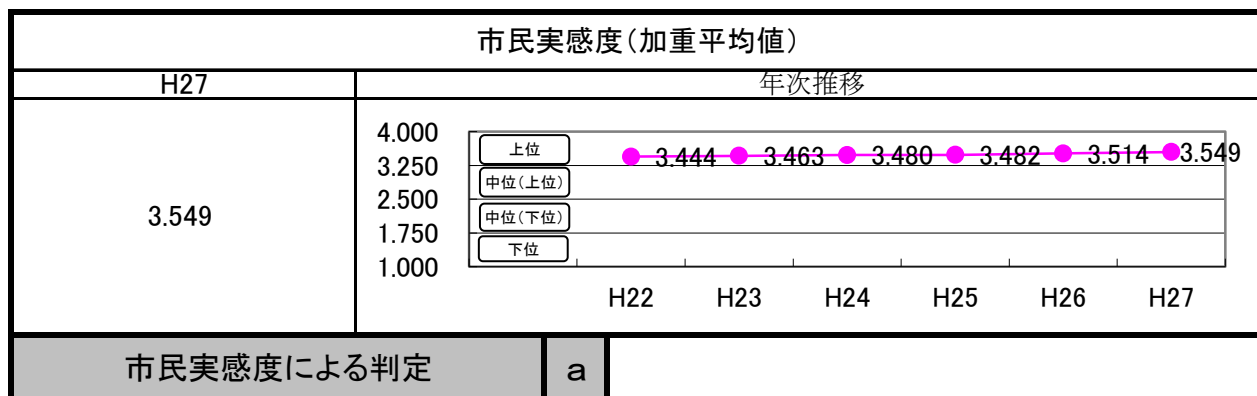
「水道管路の近代化率」は、前年に比べ1.3ポイント増加し、目標値を上回っています。老朽化した配水管をダクタイル鋳鉄管へ計画的に更新したことが要因と考えます。

「水道有収率」は、前年に比べ0.5ポイント減少しましたが、92.1%となり目標値を上回っています。日常的に監視を行っている配水量や水圧の変化で確認できない小規模な漏水などが増加したと考えられますが、計画的な配水管の更新や漏水対策などにより、目標値を達成しています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	水道水がおいしいと感じないから	35	63.6%
b	断水や濁水などが発生したことがあるから	1	1.8%
c	災害時の不安があるから	12	21.8%
d	その他	7	12.7%
有効回答数		55	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が90.8%となっており、上位に位置しています。

本市の水道は、清流として名高い札内川を水源としていることや、計画的な施設整備、浄水から給水までの適切な維持管理などにより、安全で安心なおいしい水道水を市民に供給することができていることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		全道水道事業体(99事業体)平均有収率(平成25年度)		
成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「a」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、「水道有収率」の向上を目指し、老朽管の更新及び漏水調査に基づく漏水箇所の早期復旧など、適切な維持管理に努めています。 この結果、広域な給水区域と管路施設を管理している中であって、有収率は全道の水道事業体(99事業体)のうち9番目という高水準を維持しています。 また、稲田浄水場などの浄水施設について、浄水処理が継続して安全に安定して処理できるよう、計画的な耐震化・改修・更新を行っています。このほか、定期的な水質調査を行うなど、水道水源における水質の保全に努めています。 さらには、利用者サービスとして、メーター更新工事に伴う断水作業の時間短縮などを目的として、掘削を要しないメーターボックスへの取り替えを進め、利用者への影響を軽減するなど、サービスの向上に努めています。 こうした水道水の安定供給に向けた取り組みや、市民サービス向上に向けた取り組みを進めてきたことにより、成果指標は目標値を達成しているほか、市民実感度も平成22年度から毎年向上しており、6年連続で全施策中、最も高く評価されています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。				
目標に向かって、順調に進んでいる			A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	事業開始から60年以上が経過しており、農村部を含め、水道施設の経年劣化が進んでいます。今後も安全でおいしい水の安定供給をはかっていくためには、限られた収入の中で、施設の状況を確認しながら、計画的に修繕や更新を行っていく必要があります。
今後の取り組み方向	水道施設を将来にわたって安定的に使用し続けていくため、施設の維持管理・更新に係る中長期的な取り組み方向を示すとともに、財政的な視点を取り入れた「水道インフラ基本計画」の策定を進め、適切な資産管理を行います。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 安全で安心な水道水の供給	河川表流水水質調査の実施(毎月1回) 配水管整備(15,863m) 稲田浄水場等整備(南町配水場改築工事 2/3 ～H27年度) 配水ブロック監視システム更新 中島配水場実施設計 排水棟劣化補修等工事实施設計 受変電盤建屋実施設計
(2) 利用者サービスの向上	メーター取替(9,972箇所) 配水管漏水修理(13件) 給水管漏水修理(19件) 「おびひろの水を見る週間」の開催 ホコテンイベント参加 おびひろ極上水製造(60,648本)・販売(58,280本) 地域防災訓練やフードバレーとかちマラソン大会でおびひろ極上水を無償配布 出前講座の実施(小学校16校28学級916人)
(3) 水道事業の健全な経営	行財政運営ビジョン(健全経営、借入金抑制) 水道料金収納率向上対策(収納率91.42%) 帯広市公営企業経営審議会開催(2回) 体験型研修の実施(13回)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	上下水道部
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり		
	施策	4-2-3 下水道の整備	関係部	農政部
	施策の目標	下水道施設の維持・整備をはかり、快適な生活環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移
1 汚水整備率	%	99.0 98.3	a	
2 雨水整備率	%	69.2 68.9	a	
3 個別排水処理施設整備率	%	97.2 89.4	a	
成果指標による判定			a	

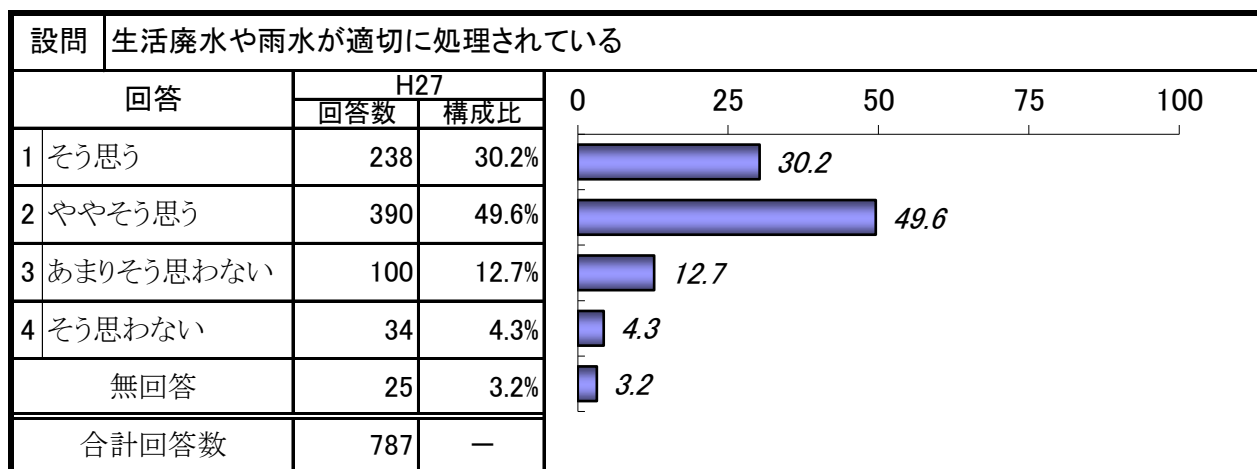
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「汚水整備率」は、前年と同じ99.0ポイントとなり、目標値を上回っています。整備率に変動はないものの、計画的に汚水整備を進めており、整備面積は前年に比べ3ヘクタール増加しています。

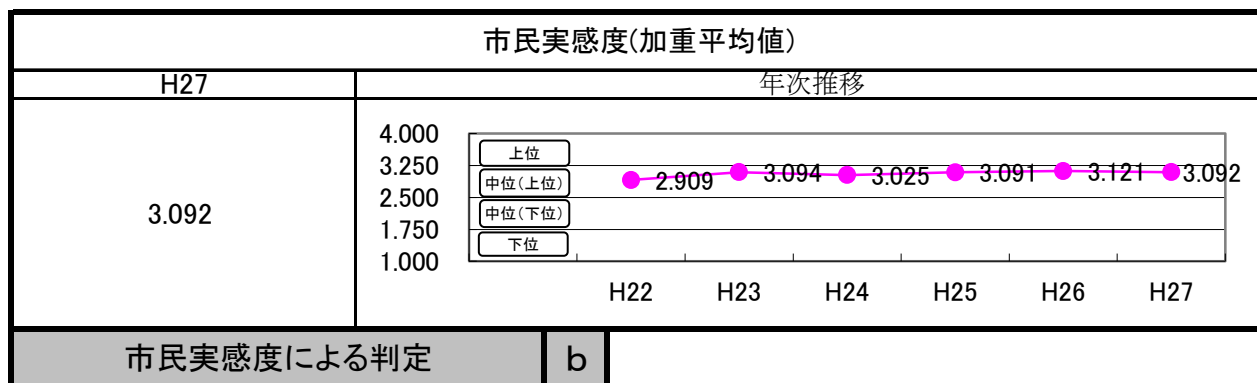
「雨水整備率」は、前年に比べ0.3ポイント増加し、目標値を上回っています。浸水対策として雨水管の整備などを計画的に進めていることが要因と考えます。

「個別排水処理施設整備率」は、前年に比べ3.6ポイント増加し、目標値を上回っています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	下水道が普及していないところがあるから	19	15.0%
b	降雨時に浸水するところがあるから	65	51.2%
c	災害時の不安があるから	32	25.2%
d	その他	11	8.7%
有効回答数		127	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が79.8%となっており、中位(上位)に位置しています。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「降雨時に浸水するところがあるから」の割合が最も多くなっています。低地や河川近辺の浸水想定地区のみならず、集合住宅や舗装化された駐車場などの増加に伴い、新たに浸水箇所が発生していることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、快適な生活環境づくりのため、污水管や雨水管の計画的な整備を進めており、計画より前倒しで進んでいます。雨水管については、浸水想定箇所を中心に整備を進めているほか、市民要望箇所の整備についても、緊急度や優先度を勘案しながら進めています。 また、雨水整備については、浸水想定地域のうち、一部の低地や河口付近において、これまでの雨水整備手法(河川への吐口手法)では整備に多大な費用と期間を要することが課題となっていたことから、より効果的・効率的な整備手法である「地下浸透方式」について検討を進めてきています。 さらに、環境負荷を低減するため、帯広川下水道終末処理場において、処理工程で発生するガスを燃料とする消化ガス発電や汚泥の堆肥化など、下水道資源の有効利用を進めています。 こうした取り組みの成果が、成果指標や市民実感度の判定に表れていると考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。		
目標に向かって、順調に進んでいる	A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	事業開始から50年以上が経過しており、下水道施設の経年劣化が進んでいます。今後も確実な下水処理を継続的に行っていくためには、限られた収入の中で、施設の状況を確認しながら、計画的に修繕や更新を行っていく必要があります。 また、局地的豪雨など異常気象の発生や、舗装化された駐車場などの増加に伴い、新たな浸水箇所が発生してきており、地域からも整備の要望があることから、早期の雨水整備が必要となっています。
今後の取り組み方向	下水道施設を将来にわたって安定的に使用し続けていくため、施設の維持管理・更新に係る中長期的な取り組み方向を示すとともに、財政的な視点を取り入れた「下水道インフラ基本計画」の策定を進め、適切な資産管理を行います。 引き続き、雨水対策の現状と見通しなどについて市民にわかりやすく周知し、理解を求めていくとともに、新たに雨水対策が必要となる箇所の実態を把握し、緊急性や優先度を踏まえて、効果的、効率的な対策につなげていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1)安全で快適な 施設整備	公共下水道管渠整備(3,972m【污水管836m、雨水管3,136m】) 帯広川下水終末処理場整備(消化槽加温ボイラー設備及び中央監視装置更新) マンホール等安全対策(マンホール蓋改良125基、公共污水枥取替250基) 個別浄化槽設置(18基)
(2)環境負荷の低減	下水汚泥の十勝川流域下水道浄化センターとの共同乾燥処理(1,597t) 下水汚泥の緑農地還元
(3)下水道利用の 普及促進	個別訪問10戸 ビラ配布1,000戸 下水道管渠施設の内部・外部点検 「おびひろの水を見る週間」開催 出前講座実施(小学校16校28学級916人)
(4)下水道事業の 健全な経営	行財政運営ビジョン(健全経営、借入金抑制) 下水道使用料収納率向上対策(収納率91.22%) 下水道使用料の改定(基本水量廃止、逓増度緩和) 帯広市公営企業経営審議会開催(2回) 体験型研修の実施(13回)

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		5 快適で住みよいまち	評価担当部	政策推進部
	政策		5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	市民環境部・農政部 ・都市建設部
	施策	5-1-1	住環境の充実		
		5-1-2	魅力ある景観の形成		
		5-1-3	墓地・火葬場の整備		

1. 政策の基本的な考え方

本市が、広域的な中核都市として、さらに発展していくためには、市民の暮らしや経済活動を支える、交通ネットワークや住環境などの都市基盤の充実が必要です。

政策5-1では、市民の多様なニーズを踏まえた住宅・住宅地の提供や既存宅地の有効活用をはかるとともに、魅力ある景観づくりなどを進め、快適で住みごこちのよいまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「住環境の充実」、「魅力ある景観の形成」、「墓地・火葬場の整備」のいずれも中位(上位)にあります。

住環境の充実については、防災、衛生、景観などに対する影響が懸念されている空き家への対策など、快適に暮らせる住環境づくりに取り組む必要があります。

十勝・帯広は、豊かな自然に恵まれ、田園風景と都市的な街並みとが調和した良好な景観を有しています。今後も、地域の特色ある環境や景観をより一層楽しめるよう、良好な景観の形成に向けた取り組みを進めていく必要があります。

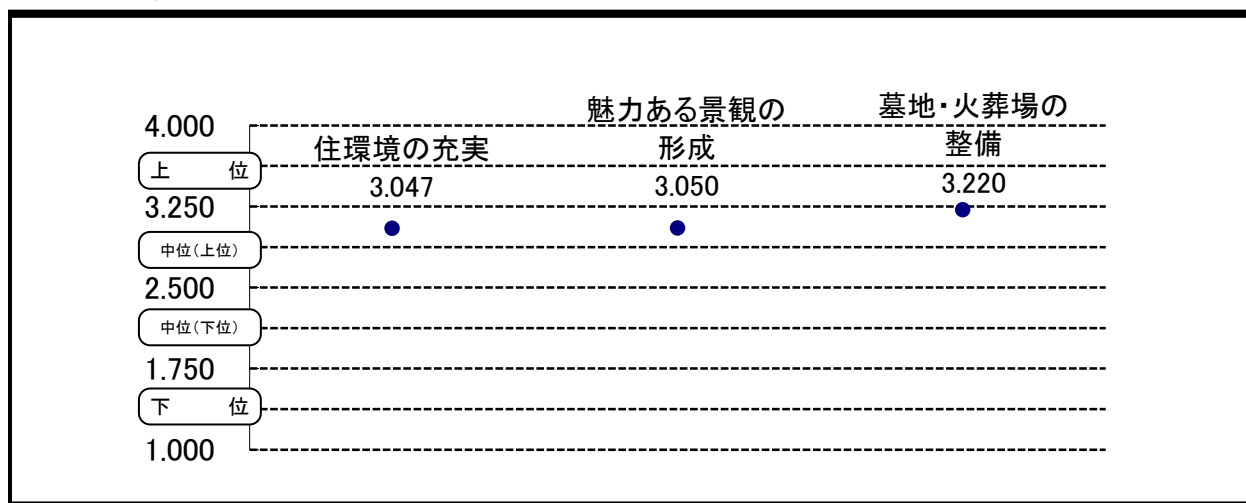
墓地については、埋葬や墓地に対する市民ニーズを的確に把握し、整備を進める必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
5-1-1	住環境の充実	B
5-1-2	魅力ある景観の形成	B
5-1-3	墓地・火葬場の整備	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	
	施策	5-1-1 住環境の充実		
	施策の目標	公営住宅の整備や民間活力による未利用地の利用促進など、多様な市民ニーズに応じた、快適に暮らせる住環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

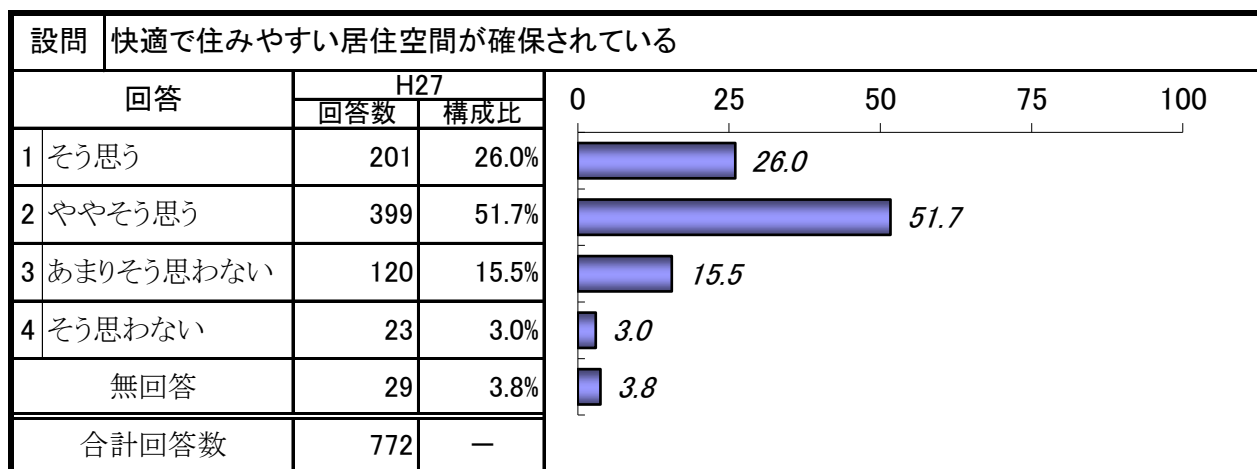
成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																											
1	老朽化した市営住宅等の割合	%	7.21	a	<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>10.38</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>7.97</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>7.97</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>7.99</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>7.99</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>7.20</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>7.21</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>1.36</td></tr></tbody></table>	年次	実績値	目標値	H19(基準)	10.38		H21	7.97		H22	7.97		H23	7.99		H24	7.99		H25	7.20		H26	7.21		H31(目標)		1.36
			年次			実績値	目標値																									
H19(基準)	10.38																															
H21	7.97																															
H22	7.97																															
H23	7.99																															
H24	7.99																															
H25	7.20																															
H26	7.21																															
H31(目標)		1.36																														
			7.94																													
2	高齢者及び身障者に対応した市営住宅等の割合	%	53.2	a	<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>37.1</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>40.0</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>40.8</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>44.5</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>48.0</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>52.2</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>53.2</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>65.0</td></tr></tbody></table>	年次	実績値	目標値	H19(基準)	37.1		H21	40.0		H22	40.8		H23	44.5		H24	48.0		H25	52.2		H26	53.2		H31(目標)		65.0
			年次			実績値	目標値																									
H19(基準)	37.1																															
H21	40.0																															
H22	40.8																															
H23	44.5																															
H24	48.0																															
H25	52.2																															
H26	53.2																															
H31(目標)		65.0																														
			52.5																													
3	未利用地の宅地整備累計面積	ha	2.0	d	<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>0.0</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>0.2</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>1.1</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>2.0</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>2.0</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>22.0</td></tr></tbody></table>	年次	実績値	目標値	H22	0.0		H23	0.2		H24	1.1		H25	2.0		H26	2.0		H31(目標)		22.0						
			年次			実績値	目標値																									
H22	0.0																															
H23	0.2																															
H24	1.1																															
H25	2.0																															
H26	2.0																															
H31(目標)		22.0																														
			11																													
成果指標による判定				b	実績値																											

2. 成果指標の実績値に対する考え方

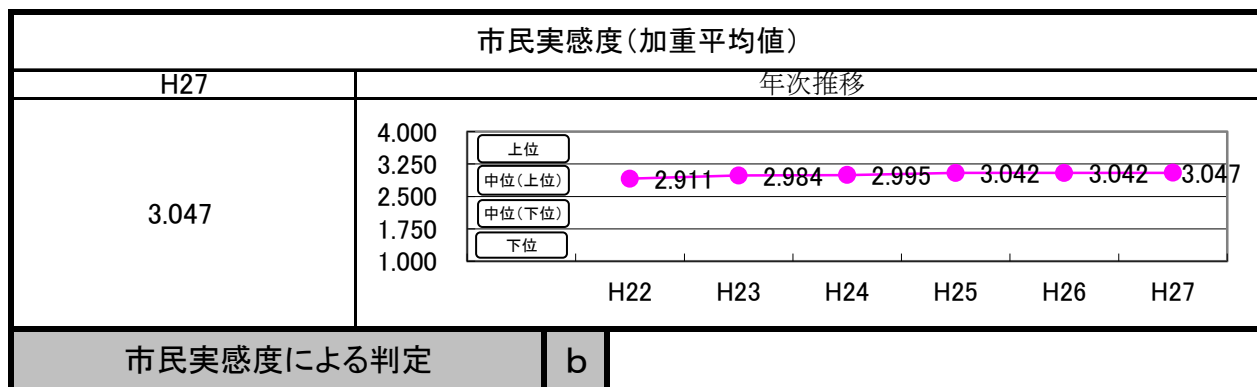
「老朽化した市営住宅等の割合」及び「高齢者及び身障者に対応した市営住宅等の割合」は、目標値を達成しています。「帯広市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、整備や改善を着実に実施したことが要因と考えます。

「未利用地の宅地整備累計面積」は、目標値を下回っています。地権者が、未利用地をそのまま保有し続ける傾向が強いことや、未利用地の利用が宅地のみではなく、病院・店舗などの商業地としての利用が多いことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	住宅地の価格が高いから	46	33.3%
b	住宅や住宅地に関する情報が少ないから	36	26.1%
c	公営住宅を希望しても入れないから	34	24.6%
d	その他	22	15.9%
有効回答数		138	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、77.7%となっており、中位(上位)にあります。都市計画制度の円滑な運用により計画的な市街地の整備が行われてきたほか、公営住宅の整備や住宅のリフォーム支援などの取り組みが評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「住宅地の価格が高いから」という意見が最も多くなっています。住宅地の価格については、場所によっては近隣町村と比較して安価な土地はあるものの、高いと感じられる例も多いことがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		道路助成制度を活用しない未利用地の民間開発行為(H22～26年度累計)		
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、「帯広市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の整備を進めてきたほか、住まいの情報窓口や市ホームページによる住まいに関する情報の提供、新築やリフォームへの助成、住所をわかり易くする字名改正などを行っています。 なお、成果指標である道路整備助成工事制度を活用した「未利用地の宅地整備累計面積」の実績は2.01haで目標値を下回っていますが、一方、助成制度を活用しない未利用地の開発行為は住宅地で累計4.21ha、住宅地以外の商業系他の土地利用が累計8.30ha行われ、全体で14.52haの未利用地が活用されており、これらの開発行為に対し、適切な審査・指導を行うことにより、秩序ある市街地の形成、良質な宅地の供給を促進しています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	総務省の「住宅・土地統計調査(平成25年度)」では、北海道の空家率は14.1%、帯広市の空家率は9.2%となっています。全国的に見ても低い水準にありますが、少子高齢化などの社会情勢を踏まえると、今後も空家数が増加し、防災、衛生、景観等の生活環境に影響を及ぼすことが懸念されます。
今後の取り組み方向	既存の空家等への対策はもとより、新たな放置空家等の発生を抑制していくため、所有者等へ適切な管理の重要性などの周知、啓発を行ないます。また、本市の空家状況を把握するため、空家等の実態調査や所有者等の意向調査を行ない、調査結果を基に空家等に関する対策を検討します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 住宅取得の促進	・おびひろ住宅づくりセミナー(1回) ・住まいの情報窓口の利用件数(173件) ・住まいの情報パンフレット配布部数(542部) ・市HP内、住宅関連情報アクセス数(延べ22,721件) ・おびひろ住宅づくり奨励金利用件数(250件) ・建築確認受付件数(631件) ・住宅リフォーム助成件数(198件)
(2) 公営住宅の管理・整備	・市営住宅等の維持管理(148棟2,924戸) ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助(1棟26戸) ・大空団地光1号棟建替工事(14戸)1年目 ・大空団地光2号棟全面的改善(28戸)2年目 ・公園東町1号棟EV改修(1棟84戸) ・柏林台団地北町4号棟個別改善(70戸) ・地域優良賃貸住宅家賃減額補助金(子育て世帯向け34戸、高齢者世帯向け28戸)
(3) 未利用地の利用促進	・低・未利用地利用促進事業 0ha ・開発行為等審査・指導業務 63件(処理件数)
(4) 市街地の整備	・字名改正整備事業 南町地区(東側)字名地番改正 ・住居表示整備事業 南町地区(東側)に住所案内板の設置
(5) 都市計画制度の推進	・帯広圏広域都市計画協議会の運営 ・国土法及び公法に基づく届出に対する処理業務(国土法27件・公法0件)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	農政部
	施策	5-1-2 魅力ある景観の形成		
	施策の目標	景観に関する意識の向上をはかり、豊かな自然に恵まれた帯広・十勝らしい、魅力ある景観づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移
1 まちづくりデザイン賞の応募件数	件	8 4	a	
2 地区計画区域の宅地利用率	%	91.5 86.4	a	
3 耕地防風林苗木植栽数(再掲)	本	3,410 6,410	d	
成果指標による判定			b	

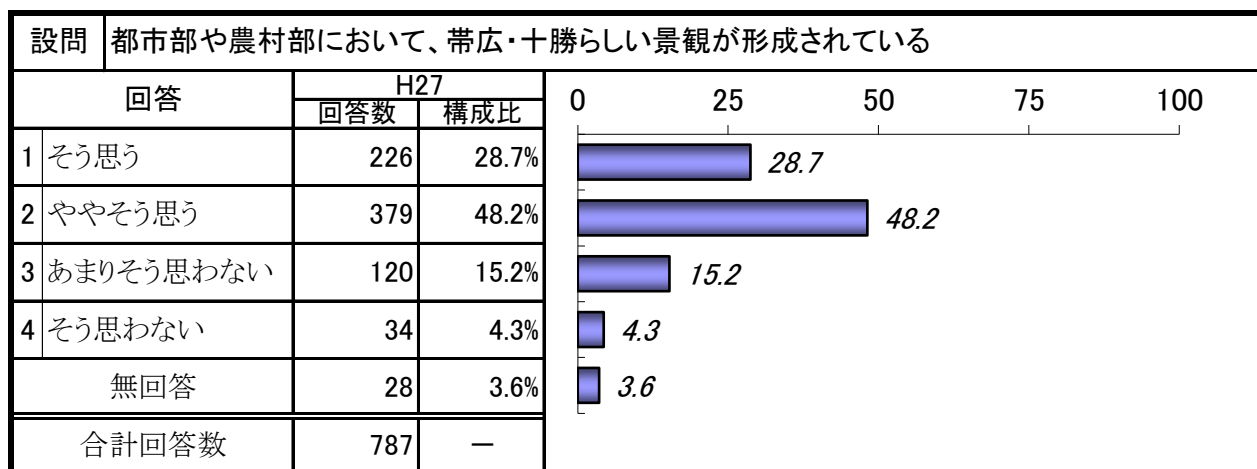
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「まちづくりデザイン賞の応募件数」は前年に比べ4件増加し、目標値を上回りました。積極的なPRによる効果や、継続して事業を行ってきたことで、賞が市民に定着しつつあることが要因と考えます。

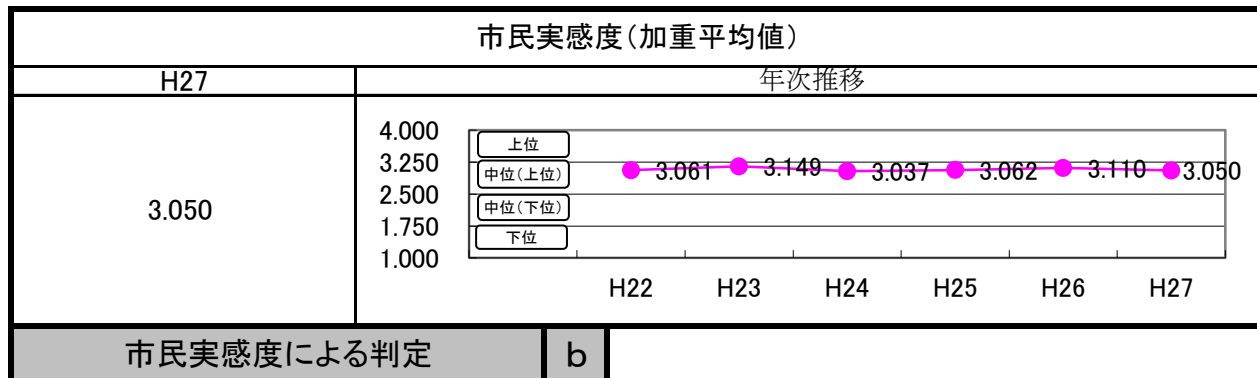
「地区計画区域の宅地利用率」は、前年より4.1ポイント上昇し、目標値を上回りました。平成26年4月1日の消費税増税により、増税前の住宅着工件数が増加したことが要因と考え、特に稲田川西地区の宅地利用が進んでいます。

「耕地防風林苗木植栽数」は、前年より90本減少し、目標値を下回りました。農家の経営規模の拡大に伴う農業機械の大型化により、農作業の支障となることや、近年、大規模な風害による農地の土壌飛散が発生していないことなどから、耕地防風林の機能の重要性に対する認識が薄れてきたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	駅周辺の景観が損なわれているから	20	13.7%
b	駅周辺以外の市街地の景観が損なわれているから	20	13.7%
c	農村部・山林部の景観が損なわれているから	10	6.8%
d	景観を見て楽しめる場所が少ないから	84	57.5%
e	その他	12	8.2%
有効回答数		146	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が76.9%となっており、中位(上位)にあります。これまで行ってきた都市部における積極的な緑化の取り組みや地区計画を推進することによる良好な住宅地の形成、農村部の田園風景や防風林の植栽等による帯広らしい良好な景観が市民に評価されたものと考えられます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「景観を見て楽しめる場所が少ないから」が57.5%と最も多く、本市が保有する豊富な地域資源が十分に活かされていないと感じる市民が多いことがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、都市部における地区計画など都市計画制度の活用や、農村部における耕地防風林の苗木の植栽などを行っています。 本市には都市部における帯広の森をはじめとする豊富な緑や地区計画区域のゆとりのある良好な住宅地、農村部における田園風景という魅力のある地域資源があり、良好な景観が形成されています。 一方で、市民実感度調査において、「景観を見て楽しめる場所が少ない」との意見があるとおり、魅力ある地域資源が十分に活かされていない面もあるものと考えられます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	本市における景観は、これまで行ってきた都市開発、緑化の推進、農業、観光などの各施策を通じて、概ね良好に形成されております。一方、魅力ある地域資源はあるものの、それらを楽しむ場が十分ではなく、地域資源が十分に活かされていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	景観は、地域の自然、歴史、文化をはじめ住民の生活、経済活動などが調和して形成されるものです。今後も、地域資源としての景観を楽しむよう、良好な景観の形成に向けた各種施策に取り組んでいきます。

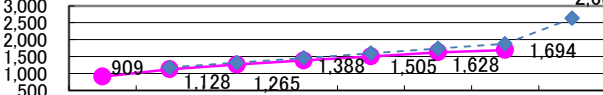
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 都市景観づくり	まちづくりデザイン賞の実施(応募8件、表彰2件)、地区計画制度の推進 若葉の森整備(用地取得)、十勝川築堤緑化(森の少年隊によるサクラの 植樹37本)
(2) 農村景観づくり	帯広市耕地防風林整備促進事業(補助金 509千円)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	市民環境部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	
	施策	5-1-3 墓地・火葬場の整備		
	施策の目標	市民ニーズに応じた墓地の整備と火葬場の適切な維持管理を行います。		

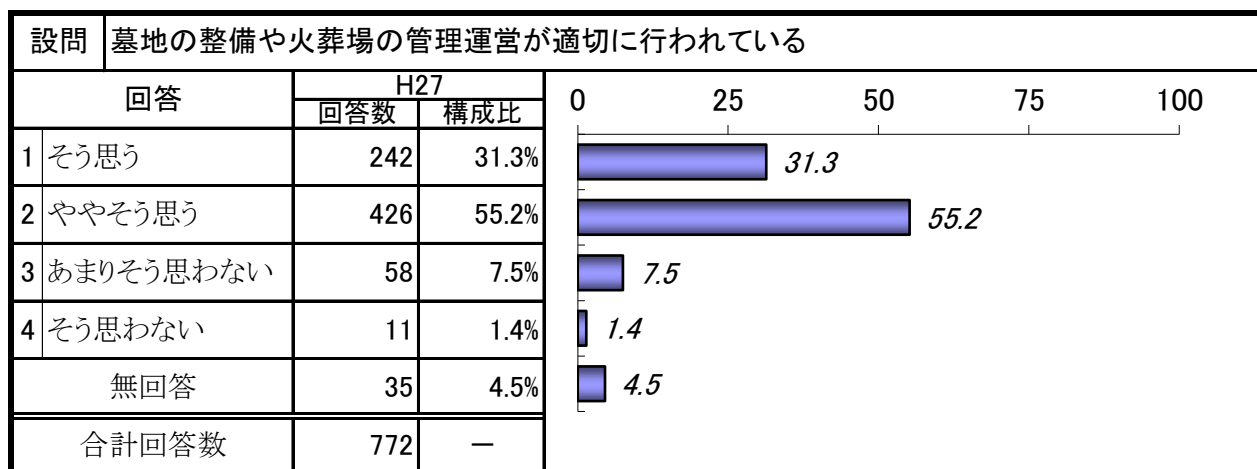
1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	中島霊園の貸出 区画数	区画	1,694	b	 <table><caption>実績値の年次推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>909</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>1,128</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>1,265</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>1,388</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>1,505</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>1,628</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>1,694</td><td>1,880</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>2,630</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	909		H21	1,128		H22	1,265		H23	1,388		H24	1,505		H25	1,628		H26	1,694	1,880	H31(目標)		2,630
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	909																																
H21	1,128																																
H22	1,265																																
H23	1,388																																
H24	1,505																																
H25	1,628																																
H26	1,694	1,880																															
H31(目標)		2,630																															
		1,880																															
成果指標による判定				b	実績値 目標値																												

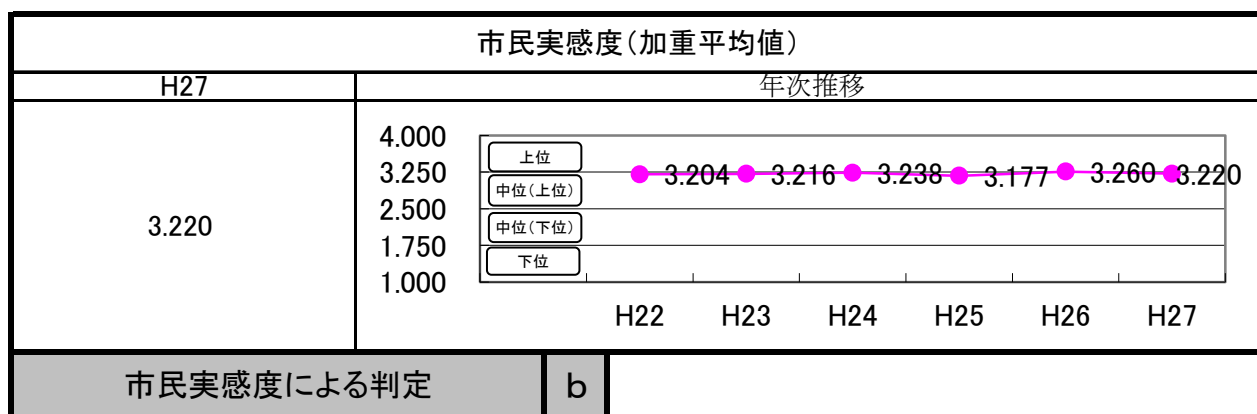
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「中島霊園の貸出区画数」は、前年の貸出実績と比較すると減少し、目標値を下回っています。消費税率の引き上げによる墓碑建設費用の増高や、墓地の貸付について、少子高齢化、核家族化等による墓地の承継問題への懸念などにより、先送りしたり手控えたことが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	市民ニーズに対応した墓地が提供されていないから	29	43.3%
b	墓地の管理が十分でないから	14	20.9%
c	火葬場の管理が十分でないから	4	6.0%
d	その他	20	29.9%
有効回答数		67	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が86.5%となっており、中位(上位)にあります。清掃や草刈、危険木の除去などの適切な墓地管理に努めてきたことや、少子高齢化、核家族化に伴う墓地の承継不安に対応するため、合同納骨塚の整備を進めたことが評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「市民ニーズに対応した墓地が提供されていないから」が最も多くなっています。墓に対する考え方や市民ニーズが多様化してきていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)					
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、市内17箇所の墓地において危険木の除去を行うなど、訪れる方々が安心して墓参できるよう、墓地の整備や管理を行い、良好な環境維持に努めています。 また、少子高齢化、核家族化の進展に伴う墓の承継問題や、子孫への墓守負担軽減などに対応するため、中島霊園に合同納骨塚を整備しました。 火葬場においては、火葬炉の定期的な改修や機械設備の計画的な整備を進めているほか、トイレの利便性向上をはかるなど来訪者が利用しやすい環境整備に取り組み、人生の終焉の場に相応し環境づくりに努めています。 しかし、一方で、市民実感度調査において、「市民ニーズに対応した墓地が提供されていないから」との意見があるのとおり、墓地の整備が墓に対する考え方の多様化などに十分に対応できていないものと考えられます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かってある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	墓地においては、消費税率の引き上げなどによる墓地建設への負担感から小区画の貸付けに集中する傾向が強くなっているほか、少子高齢化、核家族化の進展に伴う墓地の承継不安に対応するため、合同納骨塚を整備してきましたが、墓に対する考え方の多様化などに伴い、市民ニーズに十分対応できていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	墓地の良好な環境を維持するとともに、多様な市民ニーズの把握に努め、需要に応じた供給区画を優先して造成するほか、墓地の承継不安の解消につながる合同納骨塚の一層の周知などをはかります。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 墓地の整備・管理	既存墓地の環境整備(5箇所) ・緑ヶ丘墓地植栽工事 ・豊西墓地支障木伐採工事 ・豊西墓地除礫業務委託 ・つつじが丘霊園四阿撤去業務 ・緑ヶ丘墓地支障木伐採工事 合同納骨塚の整備(中島霊園内)
(2) 火葬場の運営	火葬場の管理運営、施設、設備のメンテナンス ・火葬炉耐火物積替補修工事 ・誘引送風機取替工事 ・燃焼送風機取替工事 ・霊台車耐火物打替補修工事 ・待合棟便所温水便座取付工事

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		5 快適で住みよいまち	評価担当部	政策推進部
	政策		5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	総務部・商工観光部 ・都市建設部
	施策	5-2-1	道路網の整備		
		5-2-2	総合的な交通体系の充実		
		5-2-3	地域情報化の推進		

1. 政策の基本的な考え方

本市が、広域的な中核都市として、さらに発展していくためには、市民の暮らしや経済活動を支える、交通ネットワークや住環境などの都市基盤の充実が必要です。

政策5-2では、幹線道路や生活道路をはじめ、高速道路や空港、情報通信基盤の整備などにより、人・物・情報の活発な交流を支える環境づくりを進めます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「総合的な交通体系の充実」、「地域情報化の推進」が中位(上位)にありますが、「道路網の整備」は中位(下位)にあります。

道路網の整備については、市の考える除雪水準と市民が求める除雪水準にギャップがあることから、市の除雪の考え方などを丁寧に説明し理解を求めるとともに、除雪体制の整備を進め、冬期間における道路交通の安全確保に努める必要があります。

交通体系の充実に向けて、地域経済への波及効果が大きい航空路線の充実に向けた取り組みを進めるとともに、航空機の安全運航のため、老朽化している空港の基本施設の整備を進めていく必要があります。

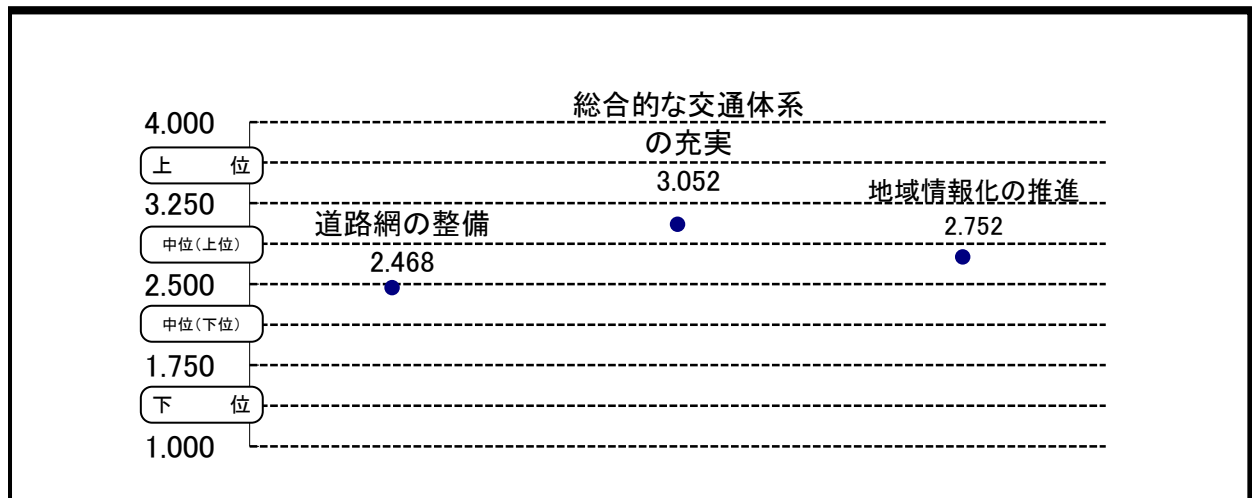
地域情報化の推進については、高齢者の情報通信サービスの利活用を促進するなど、誰もが高度情報化のメリットを享受できる環境づくりに取り組む必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
5-2-1	道路網の整備	B
5-2-2	総合的な交通体系の充実	B
5-2-3	地域情報化の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



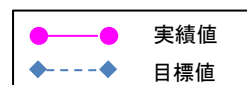
※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり		
	施策	5-2-1 道路網の整備	関係部	市民活動部
	施策の目標	幹線道路や生活道路の整備、適切な維持管理を行うとともに、歩行者や自転車が利用しやすい環境を整備し、安全で快適な道路環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	都市計画道路整備率(市道分)	%	86.7	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>79.6</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>81.6</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>83.9</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>85.2</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>85.5</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>86.0</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>86.7</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>88.2</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	79.6		H21	81.6		H22	83.9		H23	85.2		H24	85.5		H25	86.0		H26	86.7		H31(目標)		88.2
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	79.6																																
H21	81.6																																
H22	83.9																																
H23	85.2																																
H24	85.5																																
H25	86.0																																
H26	86.7																																
H31(目標)		88.2																															
	84.6																																
2	特殊舗装の道路延長	km	244	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>314</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>286</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>275</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>262</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>255</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>249</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>244</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>230</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	314		H21	286		H22	275		H23	262		H24	255		H25	249		H26	244		H31(目標)		230
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	314																																
H21	286																																
H22	275																																
H23	262																																
H24	255																																
H25	249																																
H26	244																																
H31(目標)		230																															
	260																																
3	除雪1回当たりの苦情件数	件	284	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19(基準)</td><td>275</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>232</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>280</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>278</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>284</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>160</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>284</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>200</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H17-19(基準)	275		H21	232		H22	280		H23	278		H24	284		H25	160		H26	284		H31(目標)		200
			年度				実績値	目標値																									
H17-19(基準)	275																																
H21	232																																
H22	280																																
H23	278																																
H24	284																																
H25	160																																
H26	284																																
H31(目標)		200																															
	236																																
成果指標による判定				b	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19(基準)</td><td>275</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>232</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>280</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>278</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>284</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>160</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>284</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>200</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H17-19(基準)	275		H21	232		H22	280		H23	278		H24	284		H25	160		H26	284		H31(目標)		200
年度	実績値	目標値																															
H17-19(基準)	275																																
H21	232																																
H22	280																																
H23	278																																
H24	284																																
H25	160																																
H26	284																																
H31(目標)		200																															



2. 成果指標の実績値に対する考え方

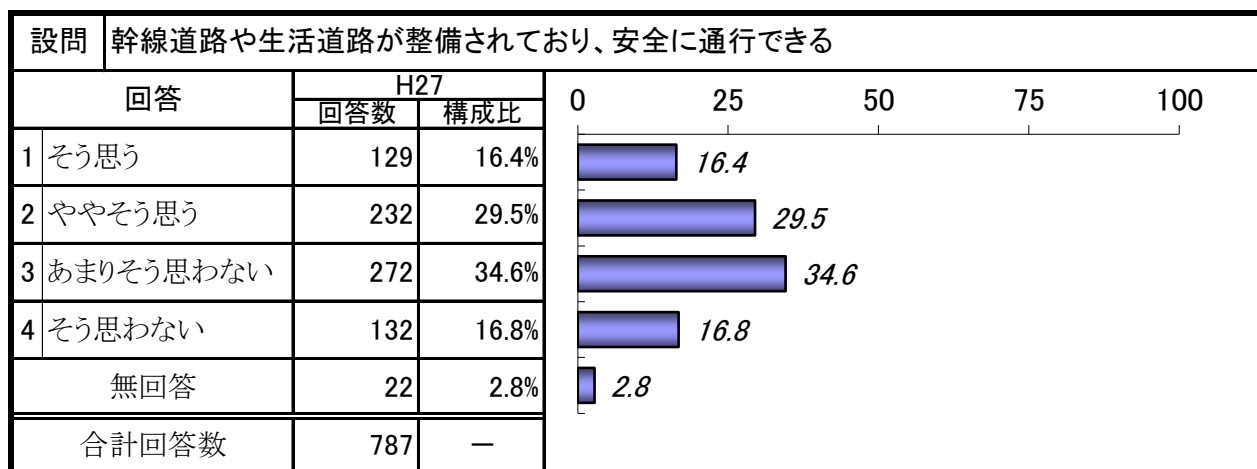
「都市計画道路整備率(市道分)」は、順調に道路整備を進めてきたことにより、前年に比べ0.7ポイント増加し、86.7%となり、目標値を上回っています。

「特殊舗装(※)の道路延長」は、前年に比べ5km減少し、244kmとなり、目標値を達成しています。道路整備を進めてきたことにより、劣化した道路の解消が順調に進んでいると考えます。

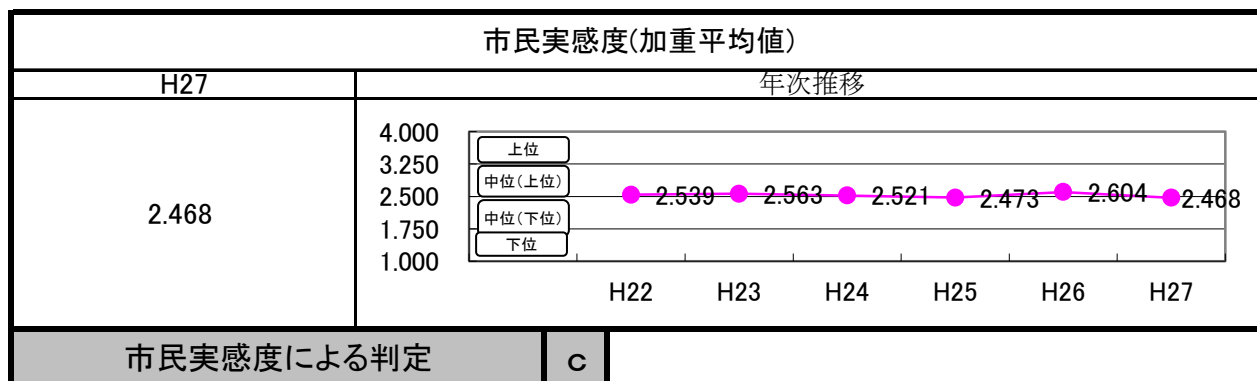
「除雪1回当たりの苦情件数」は、前年に比べ124件増加し、284件となり、目標値を大きく下回っています。除雪に対する苦情・要望は、気象(降雪)条件に大きく左右され、昨年度は、12月16日から17日にかけて60cmの積雪があったほか、低気圧通過の度に地吹雪が発生し、吹き溜まりがいたる所にできるなど、例年に比べ気象条件が悪化したことが要因と考えます。

※特殊舗装:舗装表面の下に、砂利などの路盤を敷き詰めていない簡易な舗装。特殊舗装の道路延長を平成19年度の314kmから、平成31年度までに84km減らし、230kmとすることをめざしている。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	整備されていない道路があるから	43	11.3%
b	道路が適切に維持管理されていないから	36	9.5%
c	道路や歩道の除雪が十分でないから	276	72.8%
d	その他	24	6.3%
有効回答数		379	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が51.4%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「道路や歩道の除雪が十分でないから」を選んだ人の割合が最も多く、7割を超えています。例年と比べ気象条件が悪化したことや、市の考えている除雪水準と市民が求める除雪水準との間にギャップがあることなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、都市計画道路や生活道路の整備をはじめ、自転車歩行者道の利用環境整備や、舗装の補設・補修、橋梁の長寿命化、除雪、道路台帳の整備などに取り組んでいます。 道路整備の取り組みについては、都市計画道路(市道分)の整備率と特殊舗装の道路延長が、成果指標の目標値を上回るなど、順調に推移しています。 一方、除雪については、状況に応じて適宜実施していますが、気象条件に左右されることが多く、昨年度は、一度にまとまった量の降雪があったほか、低気圧通過に伴う吹き溜まりが発生するなど、様々な要因が重なり、苦情件数が増えるなど、市民の十分な理解が得られていません。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。			
目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	除雪については、関係団体と情報や意識の共有をはかりながら、可能な限り良好な路面状況を維持できるよう、実施しているほか、昨年度は、除雪に関する広報紙の記事の充実をはかるなど、市民の理解と協力を求めているところですが、市民の実感は十分ではなく、市が行う除雪の水準と市民が求める水準に乖離があることが課題となっています。 また、冬季の交通の安全性を保つ対策として、降雪状況に対応できる除雪体制の構築が課題となっています。
今後の取り組み方向	市のホームページや広報誌、電話対応の際の様々な機会を通じて、市の除雪の考え方を丁寧に説明し、理解を求めています。 また、冬季の道路の安全な通行が確保できる除雪体制を整え、安心安全な道路網の確保に努めます。

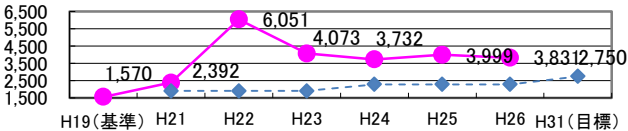
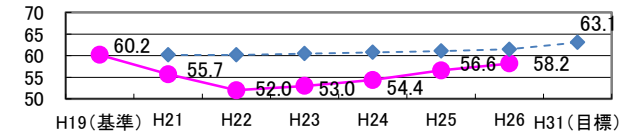
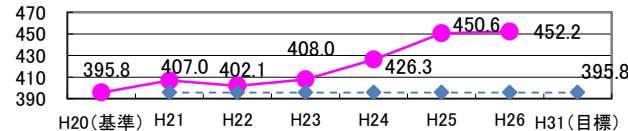
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1)道路の整備	都市計画道路整備延長(1,028m)、生活道路整備延長(3,682m)、4放射1環状の整備促進要望(国道236号)、道道整備促進要望(共栄通)、特殊舗装整備延長(4,973m)、オーバーレイ実施延長(2,098m)、側溝整備延長(365m)
(2)自転車・歩行者利用環境の整備	自転車歩行者道利用環境整備(東大通・弥生新道・栄通)、自転車等放置禁止区域及び自転車等駐車場の巡回・指導、警告票等の取付(662台・撤去137台)
(3)道路の維持管理	道路占用物のデータ更新、道路台帳・認定網図・土地台帳等のデータ更新、地点名表示板の架け替え(字名改正地区12枚)、道路台帳補正延長(26.8km)、道路台帳図補正(143枚)、橋梁台帳作成(2枚)、道路台帳閲覧(586件)、道路台帳等謄写(937件・1, 826枚)、維持管理延長(1, 399km)、除雪(新雪除雪7回、降雪量216cm)、橋梁点検(9橋)、橋梁補修詳細設計(9橋)、橋梁補修(4橋)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	商工観光部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	政策推進部・都市建設部
	施策	5-2-2 総合的な交通体系の充実		
	施策の目標	関係機関との連携により、高速道路、空港・港湾、公共交通など、総合的な交通体系の整備・充実をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																		
1	道東自動車道の 1日当たり利用台数	台	3,831	a	 <table><caption>道東自動車道の1日当たり利用台数 (実績値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>1,570</td></tr><tr><td>H21</td><td>2,392</td></tr><tr><td>H22</td><td>6,051</td></tr><tr><td>H23</td><td>4,073</td></tr><tr><td>H24</td><td>3,732</td></tr><tr><td>H25</td><td>3,999</td></tr><tr><td>H26</td><td>3,831</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>2,290</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	1,570	H21	2,392	H22	6,051	H23	4,073	H24	3,732	H25	3,999	H26	3,831	H31(目標)	2,290
			年度			実績値																	
H19(基準)	1,570																						
H21	2,392																						
H22	6,051																						
H23	4,073																						
H24	3,732																						
H25	3,999																						
H26	3,831																						
H31(目標)	2,290																						
	2,290																						
2	とちぎ帯広空港の 定期便利用乗降客数	万人	58.2	d	 <table><caption>とちぎ帯広空港の定期便利用乗降客数 (実績値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>60.2</td></tr><tr><td>H21</td><td>55.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>52.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>53.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>54.4</td></tr><tr><td>H25</td><td>56.6</td></tr><tr><td>H26</td><td>58.2</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>61.5</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H19(基準)	60.2	H21	55.7	H22	52.0	H23	53.0	H24	54.4	H25	56.6	H26	58.2	H31(目標)	61.5
			年度			実績値																	
H19(基準)	60.2																						
H21	55.7																						
H22	52.0																						
H23	53.0																						
H24	54.4																						
H25	56.6																						
H26	58.2																						
H31(目標)	61.5																						
	61.5																						
3	バス利用者数 (十勝管内)	万人	452.2	a	 <table><caption>バス利用者数(十勝管内) (実績値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20(基準)</td><td>395.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>407.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>402.1</td></tr><tr><td>H23</td><td>408.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>426.3</td></tr><tr><td>H25</td><td>450.6</td></tr><tr><td>H26</td><td>452.2</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>395.8</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	H20(基準)	395.8	H21	407.0	H22	402.1	H23	408.0	H24	426.3	H25	450.6	H26	452.2	H31(目標)	395.8
			年度			実績値																	
H20(基準)	395.8																						
H21	407.0																						
H22	402.1																						
H23	408.0																						
H24	426.3																						
H25	450.6																						
H26	452.2																						
H31(目標)	395.8																						
	395.8																						
成果指標による判定				b																			

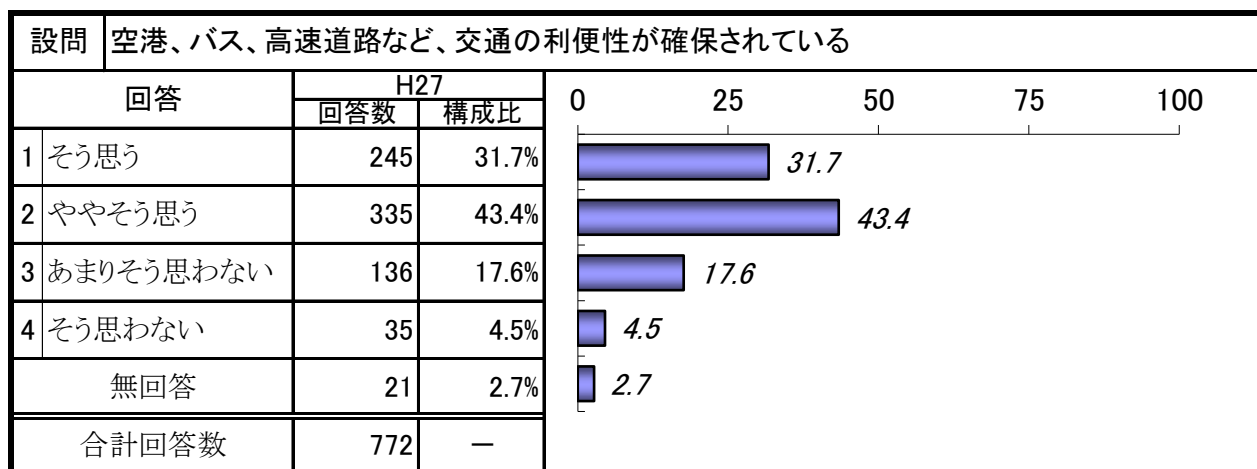
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「道東自動車道の1日当たりの利用台数」は、3,831台となり、目標値を上回っています。これは、平成23年10月の札幌圏～十勝圏の全線開通で利用性が向上したことにより、観光行動圏及び流通圏が拡大し、地域間交流が盛んになったことが要因と考えます。

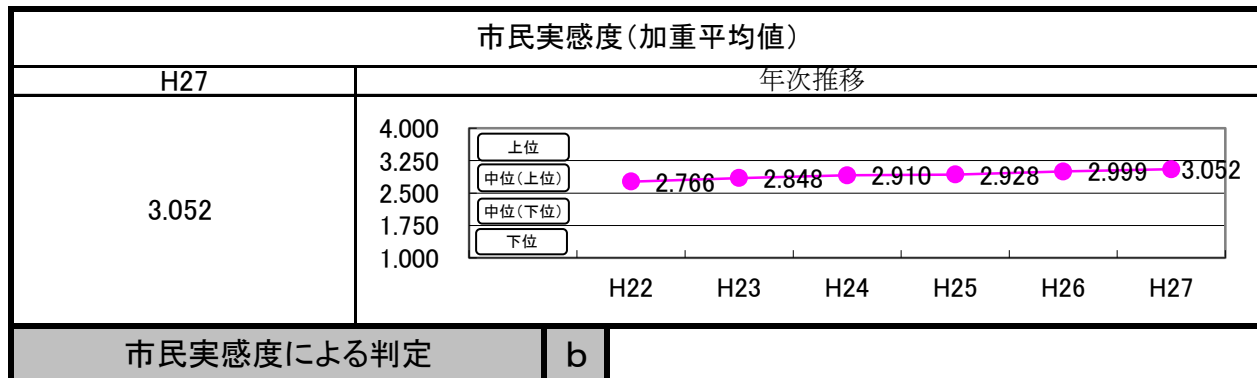
「とちぎ帯広空港の定期便利用乗降客数」は、58.2万人となり、目標値を下回っています。これは、成果指標を設定した時点で就航していた名古屋線(通年運航)が運休となり、路線状況が変わったことが一因と考えられますが、東京線については、ダブルトラッキング効果の浸透と関係機関と連携した利用促進事業の実施により、前年を上回る577,349人の利用があり、増加傾向にあるほか、平成26年度は8月の1ヵ月間、名古屋線の運航が再開され、4,794人の利用があったことにより乗降客数は前年より1.6万人増加しています。

「バス利用者数」は、前年よりやや増加し、452.2万人となり、目標値を上回っています。これは70歳以上の高齢者の市内区間のバス運賃が無料となる帯広市の「高齢者おでかけサポートバス事業」が、事業開始から2年を経過し、広く周知されたことにより、前年ほどの伸びではないものの、利用者数が増加してきているほか、バス事業者や帯広市地域公共交通活性化協議会で実施しているバスの利用促進に向けた取り組みの効果が徐々に表れてきているものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	航空の利便性が良くないから	40	24.8%
b	鉄道の利便性が良くないから	12	7.5%
c	バスの利便性が良くないから	84	52.2%
d	高速道路の利便性が良くないから	15	9.3%
e	その他	10	6.2%
有効回答数		161	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が75.1%となっており、中位(上位)にあります。

一方で「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「バスの利便性が良くないから」の回答割合が最も多く52.2%を占めています。高齢者おでかけサポートバス事業などによりバスを利用する機会が増え、路線数や便数の充実等、バスの利便性向上に対する市民の関心が高まってきていることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	全国の空港利用者数(対前年比・平成26年度) 道東の空港利用者数(対前年比・平成26年度)			
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 空港の利用状況については、とちぎ帯広空港は1.9%の増加となり、全国平均(3.0%増)は下回っていますが、道東の空港との比較では、釧路空港(1.6%減)、女満別(ほぼ横ばい)を上回る伸びとなっています。 施策の主な取り組みとしては、公共交通の活性化に向けて、農村地区における地域住民の交通手段を確保するため、乗合方式のタクシー・バスを運行したほか、バス交通に対する理解を深めてもらうため、小学生や高齢者を対象に公共交通をテーマとした出前講座を開催するなど、バスの利用促進をはかっています。 また、高速道路の整備促進や十勝港の利活用促進、鉄道輸送の利便性向上のため、国や北海道等への要望活動を行っています。 空港の利活用・機能充実に向けては、東京線の利便性や乗継割引設定路線のPR、航空会社が実施するキャンペーン等への協力・協賛、名古屋や大阪などでのイベント参加など、地域の関係団体や航空会社のほか、名古屋や大阪の関係機関・団体と連携しながら取り組んでいます。また、平成26年8月には名古屋線が再開(1ヵ月間週4便)されるなど、地域が一丸となった取り組みも実を結びつつあります。 こうした総合的な交通体系の充実に向けた様々な取り組みにより、市民実感度の向上につながったものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	空港にとって最優先事項である航空機の安全運航の確保のため、これまで、基本施設の耐震調査等を実施してきましたが、前回の整備から一定の期間が経過している施設が多く、老朽化が進んでいることから、引き続き現状の把握等を含め、安全性の向上に努めていく必要があります。 また、空港を利用する住民の利便性向上や空港利用者の増加をはかるためには、名古屋線に加え、更なる路線拡大に向けた取り組みを継続的に進めていく必要があります。
今後の取り組み方向	日常的な安全対策の充実をはかるほか、滑走路などの基本施設の改修・改良等に向け、詳細な状況の把握等に努め、安全性の向上をはかります。 空港路線については、旅客や物資の輸送手段にとどまらず、地域経済への波及効果が大きいことから、機材の大型化や名古屋線の通年運航、更なる路線網拡大などに向け、地域が一丸となった積極的な要請活動等を行います。

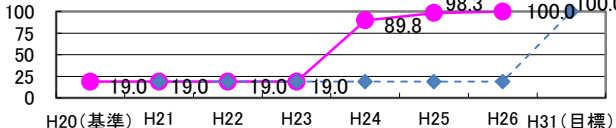
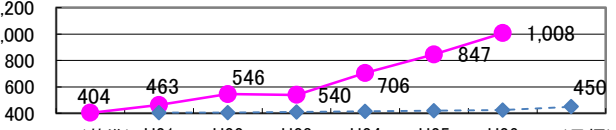
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 広域道路の整備促進	十勝の高規格幹線道路ネットワークの早期形成に関する要望活動 帯広・広尾自動車道開通記念イベント(更別IC～忠類大樹IC間) 道東道開通記念イベント(浦幌IC～白糠IC間) 高速道路の利便性や安全性を周知するリレーパネル展の開催
(2) 空港利活用・機能の充実	とちろ観光誘致空港利用推進協議会や航空関係協会等を通じた航空会社等への要請活動の実施 空港ビルや関係団体、航空会社と連携したキャンペーン、中京圏や関西圏の観光イベントへの参加などによる利用促進事業の実施 基本施設における耐震性能調査の実施
(3) 十勝港の利活用促進	北海道市長会・十勝圏活性推進期成会を通じた要請活動を実施
(4) 鉄道輸送の利便性向上	北海道高速鉄道開発(株)への事業参加 北海道市長会を通じた北海道新幹線の早期建設に係る要請活動
(5) バス交通の活性化	生活交通路線維持確保(38系統)、大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バス運行、環境問題教室の実施(高齢者57名、小学生162名受講)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		5 快適で住みよいまち	評価担当部	総務部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり			
	施策	5-2-3 地域情報化の推進		関係部	
	施策の目標	事業者等との連携により、高度情報通信基盤の整備や利活用を促進し、地域の情報化をすすめます。			

1. 成果指標による判定

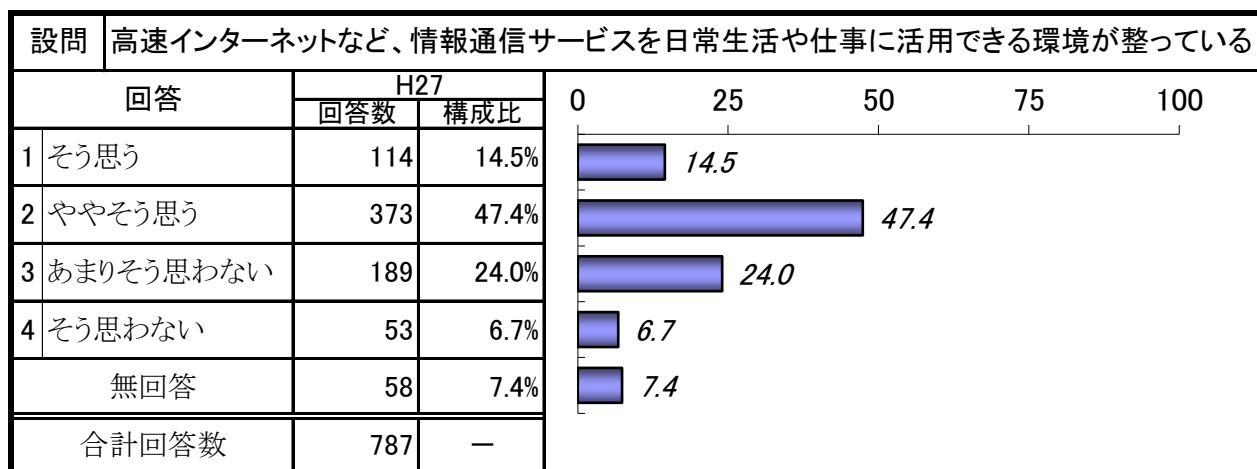
成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	インターネットの 超高速通信が可能な エリアの割合	%	100.0	a		
			19.0			
2	帯広市のホーム ページアクセス件数	万件	1,008	a		
			425			
成果指標による判定				a		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

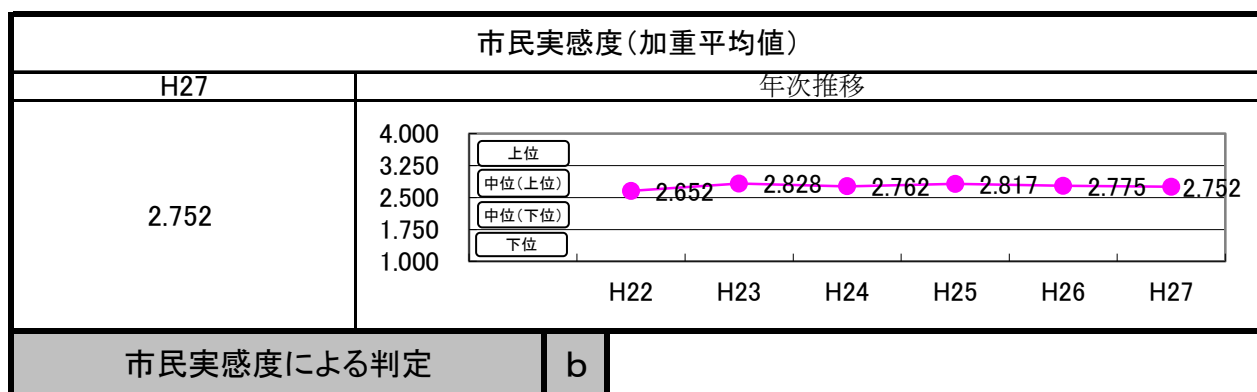
「インターネットの超高速通信が可能なエリアの割合」は、前年に比べ1.7ポイント増加し、目標値を達成しています。

「帯広市のホームページアクセス件数」は、前年に比べ161万件増加し、目標値を上回りました。ホームページのデザインを見直すなど、コンテンツの改善に取り組んでいることや、スマートフォンの普及に伴いインターネットがより利用しやすくなったことなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	高速インターネットを利用できる環境が整っていないから	46	19.4%
b	パソコンやインターネットの使い方が分からないから	112	47.3%
c	利用したい情報サービスが少ないから	53	22.4%
d	その他	26	11.0%
有効回答数		237	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が61.9%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「パソコンやインターネットの使い方が分からないから」が最も多く、インターネット環境の整備が進んできているものの、年齢が高くなるにつれて活用されていない状況がうかがえます。また、「高速インターネットを利用できる環境が整っていないから」の理由では、農村地域の割合が比較的高いことから、農村地域への超高速通信エリア拡大の効果が十分に表れていないと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、農村地域における無線方式による通信状況調査により、電波状況の把握を行うとともに、調査結果を民間通信事業者に提供しながら超高速通信エリア拡充や通信状況改善の要請等を行っています。また、フェイスブックなどのソーシャルネットワークシステムを通じた情報発信を充実や、タブレット端末の利用に関心がある高齢者を対象とした講習会の開催に協力し、情報通信の利活用促進に努めるなど、地域の情報化を継続的に進めてきました。 これまでの取り組みによってインターネットの超高速通信が可能なエリアやサービスが拡充しているにも関わらず、市民実感度は伸び悩んでおり、市民に十分活用されていない状況にあります。 以上の状況を総合的に勘案し、「施策は目標に向かってある程度進んでいる」と評価します。			
目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで、パソコンやインターネットのほか、より使いやすい機器であるタブレット端末の利用に関心のある高齢者向けの講習会などを開催してきているものの、市民実感度の調査結果からは、高齢者が情報化社会のメリットを十分に享受することができていないことがうかがえます。 無線方式による超高速通信エリアが農村地域にも拡大しているものの、市民実感度の調査結果からは、エリア拡大の効果が十分には表れていないことがうかがえます。 また、行政サービスの向上や効率化、新たな産業の創出などが期待されている公共データの民間開放(オープンデータ※)を推進するなど、情報通信のさらなる活用促進が必要となっています。
今後の取り組み方向	情報通信サービスを高齢者の日常の暮らしに役立ててもらうため、タブレット端末やスマートフォンなどの活用法や機能を紹介する講座の開催について検討するほか、無線方式の超高速通信エリアの拡大について、より効果的な周知に努めます。 また、オープンデータの活用や提供について、国や北海道の情報化施策や先進的な取り組みを調査・研究し、地域情報化の推進に努めます。

※オープンデータ:行政機関などが保有する人口や世帯数、地理空間情報、統計情報などの公共データを、利用しやすい形で公開すること。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 情報通信基盤の整備促進	・通信事業者を訪問した早期基盤整備の要請 ・農村地域の無線方式による通信状況調査 ・農政課主催の営農技術講習会にて、無線方式によるインターネット利用の現状説明
(2) 情報通信の活用促進	総務省主催の高齢者向けタブレット講座への開催場所の協力

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	政策推進部
	政策		6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	学校教育部
	施策	6-1-1	学校教育の推進		
		6-1-2	教育環境の充実		
		6-1-3	高等学校教育の推進		
		6-1-4	高等教育の充実		

1. 政策の基本的な考え方

市民が生涯を通して学び、知識や経験を人生やまちづくりに活かすことができる地域づくりが必要です。

政策6-1では、将来を担う子どもたちが、社会の中でたくましく生きていく力を身につける学校教育の推進や、高等教育の充実に向けた取り組みを進め、次代を担うたくましい人を育むまちをつくれます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「学校教育の推進」、「教育環境の充実」、「高等学校教育の推進」がいずれも中位(上位)にありますが、「高等教育の充実」は中位(下位)にあります。

学校教育については、基礎学力のさらなる定着をはかり、学力の向上につなげるため、児童・生徒の学力や学習状況を捉えた上で、授業内容や指導方法の改善などを進めるほか、いじめや不登校などに対する相談・支援体制を強化していく必要があります。

教育環境の充実については、特別な支援が必要な児童生徒に対し、適切な支援を通じて必要な教育や指導を行うため、特別支援教育のさらなる充実をはかる必要があります。

高等学校教育については、市内中学校卒業生の市内高校への適正な進学に向け、高校の学級数確保に努めるほか、帯広南商業高等学校において、企業ニーズを捉えながら、豊かな社会性と教養を兼ね備え、社会に貢献することができる人材の育成に努めていく必要があります。

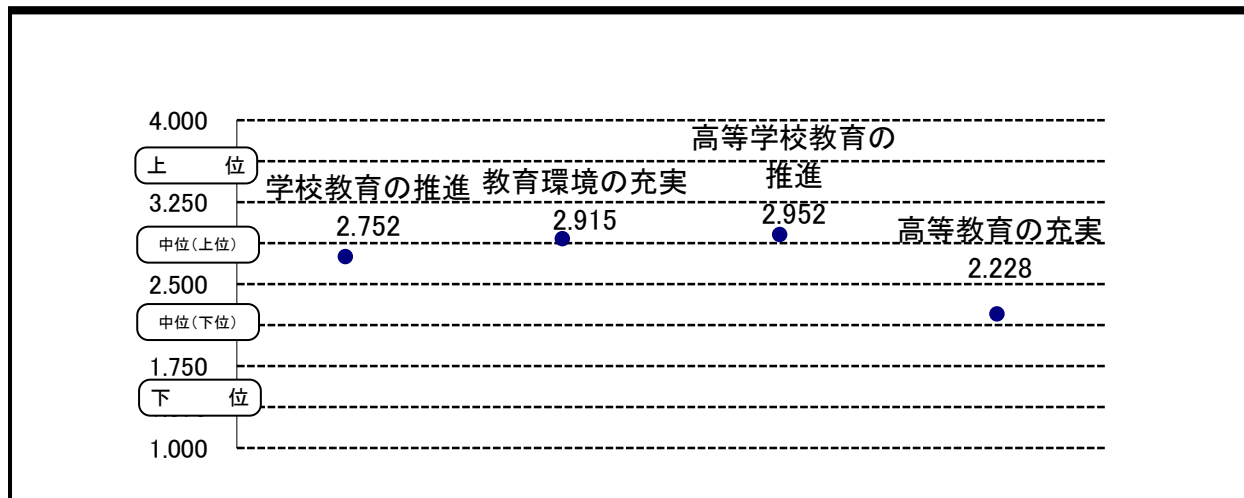
高等教育の充実については、地域と大学の多様な関わりのもとで、具体的な事業を検討・推進しながら、様々な教育・研究が展開される知の拠点形成につなげていくため、新たな組織体制を構築し、議論を重ねながら、具体的な取り組みを進めていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
6-1-1	学校教育の推進	B
6-1-2	教育環境の充実	A
6-1-3	高等学校教育の推進	A
6-1-4	高等教育の充実	C

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



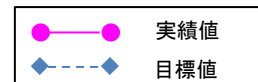
※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-1 学校教育の推進		
	施策の目標	地域の特性や学校の創意工夫を活かしながら、確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成など、子どもたちの生きる力を育む教育をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																											
1	標準学力検査の 目標基準到達観点 数	観点	34	b	<table border="1"><caption>Indicator 1 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual</th><th>Target</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>26</td><td>26</td></tr><tr><td>H21</td><td>26</td><td>26</td></tr><tr><td>H22</td><td>26</td><td>26</td></tr><tr><td>H23</td><td>28</td><td>28</td></tr><tr><td>H24</td><td>29</td><td>29</td></tr><tr><td>H25</td><td>31</td><td>31</td></tr><tr><td>H26</td><td>34</td><td>34</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>42</td><td>42</td></tr></tbody></table>	Year	Actual	Target	H19 (基準)	26	26	H21	26	26	H22	26	26	H23	28	28	H24	29	29	H25	31	31	H26	34	34	H31 (目標)	42	42
			Year			Actual	Target																									
H19 (基準)	26	26																														
H21	26	26																														
H22	26	26																														
H23	28	28																														
H24	29	29																														
H25	31	31																														
H26	34	34																														
H31 (目標)	42	42																														
37																																
2	小学校図書館の児童 1人当たり貸出冊数	冊	16.8	a	<table border="1"><caption>Indicator 2 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual</th><th>Target</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>9.1</td><td>9.1</td></tr><tr><td>H21</td><td>9.5</td><td>9.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>10.7</td><td>10.7</td></tr><tr><td>H23</td><td>12.0</td><td>12.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>12.6</td><td>12.6</td></tr><tr><td>H25</td><td>14.8</td><td>14.8</td></tr><tr><td>H26</td><td>16.8</td><td>16.8</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>11.8</td><td>11.8</td></tr></tbody></table>	Year	Actual	Target	H19 (基準)	9.1	9.1	H21	9.5	9.5	H22	10.7	10.7	H23	12.0	12.0	H24	12.6	12.6	H25	14.8	14.8	H26	16.8	16.8	H31 (目標)	11.8	11.8
			Year			Actual	Target																									
H19 (基準)	9.1	9.1																														
H21	9.5	9.5																														
H22	10.7	10.7																														
H23	12.0	12.0																														
H24	12.6	12.6																														
H25	14.8	14.8																														
H26	16.8	16.8																														
H31 (目標)	11.8	11.8																														
10.4																																
3	中学校図書館の生徒 1人当たり貸出冊数	冊	3.9	a	<table border="1"><caption>Indicator 3 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual</th><th>Target</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>1.6</td><td>1.6</td></tr><tr><td>H21</td><td>2.4</td><td>2.4</td></tr><tr><td>H22</td><td>2.6</td><td>2.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>3.6</td><td>3.6</td></tr><tr><td>H24</td><td>3.4</td><td>3.4</td></tr><tr><td>H25</td><td>3.7</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H26</td><td>3.9</td><td>3.9</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>2.4</td><td>2.4</td></tr></tbody></table>	Year	Actual	Target	H19 (基準)	1.6	1.6	H21	2.4	2.4	H22	2.6	2.6	H23	3.6	3.6	H24	3.4	3.4	H25	3.7	3.7	H26	3.9	3.9	H31 (目標)	2.4	2.4
			Year			Actual	Target																									
H19 (基準)	1.6	1.6																														
H21	2.4	2.4																														
H22	2.6	2.6																														
H23	3.6	3.6																														
H24	3.4	3.4																														
H25	3.7	3.7																														
H26	3.9	3.9																														
H31 (目標)	2.4	2.4																														
2.0																																
4	不登校生徒の復帰率	%	24.0	d	<table border="1"><caption>Indicator 4 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual</th><th>Target</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>30.8</td><td>30.8</td></tr><tr><td>H20</td><td>20.4</td><td>20.4</td></tr><tr><td>H21</td><td>36.6</td><td>36.6</td></tr><tr><td>H22</td><td>41.4</td><td>41.4</td></tr><tr><td>H23</td><td>51.1</td><td>51.1</td></tr><tr><td>H24</td><td>44.0</td><td>44.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>24.0</td><td>24.0</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>65.0</td><td>65.0</td></tr></tbody></table>	Year	Actual	Target	H19 (基準)	30.8	30.8	H20	20.4	20.4	H21	36.6	36.6	H22	41.4	41.4	H23	51.1	51.1	H24	44.0	44.0	H25	24.0	24.0	H31 (目標)	65.0	65.0
			Year			Actual	Target																									
H19 (基準)	30.8	30.8																														
H20	20.4	20.4																														
H21	36.6	36.6																														
H22	41.4	41.4																														
H23	51.1	51.1																														
H24	44.0	44.0																														
H25	24.0	24.0																														
H31 (目標)	65.0	65.0																														
52.5																																
5	学校給食における 地場産野菜の導入率	%	63.5	c	<table border="1"><caption>Indicator 5 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual</th><th>Target</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>55.7</td><td>55.7</td></tr><tr><td>H21</td><td>57.0</td><td>57.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>53.0</td><td>53.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>63.3</td><td>63.3</td></tr><tr><td>H24</td><td>58.8</td><td>58.8</td></tr><tr><td>H25</td><td>65.5</td><td>65.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>63.5</td><td>63.5</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>70.0</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	Year	Actual	Target	H19 (基準)	55.7	55.7	H21	57.0	57.0	H22	53.0	53.0	H23	63.3	63.3	H24	58.8	58.8	H25	65.5	65.5	H26	63.5	63.5	H31 (目標)	70.0	70.0
			Year			Actual	Target																									
H19 (基準)	55.7	55.7																														
H21	57.0	57.0																														
H22	53.0	53.0																														
H23	63.3	63.3																														
H24	58.8	58.8																														
H25	65.5	65.5																														
H26	63.5	63.5																														
H31 (目標)	70.0	70.0																														
68.2																																
6	教職員1人当たりの 研修受講回数	回	3.1	a	<table border="1"><caption>Indicator 6 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual</th><th>Target</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>2.2</td><td>2.2</td></tr><tr><td>H21</td><td>2.1</td><td>2.1</td></tr><tr><td>H22</td><td>2.4</td><td>2.4</td></tr><tr><td>H23</td><td>2.5</td><td>2.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>2.5</td><td>2.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>2.9</td><td>2.9</td></tr><tr><td>H26</td><td>3.1</td><td>3.1</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>3.0</td><td>3.0</td></tr></tbody></table>	Year	Actual	Target	H19 (基準)	2.2	2.2	H21	2.1	2.1	H22	2.4	2.4	H23	2.5	2.5	H24	2.5	2.5	H25	2.9	2.9	H26	3.1	3.1	H31 (目標)	3.0	3.0
			Year			Actual	Target																									
H19 (基準)	2.2	2.2																														
H21	2.1	2.1																														
H22	2.4	2.4																														
H23	2.5	2.5																														
H24	2.5	2.5																														
H25	2.9	2.9																														
H26	3.1	3.1																														
H31 (目標)	3.0	3.0																														
2.6																																
成果指標による判定				b	※成果指標4については、H25の実績(目標)値																											



2. 成果指標の実績値に対する考え方

「標準学力検査の目標基準到達観点数」は、前年に比べ3観点増となり、ここ数年少しずつ上昇していますが、目標値を下回っています。全国と比較して下位層の割合が多いことが要因と考えます。

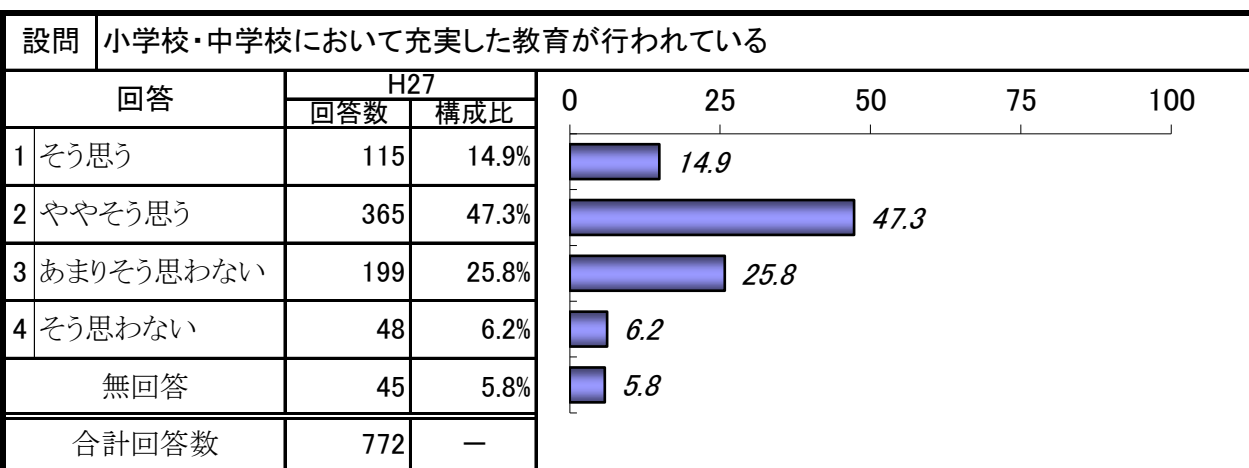
「小学校図書館の児童1人当たり貸出冊数」は前年に比べ2冊の増加、「中学校図書館の生徒1人当たり貸出冊数」は前年に比べ0.2冊の増加となっており、それぞれ目標値を上回っています。司書教諭や学校図書ボランティアが中心となって行っている読み聞かせや朝読書、学校図書館の土曜開放などが、読書に興味を持つ児童・生徒の増加につながっているものと考えられます。

「不登校生徒の復帰率」は、前年に比べ20ポイント減少し、目標値を下回っています。不登校には様々な要因があるため、それぞれが抱える課題に寄り添いながら対応に努めてきましたが、復帰に至らなかったケースが多かったことが要因と考えます。

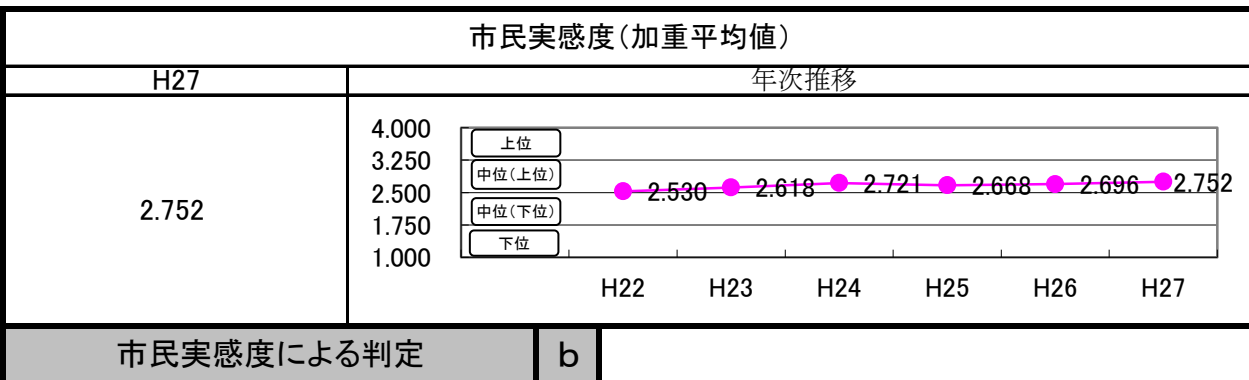
「学校給食における地場産野菜の導入率」は、前年に比べ2.0ポイント減少し、目標値を下回っています。地元産野菜の生産、収穫については、気候の変動に大きく左右されるため、使用頻度の高い玉葱、長葱の地元産導入量が、前年と比べると8割程度となったことが導入率低下の要因と考えます。

「教職員1人当たりの研修受講回数」は、前年に比べ0.2回増加し、目標値を上回っています。教員研修や公開研究会の充実がはかられてきていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	子どもの学力が低下しているから	32	13.7%
b	子どもの体力が低下しているから	32	13.7%
c	子どもの道徳心が育っていないから	77	33.0%
d	教師の指導力が不足しているから	70	30.0%
e	その他	22	9.4%
有効回答数		233	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、62.2%となっており、中位(上位)にあります。

一方で「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「子どもの道徳心が育っていないから」の割合が最も多くなっており、次いで「教師の指導力が不足しているから」の割合が多くなっています。道徳心の育成や指導力の向上に対する市民の期待の高さが表れているものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		平成26年度全国学力・学習状況調査の調査結果			
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。					
施策の主な取り組みとしては、子供たちが知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことができるよう、各学校で学校改善プランをもとに、組織的に指導方法の工夫、改善を行うなど、教師の指導力向上に努めています。また、毎日の宿題を与える学校の割合を増やしているほか、全ての学校で一斉読書の時間を設けたり、長期休業中に補充的な学習サポートを実施したりするなど、各校における取り組みの充実をはかってきています。					
こうした取り組みが、「不登校児童の復帰率」と「学校給食における地場産野菜の導入率」を除く4つの成果指標の実績値や市民実感度の向上につながっているものと考えます。					
また、施策の成果を表す客観的なデータである「平成26年度全国学力・学習状況調査の結果」から、中学校では応用力などを問われる国語Bで全国平均を下回ったものの、基礎的な内容を問われる国語A、数学A、数学Bは全国平均に並んでいるほか、小学校においても国語、算数ともに全国平均との差を縮めてきているなど、改善の傾向がみられます。					
このように、取り組みの成果が上がっている一方で、成果指標の「標準学力検査の目標基準到達観点数」や「不登校生徒の復帰率」、「学校給食における地場産野菜の導入率」が目標値に達していないなど、成果に結びついていない部分もあります。					
以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	標準学力検査や全国学力・学習状況調査の結果から、全国と比較して下位層の割合が多いことが課題となっていたため、実践的・具体的な資料の提供や基礎学力の定着に向けた授業改善など、様々な取り組みを進めてきました。 その結果、全国平均との差が縮まるなど、一定の成果があがっているものの、依然として全国と比較すると下位層の割合が多いことなど、基礎学力の定着が十分ではないことが課題となっています。 また、不登校の未然防止及び早期の解決をはかるため、適応指導教室における指導の充実や相談員の専門性の向上などに取り組んでいますが、家庭や児童生徒の心の内面の複雑化など、原因の多様化に伴い、学校復帰がはかられないケースが多くなってきていることが課題となっています。
今後の取り組み方向	基礎学力のさらなる定着を図り、学力の向上につなげるため、引き続き標準学力検査や全国学力・学習状況調査の分析結果に基づいた授業改善を進めます。また、学校訪問による指導助言や実践的な資料の提供、保護者への啓発など、学校、家庭、地域が一体となって、児童生徒の学習・生活習慣の改善を含めた取り組みを進めていきます。 不登校生徒の復帰に向けて、適応指導教室における指導の一層の充実を図るとともに、関係機関と連携を図りながら、再登校を促進していきます。また、教育相談員の研修機会を充実させ、専門性の向上を図り、家庭への支援を充実させるなど、一人一人に応じた個別の教育相談体制の強化に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 確かな学力の育成	・「帯広の子どもの学力」作成(平成26年7月紀要として発刊) ・データベース教材作成(平成27年3月全国学力学習状況調査算数B問題の類題集を作成し、CDにまとめ発刊) ・教育用パソコンの活用(パソコン室 1,464台、クラス用 41台、合計1,505台)、教育用コンピュータ機器の更新(中学校 14校 サーバ 14台、先生機 14台、生徒機486台、プリンタ(モノクロ、カラー、長尺)、電子黒板ユニット、実物投影機、各校1台) ・外国語指導講師を小学校および中学校へ派遣 ・「Obihiroサマーイングリッシュ・ウインターイングリッシュ」の開催 ・学校指導訪問において「少人数指導推進事業」における効果的な指導について指導・助言 ・「絆を育む学校づくり支援事業」市内40校で実施(人との絆 28校、ふるさととの絆 30校) ・「絆を育む学校づくり支援事業」市民ホールでのパネル展の開催
(2) 豊かな心の育成	・全道吹奏楽コンクール派遣人数 89人 ・全道合唱コンクール派遣人数 33人 ・図書資料の整備・充実 10,155冊、総貸出冊数154,014冊、総蔵書冊数311,831冊、ぶっくーる便の利用 423件(14,805冊)、司書教諭の配置 27校に27名 ・こころの教室相談員(6名)、家庭訪問相談員(5名)、スクールソーシャルワーカー(2名)の配置 ・適応指導教室の開設(専任指導員1名、助手1名体制で帯管協ビル内に開設) ・教育相談員の配置 ・いじめ・不登校・非行等に関する対策委員会の設置 ・郷土体験学習(市内小学校4年生全員対象) 26校 ・自然体験学習(市内中学校2年生全員対象) 14校 ・ふるさと学習農園(市街地学校対象) 2校
(3) 健やかな体の育成	・学校給食において冷凍人参、帯広農業高校のじゃがいも、地元生産者からのマッシュルームなどを使用 ・おびひろ・十勝らしい食育プログラムの作成と実施 ・食育推進のための啓発活動:「食育レシピ集」の作成及び市内小中学校児童生徒への配布 ・食に関する指導を推進する教員の指導力向上等:「食育講演会」の開催 ・食育指導専門員の配置 ・児童生徒の食に関する実態調査を実施・分析 ・中学校体育大会派遣人数 226人(引率者含む)、参加大会数 19
(4) 教師の指導力の充実	・教職員1人当たりの研修受講回数…3.1回 ・中央教育課題思潮等調査研究事業(文部科学省視察1名、秋田県視察1名、高知県視察1名) ・全道教科担当指導主事研究協議会 ・教育課程検討委員会 ・帯広市教育研究会事業補助 ・公開研究会実践校 ・教員リーダー育成講座(4回) ・長期休業中教員研修講座(夏冬各5日) ・パソコン講座参加人数(468名)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-2 教育環境の充実		
	施策の目標	学校施設の整備をすすめるとともに、学校、家庭、地域が連携して、子どもたちが安心して生き生きと学ぶことができる教育環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	小・中学校校舎の耐震化率	%	100.0	a	<table border="1"><caption>Indicator 1: Seismic reinforcement rate of elementary and middle school buildings</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value (%)</th><th>Target Value (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>46.5</td><td>46.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>73.1</td><td>55</td></tr><tr><td>H22</td><td>74.5</td><td>74.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>81.3</td><td>60</td></tr><tr><td>H24</td><td>92.5</td><td>65</td></tr><tr><td>H25</td><td>100.0</td><td>70</td></tr><tr><td>H26</td><td>100.0</td><td>75</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value (%)	Target Value (%)	H19 (基準)	46.5	46.5	H21	73.1	55	H22	74.5	74.5	H23	81.3	60	H24	92.5	65	H25	100.0	70	H26	100.0	75	H31 (目標)	100.0	100.0
			Year				Actual Value (%)	Target Value (%)																									
H19 (基準)	46.5	46.5																															
H21	73.1	55																															
H22	74.5	74.5																															
H23	81.3	60																															
H24	92.5	65																															
H25	100.0	70																															
H26	100.0	75																															
H31 (目標)	100.0	100.0																															
		74.1																															
2	特別支援学級の設置数	学級	72	a	<table border="1"><caption>Indicator 2: Number of special support classes</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>38</td><td>38</td></tr><tr><td>H21</td><td>47</td><td>47</td></tr><tr><td>H22</td><td>57</td><td>48</td></tr><tr><td>H23</td><td>61</td><td>52</td></tr><tr><td>H24</td><td>65</td><td>55</td></tr><tr><td>H25</td><td>69</td><td>58</td></tr><tr><td>H26</td><td>72</td><td>60</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>72</td><td>59</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	Target Value	H19 (基準)	38	38	H21	47	47	H22	57	48	H23	61	52	H24	65	55	H25	69	58	H26	72	60	H31 (目標)	72	59
			Year				Actual Value	Target Value																									
H19 (基準)	38	38																															
H21	47	47																															
H22	57	48																															
H23	61	52																															
H24	65	55																															
H25	69	58																															
H26	72	60																															
H31 (目標)	72	59																															
		59																															
3	学校支援ボランティアを活用した学校数	校	40	a	<table border="1"><caption>Indicator 3: Number of schools utilizing school support volunteers</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>H21</td><td>15</td><td>15</td></tr><tr><td>H22</td><td>24</td><td>18</td></tr><tr><td>H23</td><td>29</td><td>20</td></tr><tr><td>H24</td><td>31</td><td>22</td></tr><tr><td>H25</td><td>40</td><td>25</td></tr><tr><td>H26</td><td>40</td><td>28</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>40</td><td>40</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	Target Value	H19 (基準)	2	2	H21	15	15	H22	24	18	H23	29	20	H24	31	22	H25	40	25	H26	40	28	H31 (目標)	40	40
			Year				Actual Value	Target Value																									
H19 (基準)	2	2																															
H21	15	15																															
H22	24	18																															
H23	29	20																															
H24	31	22																															
H25	40	25																															
H26	40	28																															
H31 (目標)	40	40																															
		20																															
成果指標による判定				a	<table border="1"><thead><tr><th>Legend</th></tr></thead><tbody><tr><td>● (Solid line)</td></tr><tr><td>◆ (Dashed line)</td></tr></tbody></table>		Legend	● (Solid line)	◆ (Dashed line)																								
Legend																																	
● (Solid line)																																	
◆ (Dashed line)																																	

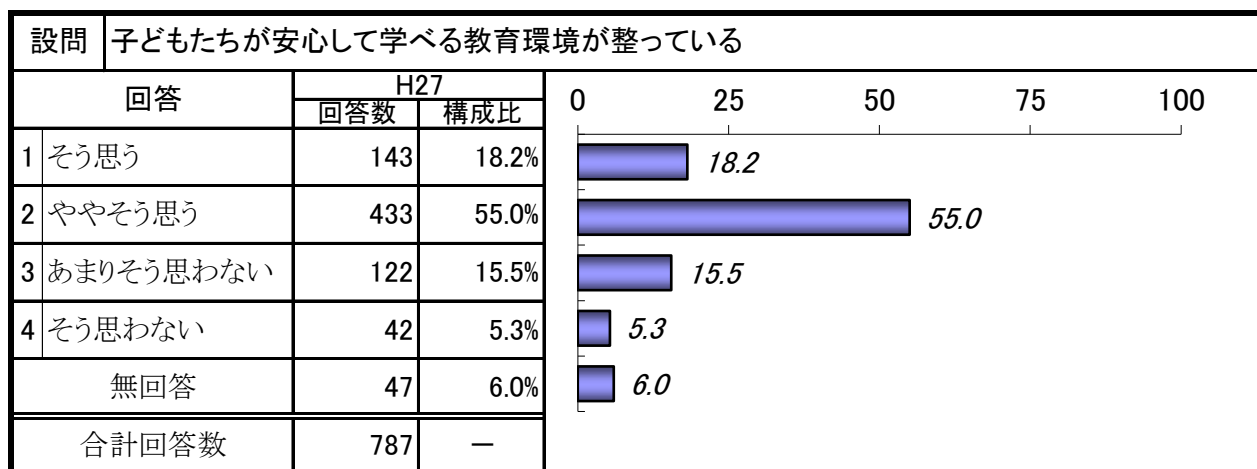
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「小・中学校校舎の耐震化率」は100%となっており、目標値を上回っています。

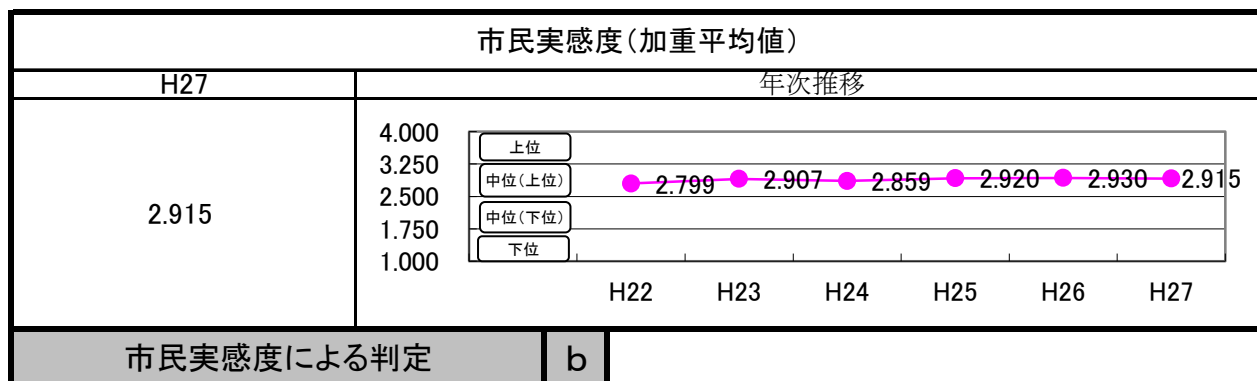
「特別支援学級の設置数」は、前年に比べ3学級増加し、目標値を上回っています。これは、特別な支援を必要とする子どもの教育的ニーズを把握しつつ、学校や地域の状況、保護者や専門家の意見等を総合的に勘案しながら設置を進めていったことが要因と考えます。

「学校支援ボランティアを活用した学校数」は40校となっており、目標値を上回っています。これは、各学校と地域の人材を繋ぎ、地域ぐるみで子どもを育てることの重要性が地域社会全体に理解されてきていることなどによるものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	学校施設の改修等がすすんでいないから	28	17.9%
b	特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	55	35.3%
c	教育に関する情報が、保護者に十分に提供されていないから	38	24.4%
d	その他	35	22.4%
有効回答数		156	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が73.2%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから」の割合が多くなっており、この傾向は30～40代の子育て世代でも同様となっています。特別な支援を必要とする児童生徒が増加する中で、一人ひとりのニーズが多様化していることから、きめ細かな個別の支援が求められているものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	学校施設の耐震化率の全国平均値(平成27年4月)			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、新たな学校給食調理場(学校給食センター)の建設など、学校施設等の整備を進めました。なお、学校施設の耐震化は、平成27年4月における学校施設の耐震化率の全国平均値(95.6%)を上回る割合(100%)となっています。 また、教育環境の整備として、「帯広市エリア・ファミリー構想」の推進により、幼保・小・中の学校種間の相互連携をはかっているほか、就学援助費の支給などに取り組んでいます。 さらに、特別支援教育の充実のため、特別支援教育補助員の増員や看護師資格を有する生活介助員の配置、知的学級の新設に取り組んでいるほか、学校・家庭・地域の連携の促進として、市内全40校で「学校支援地域本部事業」を実施するなど、地域で学校を支える取り組みを進めてきています。 こうした取り組みを通して、子どもたちが安心して生き生きと学ぶことのできる教育環境づくりを進めており、それが成果指標や市民実感度にも表れてきているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。				
目標に向かって、順調に進んでいる			A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	特別支援教育については、これまでも環境面や支援の充実をはかってきたところですが、対象児童生徒の増加に伴い必要とされるニーズも多様化しており、現状の体制・環境では十分に対応しきれない面があることが課題となっています。
今後の取り組み方向	特別支援教育については、個別の教育的ニーズのある児童生徒に対し、適切な支援を通じて必要な教育や指導を行うため、合理的配慮(※)に基づき、多様で柔軟な仕組みや環境の整備など、充実をはかっていきます。

※合理的配慮:障害のある方から何らかの配慮を求める意思の表明があった場合に、負担になり過ぎない範囲で、社会的障壁を取り除くこと。

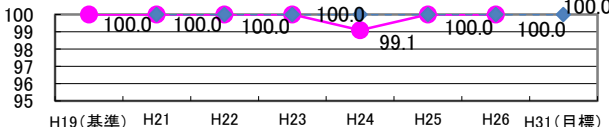
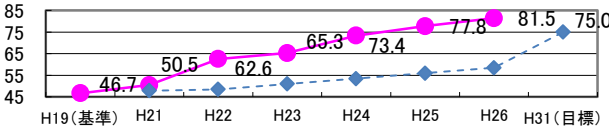
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 学校施設等の整備	学校リニューアル改修(小学校屋上防水改修1校、小学校低学年用トイレ改修3校、中学校ボイラー改修1校、中学校トイレ改修1校) 新たな学校給食調理場(学校給食センター)の建設
(2) 教育環境の整備	帯広市幼保小中連携協議会の設置 「帯広市エリア・ファミリー構想」の推進(市内全14エリアで協議の場の設置、事業の実施) エリア実践交流会の実施(約51名) 「おびひろっ子9年教育プログラム」リーフレットの作成・配布 エリアファミリー報告書 就学援助認定者数(小1,880人、中1,124人) 西帯広地区中学校適正配置地域説明会の開催(3回、延べ12会場) 教育委員会会議の開催(25回) 教育基本計画中間点検の実施 教育懇談会の開催(6ヶ所、104人)
(3) 特別支援教育の充実	就学に関する教育相談の実施(337件) 教育支援委員の増員(37人→51人) 特別支援教育助手配置(10人) 特別支援教育補助員配置(52人) 生活介助員配置(27人) 修学旅行への保護者同行費の支給(1人)、入浴介助費の支給(2人) 特別支援学級の開設(知的学級3校、難聴学級1校、病弱・身体虚弱学級2校) 障害者高等教育補助(98人)
(4) 学校・家庭・地域の連携の促進	地域開放学校数(29校) 余裕教室の活用(198室) 学校評議員設置(全小中学校40校、195人) 新任学校評議員研修会の実施 学校評議員だよりの発行(年2回) 学校支援地域本部事業の実施(全小中学校40校) 「学校・家庭・地域の連携活動事例集」の発行 子どもの見守り活動実施校(全小中学校40校) 「帯広市子供安全ネットワーク」のシステム改善及び運用管理

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-3 高等学校教育の推進		
	施策の目標	高等学校への進学機会の確保をはかるとともに、豊かな社会性を兼ね備え、社会に貢献する人材を育む高等学校教育をすすめます。		

1. 成果指標による判定

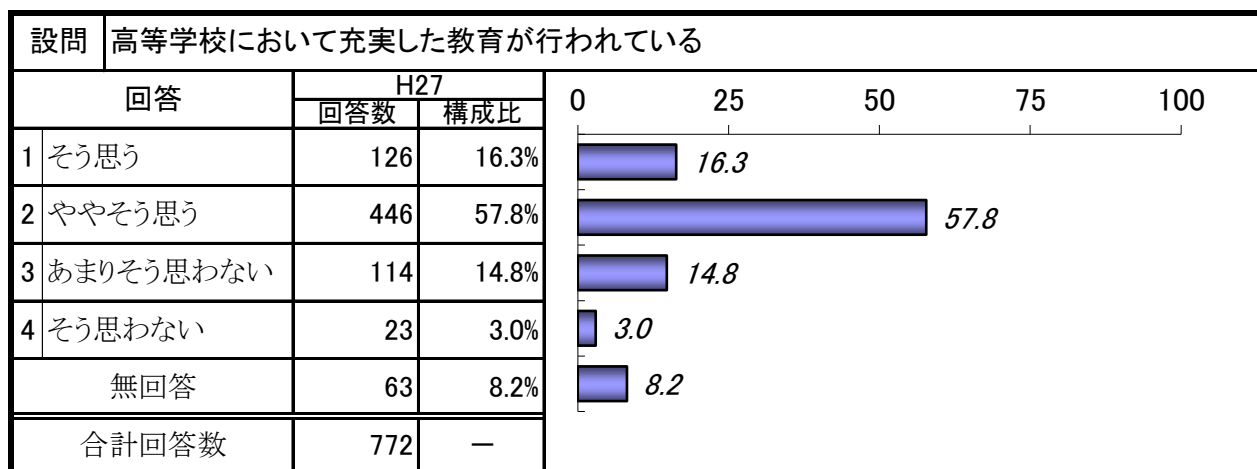
成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	帯広南商業高等学校の就職率	%	100.0	a		
			100.0			
2	帯広南商業高等学校における検定の3種目以上 1級取得率	%	81.5	a		
			58.5			
成果指標による判定				a	実績値 目標値	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

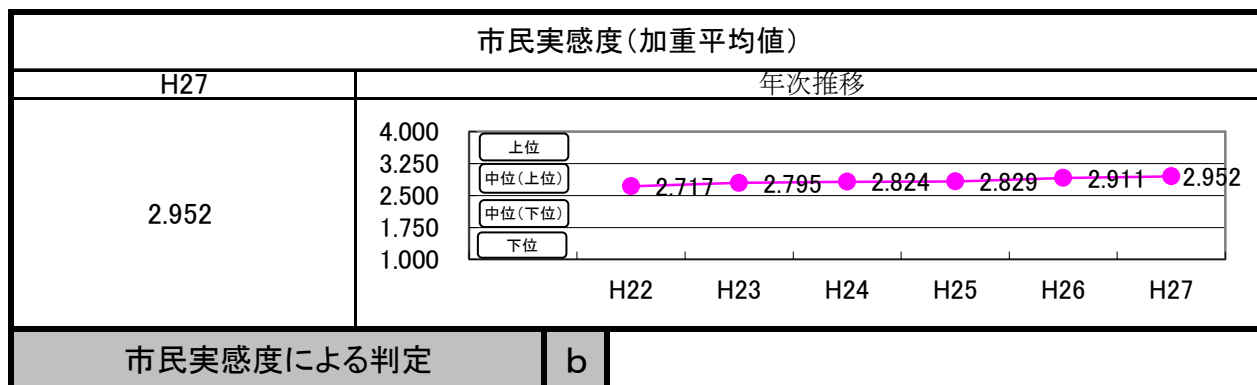
「帯広南商業高等学校の就職率」は、卒業生200人の内、就職希望生徒116人全員が就職し、目標値を達成しました。就職希望の生徒に対して1年次から意識の高揚をはかる進路指導をしていること、企業と緊密な連携を進めていることなどが要因と考えます。

「帯広南商業高等学校における検定の3種目以上1級取得率」は、前年に比べ3.7ポイント増加し、目標値を大きく上回りました。高度な資格取得に向けた基礎からの指導に取り組んでいることに加え、北海道内トップクラスの資格取得率を維持していることにより、生徒の資格取得に対する意識が高まっていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	特色ある教育が行われていないから	23	17.6%
b	学習内容が身についていないから	17	13.0%
c	社会性を育む教育が行われていないから	76	58.0%
d	その他	15	11.5%
有効回答数		131	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が74.1%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「社会性を育む教育が行われていないから」が最も多くなっています。一部の高校生をはじめ若者のマナー違反等により、「道徳性が養われていない」と捉えられることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		道内公立高等学校就職内定率(平成26年度)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、高等学校への進学機会の確保として、私立高校の教材教具の整備補助や授業料の軽減、高等学校等の就学資金貸付などを行うとともに、高等学校の間口を確保するため、「帯広市高等学校間口対策協議会」を中心に情報収集に努めています。 また、帯広南商業高等学校においては、「地域事業者による実践的な授業や情報処理教育などのキャリア教育」、「英語指導助手の配置や姉妹都市への生徒派遣などの国際理解教育」、「生徒及び教諭のインターンシップ」、「性教育講習会、普通救命講習会、全校生徒による年2回のボランティア活動など社会性を育む教育」の充実に取り組んでいます。 なお、検定3種目以上1級取得者資格取得率は、昨年度における道内の専門学校の中ではトップとなっています。また、平成27年3月末現在の道内公立高等学校就職内定率(96.5%)に対し、本校は就職率(100%)となるなど、地域の産業や経済に貢献しています。 こうした高等学校教育に関する様々な取り組みの成果が、成果指標や市民実感度に表れているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。				
目標に向かって、順調に進んでいる			A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで、市内中学校卒業生の市内高校への適正な進学に向けた間口の確保をはかるため、「帯広市高等学校間口対策協議会」において協議し、必要に応じて情報収集及び陳情活動などを行ってきました。平成26年度の北海道教育委員会における適正配置計画においては、市内高等学校の間口削減は行われませんでした。今後も適正な間口を確保していくことが課題となっています。 帯広南商業高等学校については、日頃からのあいさつ運動やボランティア活動を通じて、社会人としてのマナーの意識付けをはかるなど、学校全体で指導を進めてきた結果、市民実感度が年々向上しているほか、卒業した生徒が就職した企業へのアンケート調査においても、「身だしなみがしっかりとしていて、挨拶もきちんとできる」などの好意的なご意見を多くいただいています。 一方で、依然として一部の高校生をはじめとする若者にマナー違反が見受けられることから、帯広南商業高校においても、引き続き社会性を育む教育を充実していくことが課題となっています。
今後の取り組み方向	引き続き、私立学校へ通う生徒の保護者に経済的支援を行うとともに、「帯広市高等学校間口対策協議会」を通じた情報収集や陳情活動を行います。 帯広南商業高等学校については、企業アンケートを通じて企業ニーズなどを把握しながら、日頃からのあいさつ運動やボランティア活動を通じて、基本的な社会性を身につけられるよう指導を進め、豊かな社会性と教養を兼ね備え、社会に貢献することができる人材の育成に努めていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 進学機会の確保	帯広市高等学校間口対策協議会の開催(1回) 私立高等学校生徒授業料補助(224人) 奨学資金貸付者数71人(大学生61人、専門学校生7人、高校生3人)
(2) 帯広南商業高等学校の教育の推進	パソコン設置教室数(4教室) 生徒用パソコン設置台数(168台) 外国人英語指導助手設置人数(1人) マディソン市派遣研修(5人) インターンシップ事業等協力事業者数(47事業者) 学校開放講座数・受講者数(1講座4日間・30人) ボランティア活動クラブ数(32クラブ) 普通救命講習受講(対象1学年全員)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	政策推進部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-4 高等教育の充実		
	施策の目標	高度な専門的教育・研究を行い、地域の知の拠点としての役割を担う高等教育機関の整備・充実をすすめます。		

1. 成果指標による判定

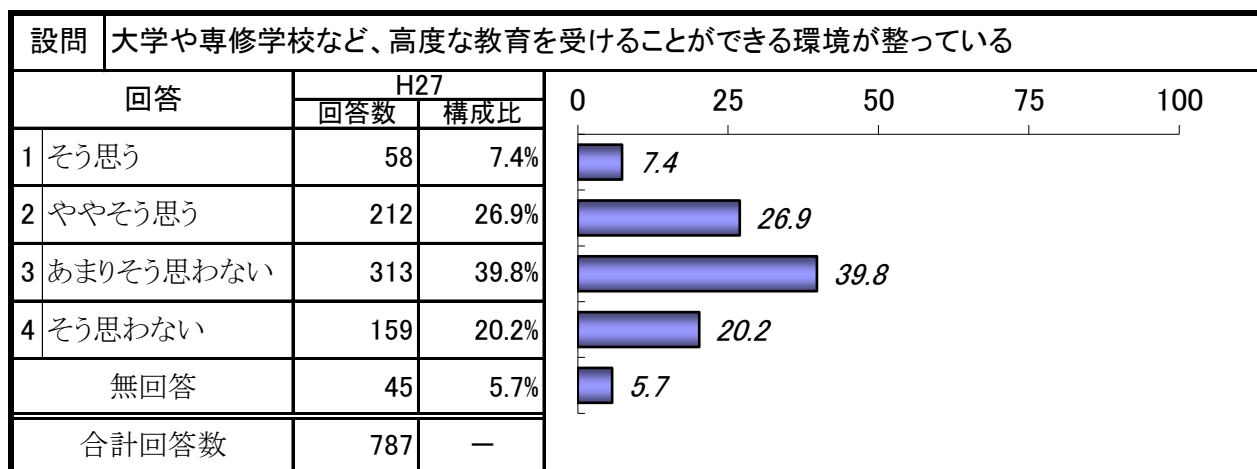
成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																											
1	新たな大学等の 設置数	校	0	d	<table border="1"><caption>実績値の年次推移 (Indicator 1)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H21</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>H22</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>H23</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>H24</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>H25</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>H26</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>-</td><td>1</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H21	0	1	H22	0	1	H23	0	1	H24	0	1	H25	0	1	H26	0	1	H31 (目標)	-	1			
			年度			実績値	目標値																									
H21	0	1																														
H22	0	1																														
H23	0	1																														
H24	0	1																														
H25	0	1																														
H26	0	1																														
H31 (目標)	-	1																														
2	帯広畜産大学の 地域貢献推進事業数	事業	138	a	<table border="1"><caption>実績値の年次推移 (Indicator 2)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>123</td><td>-</td></tr><tr><td>H21</td><td>117</td><td>123</td></tr><tr><td>H22</td><td>117</td><td>123</td></tr><tr><td>H23</td><td>118</td><td>123</td></tr><tr><td>H24</td><td>135</td><td>123</td></tr><tr><td>H25</td><td>162</td><td>123</td></tr><tr><td>H26</td><td>138</td><td>123</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>-</td><td>123</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	123	-	H21	117	123	H22	117	123	H23	118	123	H24	135	123	H25	162	123	H26	138	123	H31 (目標)	-	123
			年度			実績値	目標値																									
H17-19 (基準)	123	-																														
H21	117	123																														
H22	117	123																														
H23	118	123																														
H24	135	123																														
H25	162	123																														
H26	138	123																														
H31 (目標)	-	123																														
成果指標による判定				b	●——● 実績値 ◆- - -◆ 目標値																											

2. 成果指標の実績値に対する考え方

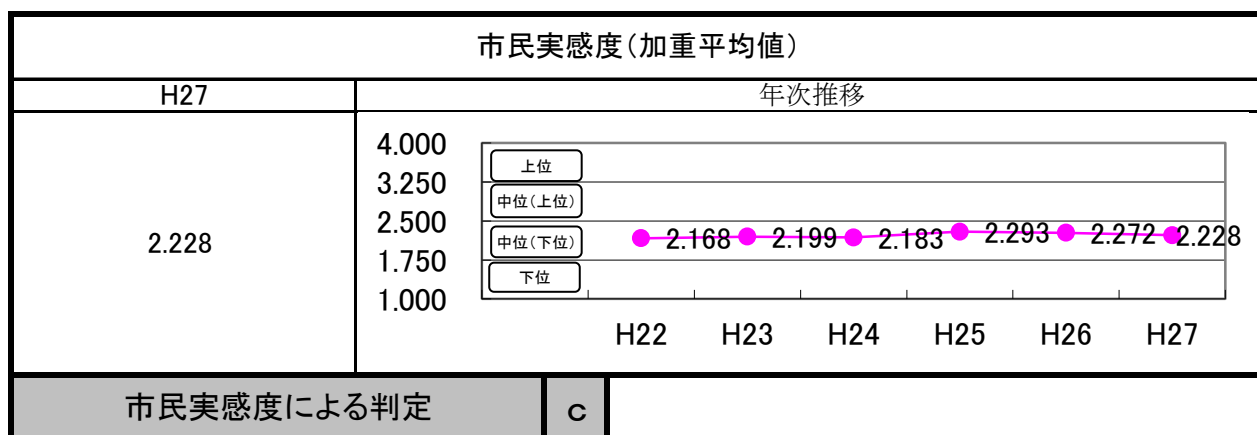
「新たな大学等の設置数」は目標値を下回っています。平成23年度に、これまでの公私協力方式による大学誘致等から、帯広畜産大学を中心に、地域の特性・優位性を活かし、まちづくりと連動させながら、段階的に高等教育機関の整備を進める取り組みへと方針転換し、平成31年度までに地域が必要とする大学等の整備を目指すこととしています。

「帯広畜産大学の地域貢献推進事業数」は、前年に比べ24事業減少しましたが、目標値を上回っています。帯広畜産大学と地域との連携関係は着実に深まっており、学校現場や企業への講師派遣・出前授業など、生涯学習機会の充実がはかられています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	大学や短大、資格を取得できる専修学校が少ないから	237	53.5%
b	地元の大学などに学びたい分野(学部・学科・コース)がないから	101	22.8%
c	働きながら学ぶことのできる環境が整っていないから	46	10.4%
d	地域産業を支える人材育成の取り組みが充実していないから	33	7.4%
e	大学などを活用した市民の生涯学習機会が充実していないから	9	2.0%
f	その他	17	3.8%
有効回答数		443	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が60.0%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「大学や短大、資格を取得できる専修学校が少ないから」と「地元の大学などに学びたい分野がないから」の合計回答数の割合が76.3%となっていることから、多くの市民が既存の高等教育機関の整備が十分ではないと実感していると考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、十勝高等教育まちづくり会議において今後の大学整備に関する協議を重ね、平成27年度以降に具体的な取り組みを行うため、新組織発足に向けた整理を行いました。また、地域と大学・企業等との連携に関する調査研究として、国内の先進地視察などを実施したほか、国内大学との交流や関係機関からの情報収集を行いました。 さらに、帯広畜産大学の整備拡充に向け、関係団体と連携しながら、国等に対する要望活動を行っています。 これらの取り組みのほか、フードバレーとかち人材育成事業や、おびひろ動物園との共同プロジェクト、馬のいるまちづくり共同事業など、帯広畜産大学と協議しながら、様々な連携事業を進めています。 このように、高等教育機関の整備・充実にに向けた様々な取り組みや連携を進めてきておりますが、市民実感度は依然として中位(下位)にあります。また、現段階においては、新たな大学等の設置に至っていません。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまり進んでいないと評価します。			
目標に向かって、あまり進んでいない	C		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	平成31年度までに地域が必要とする大学等の整備につなげるためには、これまでの議論を通じて整理してきた論点に基づき、具体的な取り組みを進めるための体制を構築するとともに、帯広畜産大学を中心に、地域の特性や優位性を活かした多様な取り組みが展開される環境づくりを推進する必要があります。
今後の取り組み方向	地域と大学との多様な関わりのもと、具体的な事業を検討・推進しながら、様々な教育・研究が展開される知の拠点形成につなげていくためには、高等教育機関の関係者など、新たなメンバーも巻き込みながら協議を進める必要があることから、十勝高等教育まちづくり会議と帯広畜産大学整備拡充促進期成会の事業を継承した、新たな組織体制を構築し、議論を重ねながら具体的な取り組みを進めます。 また、帯広畜産大学の整備拡充に向けて、引き続き国への要望活動を行うとともに、短期大学・専修学校等に関する情報収集を行います。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 大学の整備	高等教育機関の整備・充実に向けた検討・協議(十勝高等教育まちづくり会議、帯広畜産大学整備拡充促進期成会の開催) 地域と大学・企業等との連携に関する調査研究 ・国内の先進都市の視察 ・国内大学や関係機関からの情報収集(訪問大学数:2校 関係機関:2ヵ所) 帯広畜産大学の整備・拡充に向けた要望活動(平成26年7月 国・道に実施)
(2) 高等教育機関との連携強化	帯広畜産大学の地域貢献事業数(平成26年度 138事業) 帯広畜産大学と帯広市との連携協議会の開催(平成27年3月) ・議題: ヒトと馬の絆による教育・研究・社会貢献事業 - フードバレーとかち人材育成 - 動物園との連携事業 - 若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業 など
(3) 短期大学・専修学校等の整備促進	大学整備の検討と併せ関係機関の情報収集の実施

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち		評価担当部	政策推進部
	政策	6-2 ともに学び地域のきずなを育むまちづくり		関係部	生涯学習部
	施策	6-2-1	学習活動の推進		
		6-2-2	芸術・文化の振興		
		6-2-3	スポーツの振興		

1. 政策の基本的な考え方

市民が生涯を通して学び、知識や経験を人生やまちづくりに活かすことができる地域づくりが必要です。

政策6-2では、市民が、生涯にわたる学習活動、文化・スポーツ活動などを通して、自らの可能性を広げるとともに、人とのつながりを深め、地域づくりに参加できるまちをつくれます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「学習活動の推進」、「芸術・文化の振興」、「スポーツの振興」のいずれも、中位(上位)にあります。

学習活動の推進では、生涯学習における新たな指導者や地域での担い手、参加者の確保を進めるほか、多様化する学習要望に幅広く対応するため、新たな魅力ある講座の開発などに取り組む必要があります。

芸術・文化の振興では、高齢化などにより小規模化する芸術・文化団体の活動規模の維持をはかるなど、市民の主体的な芸術・文化活動を促進していく必要があります。

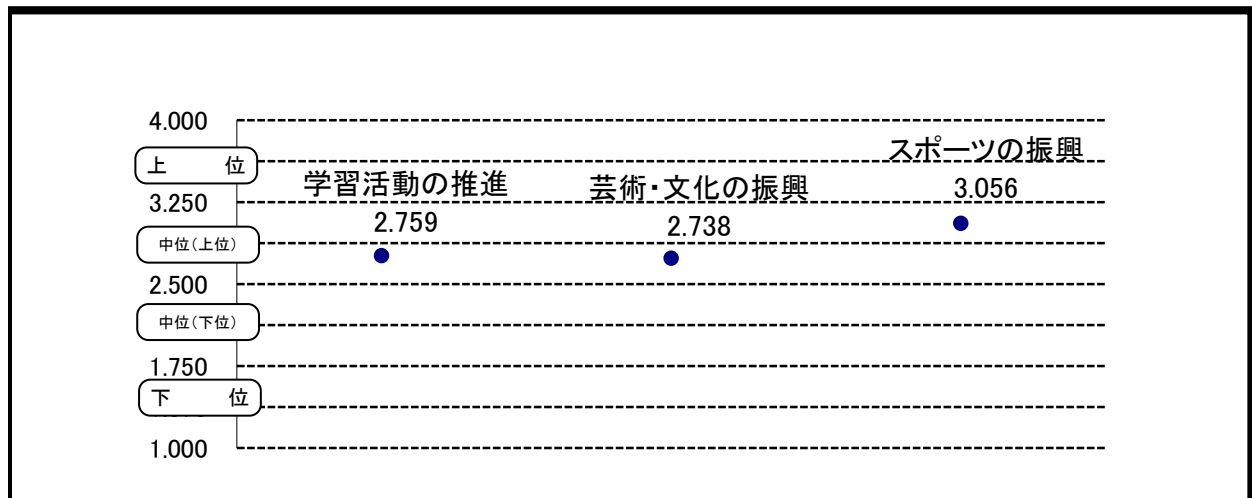
スポーツの振興では、スケート競技人口の底辺拡大に向けた取り組みを進めるとともに、多くの市民がスケート競技に触れ、楽しむことができるよう、きっかけづくりや国際大会の誘致活動などに取り組んでいく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
6-2-1	学習活動の推進	B
6-2-2	芸術・文化の振興	B
6-2-3	スポーツの振興	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



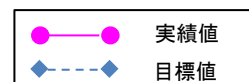
※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	生涯学習部
	政策	6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	
	施策	6-2-1 学習活動の推進		
	施策の目標	生涯にわたって学び、学習の成果を活かすことができる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移
1 帯広市教育委員会が開催する講座等の参加者数	人	36,753 23,000	a	
2 地域について学ぶ講座等への参加者数	人	5,598 4,000	a	
3 学習成果の活用事例数	件	9 5	a	
4 地域の指導者の登録者数	人	122 165	d	
5 市民1人当たりの図書等の貸出点数	点	5.7 6.2	c	
6 社会教育施設の総利用者数	万人	100.5 95.2	a	
成果指標による判定			b	



2. 成果指標の実績値に対する考え方

「帯広市教育委員会が開催する講座等の参加者数」は、前年に比べ415人の減少、「地域について学ぶ講座等への参加者数」は、前年に比べ749人の減少となっていますが、それぞれ目標値を上回っています。講座等への参加者数が前年から減少した主な要因は、市民大学講座の開催スケジュールの調整に伴い、開講数及び開催日数が前年より減少したことによるものと考えますが、地域に根ざした親しみやすいテーマを設けるなど、幅広く多様な講座等を開催したことにより、目標値を達成しています。

「学習成果の活用事例数」は、前年に比べ1件増加し、目標値を上回っています。各種講習会等の参加者が、習得した技術等を地域での活動に活かしていることがうかがえます。

「地域の指導者の登録者数」は、前年に比べ6人増加したものの、目標値を下回っています。登録制度に関する周知を積極的に行ったことなどが増加の要因と考えますが、一方で既登録指導者の高齢化による引退も進んでおり、全体として登録指導者数が大きく伸びていない状況にあります。

「市民1人当たりの図書等の貸出点数」は、前年と同じ5.7点となり、目標値を下回っています。図書館利用者数は毎年増えているものの、少子高齢化等の影響により、一回当たりの貸出冊数が減少していることが要因と考えます。

「社会教育施設の総利用者数」は、前年に比べ1万2千人減少しましたが、目標値を上回っています。前年から減少した主な要因は、百年記念館のロビー催事の開催日数の減少などによるものと考えますが、図書館、とちプラザ、動物園の入場者数は前年から増加しており、目標値を達成しています。

3. 市民実感度による判定

設問		生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている						
回答		H27						
		回答数	構成比	0	25	50	75	100
1	そう思う	106	13.7%	13.7				
2	ややそう思う	387	50.1%	50.1				
3	あまりそう思わない	210	27.2%	27.2				
4	そう思わない	37	4.8%	4.8				
無回答		32	4.1%	4.1				
合計回答数		772	—					

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	参加したいと思う講座が少ないから	79	32.8%
b	学習に関する情報が少ないから	67	27.8%
c	社会教育施設に魅力がないから	51	21.2%
d	学習成果を活かす機会が少ないから	28	11.6%
e	その他	16	6.6%
有効回答数		241	—

市民実感度(加重平均値)	
H27	年次推移
2.759	
市民実感度による判定	
b	

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度では、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が63.8%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「参加したいと思う講座が少ないから」の割合が最も多く、次いで「学習に関する情報が少ないから」の割合が多くなっています。これまで、民間ノウハウを活かした事業やPR手法を取り入れるなどの工夫を重ねてきていますが、多様化する市民ニーズに十分に対応できていないことや、発信する情報が市民に十分に伝わっていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)					
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、市民大学講座などの各種講座をはじめ、講演会や体験教室の開催、指定管理者による自主事業など、多様な学習機会を提供しています。 こうした取り組みにより、講座等の参加者数や各社会教育施設の利用者数は順調に伸びており、成果指標の目標値を上回っています。 一方で、地域の指導者の登録者数は増加傾向にあるものの依然として目標値を下回っており、制度周知や新たな人材の掘り起こしが十分とはいえない状況にあるほか、図書等の貸出点数についても、利用者数の増加が貸出し冊数の増加に結びつかず、目標値を下回っている状況にあります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	少子高齢化が進行する中、生涯学習における指導者や地域での担い手、参加者の高齢化が年々顕著になってきているほか、固定化し広がりを見せている状況が見受けられることから、新たな担い手となる人材の掘り起こしや次の世代の参加者を増やす取り組みを進めてきています。 しかし、担い手や参加者等の高齢化や固定化の解消に至っていないことから、多様化する市民ニーズに十分に対応できていないことや、発信する情報が市民に十分に伝わっていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	生涯学習に関わる担い手や参加者等を増やしていくため、学習活動のより効果的な周知を幅広い手段により行うほか、団体間の連携を促すなど、担い手の負担の緩和を検討していきます。また、多様化している学習要望に幅広く対応するため、新たなジャンルの魅力ある講座等の開発に取り組めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 学習活動の支援	・とかちプラザほか～帯広市民大学講座(52講座、77日、2,942人)、コミュニティ講座(240講座、22,505人)、エンジョイスクールの開催(146講座、1,955人)など ・図書館～フードバレーコーナーやビジネス支援コーナーなど特設コーナーにおける情報提供など ・百年記念館～博物館講座(14回、741人)、自然観察会(2回、37人)、郷土学習見学会(2回、62人)、企画展(4企画、11,291人)、収蔵作品展(1,481人)、体験教室(10回、343人)など ・動物園～総合学習(19団体、425人)、夜間開園(6,316人)、帯広畜産大学との事業ほか
(2) 学習活動を通じたまちづくりの促進	・とかちプラザほか～地域について学ぶ帯広市民大学講座の開催(受講者数2,942人)、地域について学ぶコミュニティ講座の開催(受講者数460人)、地域について学ぶ高齢者学級の開催(受講者数459人) ・図書館～ふるさと再訪事業(とかちと馬と文学と)(30人)、初歩から始める読み書き講座(12回、108人)、語り手育成講習会(4回、140人) ・百年記念館～ボランティアによる常設展示室解説(17団体、850人)、収蔵レコード資料の整理とレコードコンサートなどの開催(5回)など ・動物園～ボランティアによるふれあい動物園、よるの動物園行事、サテライトブースのガイド、動物園行事協力、清掃奉仕、塗装奉仕、花壇整備、簡易舗装修繕など
(3) 社会教育施設の整備・管理運営	・とかちプラザ～指定管理者制度の導入(平成24年度～)、館内各機器修繕及び備品修理 ・百年記念館～屋外照明改修工事 ・動物園～給水管更新工事、ブリーディングローンによりライオン・アメリカビーバーを導入

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	生涯学習部
	政策	6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	
	施策	6-2-2 芸術・文化の振興		
	施策の目標	芸術・文化活動に参加できる環境づくりや芸術・文化にふれる機会の提供により、芸術・文化を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	ホームページで芸術・文化活動を紹介する文化団体数	団体	268	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>260</td><td>260</td></tr><tr><td>H21</td><td>259</td><td>260</td></tr><tr><td>H22</td><td>259</td><td>260</td></tr><tr><td>H23</td><td>259</td><td>260</td></tr><tr><td>H24</td><td>263</td><td>260</td></tr><tr><td>H25</td><td>268</td><td>260</td></tr><tr><td>H26</td><td>268</td><td>267</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>272</td><td>267</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	260	260	H21	259	260	H22	259	260	H23	259	260	H24	263	260	H25	268	260	H26	268	267	H31(目標)	272	267
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	260	260																															
H21	259	260																															
H22	259	260																															
H23	259	260																															
H24	263	260																															
H25	268	260																															
H26	268	267																															
H31(目標)	272	267																															
267																																	
2	発表・活動の場への参加団体数	団体	87	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>56</td><td>56</td></tr><tr><td>H21</td><td>77</td><td>56</td></tr><tr><td>H22</td><td>68</td><td>56</td></tr><tr><td>H23</td><td>50</td><td>56</td></tr><tr><td>H24</td><td>68</td><td>56</td></tr><tr><td>H25</td><td>72</td><td>56</td></tr><tr><td>H26</td><td>87</td><td>60</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>65</td><td>60</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	56	56	H21	77	56	H22	68	56	H23	50	56	H24	68	56	H25	72	56	H26	87	60	H31(目標)	65	60
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	56	56																															
H21	77	56																															
H22	68	56																															
H23	50	56																															
H24	68	56																															
H25	72	56																															
H26	87	60																															
H31(目標)	65	60																															
60																																	
3	鑑賞事業の入場者数	人	24,080	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>34,098</td><td>34,098</td></tr><tr><td>H21</td><td>31,415</td><td>34,098</td></tr><tr><td>H22</td><td>25,096</td><td>34,098</td></tr><tr><td>H23</td><td>18,317</td><td>34,098</td></tr><tr><td>H24</td><td>19,726</td><td>34,098</td></tr><tr><td>H25</td><td>20,014</td><td>34,098</td></tr><tr><td>H26</td><td>24,080</td><td>38,000</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>38,000</td><td>38,000</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	34,098	34,098	H21	31,415	34,098	H22	25,096	34,098	H23	18,317	34,098	H24	19,726	34,098	H25	20,014	34,098	H26	24,080	38,000	H31(目標)	38,000	38,000
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	34,098	34,098																															
H21	31,415	34,098																															
H22	25,096	34,098																															
H23	18,317	34,098																															
H24	19,726	34,098																															
H25	20,014	34,098																															
H26	24,080	38,000																															
H31(目標)	38,000	38,000																															
38,000																																	
4	文化施設の利用者数	万人	54.3	c	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>54.8</td><td>54.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>53.6</td><td>54.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>51.0</td><td>54.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>49.2</td><td>54.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>51.9</td><td>54.8</td></tr><tr><td>H25</td><td>51.9</td><td>54.8</td></tr><tr><td>H26</td><td>54.3</td><td>60.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>60.0</td><td>60.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	54.8	54.8	H21	53.6	54.8	H22	51.0	54.8	H23	49.2	54.8	H24	51.9	54.8	H25	51.9	54.8	H26	54.3	60.0	H31(目標)	60.0	60.0
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	54.8	54.8																															
H21	53.6	54.8																															
H22	51.0	54.8																															
H23	49.2	54.8																															
H24	51.9	54.8																															
H25	51.9	54.8																															
H26	54.3	60.0																															
H31(目標)	60.0	60.0																															
60.0																																	
成果指標による判定				b	実績値																												

2. 成果指標の実績値に対する考え方

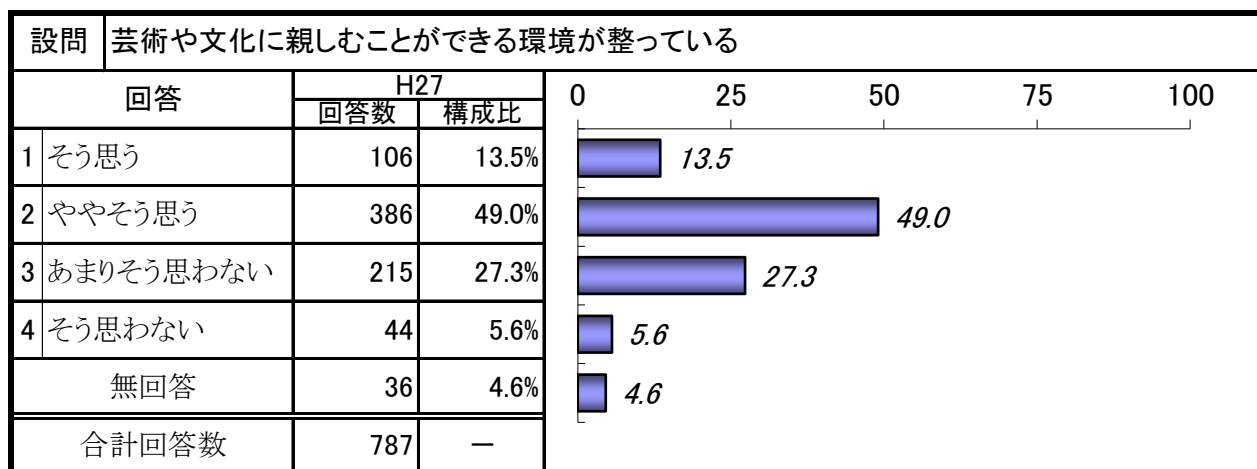
「ホームページで芸術・文化活動を紹介する文化団体数」は、前年と同じ268団体となり、目標値を上回っています。高齢化により活動を終了した団体がある中、新たに活動を開始した団体や、ホームページで紹介していない団体に積極的にPRした結果、紹介につながったことが要因と考えます。

「発表活動の場への参加団体数」は、前年に比べ15団体増加し、目標値を上回っています。実行委員会との連携により、より広く参加を促したことが要因と考えます。

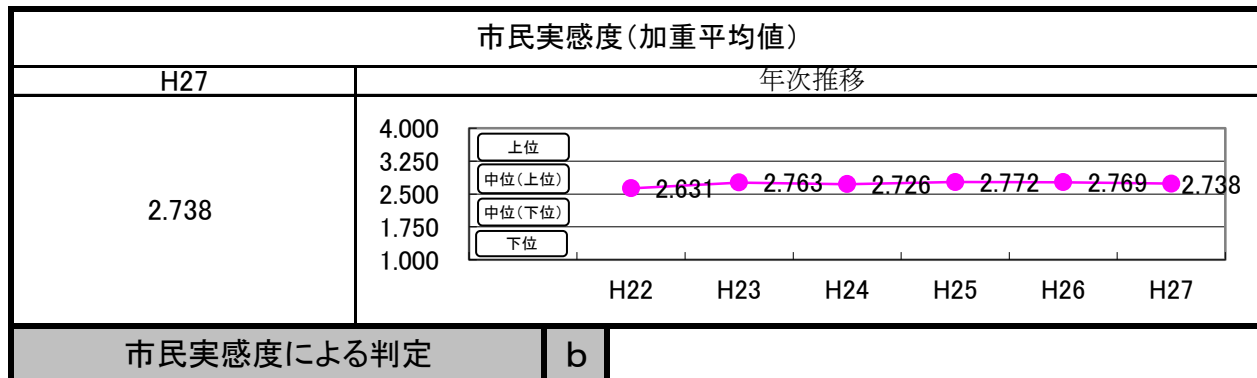
「鑑賞事業の入場者数」は、前年に比べ4,066人増加したものの、目標値を下回っています。指定管理者や関係団体と連携しながら市民ニーズの把握に努め、市民の関心の高い演目を中心に、バランスを考慮しながら実施するとともに、各種メディアを活用しながら、広く市民に情報を提供してきたことが増加の要因と考えます。一方で、目標値を下回った要因は、活動規模を縮小する出演団体が増加し、公演回数が減少していることにより、全体として入場者数が大きく伸びていないことによるものと考えます。

「文化施設の利用者数」は、前年より2.4万人増加し54.3万人となりましたが、目標値を下回っています。芸術文化に関する情報発信など、施設の利用促進に努めてきたことが増加の要因と考えます。一方で、目標値を下回った要因は、利用者の価値観の多様化や、少子高齢化等に伴う文化活動の小規模化などによるものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	芸術・文化の発表や活動の場が少ないから	40	16.1%
b	芸術・文化に関する情報が十分でないから	101	40.7%
c	芸術・文化に親しむ時間がないから	63	25.4%
d	芸術・文化に関する指導者が少ないから	31	12.5%
e	その他	13	5.2%
有効回答数		248	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が62.5%となっており中位(上位)となっております。

一方で「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「芸術・文化に関する情報が十分でないから」の割合が最も多くなっています。広報誌や市ホームページ、SNS等を活用して情報提供を行って来ていますが、まだ十分に情報が行き届いていないことがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、市民芸術祭や市民オペラ・市民バレエなど、市民主体の芸術文化活動の支援をはじめ、各文化施設における良質な芸術・文化に触れる鑑賞機会の提供など、多くの市民が身近に芸術文化に親しめる環境づくりに取り組んでいます。 また、地域の文芸活動を活性化させるため、星槎大学帯広サテライトの協力を得て、若い世代を対象としたジュニア文芸の募集、刊行、文芸教室を開催しました。 こうした取り組みにより、3つの成果指標が前年実績を上回ったほか、市民実感度調査において「芸術・文化の発表や活動の場が少ない」という回答が減少するなど、一定の成果が上がっています。 一方で、成果指標の「鑑賞事業の入場者数」と「文化施設利用者数」は増加傾向にあるものの、目標値には達していないほか、市民実感度調査の結果から、依然として芸術・文化に関する情報が市民に十分に行き届いていない状況がうかがえます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。		
目標に向かって、ある程度進んでいる				

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまでの取り組みにより、各成果指標の実績値は増加傾向にあるなど、一定の成果が上がっていますが、一方で、市民実感度調査の結果から、依然として芸術・文化に関する情報が市民に十分に行き届いていないことが課題となっています。 また、芸術・文化活動の団体数は維持されているものの、構成員の減少に伴い活動規模を縮小する団体が増加していることにより、鑑賞事業の入場者数や文化施設の利用者数が大きく伸びていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	幅広く市民に情報が届くよう、各メディアの活用に加えて、各コミュニティ等を通じた芸術・文化情報の発信について検討していきます。 市内で活動している団体の活動規模を一定程度維持し、活動成果の発表を行うことができるよう、合同での練習や発表などに関する情報の交換・収集ができる機会の提供について検討していきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績						
(1) 市民主体の芸術・文化活動の促進	・第33回おびひろ市民芸術祭(入場者数 13,521人) ・帯広市民バレエ(「くるみ割り人形」 1,234人) ・北の構図展(917人)、帯広市文化賞(2個人) ・帯広市青少年芸術文化活動派遣研修補助金(10件) ・市民文藝第54号の発行・・・550部(掲載作品 小説・随筆・童話 16作品、詩 2作品 短歌・俳句・川柳 301作品) ・ジュニア文芸第5号発行・・・650部(掲載作品 小説・童話 7作品、詩・短歌・俳句 84作品) ・ジュニア向け各種教室参加人数(読書感想文 19人、小説、童話 2人、短歌、俳句 8人)						
(2) 鑑賞機会の提供	・第33回帯広市民芸術祭(13,521人) ・帯広市民バレエ「くるみ割り人形」(1,234人) ・劇団四季鑑賞事業(1,463人) ・ウィーン少年合唱団帯広演奏会(833人) ・4×4SEXTET(350人) ・マタニティーコンサート(15人) ・劇団かかし座「ハンド・シャドウズ・アニマーレ」(551人) ・第26回親と子のわくわく音楽会(835人) ・幼児向けプチコンサート(108人) ・帯広市小中学生のための札幌コンサート(2,444人) ・ディズニーライブ!「ミッキーのザ・マジックショー」(4,084人) ・帯広美術館特別企画展「トーベ・ヤンソン」展(27,376人) ・帯広市民ギャラリー展「おびひろ現代アート2015」(1,348人)						
(3) 文化施設の整備・管理運営	平成26年度施設利用状況 <table> <tr> <td>市民文化ホール</td><td>346,414人</td></tr> <tr> <td>グリーンステージ</td><td>146,520人</td></tr> <tr> <td>市民ギャラリー</td><td>49,766人</td></tr> </table>	市民文化ホール	346,414人	グリーンステージ	146,520人	市民ギャラリー	49,766人
市民文化ホール	346,414人						
グリーンステージ	146,520人						
市民ギャラリー	49,766人						

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	生涯学習部
	政策	6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	
	施策	6-2-3 スポーツの振興		
	施策の目標	スポーツに親しむことができる環境づくりや各種大会の開催、スポーツの拠点づくりなどをすすめる、スポーツを振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	スポーツ大会、スポーツ教室・講習会の参加者数	人	92,135	a	<table><caption>参加者数実績値の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>35,677</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>44,613</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>70,414</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>73,561</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>84,258</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>96,134</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>92,135</td><td>87,000</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>87,000</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	35,677		H21	44,613		H22	70,414		H23	73,561		H24	84,258		H25	96,134		H26	92,135	87,000	H31(目標)		87,000
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	35,677																																
H21	44,613																																
H22	70,414																																
H23	73,561																																
H24	84,258																																
H25	96,134																																
H26	92,135	87,000																															
H31(目標)		87,000																															
87,000																																	
2	総合型地域スポーツクラブの設置数	か所	4	b	<table><caption>設置数実績値の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>2</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>3</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>3</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>3</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>3</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>3</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>5</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	2		H21	3		H22	3		H23	3		H24	3		H25	3		H26	4	5	H31(目標)		5
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	2																																
H21	3																																
H22	3																																
H23	3																																
H24	3																																
H25	3																																
H26	4	5																															
H31(目標)		5																															
5																																	
3	各種スポーツ大会の観客数	万人	22.8	a	<table><caption>観客数実績値の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>16.0</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>17.3</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>20.5</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>20.5</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>20.8</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>23.1</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>22.8</td><td>20.8</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>20.8</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	16.0		H21	17.3		H22	20.5		H23	20.5		H24	20.8		H25	23.1		H26	22.8	20.8	H31(目標)		20.8
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	16.0																																
H21	17.3																																
H22	20.5																																
H23	20.5																																
H24	20.8																																
H25	23.1																																
H26	22.8	20.8																															
H31(目標)		20.8																															
20.8																																	
4	スポーツ合宿団体数	団体	214	a	<table><caption>合宿団体数実績値の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20(基準)</td><td>150</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>190</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>200</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>215</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>212</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>221</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>214</td><td>200</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>200</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H20(基準)	150		H21	190		H22	200		H23	215		H24	212		H25	221		H26	214	200	H31(目標)		200
			年度				実績値	目標値																									
H20(基準)	150																																
H21	190																																
H22	200																																
H23	215																																
H24	212																																
H25	221																																
H26	214	200																															
H31(目標)		200																															
200																																	
5	スポーツ施設の利用者数	万人	136.5	a	<table><caption>利用者数実績値の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>114.8</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>126.6</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>132.0</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>136.8</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>139.0</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>137.0</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>136.5</td><td>128.6</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>128.6</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	114.8		H21	126.6		H22	132.0		H23	136.8		H24	139.0		H25	137.0		H26	136.5	128.6	H31(目標)		128.6
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	114.8																																
H21	126.6																																
H22	132.0																																
H23	136.8																																
H24	139.0																																
H25	137.0																																
H26	136.5	128.6																															
H31(目標)		128.6																															
128.6																																	
成果指標による判定				a																													

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「スポーツ大会、スポーツ教室・講習会の参加者数」は、前年に比べ3,999人減少しましたが、目標値を上回っています。スポーツ大会や教室などが順調に実施されたことが要因と考えます。

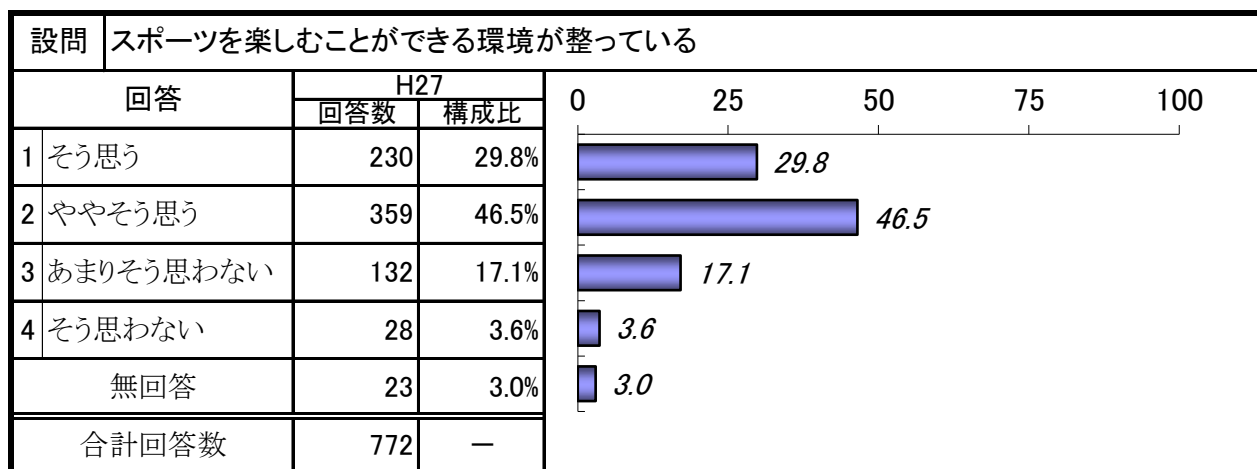
「総合型地域スポーツクラブの設置数」は、前年に比べ1件増加し、4箇所となりましたが、目標値を下回っています。クラブ組織の体制づくりに時間を要したことが要因と考えます。

「各種スポーツ大会の観客数」は、前年に比べ3千人減少しましたが、目標値を上回っています。レベルの高い競技を観ることができる全国・全道規模の大会が数多く開催されていることが要因と考えます。

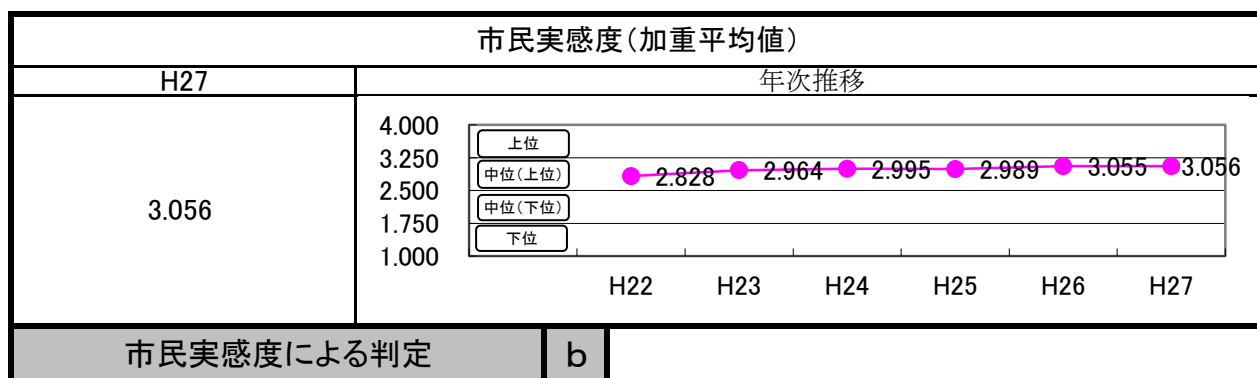
「スポーツ合宿団体数」は、前年に比べ7団体減少しましたが、目標値を上回っています。明治北海道十勝オーバルのナショナルトレーニングセンター指定に伴うスケート合宿が順調であるほか、東日本大震災により東北地方や北関東地方で合宿を実施できない団体などを、地域を挙げて受け入れに取り組んだことが要因と考えます。

「スポーツ施設の利用者数」は、前年に比べ5千人減少したものの、目標値を上回っています。明治北海道十勝オーバルの利用が順調に伸びているほか、体育館や市民プールにおいて高齢者や障がい者の利用が伸びていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由			H27	
			回答数	構成比
a	スポーツに親しむことができる機会が少ないから		55	35.9%
b	スポーツ教室・講習会などに魅力がないから		14	9.2%
c	スポーツ施設が利用しにくいから		61	39.9%
d	一流選手が出場する大会などが少ないから		12	7.8%
e	その他		11	7.2%
有効回答数			153	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が76.3%となっており、中位(上位)にあります。スピードスケートの国際大会、全国・全道規模の大会や日本クラブユースサッカー大会、マラソン大会の開催などを通じて、市民がスポーツを観戦し、楽しむきっかけを提供できていることや、明治北海道十勝オーバル、統合プールなどが整備され、一年を通してスポーツに親しむ環境が整っていることが実感できていると考えられます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「スポーツ施設が利用しにくいから」の割合が最も多くなっています。主要なスポーツ施設が「帯広の森」に集中し、アクセスがしづらいと認識されることや、高齢者や障害者の利用が増加傾向にあるなかで、施設の利便性が追い付いていないことなどが要因として考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感性による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		帯広市内で開催された全国・全道大会の数(平成26年度) 帯広市体育連盟加盟登録者数(平成26年度)			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感性による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとして、フードパレーとかちマラソン大会やスポーツフェスティバルの開催をはじめ、小中学校体育館や統合プールなどの学校開放事業、スポーツ教室の開催、スポーツ大会・合宿の誘致、スポーツに関わる人材の育成などに取り組んでいます。また、明治北海道十勝オーバルの供用開始を契機に、全道・全国・国際大会の誘致にも取り組んでいます。 こうした取り組みにより、4つの成果指標が目標値を上回り、「総合型地域スポーツクラブの設置数」の判定も向上しています。また、市民実感性が継続して向上しているなど、着実に成果が表れています。 さらに、施策の成果を表す客観的なデータについても、全てが増加傾向にあり、「帯広市内で開催された全国・全道大会の数」は平成21年度の29大会から、平成26年度は47大会に、「帯広市体育連盟加盟団体の登録者数」は平成21年度の43,741人から、平成26年度は44,311人となっています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。					
目標に向かって、順調に進んでいる			A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまでのさまざまな取り組みにより、成果指標は概ね目標値を達成しており、市民実感性も向上を続けているなど、着実に成果があがっています。 しかし、明治北海道十勝オーバルについては、スケートの利用者数が当初の計画数に達していなかったことから、スケートの利用者数の増加を図るため、スケート競技人口の底辺拡大に向けた取り組みや、市民がスケート競技に触れ、楽しむきっかけづくりなどの取り組みを進めてきました。 その結果、明治北海道十勝オーバルにおけるスケート利用者数は、供用開始後の平成22年の77,775人から、平成26年度は79,949人となるなど、増加傾向にあるものの、依然として当初の計画数に達していないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	明治北海道十勝オーバルにおけるスケート利用者数のさらなる増加を図るため、引き続きスケート競技人口の底辺拡大に向けた取り組みを進めるほか、多くの市民がスケート競技に触れ、楽しむことができるきっかけづくりや、国際大会等の誘致活動などに取り組んでいきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) スポーツ活動の促進	スポーツ教室・講習会の開催数(158回) 競技力育成選手強化事業参加団体数(19団体) 少年団指導者認定講習会の開催数(2回) ホームページの項目数(16項目) スポーツ・レクリエーションの事業数(3事業) 総合型地域スポーツクラブの数(4団体、準備団体1団体) スポーツ少年団登録数(84団体、1,968人) 市内小学校統合プール(3か所)
(2) スポーツを通した にぎわいと交流の促進	明治オーバル利用大会開催数(42大会) ワールドカップスピードスケート大会(20ヶ国参加) 日韓競技大会開催種目数(3種目) スケートキングダム開催回数(5回) 合宿誘致団体数(214団体) プロスポーツ大会(9回) 緊急合宿招致事業(5団体) 日本クラブユースサッカー選手権大会継続開催(4年連続) フードバレーとかちマラソン大会開催(3回目) クロスカントリースキー大会開催
(3) スポーツ人材の育成	指導者の講習会・研修会開催数(5回) 大会派遣補助(211件、914人) 体育連盟加入団体(43団体、44,311人) ほっとドリームプロジェクト(競技者の育成事業5回、底辺の拡大事業8回)
(4) スポーツ施設の整備・ 管理運営	スポーツ施設の利用者数(136.5万人) 市民協働によるパークゴルフ場の整備(13PG同好会) 明治北海道十勝オーバル広告(15社) 帯広の森野球場広告(13社) 新総合体育館建設に向けた基本計画、PFI導入可能性調査 アイスアリーナ冷凍機修繕

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	政策推進部
	政策		7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	総務部・市民活動部 ・保健福祉部
	施策	7-1-1	人権尊重と平和な社会の形成		
		7-1-2	男女共同参画社会の推進		
		7-1-3	ユニバーサルデザインの推進		
		7-1-4	アイヌの人たちの誇りの尊重		

1. 政策の基本的な考え方

平和を尊ぶ意識が共有され、ぬくもりがあり、人権が尊重される社会づくりが必要です。政策7-1では、平和に関する市民意識の啓発をはかるとともに、ユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりやアイヌの人たちの誇りの尊重、男女共同参画社会の推進など、すべての人が人間として尊重され、誰もが支障を感じることなく暮らすことができる、思いやりのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「人権尊重と平和な社会の形成」、「男女共同参画社会の推進」、「ユニバーサルデザインの推進」、「アイヌの人たちの誇りの尊重」のいずれも中位(上位)にあります。

一人ひとりの人権が尊重される社会の実現のため、児童虐待や配偶者等からの暴力に係る関係機関相互の情報共有や連携強化を図るとともに、啓発・広報活動などに取り組み、虐待や暴力などの未然防止や被害の早期発見・対応につなげていく必要があります。

男女共同参画社会の実現のため、市民への啓発活動を一層進めるとともに、関係団体等と連携しながら、男女ともに仕事と家庭を両立できる環境づくりに向けた取り組みを進める必要があります。

誰もが安心して暮らせるユニバーサルデザインの考え方を広く市民に浸透させるため、より効果的・効率的な周知に努め、市民の意識啓発につなげていく必要があります。

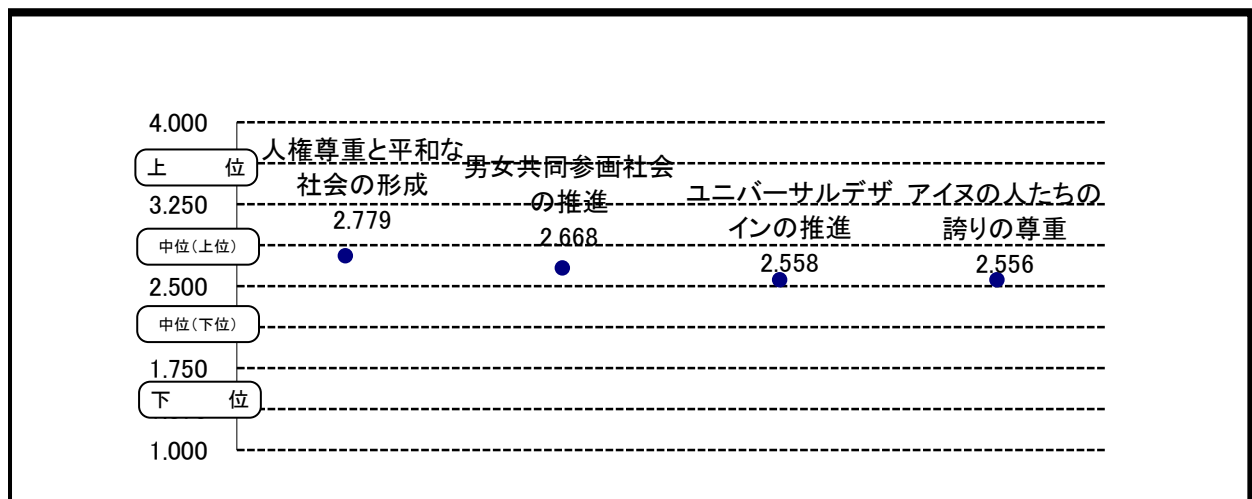
アイヌの人たちの誇りが尊重される社会づくりを進めるため、関係機関と連携しながら、アイヌ民族の歴史や文化などに対する理解の促進に向けた取り組みを進めていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
7-1-1	人権尊重と平和な社会の形成	B
7-1-2	男女共同参画社会の推進	B
7-1-3	ユニバーサルデザインの推進	B
7-1-4	アイヌの人たちの誇りの尊重	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	総務部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	市民活動部・こども未来部
	施策	7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成		
	施策の目標	一人ひとりの人権が尊重される社会や平和な社会の実現をめざします。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	平和啓発事業の参加者数	人	2,965	a		
			2,350			
2	要保護児童の相談件数	件	596	a		
			380			
3	配偶者等からの暴力に係る相談件数	件	227	a		
			74			
成果指標による判定				a		

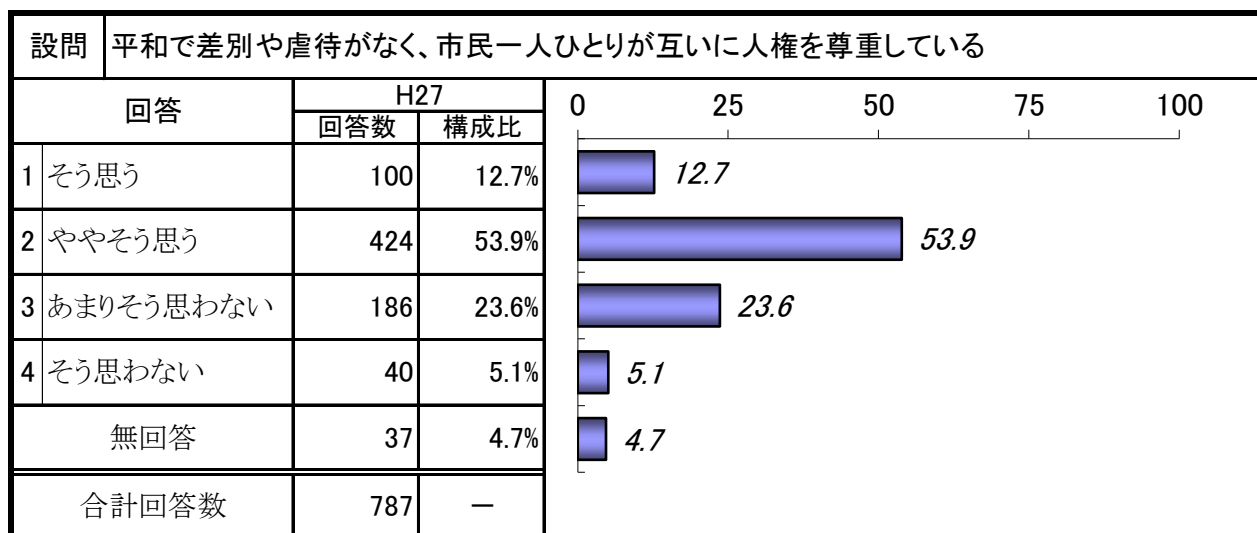
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「平和啓発事業の参加者数」は、前年に比べ580人増加し、目標値を上回っています。啓発事業の開催期間を延長したことや、中学校や高校など教育現場での原爆パネル移動展の実施回数を増やしたことが要因と考えます。

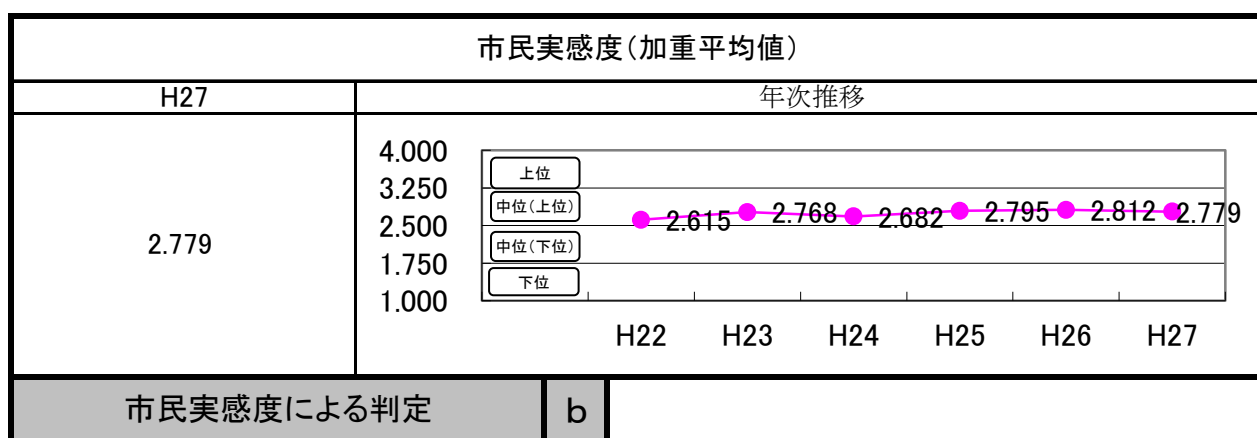
「要保護児童の相談件数」は、前年に比べ47件増加し、目標値を上回っています。

「配偶者等からの暴力に係る相談件数」は、前年に比べ1件増加し、目標値を上回っています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	平和の大切さを知る機会が少ないから	49	22.0%
b	差別や偏見があるから	78	35.0%
c	子どもや高齢者の虐待、配偶者等への暴力事件が起きているから	76	34.1%
d	その他	20	9.0%
有効回答数		223	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が66.6%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「差別や偏見があるから」と「子どもや高齢者への虐待、配偶者等への暴力事件が起きているから」がそれぞれ約35%を占めています。人権擁護や配偶者等からの暴力などの防止に向けた各種啓発活動を進めてきているものの、差別や偏見、社会的弱者への虐待などが根深く残っていることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、児童虐待や配偶者等からの暴力などの未然防止や早期発見のため、保育所や幼稚園、小中学校、高校などに意識啓発パンフレット等を配布しているほか、虐待や配偶者等からの暴力に関する認知度を高めるための講座やパネル展の開催、平和に関する意識を向上させるためのコンサートやパネル展などを行っています。 要保護児童の相談や配偶者等からの暴力に係る相談件数が増加していることは、必ずしも好ましいことではありませんが、各相談窓口が周知されてきたことで、潜在的な被害者の掘り起こしや早期の相談につながっているほか、デートDV予防パンフレットの活用事例がみられるなど、一定の効果があつたものと考えます。 一方で、差別や偏見、社会的弱者への虐待や配偶者等への暴力があると感じている市民が一定数いることから、人権意識の啓発に引き続き取り組み、虐待や暴力の未然防止に努める必要があると考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かってある程度進んでいると評価します。		
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	児童虐待や配偶者等からの暴力に係る相談窓口の周知等を進めてきた結果、相談件数が増加傾向にあるなど一定の成果があつたものと考えますが、今後は、虐待や暴力の発生そのものを減少させるため、人権意識のさらなる浸透が課題となっています。 要保護児童に関しては、保護者自身が育ってきた環境に起因する不適切な養育の世代間連鎖が生じているほか、障害や疾患等の問題を抱えた保護者や支援を拒否する家庭への対応が課題となっています。
今後の取り組み方向	配偶者等からの暴力に関して、未然に防ぐ予防教育の観点から高校生などの若年層を対象としたデートDV予防講座の充実に努めるとともに、国の「女性に対する暴力をなくす運動」と連動したパネル展や講座の開催など、配偶者等からの暴力防止の啓発強化に努めます。また、引き続き関係機関と連携を密にし、情報共有をはかりながら被害者支援に取り組んでいきます。 児童虐待に関して、個別の事例ごとに関係機関相互の情報共有に取り組むほか、研修会や学習会等に積極的に職員を講師として派遣するなど、関係機関とのさらなる連携の強化に努め、子育ての不安や心配を抱えた家庭を多方面から支援するための体制づくりをすすめます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 人権擁護活動の促進	・帯広人権擁護委員協議会への補助金支出(120,000円)、人権擁護委員候補者の推薦(3名)、認知症サポーター養成講座実施回数及び参加延べ人数(62回、1,747人)、認知症家族の会茶話会実施回数及び参加延べ人数(12回、126人)、家族介護者リフレッシュ事業実施回数及び参加者数(8回、92人) ・DV防止パンフレットの作成(2,500部)、デートDV予防パンフレットの作成(7,000部)、デートDV予防講座(3回・1,009人)、フリーペーパーにセクシュアルハラスメント・パワーハラスメント及びDV防止に係る啓発広告掲載(年1回)、女性に対する暴力をなくす運動パネル展開催(1回)、男女共同参画講座(再掲)(DV防止講座)(1回・35人)、女性相談員配置(1人)、DV被害者の相談・自立支援(227件)、民間シェルター補助(210千円)、女性のための人権なんでも相談所開設(年4回)・要保護児童対策地域協議会開催(1回) ・子育て支援総合センター相談受付(虐待93件、要支援相談194件、子育て相談39件、発達相談270件)、個別ケース検討会議開催(82回)、24時間対応電話相談受付(25件)、月間情報誌に児童虐待防止啓発広告を掲載、児童虐待防止推進月間パネル展(7日間)、児童虐待防止推進月間に図書館で関連図書を設置、児童虐待防止啓発リーフレットを作成、市内の保育所・幼稚園・小中学校等に配布、児童虐待防止ハンドブックを作成、市内の保育所、幼稚園、小中学校等に配布
(2) 平和に関する意識の向上	・平和の絵募集(144点、141人)と平和カレンダーの作成配布(4,000部)、平和の詩募集(7人)、市民が描いた原爆の絵展(327人)、語り継ぐ核兵器廃絶・平和展(835人)、平和コンサート・詩の朗読(100人)、原爆パネル移動展(755人)、図書館平和展(800人)、広島・長崎への千羽鶴送付(2,000羽)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	
	施策	7-1-2 男女共同参画社会の推進		
	施策の目標	男女がお互いを尊重し、対等なパートナーとして助け合い、個性と能力を発揮できる社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

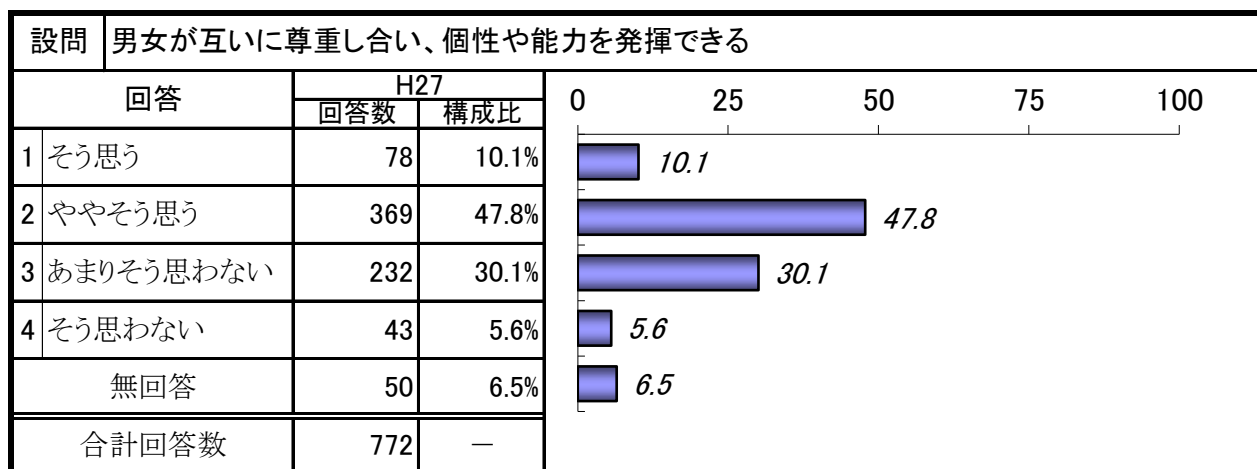
成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	審議会等の女性の 参画率	%	32.5	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>31.5</td><td>31.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>31.2</td><td>31.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>34.5</td><td>31.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>34.8</td><td>31.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>34.6</td><td>31.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>33.8</td><td>31.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>32.5</td><td>31.5</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>40.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	31.5	31.5	H21	31.2	31.5	H22	34.5	31.5	H23	34.8	31.5	H24	34.6	31.5	H25	33.8	31.5	H26	32.5	31.5	H31(目標)		40.0
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	31.5	31.5																															
H21	31.2	31.5																															
H22	34.5	31.5																															
H23	34.8	31.5																															
H24	34.6	31.5																															
H25	33.8	31.5																															
H26	32.5	31.5																															
H31(目標)		40.0																															
36.0																																	
2	育児休業制度を規定 している事業所の 割合	%	50.2	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>25.2</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H21</td><td>30.3</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H22</td><td>33.1</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H23</td><td>29.9</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>44.3</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>47.3</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H26</td><td>50.2</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>31.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	25.2	25.2	H21	30.3	25.2	H22	33.1	25.2	H23	29.9	25.2	H24	44.3	25.2	H25	47.3	25.2	H26	50.2	25.2	H31(目標)		31.0
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	25.2	25.2																															
H21	30.3	25.2																															
H22	33.1	25.2																															
H23	29.9	25.2																															
H24	44.3	25.2																															
H25	47.3	25.2																															
H26	50.2	25.2																															
H31(目標)		31.0																															
28.0																																	
成果指標による判定				b	<table><thead><tr><th>●—●</th><th>実績値</th></tr><tr><th>◆-◆</th><th>目標値</th></tr></thead></table>		●—●	実績値	◆-◆	目標値																							
●—●	実績値																																
◆-◆	目標値																																

2. 成果指標の実績値に対する考え方

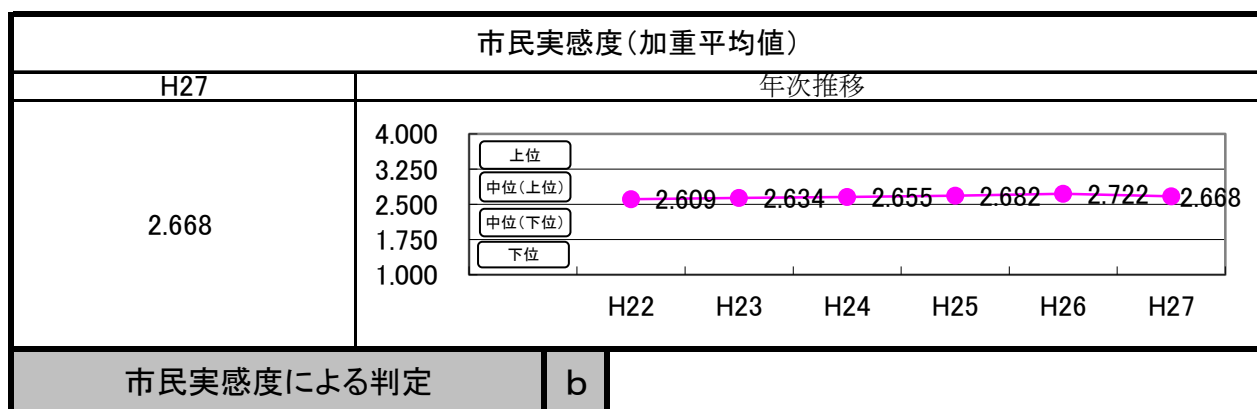
「審議会等の女性の参画率」は、32.5%で前年より1.3ポイント低下し、目標値を下回りました。専門分野に女性の学識経験者が少ないことなどにより、委員改選で女性委員が減少したことが主な要因です。

「育児休業制度を規定している事業所の割合」は、50.2%で前年より2.9ポイント上昇し、目標値を大幅に上回っています。改正育児・介護休業法の全面施行や子育て応援事業所等への支援策により、事業所において制度導入が広がっていることが要因として考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから	80	30.0%
b	仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから	137	51.3%
c	女性の社会参画がすすんでいないから	41	15.4%
d	その他	9	3.4%
有効回答数		267	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、57.9%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから」の回答数の割合が最も多く、次いで「性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから」となっており、男女共同参画社会を形成するうえで阻害要因となっている意識の転換や環境づくりが十分には進んでいない状況がうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)					
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、「おびひろ男女共同参画プラン」に基づき、関係団体等と連携した講演会や講座開催のほか、情報誌の発行、事業所への育児・介護休業制度や支援制度の啓発資料の配布等を通じて、男女共同参画の意識啓発を行っています。特に、平成26年度は企業家団体と連携したワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に関するセミナーや講座を開催するなど事業所等への働きやすい職場環境づくりに向けた理解促進に取り組みました。 こうした取り組みによって、男女共同参画の意識向上をはかってきているものの、市民実感度調査の結果からは、依然として性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っており、ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透が十分に進んでいない状況がうかがえます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度進んでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	性別による固定的な役割分担の意識やこれを反映した社会慣行などが依然として残っているほか、育児休業制度の導入事業所は増加してきているものの小規模事業所ほど制度が導入されていない傾向があるなど、ワーク・ライフ・バランスの考え方が十分に浸透していないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	性別による固定的な役割分担の意識やこれを反映した社会慣行などの解消のため、今後も事業所や団体等と連携して男女平等意識の浸透・定着をはかっていきます。 また、平成27年度に実施する(仮称)女性活躍推進フォーラムをはじめ、国の取り組みと連動し、女性活躍推進の機運の醸成に努めていきます。 さらに、育児休業制度の導入促進などに向け、関係各課や関係団体等と連携し、事業所の働きやすい職場環境づくりに向けたセミナーや講座等の実施による意識啓発を進めていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

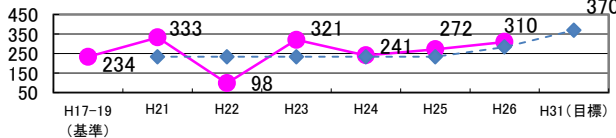
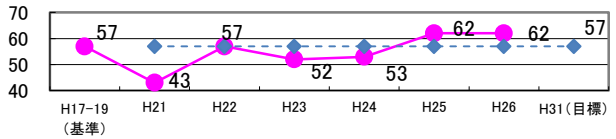
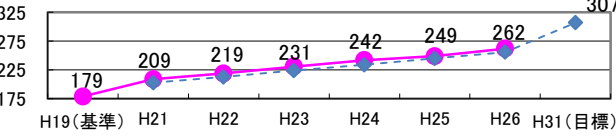
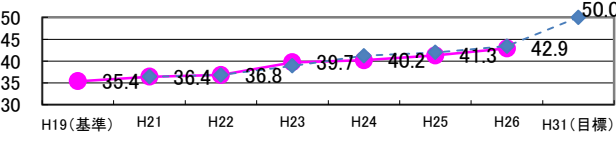
基本事業名	平成26年度の実績
(1) 男女平等意識の啓発	男女共同参画セミナーの開催(1回・83人) 女と男の一行詩募集・展示(1,038作品 484人) 男女共同参画情報誌の発行(年2回、各3,000部)
(2) 男女共同参画の推進	男女共同参画講座開催(4回・124人) 社会参画支援講座の開催(2回・114人) 男女共同参画推進員活動(日本女性会議2人) 女性団体等支援(2団体390千円) 男女共同参画推進市民会議(3回)・男女共同参画推進委員会(2回)開催
(3) 男女がともに 働きやすい環境づくり	育児・介護休業制度周知 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に係る啓発資料等の配布(年1回・1,555社)及びフリーペーパーへの啓発広告掲載(年1回)
(4) 女性の人権の尊重	DV防止パンフレットの作成(2,500部) デートDV予防パンフレットの作成(7,000部) デートDV予防講座(3回・1,009人) フリーペーパーにセクシュアルハラスメント・パワーハラスメント及びDV防止に係る啓発広告掲載(年1回) 女性に対する暴力をなくす運動パネル展開催(1回) 男女共同参画講座(再掲)(DV防止講座)(1回・35人) 女性相談員配置(1人) DV被害者の相談・自立支援(227件) 民間シェルター補助(210千円) 女性のための人権なんでも相談所開設(年4回)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	政策推進部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり		関係部
	施策	7-1-3 ユニバーサルデザインの推進		
	施策の目標	誰もが安全で安心して暮らせるユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりをすすめます。		

※「UD」とは、ユニバーサルデザイン(Universal Design)を略した表記です。

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移
1	UDに関する講座等への参加者数	人	310	a	
			284		
2	UDアドバイザーの相談件数	件	62	a	
			57		
3	住宅1万戸当たりの貸付・補助利用戸数	戸	262	a	
			256		
4	都市公園のバリアフリー化率	%	42.9	b	
			43.4		
成果指標による判定				a	実績値 目標値

2. 成果指標の実績値に対する考え方

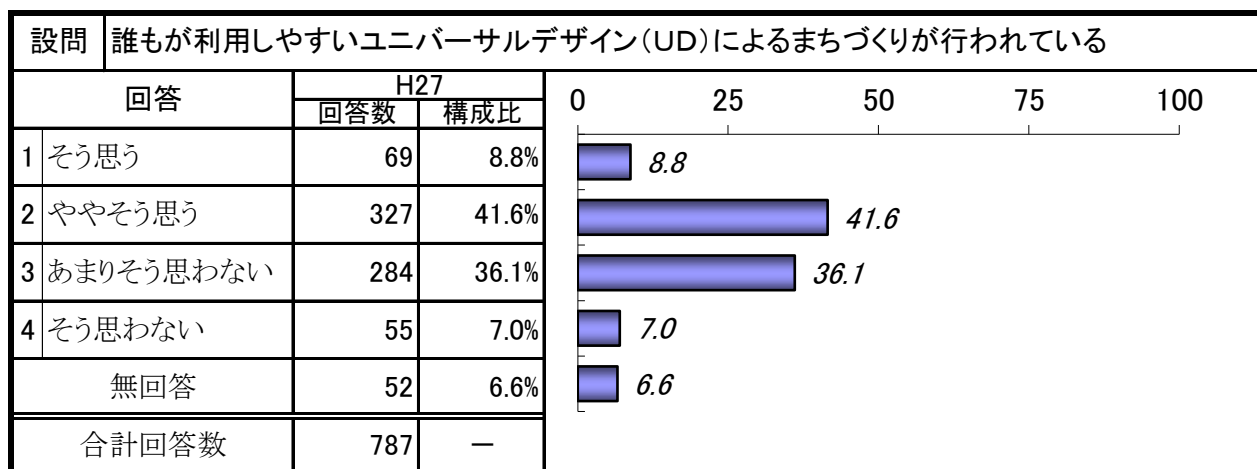
「UDに関する講座等への参加者数」は、前年に比べ38名増加し、目標値を上回っています。これまでも行っていた認知証サポーター養成講座との合同講座に加え、昨年度は、新たに市民大学講座や児童保育センターでの講座を開催するなど、関係部署と連携し、開催機会の拡大に努めたことが要因と考えます。

「UDアドバイザーの相談件数」は、前年同様62件となり、目標値を上回っています。UD改造補助や増改築融資制度を活用するためには、UDアドバイザーへの事前相談が要件となっており、昨年度は、同制度の利用者が例年に比べ増加したことなどが要因と考えます。

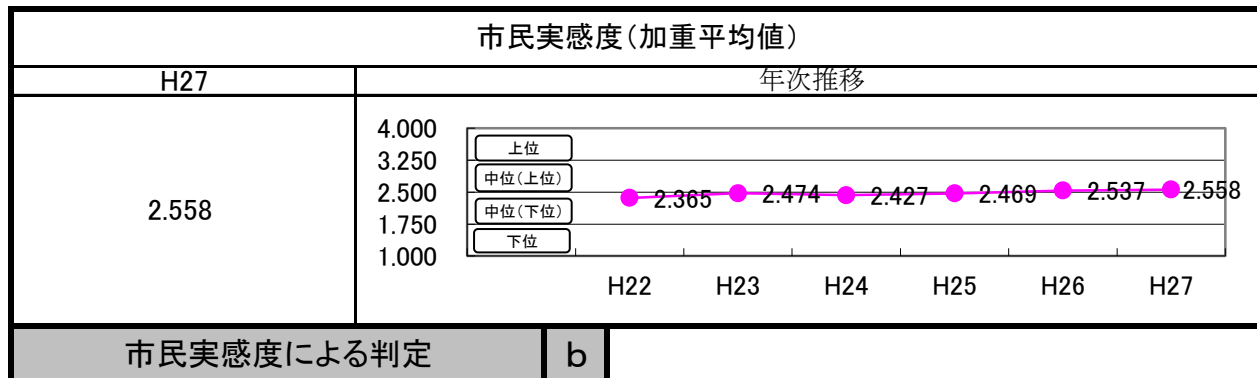
「住宅1万戸当たりの貸付・補助利用戸数」は、前年から13戸増加し、目標値を上回っています。支援制度の周知が進み、貸付・補助利用件数は、これまで堅調に推移しています。

「都市公園のバリアフリー化率」は、前年より1.6ポイント増加したものの、目標値を下回っています。大規模公園の再整備を優先的に実施する必要がある、その結果、整備できる公園数が当初目標より減少したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	道路や公園、市役所などの公共施設のUD化がすすんでいないから	57	17.6%
b	住宅や店舗などの民間施設のUD化がすすんでいないから	77	23.8%
c	市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから	116	35.8%
d	障害のある人や高齢者などに配慮した行政サービスの提供が行われていないから	63	19.4%
e	その他	11	3.4%
有効回答数		324	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が50.4%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから」が最も多く、次いで「住宅や店舗などの民間施設のUD化がすすんでいないから」となっており、2つの合計回答数の割合が約6割となっています。

UD講座やホームページなどを通じて、UDの意識啓発に努めていますが、UDの考え方が市民に十分には伝わっておらず、市民一人ひとりの意識の向上や、UDの考え方に基づく実際の行動にあまりつながっていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	平成26年度に整備した公共施設(市営住宅を除く)のうち、多目的トイレを設置した施設の数		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、「思いやりと支え合いの意識の醸成(こころ)」、「市民や企業へのUD導入・利用促進制度の充実(しくみ)」、「公共施設の整備や公共サービスの充実(かたち)」の3つの視点により取り組みを進めています。具体的には、幅広い年代を対象としたUD講座の実施やホームページでの情報発信などを通じて、UDの意識啓発をはかるとともに、UDアドバイザーによる相談や補助・融資制度を実施しています。また、UDの考え方を取り入れた各種公共施設の整備などを進めており、本市が平成26年度中に整備した7つの公共施設のすべてで多目的トイレを設置しています。 このように、着実に取り組みを進めてきており、市民実感度も前年に比べ、わずかながら向上しているものの、全施策の中では比較的下位にあるなど、市民の意識の向上などには十分につながっていない状況にあると考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。			
目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで、UDに関する様々な取り組みを進めてきたものの、市民の実感や意識の向上に十分にはつながっていなかったことから、関係部署との連携による講座の開催機会の拡大をはかってきているほか、市で行うUD講座に民間団体による講座の内容を反映させるなど、講座内容の充実にも努めてきました。その結果、市民実感度が上昇傾向を示す一方で、「そう思わない」「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから」の選択肢を選んだ人の割合が全年代を通じて最も高く、依然として、市民の意識の向上などには、十分につながっていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	UDに関連する活動を行う民間団体とのより一層の連携を検討するなど、より効果的・効率的な周知に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1)ユニバーサルデザインの意識啓発	UD講座の開催(7回、310人)
(2)住宅等のユニバーサルデザインの普及	UD住宅建設資金貸付(新築4件) UD住宅改造補助(45件) UD住宅に関するパネル・パンフレットによる啓発

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	学校教育部 生涯学習部
	施策	7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重		
	施策の目標	アイヌ民族の歴史や文化などに関する理解を促進し、アイヌの人たちの誇りが尊重される社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

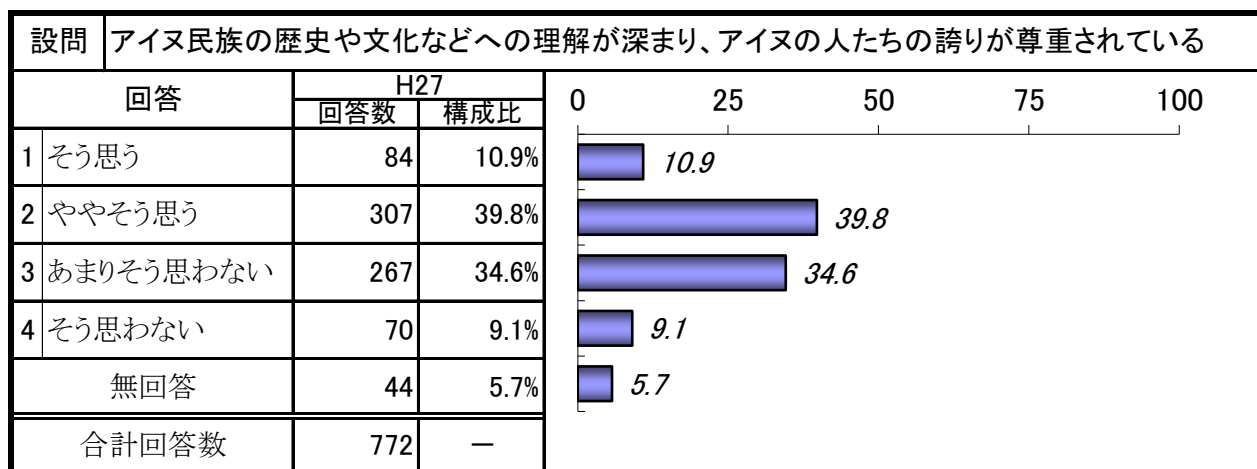
成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	アイヌ民族文化情報センターの利用者数	人	20,605	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>4,939</td><td>5,000</td></tr><tr><td>H21</td><td>5,863</td><td>5,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>6,617</td><td>5,000</td></tr><tr><td>H23</td><td>18,283</td><td>5,000</td></tr><tr><td>H24</td><td>18,724</td><td>5,000</td></tr><tr><td>H25</td><td>19,039</td><td>5,000</td></tr><tr><td>H26</td><td>20,605</td><td>5,000</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>5,000</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	4,939	5,000	H21	5,863	5,000	H22	6,617	5,000	H23	18,283	5,000	H24	18,724	5,000	H25	19,039	5,000	H26	20,605	5,000	H31 (目標)		5,000
			年度				実績値	目標値																									
H17-19 (基準)	4,939	5,000																															
H21	5,863	5,000																															
H22	6,617	5,000																															
H23	18,283	5,000																															
H24	18,724	5,000																															
H25	19,039	5,000																															
H26	20,605	5,000																															
H31 (目標)		5,000																															
			5,000																														
2	生活館の利用者数	人	20,102	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>22,126</td><td>24,500</td></tr><tr><td>H21</td><td>23,754</td><td>24,500</td></tr><tr><td>H22</td><td>20,842</td><td>24,500</td></tr><tr><td>H23</td><td>20,285</td><td>24,500</td></tr><tr><td>H24</td><td>20,533</td><td>24,500</td></tr><tr><td>H25</td><td>18,776</td><td>24,500</td></tr><tr><td>H26</td><td>20,102</td><td>24,500</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>24,500</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19 (基準)	22,126	24,500	H21	23,754	24,500	H22	20,842	24,500	H23	20,285	24,500	H24	20,533	24,500	H25	18,776	24,500	H26	20,102	24,500	H31 (目標)		24,500
			年度				実績値	目標値																									
H19 (基準)	22,126	24,500																															
H21	23,754	24,500																															
H22	20,842	24,500																															
H23	20,285	24,500																															
H24	20,533	24,500																															
H25	18,776	24,500																															
H26	20,102	24,500																															
H31 (目標)		24,500																															
			23,310																														
成果指標による判定				b	<table><thead><tr><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>●</td><td>◆</td></tr></tbody></table>		実績値	目標値	●	◆																							
実績値	目標値																																
●	◆																																

2. 成果指標の実績値に対する考え方

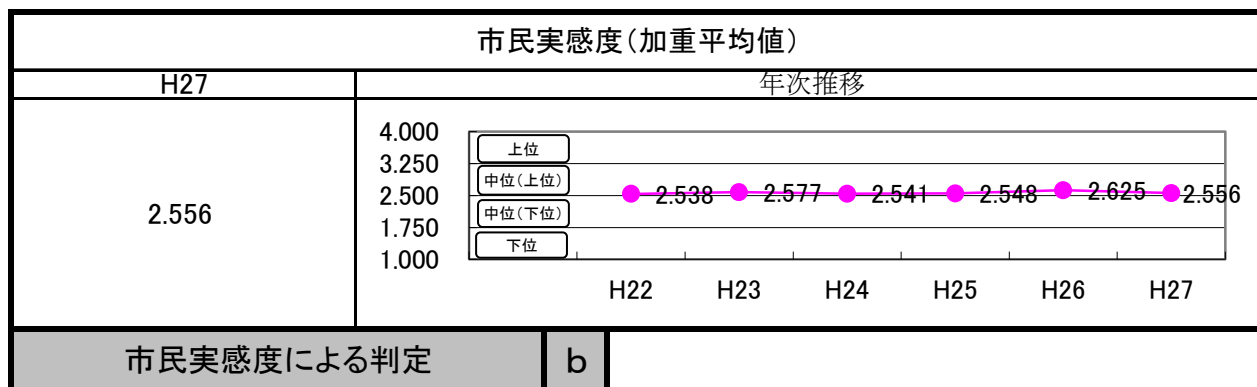
「アイヌ民族文化情報センター(リウカ)の利用者数」は、前年に比べ1,566人増加しており、目標値上回りました。

「生活館の利用者数」は、前年に比べ1,326人増加したものの、目標値を下回りました。アイヌの若い世代の中に新たな取り組みをはじめる気運が高まっており、伝統舞踊の活動が活発化するなど利用頻度も増していることや、生活館が一般市民に認知されてきたことなどから利用者が増加しているものの、利用者が固定化する傾向にあります。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	アイヌ民族の歴史や文化を学習する機会が少ないから	109	33.4%
b	アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会が少ないから	179	54.9%
c	アイヌの人たちの生活や教育に対する支援が十分でないから	22	6.7%
d	その他	16	4.9%
有効回答数		326	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が50.7%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会が少ないから」の割合が最も高くなっており、アイヌ生活文化展の開催やアイヌ民族文化情報センター(リウカ)、小中学校での教材などを通して、アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会の拡充や情報発信に努めているものの、市民全体には行き届いていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	アイヌ生活文化展の来場者数(平成26年度)			
成果指数による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、百年記念館に設置しているアイヌ民族文化情報センター(リウカ)の運営やアイヌ生活文化展を開催しているほか、小中学校に提供する指導用教材をアイヌの人たちと連携して作成するなど、アイヌ民族の歴史や文化に関する理解促進に取り組んでいます。 また、アイヌ文化の保存や継承、発展をはかるための場所である「伝統的生活空間(イオル)」の再生・整備に向けて、アイヌの人たちをはじめ、関連する団体や機関などと協議を進めるとともに、実施体制の構築などに取り組んでいます。 こうした取り組みにより、アイヌ民族文化情報センター(リウカ)や生活館の利用者が増加しているほか、「アイヌ生活文化展」の来場者は、会場の一つであるとかち帯広空港の利用者が増えたことなどにより、前年度に比べ4,981人増加し、50,735人となりました。 一方で、市民実感度が低下しており、アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会の拡充や情報発信の取り組みが市民の実感に結びついていない面があると考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かってある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	アイヌ民族の歴史や文化などに関する理解を促進するため、様々な事業を展開し、情報の発信に努めていますが、市民に十分に浸透していないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	アイヌ民族の歴史や文化などに関する事業についてフリーペーパーなどを活用して幅広く周知するほか、小中学生にもチラシ等を配布することでその家族にも周知をはかるなど、関係機関とも連携しながら、より効果的な情報発信に取り組めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1)アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進	アイヌ文化交流展、アイヌ生活文化展、アイヌ伝統工芸展の開催(71日) アイヌ民族文化情報センター(リウカ)の運営 アイヌに関する各種講座の開催 教育委員会による理解促進指導用資料(学校教材)改訂 教員向け研修講座の開催 アイヌ古式舞踊の保存・伝承団体への支援 アイヌの伝統的な生活空間「イオル」再生の要望
(2)生活・教育環境の向上	アイヌ生活相談員の配置(1名) 帯広アイヌ協会への支援 住宅購入等資金の貸付 生活館の管理運営 アイヌ教育相談員・助手の配置(3人) アイヌ子弟高等教育扶助(5人)

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	政策推進部
	政策		7-2 ふれあいのあるまちづくり	関係部	市民活動部
	施策	7-2-1	地域コミュニティの形成		
		7-2-2	国内・国際交流の推進		

1. 政策の基本的な考え方

平和を尊ぶ意識が共有され、ぬくもりがあり、人権が尊重される社会づくりが必要です。
政策7-2では、自主的な地域活動を促進し、地域コミュニティの活性化をはかるとともに、国内外の都市との多様な交流を通して、人と人とのふれあいのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地域コミュニティの形成」、「国内・国際交流の推進」とともに中位(上位)にあります。

地域コミュニティは、防災の推進や地域福祉の向上などにおいて重要な役割を果たしますが、町内会加入率は減少傾向にあることから、町内会連合会や地域のさまざまな団体などと連携しながら、多くの市民が地域コミュニティに関心を向ける取り組みなどを進め、コミュニティ活動の活性化を図る必要があります。

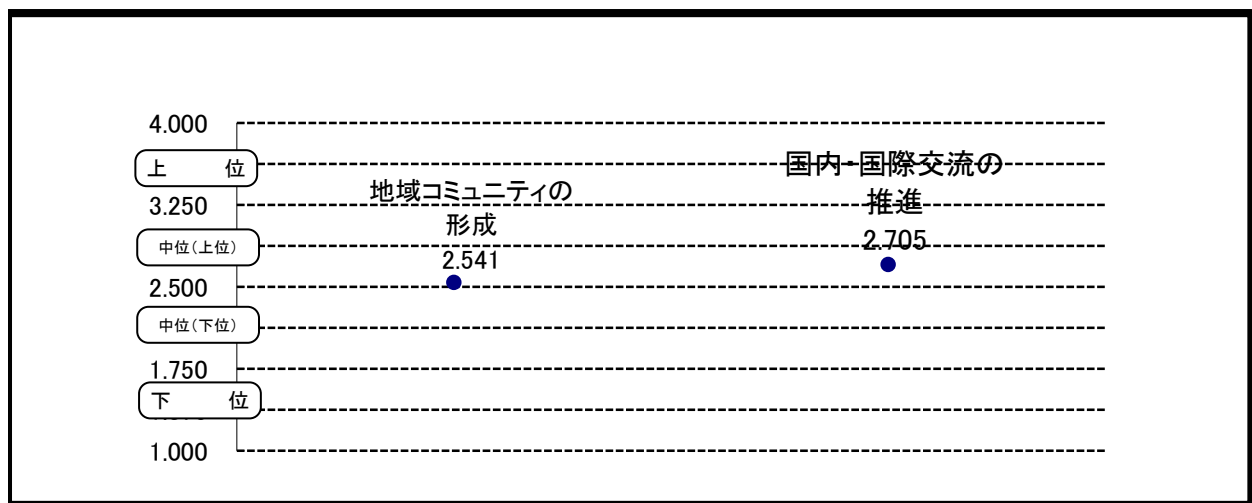
国内外との交流については、各種交流事業などに係る周知・広報の手法や実施内容に工夫を重ね、参画の裾野を広げていくことにより、市民の自主的な活動を一層促進していく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
7-2-1	地域コミュニティの形成	C
7-2-2	国内・国際交流の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり	関係部	
	施策	7-2-1 地域コミュニティの形成		
	施策の目標	町内会などの自主的な活動を支援し、ともに支え合う地域コミュニティの形成をはかります。		

1. 成果指標による判定

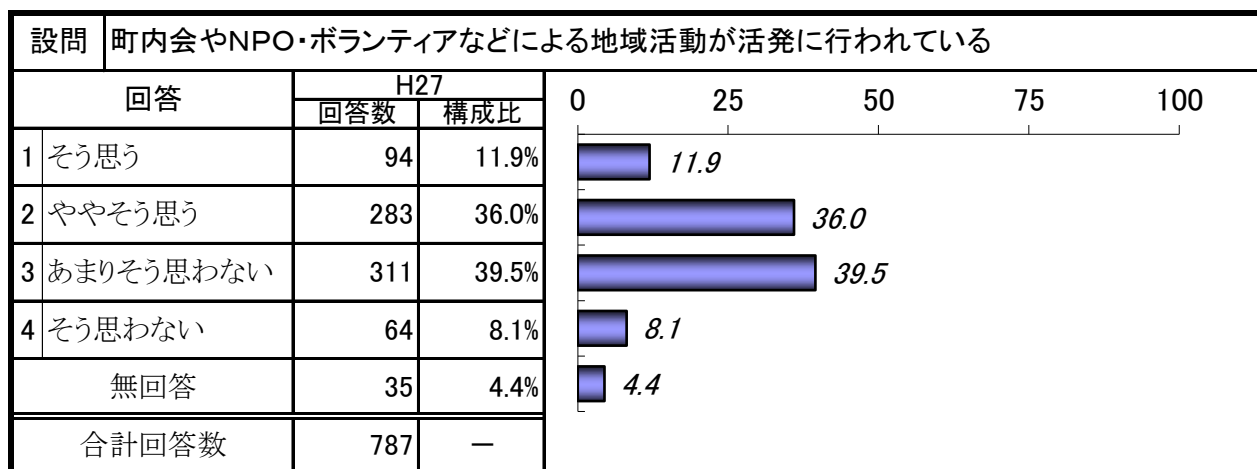
成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	町内会加入率	%	64.1	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>69.6</td><td>70.7</td></tr><tr><td>H21</td><td>68.0</td><td>70.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>67.8</td><td>70.7</td></tr><tr><td>H23</td><td>66.8</td><td>70.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>66.5</td><td>70.7</td></tr><tr><td>H25</td><td>65.2</td><td>70.7</td></tr><tr><td>H26</td><td>64.1</td><td>70.7</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>70.7</td><td>70.7</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	69.6	70.7	H21	68.0	70.7	H22	67.8	70.7	H23	66.8	70.7	H24	66.5	70.7	H25	65.2	70.7	H26	64.1	70.7	H31(目標)	70.7	70.7
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	69.6	70.7																															
H21	68.0	70.7																															
H22	67.8	70.7																															
H23	66.8	70.7																															
H24	66.5	70.7																															
H25	65.2	70.7																															
H26	64.1	70.7																															
H31(目標)	70.7	70.7																															
			70.2																														
2	市民1人当たりの コミュニティ施設の 利用回数	回	4.0	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>4.8</td><td>5.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>4.6</td><td>5.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>4.5</td><td>5.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>4.5</td><td>5.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>4.1</td><td>5.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>4.2</td><td>5.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>4.0</td><td>5.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>5.0</td><td>5.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	4.8	5.0	H21	4.6	5.0	H22	4.5	5.0	H23	4.5	5.0	H24	4.1	5.0	H25	4.2	5.0	H26	4.0	5.0	H31(目標)	5.0	5.0
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	4.8	5.0																															
H21	4.6	5.0																															
H22	4.5	5.0																															
H23	4.5	5.0																															
H24	4.1	5.0																															
H25	4.2	5.0																															
H26	4.0	5.0																															
H31(目標)	5.0	5.0																															
			5.0																														
成果指標による判定				d	<table><thead><tr><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>●—●</td></tr></tbody></table> <table><thead><tr><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>◆- -◆</td></tr></tbody></table>		実績値	●—●	目標値	◆- -◆																							
実績値																																	
●—●																																	
目標値																																	
◆- -◆																																	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

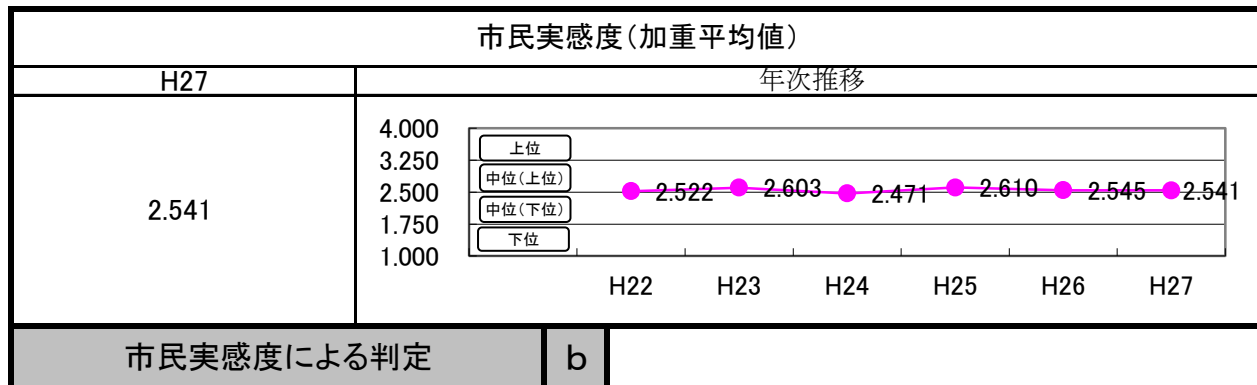
「町内会加入率」は、前年に比べ1.1ポイント減少し、目標値を下回っています。コミュニティ活動のきっかけとなる子どもの減少や情報化の進展等により、地域活動への参加意識が希薄化していることや、共同住宅入居者等で地縁的関係を志向しない住民が増加していることなどが要因と考えます。

「市民1人当たりのコミュニティ施設の利用回数」は前年に比べ0.2回減少し、目標値を下回っています。施設利用者の約半数は、高齢者が主体となった「サークル活動」が占めており、解散や会員の減少などにより、その利用が年々減少していることや、個の重視や趣味の多様化などにより、若年世代などの新たな利用団体が少ないことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	町内会への加入者が減少しているから	126	34.8%
b	地域活動の担い手が少ないから	95	26.2%
c	コミュニティ施設が利用しにくいから	29	8.0%
d	気軽に地域活動に参加できる機会が少ないから	97	26.8%
e	その他	15	4.1%
有効回答数		362	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が47.9%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「町内会の加入者が減少しているから」の割合が最も多くなっています。町内会員の高齢化や役員の固定化、若者世代の未参画などに伴う担い手不足が、地域活動の停滞につながっていると感じる要因となっていることがうかがえます。

また、「気軽に地域活動に参加できる機会が少ないから」の割合が2番目に高く、地域活動に関する情報が十分に行き届いていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		d	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		帯広市内のNPO法人認証団体数(平成27年3月末) 帯広市内のボランティア登録者数(平成27年3月末)			
成果指標による判定は「d」判定、市民実感度による判定は「b」判定になっています。 施策の評価を表す客観的データとして、「帯広市内のNPO法人認証団体数」は、保健医療分野や社会教育分野など63の法人が活動しており、前年と比較して1団体増加しました。また、「帯広市内のボランティア登録人数」も、前年度より54人増加し3,925人となりました。 施策の主な取り組みとしては、広報紙やホームページなどによる町内会活動の紹介や、町内会加入促進チラシの配布、帯広市町内会連合会や単位町内会への活動支援のほか、地区連合町内会主催の地域連携会議に対する開催支援などを行っています。 しかし、成果指標である町内会加入率は依然として低下傾向にあることから、市民に一番身近な町内会活動への理解促進に取り組んできているものの、成果として十分に表れていない状況にあると考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かってあまり進んでいないと評価します。					
目標に向かって、あまり進んでいない			C		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	町内会活動の活性化につながるよう、町内会連合会と連携して、親睦行事や防災訓練等に活用する TENT などの貸出を新たに始めたほか、加入促進をはかるため、わかりやすい広報紙やブログづくりの研修会を開催するなど、親しみやすい情報発信の工夫にも取り組んできました。 その結果、活動の活性化には一定の効果があつたものの、町内会への加入や活動への参加など、具体的な行動には十分につながっていないことが課題となっています。
	地域を活性化する町内会での取り組みはさまざまな形で行われていますが、一部の役員等の積極的な活動によるところが大きく、会員全体の活動とはなっていないことや町内会活動の負担感から加入を敬遠する傾向にあることが考えられます。 このため、町内会連合会や地域のさまざまな団体、企業等と連携し、工夫を重ねながら、誰でも気軽に町内会活動に参加できる機会の提供や町内会活動が身近なものであることへの理解促進などに、粘り強く取り組みます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

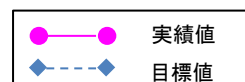
基本事業名	平成26年度の実績
(1)コミュニティ意識の啓発	○町内会数(単位町内会768、連合町内会47) ○広報やホームページ等による町内会活動啓発 ○関係各課などと連携したチラシ配布による町内会の加入促進
(2)コミュニティ活動の促進	○帯広市町内会連合会補助金及び運営による活動の促進 ○各種交付金等による町内会活動への支援 ○広報紙づくり研修会や市町連HPなど市町連の取り組み支援 ○地区連合町内会主催の地域連携会議開催支援(啓北・東北・南町)
(3)コミュニティ施設の整備	○耐震診断・耐震実施設計(診断:啓西・愛国・鉄南・大空、設計:東コミ・啓西・愛国 11,102千円) ○耐震補強工事(光南福祉センター・北栄福祉センター・西福祉センター 57,509千円) ○各施設修繕(85件、3,765千円) ○コミュニティ施設の管理運営(45施設)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり		
	施策	7-2-2 国内・国際交流の推進	関係部	政策推進部
	施策の目標	国内外の都市や地域との交流をすすめ、異なる文化とふれあい、人と人とのつながりを通して、魅力ある地域づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	姉妹都市や友好都市等の交流人数	人	365	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19(基準)</td><td>330</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>356</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>358</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>365</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>443</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>476</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>365</td><td>346</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>360</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H17-19(基準)	330		H21	356		H22	358		H23	365		H24	443		H25	476		H26	365	346	H31(目標)		360
			年度				実績値	目標値																									
H17-19(基準)	330																																
H21	356																																
H22	358																																
H23	365																																
H24	443																																
H25	476																																
H26	365	346																															
H31(目標)		360																															
			346																														
2	国際交流ボランティアの登録者数	人	384	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>359</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>357</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>364</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>367</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>371</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>374</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>384</td><td>377</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>395</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	359		H21	357		H22	364		H23	367		H24	371		H25	374		H26	384	377	H31(目標)		395
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	359																																
H21	357																																
H22	364																																
H23	367																																
H24	371																																
H25	374																																
H26	384	377																															
H31(目標)		395																															
			377																														
3	国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数	人	9,528	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19...</td><td>8,465</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>7,862</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>7,898</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>8,968</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>8,729</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>9,023</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>9,528</td><td>8,925</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>9,350</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H17-19...	8,465		H21	7,862		H22	7,898		H23	8,968		H24	8,729		H25	9,023		H26	9,528	8,925	H31(目標)		9,350
			年度				実績値	目標値																									
H17-19...	8,465																																
H21	7,862																																
H22	7,898																																
H23	8,968																																
H24	8,729																																
H25	9,023																																
H26	9,528	8,925																															
H31(目標)		9,350																															
			8,925																														
成果指標による判定				a	● 実績値 ◆ 目標値																												



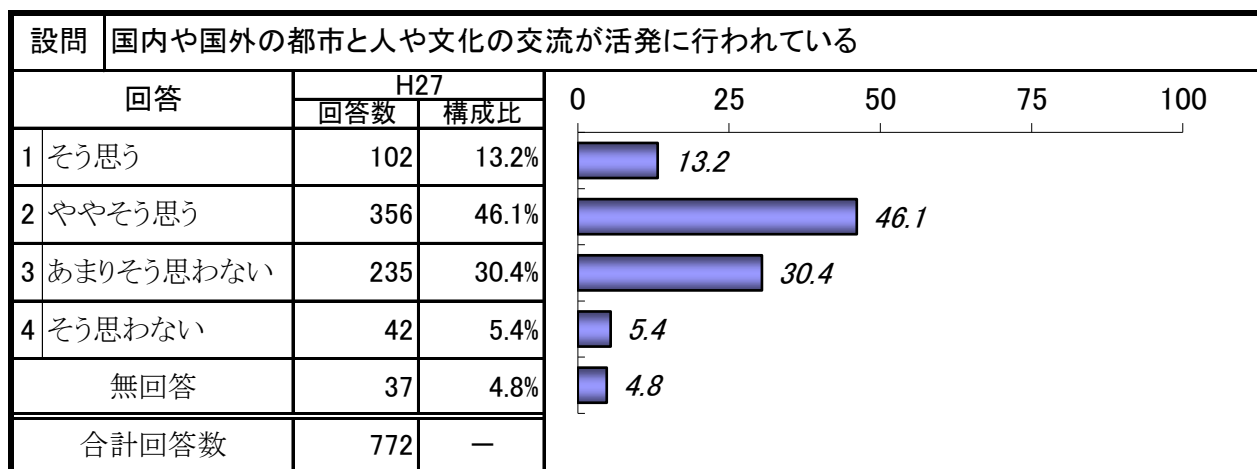
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「姉妹都市や友好都市等の交流人数」については、前年に比べ111人減少したものの、目標値を上回りました。2年継続して実施した米国・スワード市との国際姉妹都市締結45周年記念の相互交流事業における交流人数は前年に比べ減少したものの、5年に一度の産業文化姉妹都市徳島市からの阿波おどり親善訪問団に加え、新たに開拓姉妹都市松崎町からの人間ばん馬親善訪問団の交流事業を実施したことなどが要因と考えます。

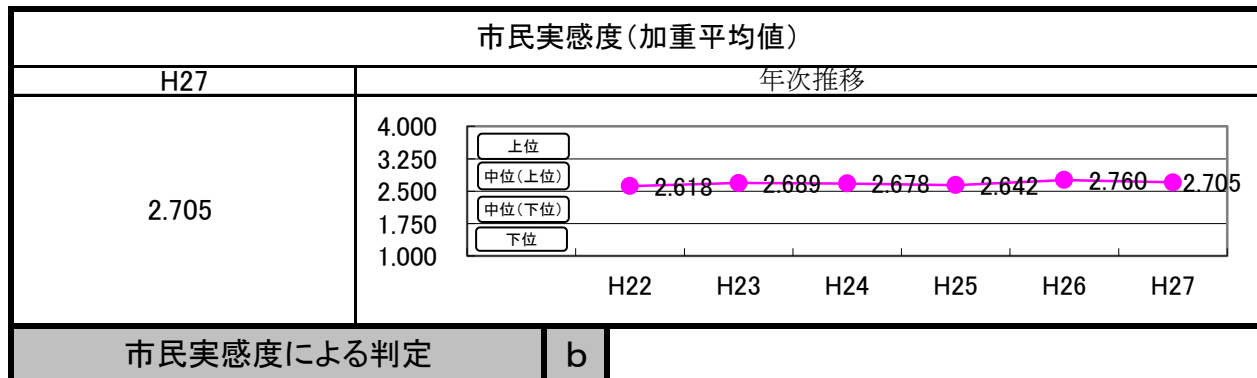
「国際交流ボランティアの登録者数」は、前年に比べ10人増加し、目標値を上回りました。国際交流イベント開催時において積極的に活動内容や募集の周知に努めたことによるものと考えます。

「国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数」は、前年に比べ約500人増加し、目標値を大きく上回りました。事業内容の見直しや、積極的な広報活動により、国際理解推進交流事業の参加者数が増加したことによるものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	国内や国外の各都市との交流が活発でないから	16	6.0%
b	国内や国外の各都市との交流に関する内容がよく分からないから	125	46.8%
c	参加したい異文化交流の機会が少ないから	29	10.9%
d	異文化交流の機会を知らないから	90	33.7%
e	その他	7	2.6%
有効回答数		267	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が59.3%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「国内や国外の各都市との交流に関する内容がよく分からないから」が最も多く、次いで「異文化交流の機会を知らないから」となっており、2つの合計回答数の割合が、約8割となっています。

複数の媒体による幅広い広報活動のほか、姉妹都市との交流展示などを実施していますが、交流内容のPR不足により、幅広い認知には至っていないことが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、国内外の姉妹都市との交流を進めるために、小学生や高校生の親善相互派遣や相互の目的にあった交流、姉妹都市情報等の展示のほか、今後の交流事業の参考とするためのアンケートなどを行っています。 また、地域の国際化や市民主体の国際交流活動の促進をはかるため、森の交流館・十勝を活動拠点に、国際交流ボランティアと協力しながら、在住外国人や住民のニーズを踏まえた国際交流事業の実施によって、参加者数は大きく増加しました。 幅広い広報活動の実施や各種交流事業を通して、地域の国際交流及び国際協力活動に対する理解促進に努めてきているものの、一方で、市民の実感度は伸び悩んでおり、交流に関する周知活動が十分ではなく、さらなる工夫が必要と考えています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。		
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	姉妹都市交流については、これまで、関わる人の固定化や交流事業への関わりが途切れてしまうことが、課題になっていたことから、効果的な手法について調査し今後の事業に活かすため、事業後アンケートを実施したほか、交流事業の関わりが途切れないう、交流事業参加者による市民への事業後報告会を開催してきました。その結果、一部、事業参加者の自主的な活動につながっているものの、交流内容に関わるPRの不足により、交流の幅が広がっていないことが課題となっています。 国際理解・国際交流推進事業については、市民の自主的な活動の機会が十分でないことが課題となっていたことから、住民が求めるものを意識した企画や、複数媒体による広報・周知により、事業の参加者数が増加していますが、活動拠点である森の交流館・十勝では、市民の自主的な活動が進まないことや関心のある既存団体が少ないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	姉妹都市交流については、長期的な視点で交流事業参加者の主体的な活動につながるよう、効果的なPR手法や事業内容などについて、調査・検討を進めながら、事業を実施していきます。 国際理解・国際交流の推進については、地域住民と在住外国人の自主性を喚起するとともに国際交流ボランティア活動などへの参画の裾野を広げることにより、市民による自主的な活動の促進に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 国内姉妹都市交流の推進	・子ども相互交流の実施 徳島市 派遣 児童 7名 引率2名 受入 7名 引率3名 松崎町 派遣 児童10名 引率2名 受入 10名 引率4名 ・徳島市周年記念事業の実施 受入 市長、議長、阿波おどり大使、職員4名、訪問団26名 ・松崎町訪問団受入事業の実施 受入 訪問団7名
(2) 地域間交流の促進	・東京帯広会(秋の集い)、関西帯広会(総会)出席、物産等紹介、情報提供、帯広市来帯受入(東京帯広会 1名) ・各種ふるさと会活動対応(帯広鹿追会、帯広清水会、帯広広尾会、帯広中札内会、帯広岐阜県人会、とかち帯広香川県人会) ・ホームページやリーフレットによる情報発信、ワンストップ窓口による移住相談への対応(相談受付155件、移住者4件9人)、ちょっと暮らしサポート事業の実施(3事業者と連携、11件19人利用)、北海道移住促進協議会を通じた情報発信(東京都、愛知県での移住フェアへの参加など)、十勝定住自立圏の枠組みによる一体的情報発信
(3) 国際交流・協力の推進	・スワード市壁画訪問団派遣 訪問団4名、職員3名 ・JICA青年研修(2コース 中央アジア、モンゴル 22人) ・JICA課題別研修(1コース 南アジア 8人) ・国際交流活動促進(帯広市国際親善交流市民の会、帯広マディソン交流協会) スワード市壁画訪問団成人派遣(2人) マディソン市青少年派遣(3人)
(4) 地域国際化の環境づくり	国際交流員4名の配置(アメリカ、中国、フィリピン、ブラジル各1名)、国際交流員の小中学校訪問(実施時限数80、実施学校数16)、外国人留学生まちづくりを考える会の事業(市補助:国際文化祭250人、ポットラック・ナイト316人、その他155人)、国際理解推進事業(外国文化紹介事業906人、日本文化紹介事業322人、森のハロウィーン1,600人、外国人講師等派遣・紹介事業718人、キッズ・プレイグラウンド734人、世界のともだち2,000人、インターナショナル・トーク188人など)、十勝インターナショナル協会の事務局運営と構成団体の事業支援、共催事業の実施(高校生フェスタ85人、国際フェスタinとかち1,200人、日本語講座220人、国際ミニバレーナイト249人など)、森の交流館・十勝の管理運営

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち		評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営		関係部	総務部・市民活動部 ・議会事務局
	施策	8-1-1	市民協働のまちづくりの推進		
		8-1-2	自治体経営の推進		
		8-1-3	広域行政の推進		

1. 政策の基本的な考え方

我が国では、中央集権型から地方分権型の社会づくりに向けて様々な改革が進められています。地方分権の進展により、自治体が自主性・自立性を高め、地域の特性を活かしながら、市民とともに個性豊かで活力のある地域社会を形成することが必要です。

政策8-1では、市民と行政が、情報を共有し、互いに役割を分担しながら、協働のまちづくりを進めるとともに、行財政改革や広域連携の推進などにより、効率的な行政運営を進め、分権時代にふさわしい自治体経営を進めます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「市民協働のまちづくりの推進」、「広域行政の推進」が中位(上位)にありますが、「自治体経営の推進」は中位(下位)にあります。

市民協働のまちづくりの推進に向けて、市民がまちづくりへの意見を出しやすい環境づくりを進めていく必要があります。

自主・自立の自治体経営を進めていくためには、政策・施策評価に基づいた予算の選択と集中をはかるほか、自主財源の確保に向けた取り組みなどを通じて、健全で自立した財政運営に努めていく必要があります。

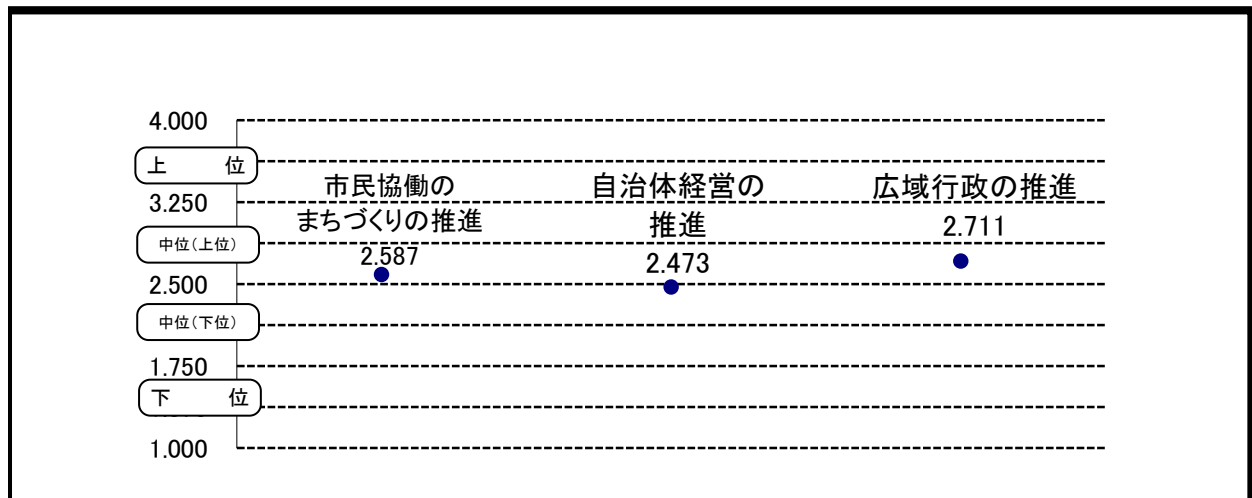
地域の持続的な発展に向けて、これまで、管内をはじめ、道内の自治体などと構築してきた広域的な連携の枠組みを積極的に活用するとともに、連携のさらなる深化・発展をはかっていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
8-1-1	市民協働のまちづくりの推進	B
8-1-2	自治体経営の推進	B
8-1-3	広域行政の推進	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図

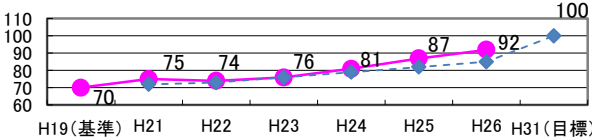
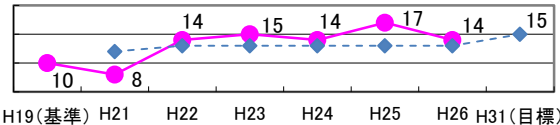
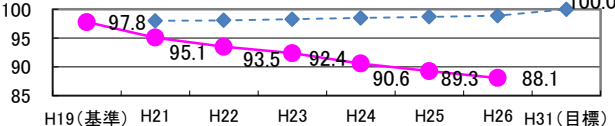
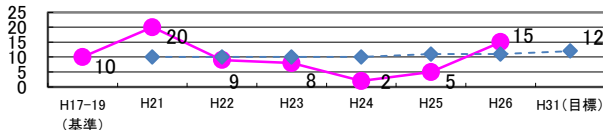


※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	総務部・市民活動部 ・選挙管理委員会事務局
	施策	8-1-1 市民協働のまちづくりの推進		
	施策の目標	市民と行政が情報を共有し、まちづくりへの市民参加をすすめ、市民協働のまちづくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	市民協働の実践事例数	事業	92	a	 <table border="1"><caption>実績値の年次推移 (事例数)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>70</td><td>70</td></tr><tr><td>H21</td><td>75</td><td>75</td></tr><tr><td>H22</td><td>74</td><td>74</td></tr><tr><td>H23</td><td>76</td><td>76</td></tr><tr><td>H24</td><td>81</td><td>81</td></tr><tr><td>H25</td><td>87</td><td>87</td></tr><tr><td>H26</td><td>92</td><td>85</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>100</td><td>100</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	70	70	H21	75	75	H22	74	74	H23	76	76	H24	81	81	H25	87	87	H26	92	85	H31(目標)	100	100
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	70	70																															
H21	75	75																															
H22	74	74																															
H23	76	76																															
H24	81	81																															
H25	87	87																															
H26	92	85																															
H31(目標)	100	100																															
85																																	
2	市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募団体数	団体	14	a	 <table border="1"><caption>実績値の年次推移 (団体数)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>H21</td><td>8</td><td>12</td></tr><tr><td>H22</td><td>14</td><td>14</td></tr><tr><td>H23</td><td>15</td><td>14</td></tr><tr><td>H24</td><td>14</td><td>14</td></tr><tr><td>H25</td><td>17</td><td>14</td></tr><tr><td>H26</td><td>14</td><td>13</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>15</td><td>15</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	10	10	H21	8	12	H22	14	14	H23	15	14	H24	14	14	H25	17	14	H26	14	13	H31(目標)	15	15
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	10	10																															
H21	8	12																															
H22	14	14																															
H23	15	14																															
H24	14	14																															
H25	17	14																															
H26	14	13																															
H31(目標)	15	15																															
13																																	
3	広報おびひろの配布率	%	88.1	d	 <table border="1"><caption>実績値の年次推移 (配布率%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>97.8</td><td>97.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>95.1</td><td>97.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>93.5</td><td>97.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>92.4</td><td>97.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>90.6</td><td>97.8</td></tr><tr><td>H25</td><td>89.3</td><td>97.8</td></tr><tr><td>H26</td><td>88.1</td><td>98.9</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	97.8	97.8	H21	95.1	97.8	H22	93.5	97.8	H23	92.4	97.8	H24	90.6	97.8	H25	89.3	97.8	H26	88.1	98.9	H31(目標)	100.0	100.0
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	97.8	97.8																															
H21	95.1	97.8																															
H22	93.5	97.8																															
H23	92.4	97.8																															
H24	90.6	97.8																															
H25	89.3	97.8																															
H26	88.1	98.9																															
H31(目標)	100.0	100.0																															
98.9																																	
4	パブリックコメント1件当たりの意見件数	件	15	a	 <table border="1"><caption>実績値の年次推移 (意見件数/件)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19(基準)</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>H21</td><td>20</td><td>10</td></tr><tr><td>H22</td><td>9</td><td>9</td></tr><tr><td>H23</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>H24</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>H25</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>H26</td><td>15</td><td>11</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>12</td><td>12</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H17-19(基準)	10	10	H21	20	10	H22	9	9	H23	8	8	H24	2	2	H25	5	5	H26	15	11	H31(目標)	12	12
			年度				実績値	目標値																									
H17-19(基準)	10	10																															
H21	20	10																															
H22	9	9																															
H23	8	8																															
H24	2	2																															
H25	5	5																															
H26	15	11																															
H31(目標)	12	12																															
11																																	
成果指標による判定				a																													

2. 成果指標の実績値に対する考え方

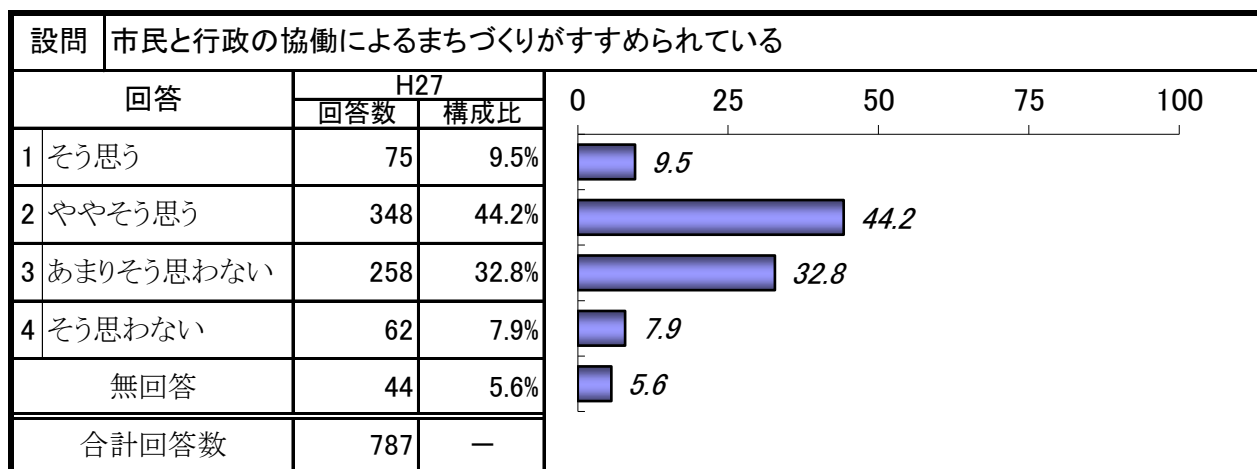
「市民協働の実践事例数」は、前年に比べ5事業増加し、目標値を上回っています。

「市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募団体数」は、前年に比べ3団体減少したものの、庁内各課や市民活動交流センターなどの積極的な働きかけにより14団体となり、目標値を上回っています。

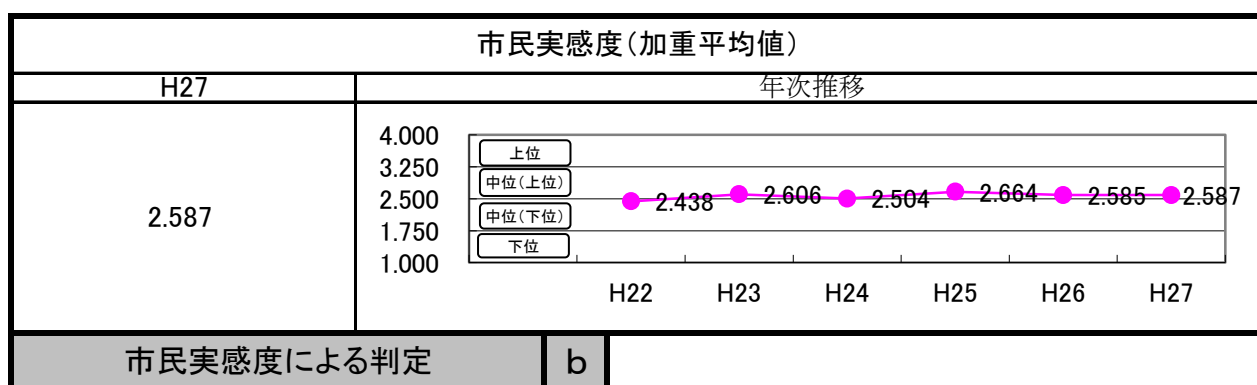
「広報おびひろの配布率」は、前年に比べ1.2ポイント減少し、目標値を下回っています。核家族化の進行などに伴う、町内会加入率の低下などが要因と考えます。

「パブリックコメント1件当たりの意見件数」は、前年に比べ10件増加し、目標値を上回りました。広報紙やテレビのほか、町内会への回覧やSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などによる周知に努めていることに加えて、子ども・子育て支援新制度に係る条例など、市民の関心が高い案件があったことが、意見件数の増加につながった要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	行政情報が分かりやすく提供されていないから	96	31.1%
b	市民がまちづくりに意見を言う機会がないから	59	19.1%
c	市民意見がまちづくりに反映されていないから	38	12.3%
d	市民のまちづくり活動への支援が十分でないから	32	10.4%
e	議会での論議が分かりやすく情報提供されていないから	68	22.0%
f	その他	16	5.2%
有効回答数		309	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、53.7%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「行政情報が分かりやすく提供されていないから」の割合が最も多くなっています。フェイスブックなどのSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やホームページによる情報発信を充実し、市民が行政情報を収集しやすい環境整備を進めていますが、市民にとって分かりやすい情報提供が十分でないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		帯広市ホームページのアクセス数(平成26年度)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、広報紙やホームページによる行政情報の幅広い提供や、市長への手紙などによる広聴機能の充実のほか、市民活動交流センターなどでのNPO・ボランティア活動に関する相談対応、市政への市民意見の聴取・反映(パブリックコメント)などの取り組みを進めています。 こうした取り組みの結果、「広報おびひろの配布率」以外の成果指標が目標値を上回るなど、一定の成果が表れています。 広報おびひろの配布率は低下傾向にありますが、帯広市ホームページのアクセス数は継続的に上昇しており、平成26年度は前年から161万件増加し、1,008万件となっています。こうしたことから、広報紙だけではなく、インターネットによる情報収集を行う人が年々増加していることがうかがえます。 一方で、市民実感度による結果から、市民にとって分かりやすい情報提供が十分ではない状況にあります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	広報紙の配布率の低下を補完する配布方法として、公共施設やスーパー、コンビニエンスストアなどに加え、平成26年度から新たに金融機関や大学にも配布するなど、配布先の拡充を進めてきました。その結果、スーパーやコンビニエンスストアなどを通じた配布数は伸びているものの、町内会加入率の低下などにより、配布率が年々減少していることが課題となっています。 パブリックコメント制度については、広報紙や町内会への回覧、SNSなどによる周知に努めた結果、前年から意見数は増えているものの、市民の関心の度合いにより増減する状況となっています。
今後の取り組み方向	町内会に加入していないと想定される若年者や高齢の単身者にも広報誌を読んでもらえるよう、福祉施設や病院など、配布先の拡充を進めます。 パブリックコメント制度については、これまでの取り組みに加えて、制度の理解促進に向けた取り組みや意見が提出しやすい環境を整えるための取り組みを、他都市の事例も参考にしながら引き続き検討していきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 市民参加の促進	市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施(応募14件、採択13件) 市民活動交流センターの運営(利用32,654人) 市民活動交流センター市民活動情報室の運営(利用464人) ボランティアコーディネーターの配置(1人) ボランティア相談受付件数(77件)・派遣回数(382回)・派遣人数(のべ1,095人) ボランティア保険の助成(延べ1,771人) ボランティア養成講座の実施(74人) ボランティアモデル校の指定(小学校3校、中学校7校、高校2校) 地域福祉振興事業への補助(ボランティア活動推進事業、1,600千円) 審議会の会議録の公開(26機関)
(2) 市民との情報の共有	広報紙の発行(78,000部、月1回) ホームページの公開(約2,700ページ、アクセス数1,008万件) 行事管理システムを通じたマスメディアへの情報周知(報道機関向け発信件数1,985件) メールマガジンによる情報発信(登録者数1,365件、週1回) SNSによる情報発信(2,602件、フェイスブックで帯広市をいいねしてくれている数1,809人、ツイッターのフォロワー910人) ホームページ自動翻訳(英語・中国語・韓国語) 帯広市長選挙(無投票)・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行 街頭啓発の実施(4箇所) 選挙制度などに関する出前講座の開催(2回) 模擬選挙の実施(9小学校) 情報公開制度の運用(請求69件、請求者24人)
(3) 広聴機能の充実	市長への手紙の受付(271件) 陳情・要望の受付(62件) 市民トークの開催(3回) 地区懇談会の開催(8回) 市長とティーミーティング(1回) 市長がおじゃまします(未実施) 来庁・電話・電子メールなどによる市民意見の受付(97件) パブリックコメントの実施(21案件、意見数315件)

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営		関係部
	施策	8-1-2 自治体経営の推進		
	施策の目標	計画的な行政運営や健全な財政運営により、分権時代に対応した自主・自立の自治体経営をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移
1	実質赤字比率	—	— —	a	
2	連結実質赤字比率	—	— —	a	
3	実質公債費比率	%	9.5 12.5以下に維持	a	
4	将来負担比率	%	116.0 121.9以下に維持	a	
成果指標による判定				a	実績値 目標値

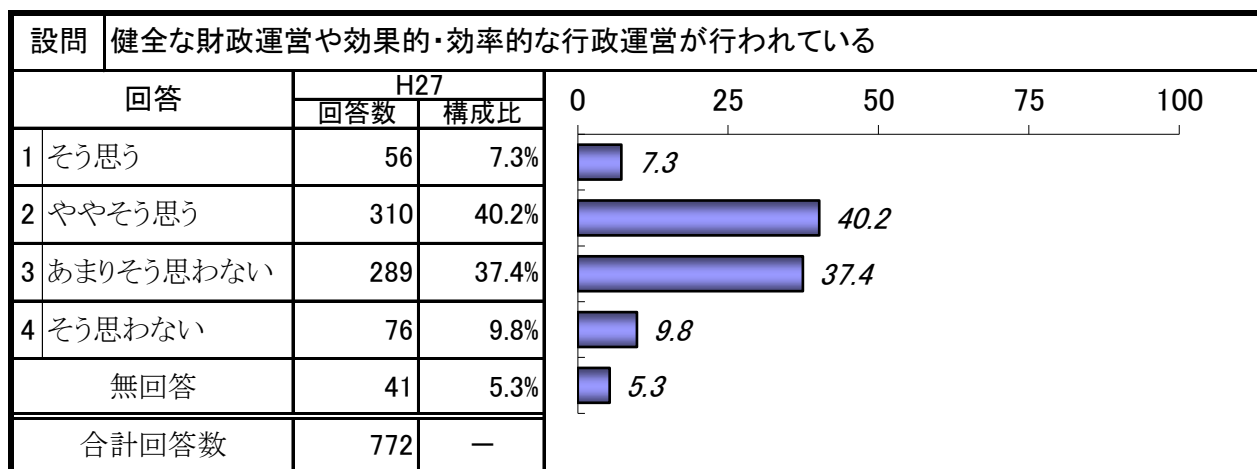
2. 成果指標の実績値に対する考え方

一般会計の赤字を表す「実質赤字比率」及び特別会計・企業会計を含めた赤字を表す「連結実質赤字比率」については、赤字ではないため比率は算定されません。

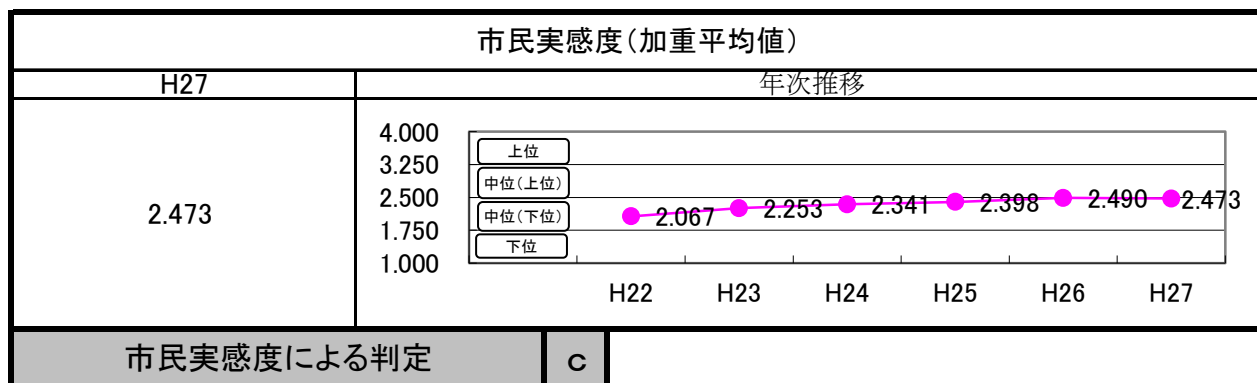
公債費などの割合を表す「実質公債費比率」は、前年に比べ0.5ポイント改善し、目標値を達成しています。市債発行額の抑制に努めてきたことなどが要因と考えられます。

市債残高等の大きさを表す「将来負担比率」については、将来の市債償還額に充てられる都市計画税等の財源が減少していることなどにより、前年に比べ2.5ポイント悪化したものの、市債発行額の抑制などにより将来の市債償還額等が減少しているため、目標値を達成しています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	市の財政状況に不安があるから	124	35.0%
b	行政運営の効率化がすすんでいないから	52	14.7%
c	事業の効果やコストが分からないから	166	46.9%
d	その他	12	3.4%
有効回答数		354	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が47.2%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「事業の効果やコストが分からないから」を選んだ人の割合が最も多くなっています。市が取り組んでいる事業の目的、費用、成果や効果について、市民に対してわかりやすく伝えられていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	実質公債費比率・将来負担比率の道内主要10都市比較(平成26年度 速報値)			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、健全な財政運営のための市債償還負担の軽減や、市債発行額の抑制などを行っています。こうした取り組みにより、成果目標は目標値を達成していますが、平成26年度決算(速報値)に基づく道内主要10都市比較では、実質公債費比率は6番目、将来負担比率は8番目となり、中位から下位にあります。 また、市民実感度調査では「事業の効果やコストが分からない」という意見が依然多いものの、財政事情に関する資料の作成や出前講座の実施、あるいは行財政改革に向けた取り組みの公表等により、市の取り組みの周知機会拡大に努めてきた結果、市民実感度は前年より僅かに低下したものの、中長期的には上昇傾向にあるといえます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで自主財源の確保について、収納率向上対策に取り組んできたほか、広告事業の拡充や自動販売機の入札制度導入などに取り組み、一定の成果をあげていますが、社会保障関係経費などの義務的経費が増加を続けており、多様化する市民ニーズや行政課題なども含め、財政需要に安定的に対応していくための財源が十分に確保されているとはいえない状況です。また、歳入における自主財源(※)の比率は50%を割り込んだ状況にあり、国や道の動向に影響を受けやすい財政構造となっていることも懸念されます。 市民実感度の結果から、財政状況や事業効果、事業コスト等にかかる市民理解が十分に得られていないことが課題となっています。 人口の増加や都市化の進展に伴い整備してきた多くの公共施設が、今後大規模な改修や建て替えが必要となる時期を迎え、財政運営に大きな負担となることが懸念されるとともに、人口の減少や人口構造の変化によって生じる市民ニーズや施設の利用実態の変化等に対し、適切に対応することが課題となっています。
今後の取り組み方向	限られた財源の中で、政策・施策評価に基づいた予算の選択と集中をはかるほか、自主財源の比率を高める取り組みなどを通じて、より健全で自立した財政運営に努めます。 また、財政状況の説明資料を充実させるほか、各事業の取り組みをわかりやすく伝えるなど、より多くの市民に理解されるよう努めます。 公共施設のあり方について、市民や議会と情報や認識を共有しながら、長期的な視点に立って、総合的かつ計画的な公共施設等の整備・維持・活用をはかる「公共施設マネジメント」の取り組みを進めます。

※自主財源:歳入のうち、市税や施設の使用料など、市が自前で調達できる収入。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 健全な財政運営の推進	広告事業等の拡大(効果額27,223千円、前年対比2,776千円増) 企業アンケートの実施 台所事情の公表(庁内・支所・コミセン・図書館冊子配布・ホームページ) 出前講座の実施(2回) 市税収入率(95.05%＜現年分98.26%、滞納繰越分29.96%＞前年対比0.68%増)
(2) 自主・自立の自治体経営の推進	政策・施策評価の実施 「まちづくり通信2014」の公表 市民まちづくりアンケートの実施・結果の公表・活用 公共施設白書の作成 指定管理者モニタリング制度の運用 議会と市民との意見交換会の開催 インターネットを活用した議会中継の実施 議会だよりの発行

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営		
	施策	8-1-3 広域行政の推進	関係部	商工観光部
	施策の目標	管内自治体との連携による、広域的な取り組みをすすめるとともに、道内各都市との連携・交流をすすめます。		

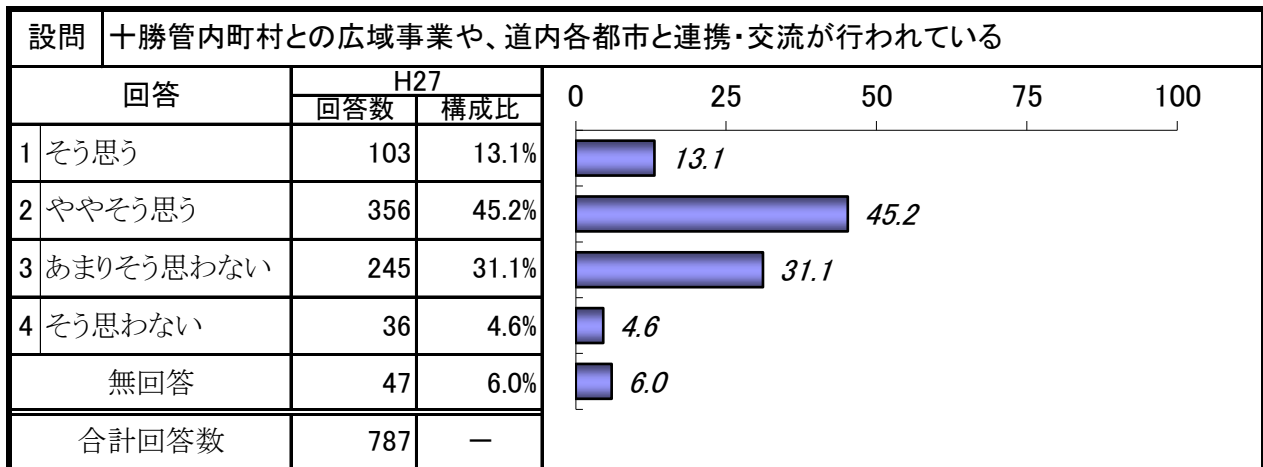
1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移
1	自治体間連携の取り組み件数	件	105 86	a	
成果指標による判定				a	●—● 実績値 ◆- -◆ 目標値

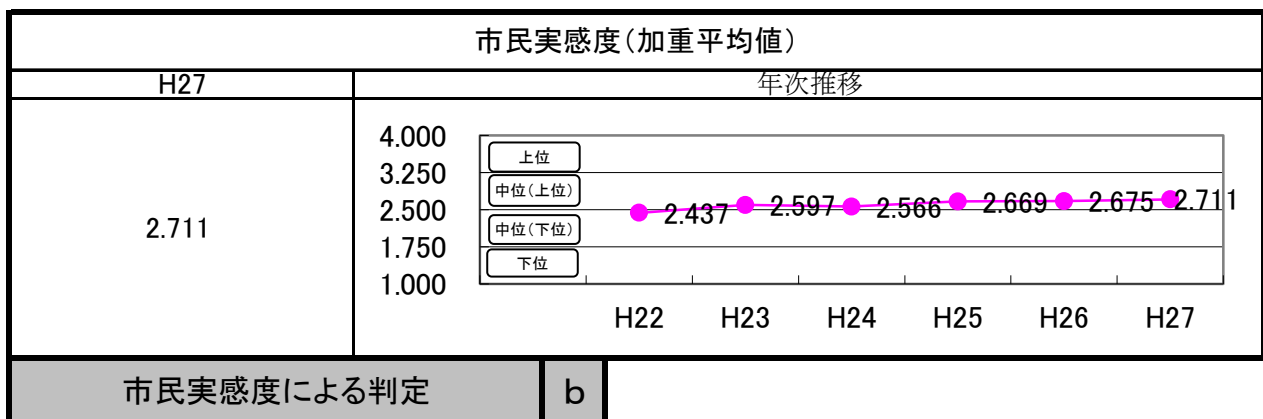
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「自治体間連携の取り組み件数」は、平成23年度に形成された十勝定住自立圏の取り組みなどにより、105件となり、目標値を上回っています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	十勝管内町村と連携した事業が少ないから	23	8.5%
b	十勝管内町村と連携した事業がよく分からないから	114	41.9%
c	道内各都市と連携・交流している具体的な事例がよく分からないから	126	46.3%
d	その他	9	3.3%
有効回答数		272	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、58.3%となっており、中位(上位)にあります。調査を開始した平成22年度と比較すると、13.1ポイント上昇しており、平成24年度以降、一貫して上昇傾向にあります。

これは、健康な体づくりに役立つ食品開発に関する域外企業との連携協定締結など、「フードバレーとかち」をはじめとする自治体間連携の取り組みを進めてきたことに加え、消防広域化や高度医療機能の充実をはじめ、広域連携の幅が広がってきていることの表れと考えます。

一方、実感が低い理由としては、「道内各都市と連携・交流している具体的な事例がよく分からないから」が46.3%と最も多く、次いで、「十勝管内町村と連携した事業がよく分からないから」が41.9%となっており、連携の取り組みが市民に十分に認知されていない面もあることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)					
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、これまで進めてきた上下水道や廃棄物処理などの共同処理による行政の効率化に加え、消防広域化に向けた協定書の締結や小児救急医療・周産期医療など高度医療機能の充実、十勝定住自立圏の取り組みとして、健康な体づくりに役立つ食品開発に関する域外企業との連携協定締結や、十勝産業振興センターへの3Dプリンタ等の導入及び普及・啓発、人気漫画「銀の匙」を活用した「とかちフード&コンテンツツーリズム」の実施などをはじめ、医療・福祉や教育、産業振興などの分野で様々な連携を進めてきています。 また、十勝圏活性化推進期成会や北海道市長会などを通じた要請活動のほか、北海道ガーデン街道など圏域を超えた観光面での連携をはじめ、道内自治体との連携・交流も進めてきています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。					
目標に向かって、順調に進んでいる			A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	人口減少の進行など自治体を取り巻く環境が変化する中、行政のさらなる効率化や地域の魅力向上に取り組みつつ、分権型社会に対応した自主・自立の自治体経営を進め、地域の持続的発展をはかっていくことが求められています。 このため、各自治体が自主性を発揮することに加え、自治体間連携により共通の政策課題への対応を進め、住民サービスの向上や地域全体の活性化をはかっていく必要があります。
今後の取り組み方向	これまで構築してきた自治体間連携の枠組みについて、引き続き積極的な活用をはかるとともに、新たな取り組みなどを含む十勝定住自立圏次期共生ビジョンの策定など、自治体間連携の深化・発展に向けた検討を進めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 十勝圏の振興	十勝圏複合事務組合による事務の共同処理 とかち広域消防事務組合設立法定協議及び調印式の開催 十勝ふるさと市町村圏帯広ブロック広域連携事業の実施 十勝圏活性化推進期成会を通じた要請活動を実施 十勝地域づくり連携会議を通じた意見交換 十勝圏航空宇宙産業基地構想研究会を通じた航空宇宙に関連する要請活動・普及啓発の実施 帯広圏地方拠点都市地域協議会の運営 定住自立圏構想の推進(帯広市休日夜間急病センターの利用周知、健康な体づくりに役立つ食品開発に関する域外企業との連携協定締結、十勝産業振興センターへの3Dプリンタ等の導入及び普及・啓発、人気漫画「銀の匙」を活用した「とかちフード&コンテンツツーリズム」の実施、移住情報冊子の作成など、協定項目の推進)
(2) 広域的な連携の促進	北海道市長会・全国市長会を通じた情報共有・要請活動 道東六市副市長会議を通じた意見・情報交換 道内中核都市市長会議を通じた意見交換 北海道および全国基地協議会を通じた基地関連問題に対する要請活動 広域観光に関する道内自治体との連携・協議

平成27年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-2 質の高い行政の推進	関係部	総務部・市民環境部 ・監査委員事務局
	施策	8-2-1	行政サービスの充実	
		8-2-2	行政事務の適正な執行	

1. 政策の基本的な考え方

我が国では、中央集権型から地方分権型の社会づくりに向けて様々な改革が進められています。地方分権の進展により、自治体が自主性・自立性を高め、地域の特性を活かしながら、市民とともに個性豊かで活力のある地域社会を形成することが必要です。

政策8-2では、行政事務の公正の確保と透明性の向上をはかるとともに、多様化する市民ニーズに応え、質の高い行政サービスを提供します。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「行政サービスの充実」、「行政事務の適正な執行」のいずれも中位(上位)にあります。

新たに導入される社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に係る市民周知や、市民ニーズを踏まえた電子申請メニューの拡大に努めるなど、市民が利用しやすく、満足度の高い行政サービスを提供することが必要です。

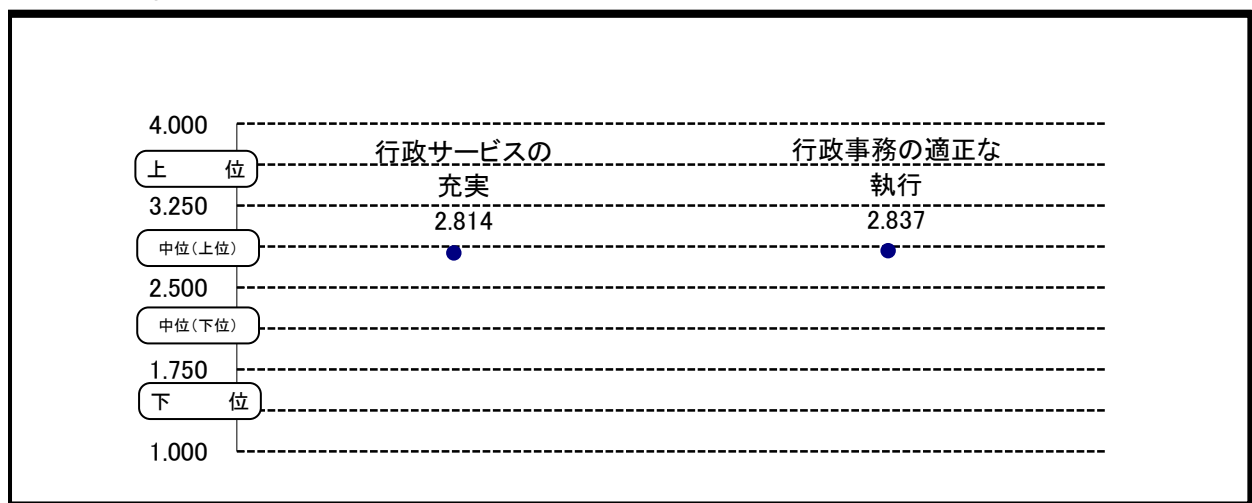
また、建設工事における一般競争入札の対象範囲を拡大したことに伴う影響等を十分に検証しながら、引き続き社会状況に応じた入札制度の検討を行うなど、透明性・公平性の高い行政事務の執行に努める必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
8-2-1	行政サービスの充実	A
8-2-2	行政事務の適正な執行	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



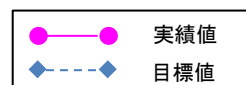
※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	総務部
	政策	8-2 質の高い行政の推進	関係部	市民活動部・市民環境部
	施策	8-2-1 行政サービスの充実		
	施策の目標	事務の効率化や職員の能力向上をはかり、市民ニーズに的確に対応した行政サービスを提供します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移																												
1	諸証明交付時間に対する満足度 (満点=5.0)	—	4.0	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>3.7</td><td>4.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>3.8</td><td>4.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>3.8</td><td>4.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>3.8</td><td>4.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>3.9</td><td>4.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>3.9</td><td>4.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>4.0</td><td>4.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>4.0</td><td>4.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	3.7	4.0	H21	3.8	4.0	H22	3.8	4.0	H23	3.8	4.0	H24	3.9	4.0	H25	3.9	4.0	H26	4.0	4.0	H31(目標)	4.0	4.0
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	3.7	4.0																															
H21	3.8	4.0																															
H22	3.8	4.0																															
H23	3.8	4.0																															
H24	3.9	4.0																															
H25	3.9	4.0																															
H26	4.0	4.0																															
H31(目標)	4.0	4.0																															
4.0																																	
2	施設予約等のインターネットによる 手続等件数	件	14,180	c	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>10,317</td><td>26,800</td></tr><tr><td>H21</td><td>14,332</td><td>26,800</td></tr><tr><td>H22</td><td>13,662</td><td>26,800</td></tr><tr><td>H23</td><td>12,902</td><td>26,800</td></tr><tr><td>H24</td><td>13,847</td><td>26,800</td></tr><tr><td>H25</td><td>14,560</td><td>26,800</td></tr><tr><td>H26</td><td>14,180</td><td>26,800</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>26,800</td><td>26,800</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	10,317	26,800	H21	14,332	26,800	H22	13,662	26,800	H23	12,902	26,800	H24	13,847	26,800	H25	14,560	26,800	H26	14,180	26,800	H31(目標)	26,800	26,800
			年度				実績値	目標値																									
H19(基準)	10,317	26,800																															
H21	14,332	26,800																															
H22	13,662	26,800																															
H23	12,902	26,800																															
H24	13,847	26,800																															
H25	14,560	26,800																															
H26	14,180	26,800																															
H31(目標)	26,800	26,800																															
16,600																																	
3	職員提案制度の 実施率	%	97.5	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H21</td><td>16.3</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>36.3</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>78.8</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>89.9</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>93.7</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>97.5</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H21	16.3	100.0	H22	36.3	100.0	H23	78.8	100.0	H24	89.9	100.0	H25	93.7	100.0	H26	97.5	100.0	H31(目標)	100.0	100.0			
			年度				実績値	目標値																									
H21	16.3	100.0																															
H22	36.3	100.0																															
H23	78.8	100.0																															
H24	89.9	100.0																															
H25	93.7	100.0																															
H26	97.5	100.0																															
H31(目標)	100.0	100.0																															
75.0																																	
成果指標による判定				a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H21</td><td>16.3</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>36.3</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>78.8</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>89.9</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>93.7</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>97.5</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H21	16.3	100.0	H22	36.3	100.0	H23	78.8	100.0	H24	89.9	100.0	H25	93.7	100.0	H26	97.5	100.0	H31(目標)	100.0	100.0			
年度	実績値	目標値																															
H21	16.3	100.0																															
H22	36.3	100.0																															
H23	78.8	100.0																															
H24	89.9	100.0																															
H25	93.7	100.0																															
H26	97.5	100.0																															
H31(目標)	100.0	100.0																															



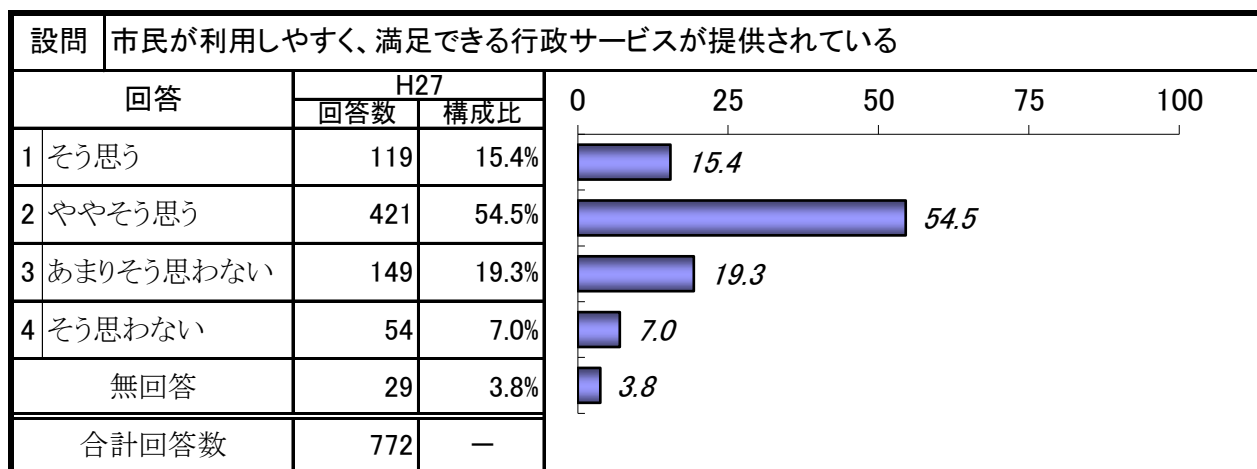
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「諸証明交付時間に対する満足度」については、前年より0.1ポイント上昇し、目標値に達しています。証明書交付までの一連の手続きにおいて、来庁者が求める用件を的確に把握するなど、円滑・迅速な窓口対応による交付時間の短縮に努めているほか、窓口での説明等における職員の言葉づかいや接遇の向上、案内表示を分かりやすく改善したことなどが要因と考えます。

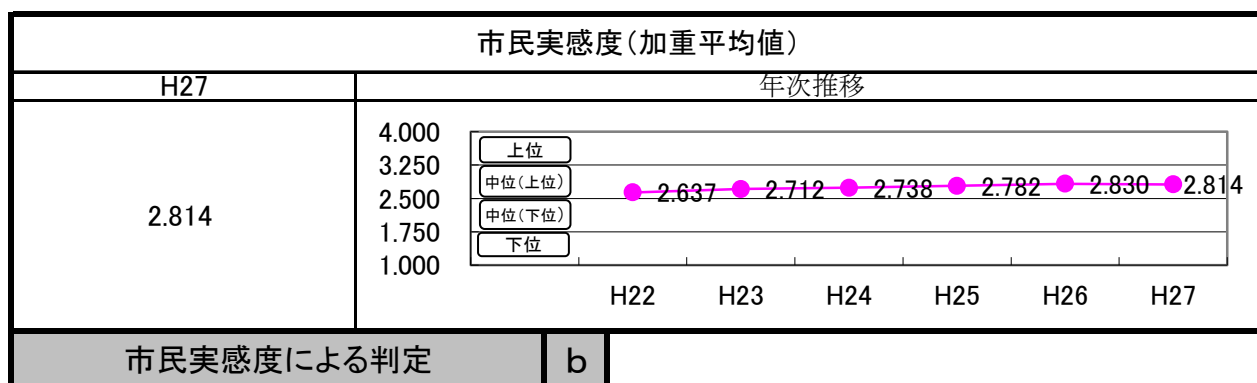
「施設予約等のインターネットによる手続等件数」は、前年より380件減少し、目標値を下回りました。市のホームページや広報紙による周知により、公共施設の予約や大型ごみの受付などの手続きが市民に浸透しており、利用できる電子申請メニューも増やしているものの、インターネットによる新たな手続きに結びつくメニューが少ないことが要因と考えます。

「職員提案制度の実施率」は97.5%となり、前年より3.8ポイント上昇し、目標値を上回りました。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	職員の対応が適切でないから	69	35.4%
b	市役所における各種事務手続きが分かりにくいから	73	37.4%
c	コミュニティセンターなどの窓口やインターネットでできる行政手続きが少ないから	33	16.9%
d	その他	20	10.3%
有効回答数		195	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が69.9%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「市役所における各種手続きが分かりにくいから」と「職員の対応が適切でないから」がそれぞれ3割以上を占めており、各種窓口での事務手続きの改善や、職員の親切・丁寧な対応が求められていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	窓口アンケートの結果(平成26年9月、平成27年2月実施)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 また、施策の成果を表す客観的なデータとして、平成26年度に戸籍住民課で実施した窓口アンケートでは、「来庁者の職員の対応」について「非常にすぐ対応、すぐ対応」が89.4%、「職員の説明、態度や言葉遣い」について「満足・やや満足」が84.6%となっており、高い評価が得られたものと考えます。 施策の主な取り組みとしては、コンシェルジュ(窓口事前案内人)等の配置により、的確な案内誘導を行うことで混雑の緩和や待ち時間の短縮を図ったほか、課内研修を実施するなど職員の接遇マナーの向上をはかりました。 こうした取り組みが成果指標や市民実感度の判定に表れているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって順調に進んでいると評価します。			
目標に向かって、順調に進んでいる	A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	新たに導入される社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)によって利便性の向上が期待されますが、窓口での申請や届出などで個人番号(マイナンバー)の確認や本人確認などの事務手続きが増すほか、住所の変更などで個人番号カードの記載内容を変更する場合に一定の時間が必要となることから、市民の待ち時間が長くなる恐れがあります。 インターネットを利用した電子申請メニューは増加してきているものの、手続き件数は目標値を下回っており、市民の利便性の向上につながっていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に伴って、窓口での申請や届出の手続き等が変更されることについて、市民への周知等に取り組みます。 北海道電子自治体共同システム(HARP)を有効活用しながら、市民ニーズを踏まえた電子申請メニューの拡大に努めます。

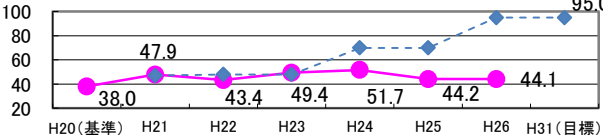
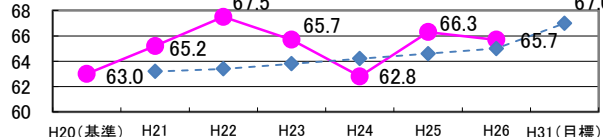
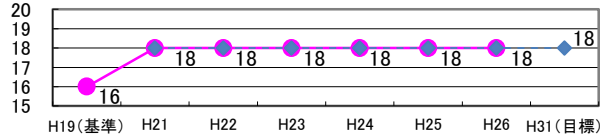
(参 考) 基本事業の取り組み内容

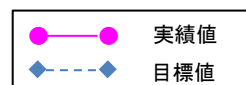
基本事業名	平成26年度の実績
(1) 利用しやすい 行政サービスの提供	・職員提案制度(職員カイゼン運動)の実施 ・番号法に関する情報収集、庁内協議などの実施、特定個人情報保護評価の実施 ・窓口アンケートの実施(年2回) ・繁忙期におけるコンシェルジュ(窓口事前案内人)の配置 ・ワンストップ総合窓口体制の充実※大正・川西支所 ・公平委員会の開催 3回 ・トイレウォッシュレットの導入(3F北側、11F南側) ・市民相談員の配置 ・毎週水曜午後 弁護士による無料法律相談
(2) 行政の情報化の推進	制度改正などに対応したシステム改修(9システム) 社会保障・税番号制度導入に向けた影響度調査及び宛名整備
(3) 職員の育成	・新規採用職員、嘱託職員、臨時職員に対する「さわやか接遇マニュアル」を用いた接遇研修の実施及び新規採用職員の受付業務研修等の実施 ・法令等の研修会、市民接遇などの課内研修の実施 ・東京での一次筆記試験の実施、合格者交流会の開催、ホームページ掲載している採用試験情報の見直し等による、より良い人材確保に向けた取り組み ・管内町村との合同による職階別研修や公募型能力開発系研修の実施

平成27年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		8 自立と協働のまち	評価担当部	総務部
	政策		8-2 質の高い行政の推進	関係部	都市建設部 ・監査委員事務局
	施策		8-2-2 行政事務の適正な執行		
	施策の目標		行政運営における公正の確保、透明性の向上をはかり、適正に事務を執行します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H26(実績) H26(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	建設工事等の一般競争入札実施率	%	44.1	d		
			95.0			
2	普通財産の有効利用率	%	65.7	a		
			65.0			
3	監査等の実施件数	件	18	a		
			18			
成果指標による判定					b	



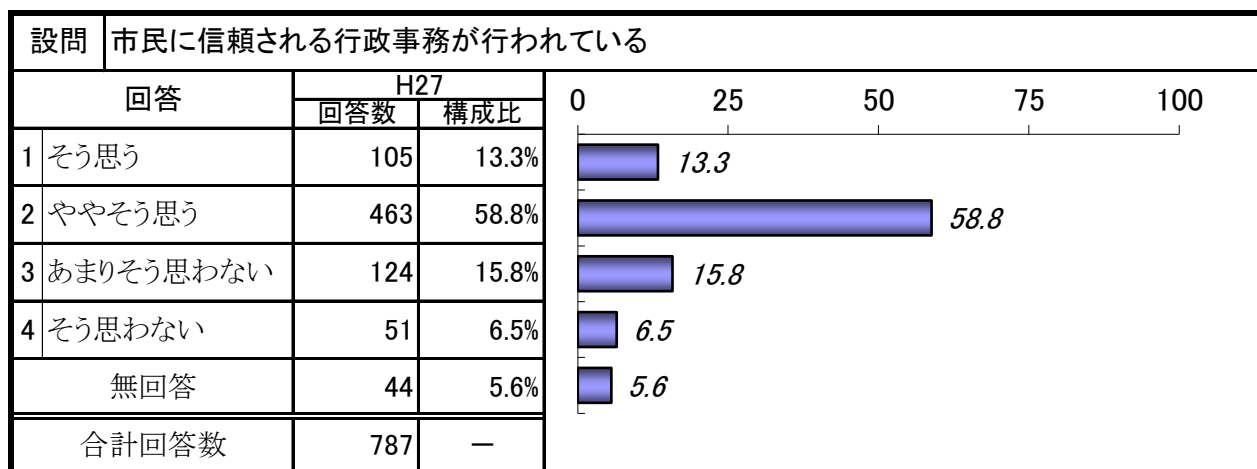
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「建設工事等の一般競争入札実施率」は、前年より0.1ポイント低下し、目標値を下回っています。工事全体に占める一般競争入札の対象となる工事等(予定価格1,000万円以上の工事及び予定価格500万円以上の委託業務)の割合が少ないことが要因と考えます。

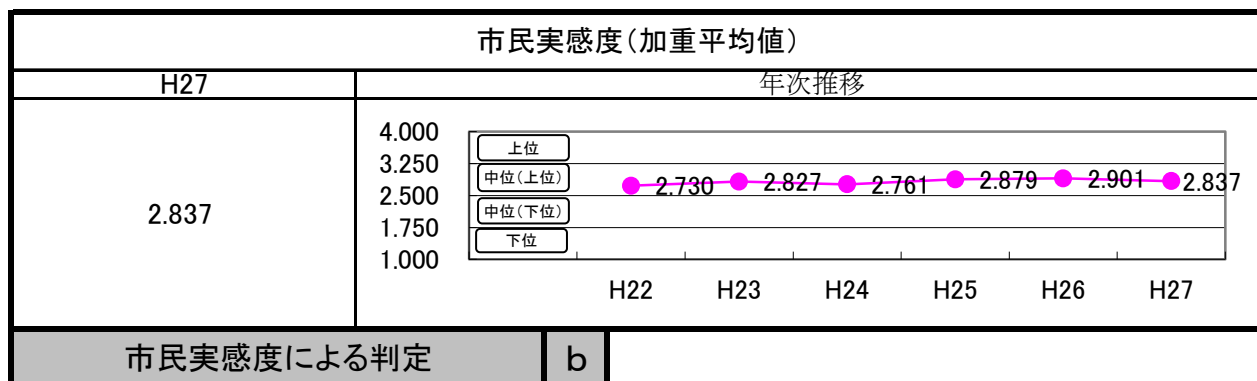
「普通財産の有効利用率」は、前年より0.6ポイント低下したものの、所管する土地の貸付や処分を進めたことなどにより、目標値を上回っています。

「監査等の実施件数」は18件で、地方自治法に規定する各種監査等について、目標どおり実施することができました。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H27	
		回答数	構成比
a	事務処理が適切に行われていないから	44	27.7%
b	公共施設の管理が適切に行われていないから	48	30.2%
c	個人情報の保護が十分でないから	32	20.1%
d	その他	35	22.0%
有効回答数		159	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が72.1%となっており、中位(上位)にあります。

「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「事務処理が適切に行われていないから」と「公共施設の管理が適切に行われていないから」の合計が構成比の60%近くに達しており、公共施設の適切な管理や適正な事務処理が求められている状況がうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取組みとしては、公有財産の適切な管理や利活用に努めるとともに、行政利用が見込まれない普通財産(土地)の売払い処分を進めたほか、契約事務については、公共工事の品質確保に関する法律の改正等を踏まえ、各種制度を見直すとともに、一般競争入札の対象となる工事範囲の拡大に向けた準備を進めました。なお、成果指標の一つである一般競争入札の実施率は伸び悩んでいますが、平成27年度から一般競争入札の対象となる工事の範囲を拡大しており、今後改善することが見込まれます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	工事等における一般競争入札は、目標値に向けて更なる対象範囲の拡大が必要となっています。また、建設業において技能労働者の高齢化や若年入職者の減少が続いており、地域インフラの整備や維持管理業務の担い手である建設事業者の中長期的な育成・確保が全国的な課題となっています。
今後の取り組み方向	建設工事における一般競争入札の対象となる範囲を拡大したことに伴う影響等を十分検証した上で、成果指標の目標値達成に向けた検討を行うほか、建設事業者を中長期的に育成・確保することに資するよう、発注者として可能な取り組みを検討します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成26年度の実績
(1) 公有財産の適切な管理	・庁舎の電力の総消費量を、対前年比1.6%の削減を実施(電力供給量不足前の平成22年度との対比△14.8%) ・所管する普通財産137,608.11㎡中、88,795.78㎡を貸付し、1,584.27㎡を売払い ・「帯広市における公共施設等の現状(公共施設白書)」の作成に取り組み、データの収集と分析を実施。(平成27年6月に公表)
(2) 行政事務の適正な執行	・個人情報保護制度利用状況 請求件数 18件 決定内訳 全部開示6件、一部開示6件、非開示6件(うち不存在6件) 請求者数 14(市内13、市外1) 不服申立て件数 1件 ・競争入札参加資格申請において、業者の社会保険加入の義務化 ・透明性・公平性の高い入札を実施するため、建設工事の一般競争入札の適用範囲拡大を検討。(平成27年度から実施) ・監査事務 例月現金出納検査(12件)、決算審査(1件)、財政健全化比率等審査(1件)、定期監査(2件)、行政監査(1件)、指定管理者監査(1件)

資料編

～まちづくり通信2015～

市民まちづくりアンケートの概要

…… 資料－1

帯広市の現況

1 人口	……	資料－3
2 土地利用など	……	資料－6
3 産業経済	……	資料－8

都市間比較

安全に暮らせるまち

➢ 出火件数(対人口1万人)	……	資料－13
----------------	----	-------

健康でやすらぐまち

➢ 介護を要しない高齢者の割合	……	資料－14
➢ 病院数等(対人口10万人)	……	資料－14
➢ 医師数等(対人口10万人)	……	資料－15
➢ 市民1人あたりの医療費	……	資料－15
➢ 死亡数と主な要因(対人口10万人)	……	資料－16

活力あふれるまち

➢ 農業産出額	……	資料－17
➢ 製造品出荷額等	……	資料－17
➢ 月間有効求人倍率(一般・パート)	……	資料－18
➢ 新規高等学校卒業者の就職率	……	資料－18
➢ 観光入込客数	……	資料－19

自然と共生するまち

➢ 1人1日あたりのごみ排出量	……	資料－20
➢ 一般廃棄物のリサイクル率	……	資料－20
➢ 市民1人あたりの都市公園面積	……	資料－21
➢ 公共下水道普及率	……	資料－21

快適で住みよいまち

➢ 街路整備率	……	資料－22
➢ 主な空港別乗降客数	……	資料－22
➢ 主な空港別貨物取扱量	……	資料－23

生涯にわたる学びのまち

➢ 大学等進学率	……	資料－24
➢ 1人あたりの蔵書冊数と貸出冊数	……	資料－24

思いやりとふれあいのまち

➢ 国内の友好・姉妹都市締結状況	……	資料－25
➢ 国際姉妹・友好都市締結状況	……	資料－25

自立と協働のまち

➢ 市民1人あたりの基金残高(速報値)	……	資料－26
➢ 市民1人あたりの地方債残高(速報値)	……	資料－26
➢ 各市の財政力指数(速報値)	……	資料－27
➢ 各市の経常収支比率(速報値)	……	資料－27
➢ 各市の実質公債費比率(速報値)	……	資料－28
➢ 各市のラスパイレース指数	……	資料－28

市民まちづくりアンケートの概要

◇目的

このアンケートは、帯広市の住みごちやまちづくりについて、市民の皆様が「どのような実感をお持ちなのか」などを調査するために実施しています。
アンケート結果は、第六期帯広市総合計画を効果的・効率的にすすめるための政策・施策評価や市の仕事を効率的に行うための重要な情報として活用します。

◇内容

このアンケートは、大きく次の3区分について実施しました。

- (1) 帯広市の住みごち・定住意識について・・・（問 1 ～ 9）
- (2) 市民実感について・・・（問10 ～ 34）
- (3) 協働のまちづくりについて・・・（問35 ～ 42）

※市民実感についての設問（問10～34）は、調査票をA票とB票の2つに分けて実施しています。

◇対象地域 帯広市内

◇対象者 満20歳以上の帯広市民

◇標本数 3,000人
※市民実感についての設問は、A票、B票それぞれ1,500人

◇標本抽出方法 無作為抽出

◇調査方法 郵便による発送・回収

◇調査時期 平成27年5月1日（金）～5月27日（水）

◇回収結果 【平成27年度 市民まちづくりアンケート】

	発送数	有効発送数	回収数	回収率（％）
H27年度	3,000	3,000	1,559	52.0
（A票）	（1,500）	（1,500）	（772）	（51.5）
（B票）	（1,500）	（1,500）	（787）	（52.5）

【年次推移】

	発送数	有効発送数	回収数	回収率（％）
H26年度	3,000	3,000	1,534	51.1
H25年度	3,000	3,000	1,404	46.8
H24年度	3,000	3,000	1,375	45.8
H23年度	3,000	3,000	1,374	45.8
H22年度	3,000	3,000	1,349	45.0
H21年度	3,000	3,000	1,194	39.8
H20年度	3,000	2,996	1,126	37.6
H19年度	3,000	2,957	1,144	38.7

◇アンケートの精度

本調査の回収数は、1,559件（A票772件、B票787件）で、信頼度95%・標本誤差を5%とした場合の統計学上の必要標本数384件を上回り、本調査から得られた分析結果は、帯広市全体としての意見を推定するために、十分な精度を得ています。

【必要サンプル数の算出式】

$$n \geq N \div [(e \div 1.96)^2 \times (N - 1) \times 4] + 1$$

N＝母集団の数（調査対象者数）（＝139,779人：平成27年3月31日現在の20歳以上人口）

e＝標本誤差（＝0.05）

n＝必要サンプル数

（※ 1.96は上記の信頼係数と標本誤差を設定した場合に用いる統計上の定数）

計算の結果、n＝383.1098…となり、必要サンプル数は384となります。

市民実感度の順位

順位	問番号	市 民 実 感 度 調 査 項 目	市民実感度 (加重平均値)	
1	22	A おいしい水道水が、いつでも安心して利用できる	3.549	上位(a)
2	16	B 安全で良質な農畜産物が生産され、農業に活気がある	3.323	
3	10	B 消火活動や救急活動が迅速に行われている	3.323	
4	24	A 墓地の整備や火葬場の管理運営が適切に行われている	3.220	中位 (上位) (b)
5	21	A ごみの減量やリサイクルなど、廃棄物の資源化や適正な処理が行われている	3.203	
6	12	B 各種検診の受診や保健指導などにより、健康に暮らせる	3.201	
7	13	A ケガや病気のときに安心して医療を受けられる	3.160	
8	22	B 生活廃水や雨水が適切に処理されている	3.092	
9	29	A スポーツを楽しむことができる環境が整っている	3.056	
10	25	A 空港、バス、高速道路など、交通の利便性が確保されている	3.052	
11	21	B 公園、街路樹などが良好に管理され、身近に緑や花に親しむことができる	3.052	
12	23	B 都市部や農村部において、帯広・十勝らしい景観が形成されている	3.050	
13	23	A 快適で住みやすい居住空間が確保されている	3.047	
14	12	A 悪質な訪問販売や契約トラブルなどに遭うことなく、安全に消費生活を送れる	3.033	
15	27	A 高等学校において充実した教育が行われている	2.952	
16	26	B 子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている	2.915	
17	11	A 日常生活において、犯罪に遭うことなく安心して暮らせる	2.852	
18	15	B 安心して子どもを生み育てることができる	2.840	
19	34	B 市民に信頼される行政事務が行われている	2.837	
20	34	A 市民が利用しやすく、満足できる行政サービスが提供されている	2.814	
21	13	B 地域の支え合いにより、安心して暮らせる	2.813	
22	14	A 高齢者が地域で生き生きと暮らせる	2.785	
23	29	B 平和で差別や虐待がなく、市民一人ひとりが互いに人権を尊重している	2.779	
24	20	B 自然環境が保全され、環境への負荷を低減する取り組みが行われている	2.768	
25	20	A 自然や特産物など、地域の魅力を活かした観光振興が行われている	2.763	
26	28	A 生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている	2.759	
27	26	A 小学校・中学校において充実した教育が行われている	2.752	
28	25	B 高速インターネットなど、情報通信サービスを日常生活や仕事に活用できる環境が整っている	2.752	
29	28	B 芸術や文化に親しむことができる環境が整っている	2.738	
30	16	A 青少年が健全に育つ環境が整っている	2.735	
31	33	B 十勝管内町村との広域事業や、道内各都市と連携・交流が行われている	2.711	
32	32	A 国内や国外の都市と人や文化の交流が活発に行われている	2.705	
33	30	A 男女が互いに尊重し合い、個性や能力を発揮できる	2.668	
34	14	B 障害のある人が地域で生き生きと暮らせる	2.649	
35	17	A ものづくり産業に活気がある	2.636	
36	10	A 地震や水害など、災害への備えが整っている	2.633	
37	18	B 企業が大学などと連携し、新たな製品開発が行われている	2.607	
38	15	A 社会保障制度の周知や適切な運用が行われている	2.596	
39	32	B 市民と行政の協働によるまちづくりがすすめられている	2.587	
40	30	B 誰もが利用しやすいユニバーサルデザインによるまちづくりが行われている	2.558	
41	31	A アイヌ民族の歴史や文化などへの理解が深まり、アイヌの人たちの誇りが尊重されている	2.556	
42	31	B 町内会やNPO・ボランティアなどによる地域活動が活発に行われている	2.541	
43	11	B 日常生活において、交通事故に遭うことなく安心して暮らせる	2.540	
44	18	A 地元の企業に活気がある	2.485	中位 (下位) (c)
45	33	A 健全な財政運営や効果的・効率的な行政運営が行われている	2.473	
46	24	B 幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる	2.468	
47	19	A 意欲と能力に応じて、生き生きと働くことができる	2.409	
48	17	B 商店や商店街に活気がある	2.287	
49	27	B 大学や専修学校など、高度な教育を受けることができる環境が整っている	2.228	
50	19	B 中心市街地に、魅力とにぎわいがある	1.975	

帯広市の現況

1. 人 口

(1) 人口動態の現状

帯広市の人口は、平成12年をピークに減少傾向が続いていましたが、ここ数年は横ばいで推移しており、平成26年12月末の人口(住民基本台帳)は168,753人で、前年と比べて351人減少しています。また、0～14歳(年少人口)、15～64歳(生産年齢人口)の人口割合が減少している一方で、65歳以上(老年人口)の人口割合は増加しており、平均年齢は年々上昇し45.7歳となっています。

① 自然動態

平成26年12月末の出生数は1,321人(前年比-82人)、死亡数は1,632人(前年比+79人)であり、死亡者が出生数を311人上回っています。

② 社会動態

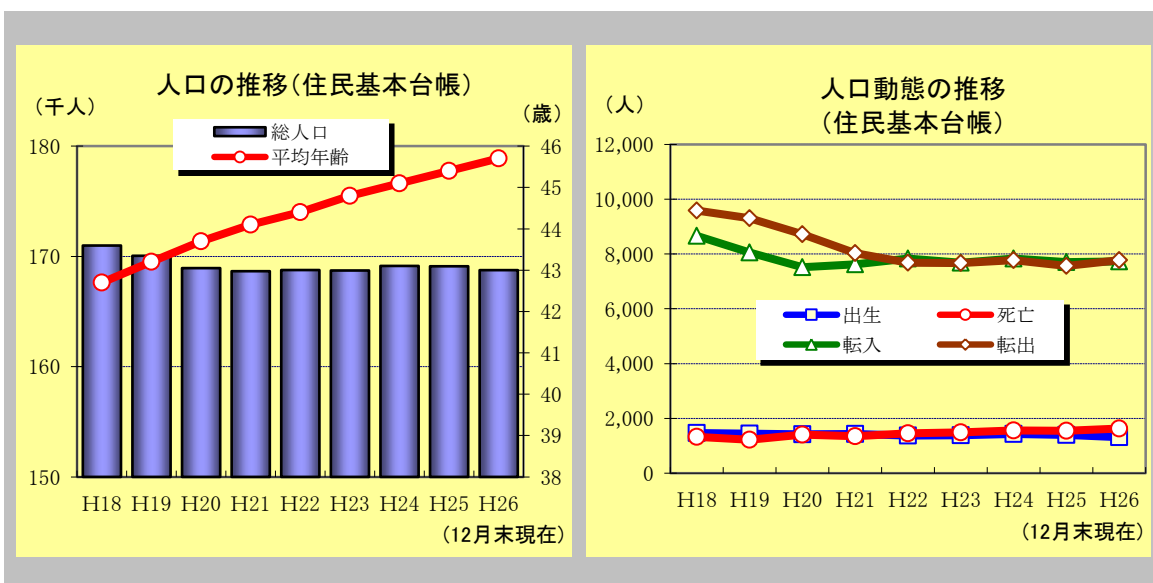
平成26年12月末の転入者は7,732人(前年比+28人)、転出者は7,774人(前年比+211人)であり、転出者が転入者を42人上回っています。

転出先は、音更町、幕別町、芽室町の近隣3町への転出のほか、札幌市や首都圏への転出が多くなっています。

※自然動態 … 一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きをいいます。

※社会動態 … 一定期間における転入・転出に伴う人口の動きをいいます。

※人口動態 … 自然動態と社会動態を合わせた人口の動きをいいます。



(2) 年齢別人口

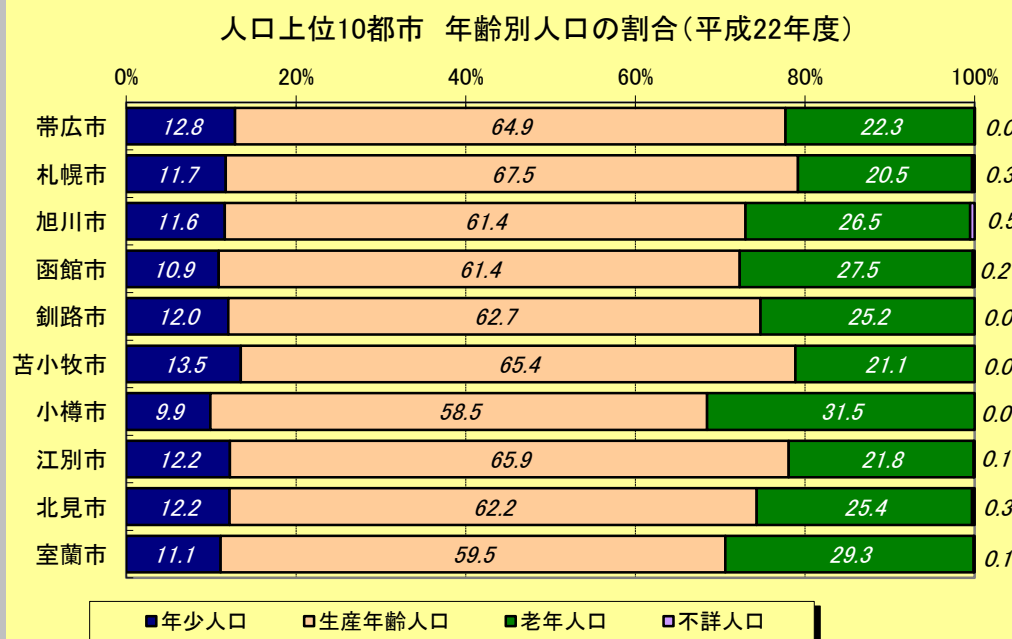
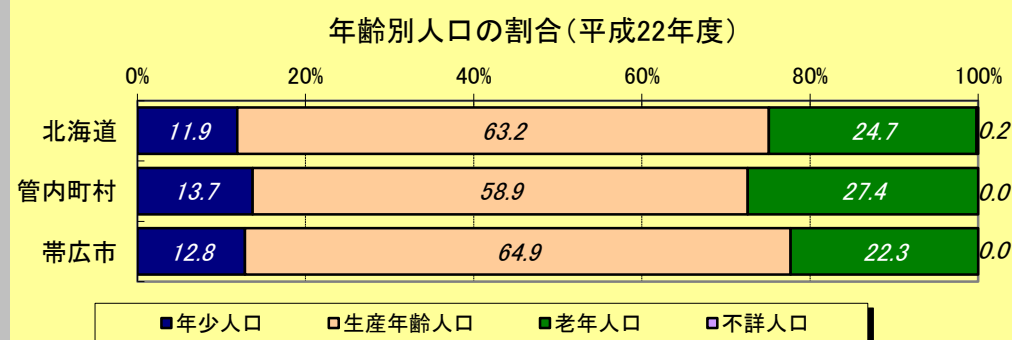
平成2年の国勢調査における老年人口の割合（高齢化率）は9.5%でしたが、平成22年は22.3%となっており、20年間で12.8%増加しています。

また、平成22年における0歳から14歳までの年少人口の割合は12.8%で、平成2年の19.7%と比較すると6.9%減少しており、少子高齢化が進行していることを示しています。

年齢別人口 (人、%)

	年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳		総数
	0～14歳	割合	15～64歳	割合	65歳以上	割合	不詳	割合	
平成2年	32,959	19.7	118,509	70.8	15,915	9.5	1	0.0	167,384
平成7年	29,845	17.4	121,096	70.5	20,741	12.1	33	0.0	171,715
平成12年	27,077	15.6	119,343	69.0	26,450	15.3	160	0.1	173,030
平成17年	23,868	14.0	114,343	67.0	32,364	19.0	5	0.0	170,580
平成22年	21,472	12.8	109,040	64.9	37,544	22.3	1	0.0	168,057

※国勢調査による



(3) 産業別就業人口

産業別就業人口の割合は、平成7年から平成22年の15年間で、第1次産業は0.1%の増加、第2次産業は5.7%の減少、第3次産業は2.8%の減少となっています。

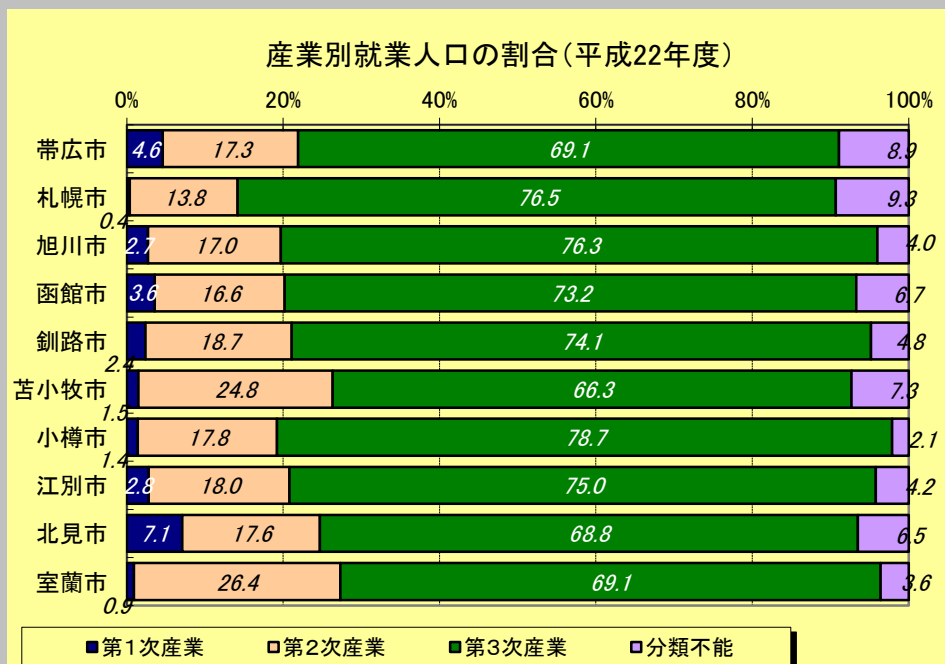
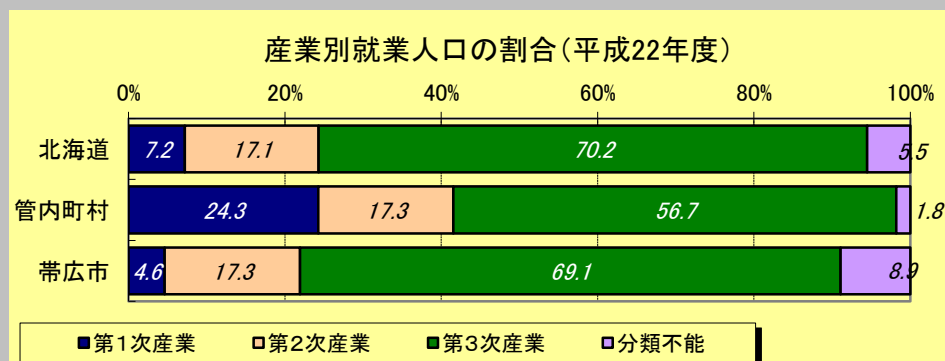
帯広市の第1次産業就業者数は、道内の主要都市に比べ、高い割合となっています。

産業別就業人口

(人、%)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能		総数
	就業人口	割合	就業人口	割合	就業人口	割合	就業人口	割合	
平成7年	4,002	4.5	20,318	23.0	63,513	71.9	459	0.5	88,292
平成12年	3,948	4.5	19,364	22.3	62,020	71.3	1,644	1.9	86,976
平成17年	3,822	4.6	16,241	19.7	60,183	73.1	2,065	2.5	82,311
平成22年	3,702	4.6	13,817	17.3	55,044	69.1	7,099	8.9	79,662

(国勢調査)



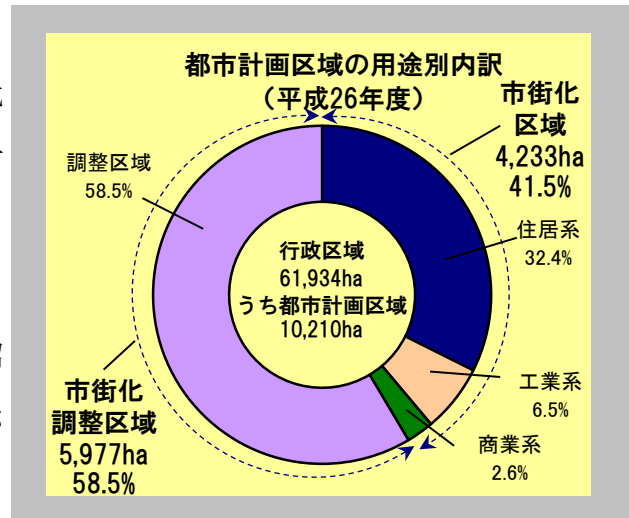
2. 土地利用など

(1) 都市地域およびその周辺地域

都市化の進展に伴い、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化をはかるため、都市計画法に基づき市街化区域と市街化調整区域を定めています。

平成26年度末現在、都市計画区域10,210haのうち、市街化区域4,233ha、市街化調整区域5,977haを指定しています。

市街地の無秩序な拡大を防ぐため、昭和49年から取り組みを進めてきている「帯広の森」づくりは、用地の取得率が97.5%となり、造成開始から41年を経過して計画的な造成が進められています。



市街化区域では、中心市街地における民間の集合住宅の建設や稲田川西地区における住宅地の整備のほか、西20条北工業団地では企業立地が進められています。

また、広域交通ネットワークである、北海道横断自動車道や帯広・広尾自動車道の整備が進められており、既設の工業団地やとちかち帯広空港とのアクセス強化がはかられています。

(2) 農村地域、森林地域

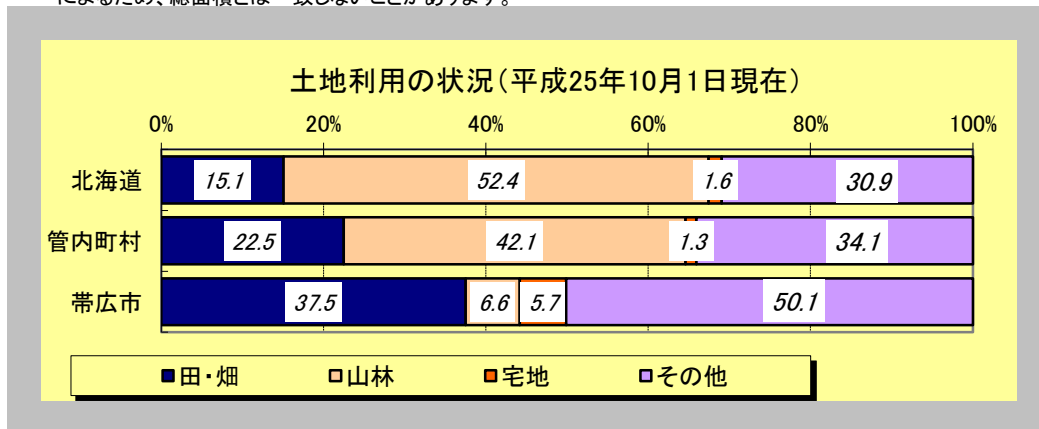
農村地域は、農業生産の場のみならず、自然や農業とのふれあいの場、ゆとりある定住の場としての役割が重視されていることから、都市との交流機能や生活環境の整備を進めています。森林地域においては、水源涵養、山地災害防止、自然環境の保全などの多面的な機能を重視し、適切な保全をはかり、自然とのふれあいの場として利活用しています。

土地利用の状況

平成25年10月1日現在

	田	畑	宅地	池・沼	山林	牧場	原野	雑種地	その他	合計
北海道	2,426.15	9,002.80	1,212.80	211.97	39,731.43	1,686.78	4,156.04	1,286.11	16,129.58	75,843.68
十勝管内	20.80	2,414.68	141.11	18.41	4,563.93	300.39	290.16	173.41	2,908.35	10,831.24
帯広市	0.00	232.30	35.54	0.06	41.02	6.54	11.81	16.68	274.99	618.94

注) 田以下の地目別面積は、1月1日現在「固定資産の価格等の概要調査(北海道総合政策部地域行政局市町村課)」によるため、総面積とは一致しないことがあります。(平成27年北海道統計書)



(3) 気候

年平均気温が6.8度、年間降水量が887.8ミリメートル、年間の1ミリメートル以上の降雨日が85.6日と日本では冷涼少雨の地域です。

年間を通じて晴天の日が多く、特に秋から冬にかけては晴天が続きます。

同じ北海道でも札幌や旭川などの日本海側とは異なり、冬季も降雪量・降雪日とも比較的少なく、除雪が必要となる1日に15～30センチ程度の降雪量となる日が、冬期を通じて3～10日ある程度です。

【帯広の降雪】

平年値：累積降雪量201センチメートル、最深積雪63センチメートル

平成26年～27年の冬季：累積降雪量216センチメートル、最深積雪80センチメートル

【道内都市の降雪(平年値)】

札幌：累積降雪量597センチメートル、最深積雪100センチメートル

旭川：累積降雪量743センチメートル、最深積雪94センチメートル

都市名	年平均気温[度]			年降水量 [ミリメートル]	降水日 (＊1)	年間日照 [時間]	平均雲量 (＊2)
	平均	最高	最低				
帯広	6.8	12.2	1.8	887.8	85.6	2,033	6.3
札幌	8.9	12.9	5.3	1,107	139.5	1,740	7.3
仙台	12.4	16.4	8.9	1,254	99.2	1,796	6.9
東京	15.4	19.8	11.6	1,529	101.4	1,877	6.5
金沢	14.6	18.5	11.2	2,399	176.8	1,681	7.5
名古屋	15.8	20.7	11.9	1,535	102.8	2,092	6.4
大阪	16.9	21.1	13.3	1,279	98.2	1,996	6.6
福岡	17.0	20.9	13.6	1,612	111.3	1,867	6.7

※1981年～2010年の平均値(気象庁データ)

※降水日(＊1)は、1年間の降水量1ミリメートル以上の日数

※雲量(＊2)は、快晴0～全天曇り10で示されます。

3. 産業経済

(1) 農業

帯広市の平成26年の農業産出額は、麦、いも類などの耕種が約211億円、乳用牛、肉用牛などの畜産が約85億円で合せて約296億円で、平成19年以降で最も多い額となっています。

(千万円、ha、戸)

年	項目	北海道			北海道に 占める割合	十勝に 占める割合
			十勝	帯広市		
平成19年	農業産出額	98,090	—	2,699	2.8	—
	経営耕地面積	1,163,000	255,400	20,504	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	740	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	27.7	—	—
平成20年	農業産出額	102,510	—	2,751	2.7	—
	経営耕地面積	1,162,000	255,200	20,481	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	740	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	27.7	—	—
平成21年	農業産出額	101,110	—	2,780	2.7	—
	経営耕地面積	1,158,000	255,200	20,474	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	740	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	27.7	—	—
平成22年	農業産出額	99,460	—	2,681	2.7	—
	経営耕地面積	1,156,000	255,200	20,470	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—
平成23年	農業産出額	101,370	—	2,785	2.7	—
	経営耕地面積	1,155,000	255,240	20,467	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—
平成24年	農業産出額	105,360	—	2,871	2.7	—
	経営耕地面積	1,153,000	255,100	20,459	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—
平成25年	農業産出額	107,050	—	2,848	2.7	—
	経営耕地面積	1,151,000	255,000	20,454	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—

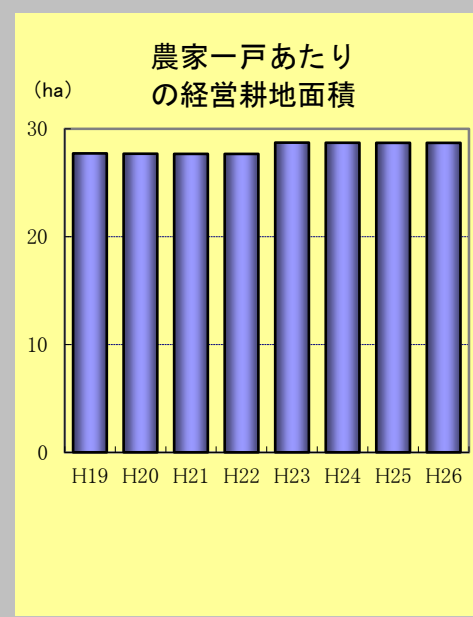
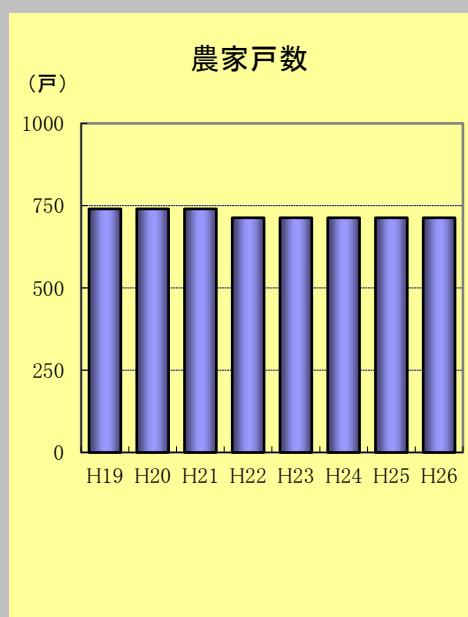
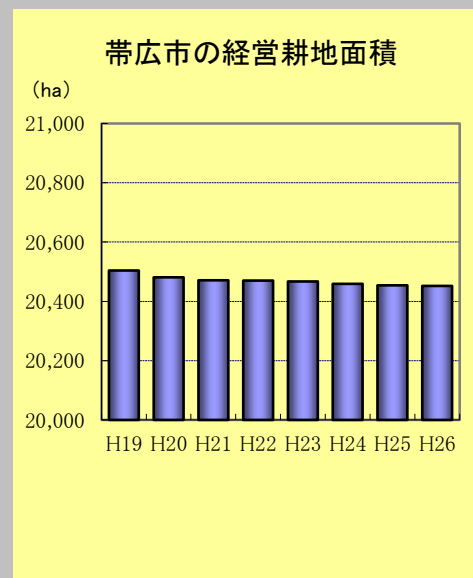
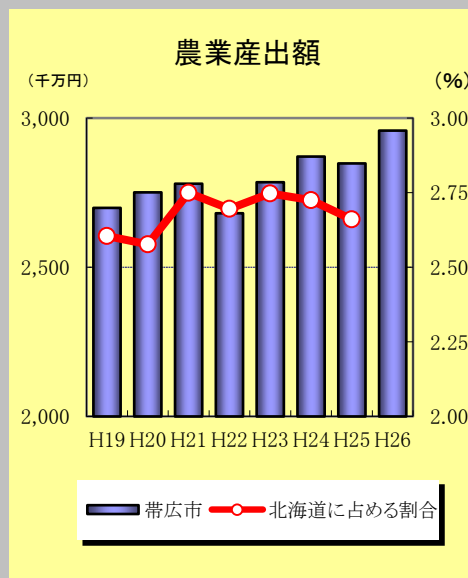
年	項目	北海道			北海道に 占める割合	十勝に 占める割合
			十勝	帯広市		
平成26年	農業産出額	公表前	－	2,958		－
	経営耕地面積	1,148,000	公表前	20,452	1.8	
	農家戸数	－	－	713	－	－
	農家一戸当たり 経営耕地面積	－	－	28.7	－	－

農業産出額(H18):農林水産省、農業産出額(H19～26):市農政部調べ

経営耕地面積(H18～H26):市農政部調べ

農家戸数(北海道, 十勝):農林水産省、H19から未公表、

農家戸数(帯広):市農政部調べ



農業産出額の品目構成割合（平成26年）

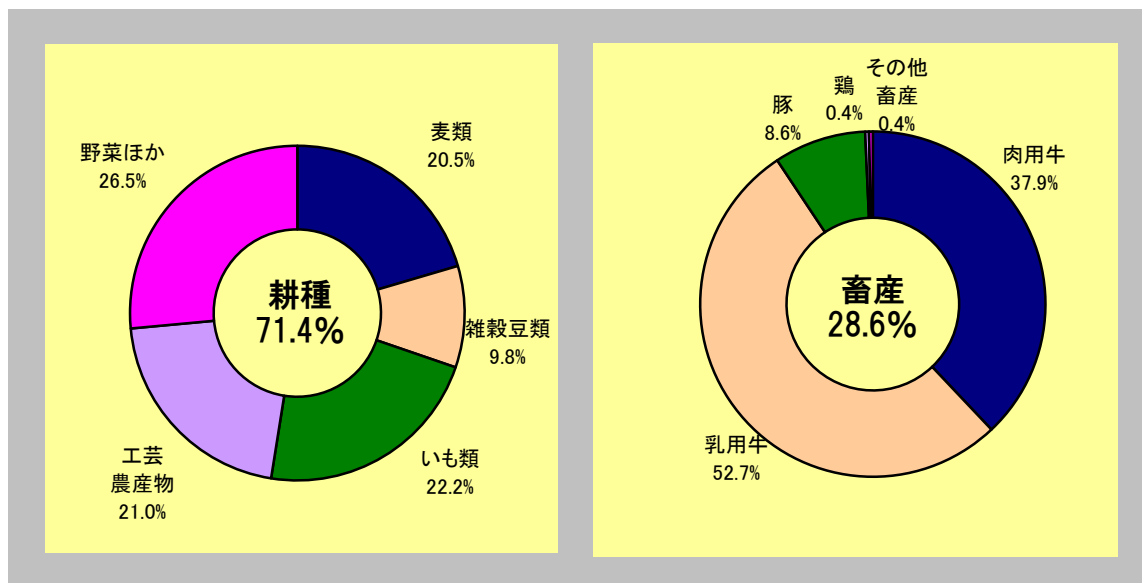
（千万円）

農業産出額（A＋B）	2,958
------------	-------

（千万円）

耕種 (A)	割合 (%)	麦類	雑穀豆類	いも類	工芸 農産物	野菜ほ か
2,112	71.4	432	207	470	444	559
畜産 (B)	割合 (%)	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他 畜産
846	28.6	321	446	73	3	3

（市農政課）



(2) 工業

事業者数や従業者数、製造品出荷額等は、国が実施する工業統計の数値を基礎としています。(※平成23年は同調査が実施されていないため、数値を掲載していません)

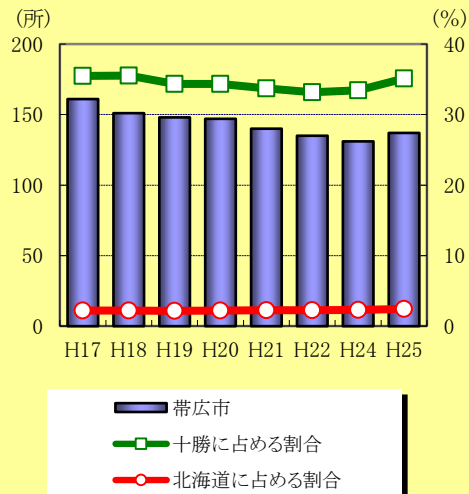
帯広市の平成25年の事業所数は、前回調査(平成24年)と比較して6事業所の増加、従業者数は247人の減少、製造品出荷額等は3,356百万円の増加となっています。

(所、人、百万円)

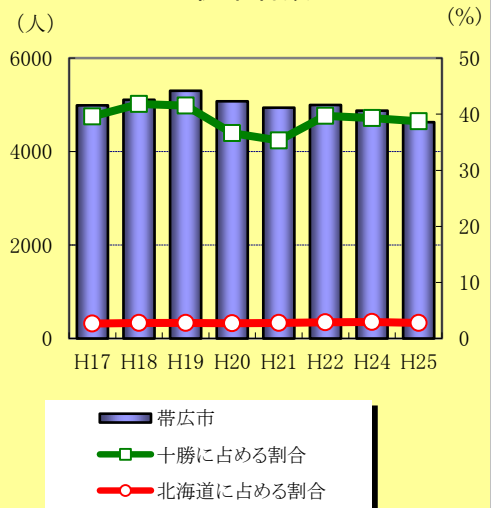
年	項目	北海道			北海道に 占める割合	十勝に 占める割合
			十勝	帯広市		
平成17年	事業所数	7,248	454	161	2.2	35.5
	従業者数	188,605	12,599	4,989	2.6	39.6
	製造品出荷額等	5,464,682	367,167	103,736	1.9	28.3
平成18年	事業所数	6,813	425	151	2.2	35.5
	従業者数	182,681	12,208	5,108	2.8	41.8
	製造品出荷額等	5,749,592	369,636	102,081	1.8	27.6
平成19年	事業所数	6,752	431	148	2.2	34.3
	従業者数	189,875	12,757	5,301	2.8	41.6
	製造品出荷額等	5,739,595	399,179	119,242	2.1	29.9
平成20年	事業所数	6,618	428	147	2.2	34.3
	従業者数	185,625	13,870	5,076	2.7	36.6
	製造品出荷額等	5,917,424	410,048	121,546	2.1	29.6
平成21年	事業所数	6,136	415	140	2.3	33.7
	従業者数	177,113	13,997	4,939	2.8	35.3
	製造品出荷額等	5,202,551	436,878	116,633	2.2	26.7
平成22年	事業所数	5,931	407	135	2.3	33.2
	従業者数	173,973	12,581	4,997	2.9	39.7
	製造品出荷額等	5,952,864	409,415	112,899	1.9	27.6
平成24年	事業所数	5,716	392	131	2.3	33.4
	従業者数	166,429	12,414	4,876	2.9	39.3
	製造品出荷額等	6,139,425	415,049	124,683	2.0	30.0
平成25年	事業所数	5,596	390	137	2.4	35.1
	従業者数	166,045	11,955	4,629	2.8	38.7
	製造品出荷額等	6,385,147	421,028	128,039	2.0	30.4

(工業統計)

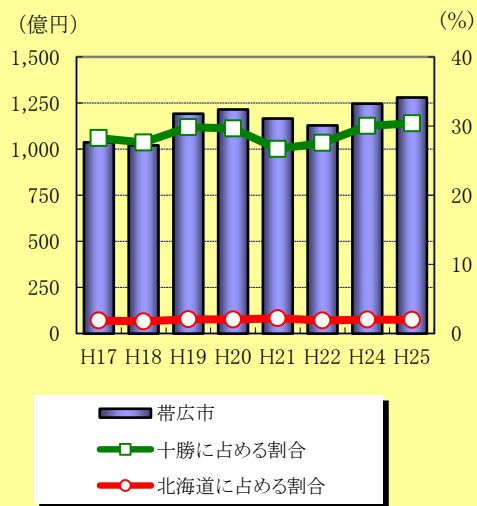
事業所数



従業者数



製造品出荷額等



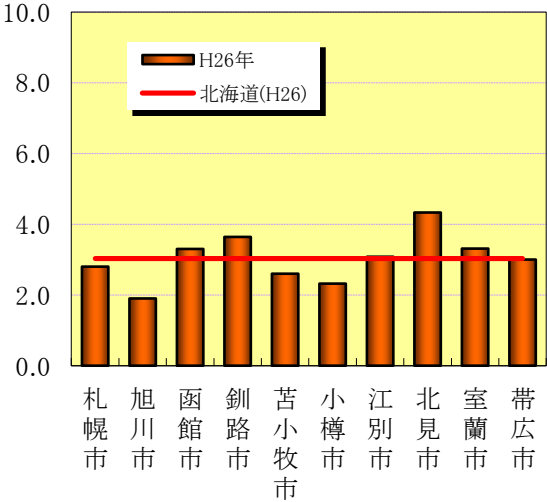
都市間比較

出火件数(対人口1万人)

市消防本部

平成26年末の人口1万人あたりの出火件数を比較したもので、帯広市は5番目に低い数となっています。

件数/1万人



道内主要都市の状況 [H26年] (件数/1万人)

順位	都市名	出火件数
	北海道平均	3.0
1	旭川市	1.9
2	小樽市	2.3
3	苫小牧市	2.6
4	札幌市	2.8
5	帯広市	3.0
6	江別市	3.1
7	函館市	3.3
7	室蘭市	3.3
9	釧路市	3.6
10	北見市	4.3

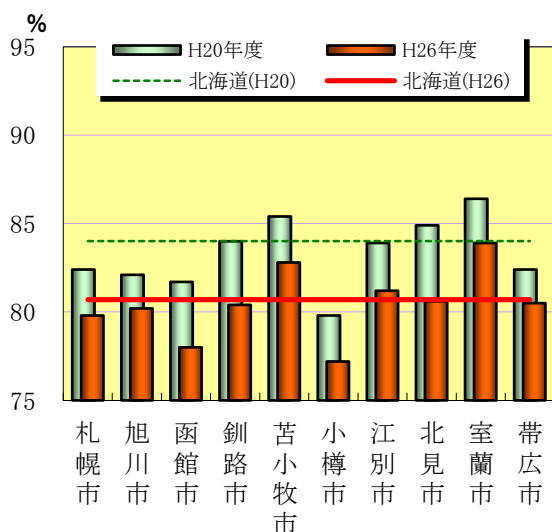
帯広市の推移 (件数/1万人),(年)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
出火件数	2.6	2.6	3.7	3.4	3.4	3.1	2.5	3.0	3.0

介護を要しない高齢者の割合

『介護保険事業状況報告』（厚生労働省）

下のグラフは平成20年度末と平成26年度末を、表は平成26年度末の第1号被保険者（65歳以上）に占める要介護認定を受けていない方の割合を比較したものです。帯広市は5番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H26年度] (%)

順位	都市名	割合
	北海道平均	80.7
1	室蘭市	83.9
2	苫小牧市	82.8
3	江別市	81.2
4	北見市	80.6
5	帯広市	80.5
6	釧路市	80.4
7	旭川市	80.2
8	札幌市	79.8
9	函館市	78.0
10	小樽市	77.2

帯広市の推移 (%),(年度)

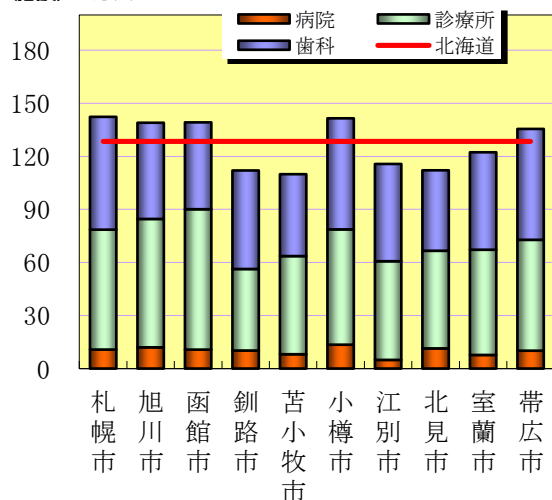
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
割合	82.9	82.4	82.3	81.6	81.3	81.0	80.8	80.5

病院数等(対人口10万人)

『北海道保健統計年報』（北海道）

平成25年の人口10万人あたりの病院数等を比較したもので、帯広市は5番目に位置しています。

施設/10万人



道内主要都市の状況 [H25年10月1日] (施設/10万人)

順位	都市名	病院	診療所	歯科	合計
	北海道平均	10.6	62.5	55.3	128.4
1	札幌市	10.7	67.8	63.8	142.3
2	小樽市	13.5	65.2	62.8	141.5
3	函館市	10.7	79.4	49.1	139.2
4	旭川市	12.0	72.6	54.4	139.0
5	帯広市	10.1	62.7	62.7	135.5
6	室蘭市	7.7	59.5	55.1	122.3
7	江別市	4.9	55.8	55.0	115.7
8	北見市	11.4	55.2	45.5	112.1
9	釧路市	10.2	46.1	55.7	112.0
10	苫小牧市	8.1	55.5	46.3	109.9

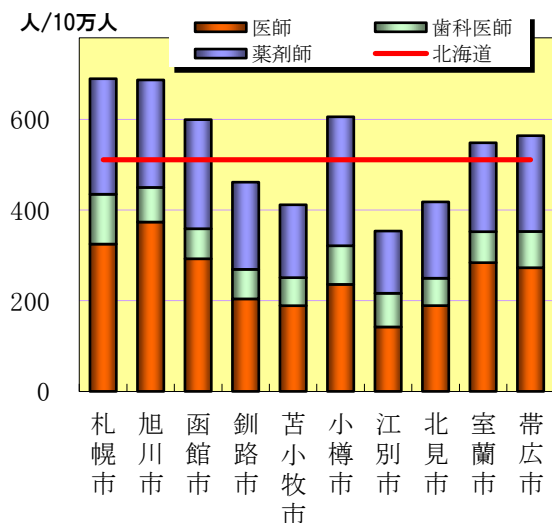
帯広市の推移 (施設/10万人),(10月1日)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
病院	10.6	10.7	10.2	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1
診療所	64.3	65.3	67.0	66.0	63.7	60.3	62.1	62.7
歯科	60.8	59.9	59.2	60.0	60.7	61.5	62.1	62.7
合計	135.7	135.9	136.4	136.2	134.5	131.9	134.3	135.5

医師数等(対人口10万人)

『北海道保健統計年報』(北海道)

平成24年末の人口10万人あたりの医師数等を比較したもので、帯広市は5番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H24年] (人/10万人)

順位	都市名	医師	歯科医師	薬剤師	合計
	北海道平均	235.4	81.8	193.9	511.1
1	札幌市	324.9	109.9	254.7	689.5
2	旭川市	373.5	76.3	237.0	686.8
3	小樽市	236.0	85.2	284.4	605.6
4	函館市	292.5	66.2	240.6	599.3
5	帯広市	272.7	80.0	211.2	563.9
6	室蘭市	283.9	68.3	196.1	548.3
7	釧路市	204.0	65.2	192.2	461.4
8	北見市	189.2	60.4	168.3	417.9
9	苫小牧市	189.0	61.8	160.7	411.5
10	江別市	142.1	74.3	137.2	353.6

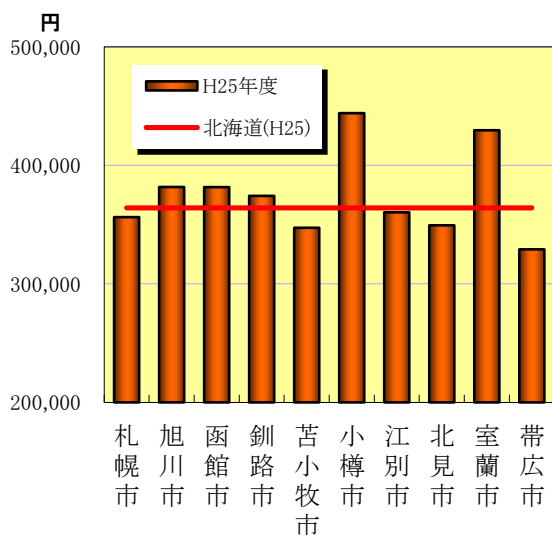
帯広市の推移 (人/10万人),(年)

	H18	H20	H22	H24
医師	247.2	258.5	258.2	272.7
歯科医師	85.5	86.2	88.1	80.0
薬剤師	194.7	199.3	201.7	211.2
合計	527.4	544.0	548.0	563.9

市民1人あたりの医療費

『国民健康保険事業状況』(北海道国民健康保険団体連合会)

平成25年度の市民1人あたりの医療費(国民健康保険加入者)を比較したもので、帯広市は最も低くなっています。



道内主要都市の状況 [H25年度] (円)

順位	都市名	医療費
	北海道平均	364,012
1	帯広市	329,143
2	苫小牧市	347,340
3	北見市	349,402
4	札幌市	356,323
5	江別市	360,371
6	釧路市	374,264
7	函館市	381,648
8	旭川市	381,750
9	室蘭市	429,633
10	小樽市	444,066

帯広市の推移 (円),(年度)

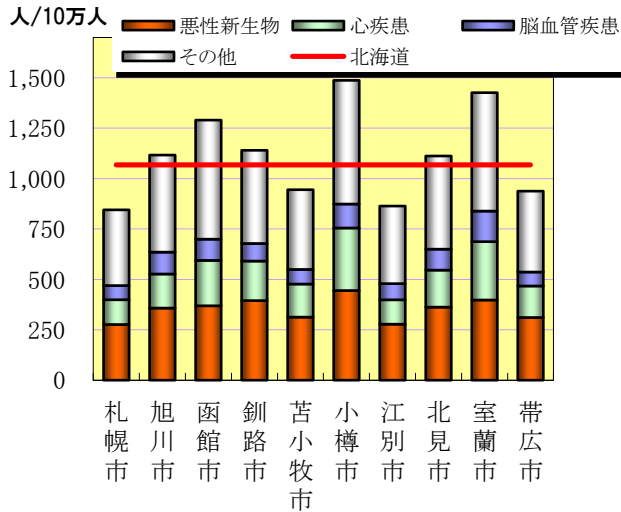
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
医療費	424,591	434,016	286,959	300,035	307,336	320,912	318,459	329,143

H20年度以降の数値が低いのは、75歳以上の国民健康保険の加入者が、後期高齢者医療制度に移行したことによる。

死亡数と主な要因(対人口10万人)

『北海道保健統計年報』(北海道)

平成24年末の人口10万人あたりの死亡数とその主な要因を比較したもので、帯広市は3番目に低い数となっています。



道内主要都市の状況 [H24年] (人/10万人)

順位	都市名	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	その他	合計
	北海道平均	333.3	173.9	93.4	466.4	1067.0
1	札幌市	276.0	123.0	70.2	375.5	844.7
2	江別市	277.8	120.9	80.1	384.7	863.5
3	帯広市	310.9	156.3	69.2	401.1	937.5
4	苫小牧市	312.7	164.2	72.3	395.3	944.5
5	北見市	362.3	183.6	103.9	462.0	1111.8
6	旭川市	357.7	168.9	108.4	481.3	1116.3
7	釧路市	394.6	196.2	87.1	462.0	1139.9
8	函館市	368.9	225.2	105.3	590.4	1289.8
9	室蘭市	397.6	289.3	151.7	587.2	1425.8
10	小樽市	444.6	310.2	118.8	613.2	1486.8

帯広市の推移 (人/10万人),(年)

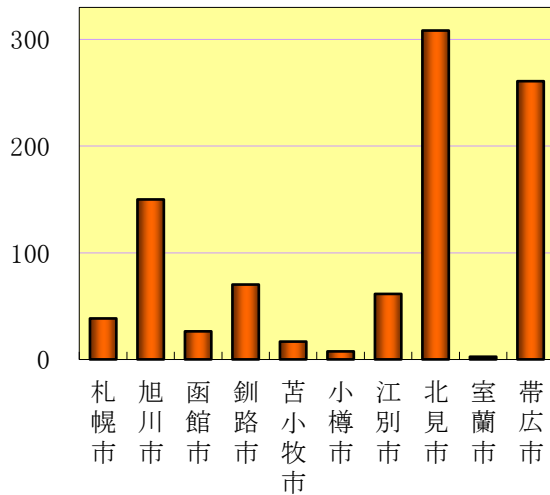
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
悪性新生物	250.3	249.0	242.7	299.8	286.9	303.0	298.9	310.9
心疾患	118.1	120.4	133.5	129.3	140.5	134.8	124.1	156.3
脳血管疾患	84.0	75.5	66.5	86.8	66.0	85.3	81.7	69.2
その他	290.4	292.6	288.5	327.3	317.5	348.4	383.1	401.1
合計	742.8	737.5	731.2	843.2	810.9	871.5	887.8	937.5

農業産出額

『農林水産統計』（農林水産省）
市農政課

平成18年の農業産出額を比較したもので、帯広市は2番目に位置しています。

億円



道内主要都市の状況 [H18年] (億円)

順位	都市名	農業産出額
1	北見市	308.4
2	帯広市	260.9
3	旭川市	150.0
4	釧路市	70.2
5	江別市	61.4
6	札幌市	38.4
7	函館市	26.3
8	苫小牧市	16.7
9	小樽市	7.5
10	室蘭市	2.5

帯広市の推移 (億円),(年)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
農業産出額	269.9	275.1	278.0	268.1	278.5	287.1	284.8	295.8

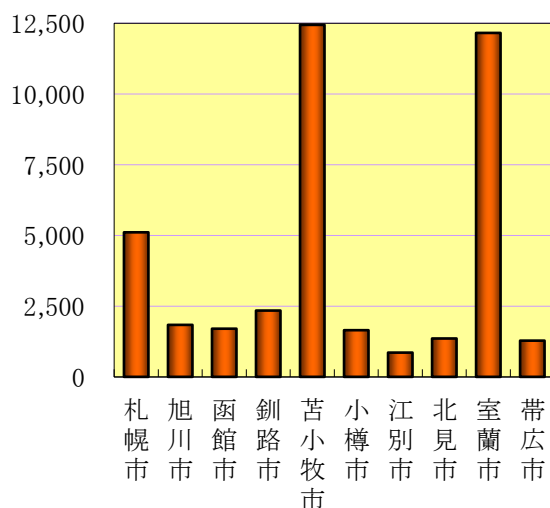
※平成19年以降は、農林水産省から、市町村ごとの農業産出額が公表されなくなったため、道内主要都市の状況については、平成18年の比較を掲載。平成19年以降の帯広市の推移については、市農政課調べによる。

製造品出荷額等

『工業統計』（経済産業省）

平成25年の製造品出荷額等を比較したもので、帯広市は9番目に位置しています。

億円



道内主要都市の状況 [H25年] (億円)

順位	都市名	出荷額等
1	苫小牧市	12,440
2	室蘭市	12,155
3	札幌市	5,108
4	釧路市	2,343
5	旭川市	1,837
6	函館市	1,702
7	小樽市	1,649
8	北見市	1,356
9	帯広市	1,280
10	江別市	857

帯広市の推移 (億円),(年)

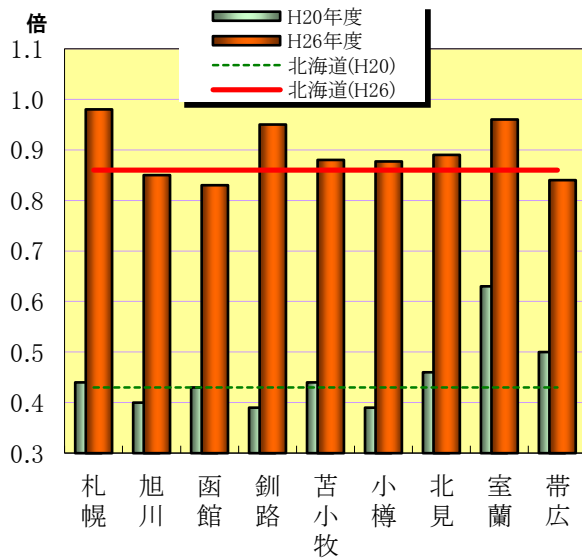
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H24	H25
出荷額等	1,037	1,021	1,192	1,215	1,166	1,129	1,247	1,280

注) 平成23年は、「工業統計」が行われていません。

月間有効求人倍率(一般・パート)

『安定所別月間有効求人倍率(常用)の推移』(北海道労働局)

下のグラフは平成20年度と平成26年度を、表は平成26年度の職業安定所別の月間有効求人倍率を比較したものです。帯広市は8番目に位置しています。



道内の主な区域の状況 [H26年度] (倍)

順位	区域名	求人倍率
	北海道平均	0.86
1	札幌	0.98
2	室蘭	0.96
3	釧路	0.95
4	北見	0.89
5	苫小牧	0.88
6	小樽	0.88
7	旭川	0.85
8	帯広	0.84
9	函館	0.83

帯広の推移 (倍)(年度)

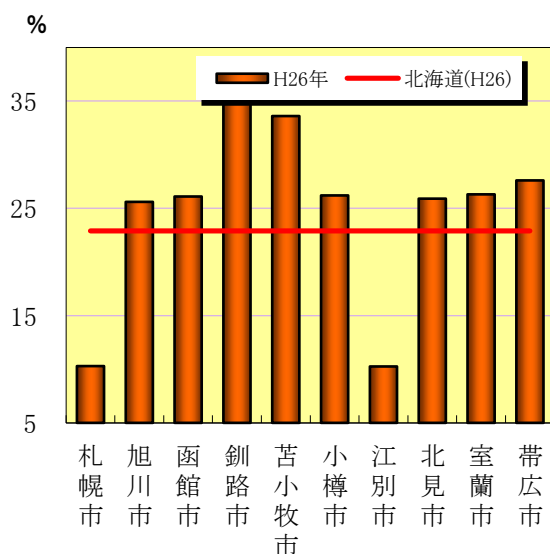
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
求人倍率	0.54	0.51	0.50	0.50	0.56	0.59	0.69	0.84	0.84

注) 職業安定所の所在区域をあらわしています。「帯広」は十勝総合振興局の有効求人倍率をあらわしています。

新規高等学校卒業者の就職率

『学校基本調査』(文部科学省)

平成26年の新規高等学校卒業者の就職率を比較したもので、帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H26年5月1日] (%)

順位	都市名	就職率
	北海道平均	22.9
1	釧路市	36.1
2	苫小牧市	33.6
3	帯広市	27.6
4	室蘭市	26.3
5	小樽市	26.2
6	函館市	26.1
7	北見市	25.9
8	旭川市	25.6
9	札幌市	10.3
10	江別市	10.3

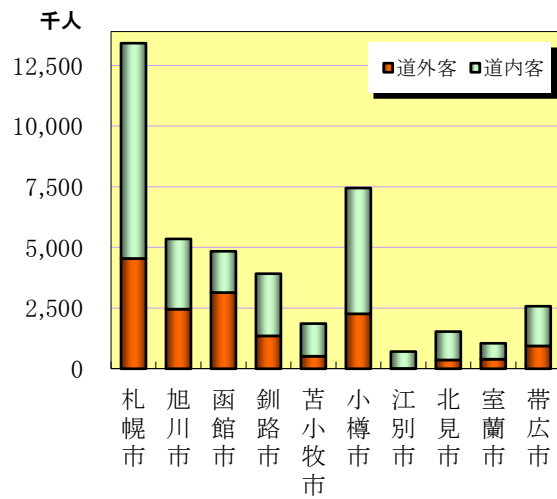
帯広市の推移 (%)(各年5月1日現在)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
就職率	20.9	22.4	20.1	21.9	21.5	23.7	24.2	25.4	27.6

観光入込客数

『観光入込客数調査報告書』（北海道）

平成26年度の観光入込客数を比較したもので、帯広市は6番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H26年度] (千人)

順位	都市名	道外客	道内客	合計
1	札幌市	4,544.1	8,872.0	13,416.1
2	小樽市	2,264.4	5,183.4	7,447.8
3	旭川市	2,456.3	2,893.7	5,350.0
4	函館市	3,140.2	1,700.0	4,840.2
5	釧路市	1,354.8	2,563.1	3,917.9
6	帯広市	939.9	1,636.8	2,576.7
7	苫小牧市	517.1	1,344.7	1,861.8
8	北見市	362.9	1,168.8	1,531.7
9	室蘭市	395.0	654.8	1,049.8
10	江別市	13.6	695.6	709.2

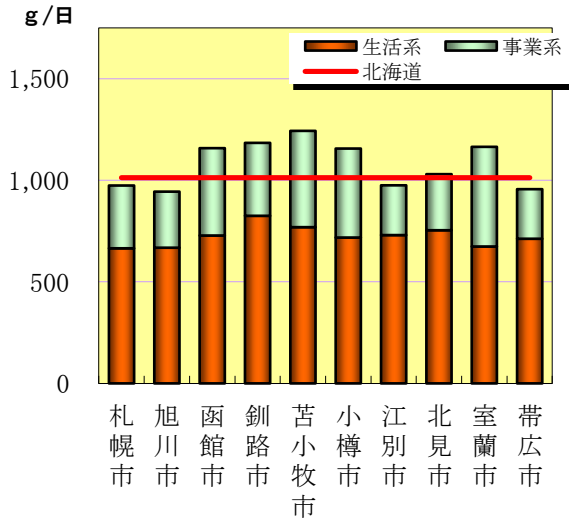
帯広市の推移 (千人),(年度)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
道外客	807.9	735.8	578.1	623.3	665.0	786.9	881.6	863.0	939.9
道内客	1,779.8	1,624.7	1,585.8	1,550.6	1,713.2	1,606.5	1,599.4	1,643.4	1,636.8
合計	2,587.7	2,360.5	2,163.9	2,173.9	2,378.2	2,393.4	2,481.0	2,506.4	2,576.7

1人1日あたりのごみ排出量

『一般廃棄物処理実態調査』（環境省）
『帯広市清掃事業概要』（市清掃事業課）

平成25年度の1人1日あたりのごみ排出量を比較したものです。帯広市は2番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H25年度] (g/日)

順位	都市名	生活系	事業系	合計
	北海道平均	706	307	1,013
1	旭川市	668	276	944
2	帯広市	712	244	956
3	札幌市	665	309	974
4	江別市	730	245	975
5	北見市	754	276	1,030
6	小樽市	718	438	1,156
7	函館市	728	430	1,158
8	室蘭市	674	491	1,164
9	釧路市	825	359	1,184
10	苫小牧市	769	474	1,243

端数処理の関係で、合計と一致しない場合があります。

帯広市の推移 (g/日),(年度)

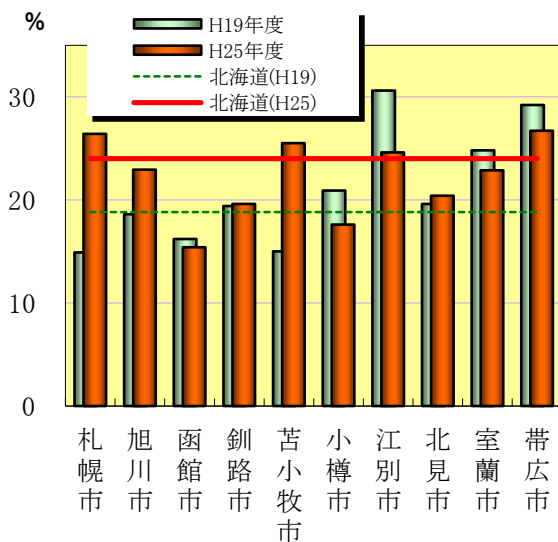
	H20	H21	H22	H23	H24	H25
生活系	687	685	700	705	702	712
事業系	249	247	242	241	242	244
合計	936	932	942	945	944	956

端数処理の関係で、合計と一致しない場合があります。

一般廃棄物のリサイクル率

『一般廃棄物処理実態調査』（環境省）
『帯広市清掃事業概要』（市清掃事業課）

下のグラフは、平成19年度と平成25年度を、表は平成25年度の一般廃棄物のリサイクル率を比較したものです。帯広市は最も高くなっています。



道内主要都市 [H25年度] (%)

順位	都市名	リサイクル率
	北海道平均	24.0
1	帯広市	26.7
2	札幌市	26.4
3	苫小牧市	25.5
4	江別市	24.6
5	旭川市	22.9
6	室蘭市	22.9
7	北見市	20.4
8	釧路市	19.6
9	小樽市	17.6
10	函館市	15.4

帯広市の推移 (%),(年度)

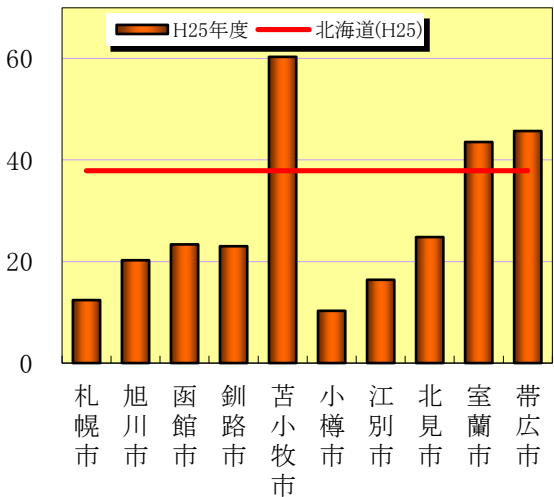
	H20	H21	H22	H23	H24	H25
リサイクル率	28.0	27.3	26.5	26.2	26.2	26.7

市民1人あたりの都市公園面積

『北海道の都市公園現況』（北海道）

平成25年度の市民1人あたりの都市公園面積を比較したもので、帯広市は2番目に位置しています。

m²/人



道内主要都市の状況 [H25年度] (m²/人)

順位	都市名	面積
1	苫小牧市	60.3
2	帯広市	45.7
3	室蘭市	43.5
4	北見市	24.8
5	函館市	23.4
6	釧路市	23.0
7	旭川市	20.3
8	江別市	16.4
9	札幌市	12.4
10	小樽市	10.3

帯広市の推移 (m²/人),(年度)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
面積	43.1	43.7	43.8	44.7	44.6	45.0	45.6	45.7

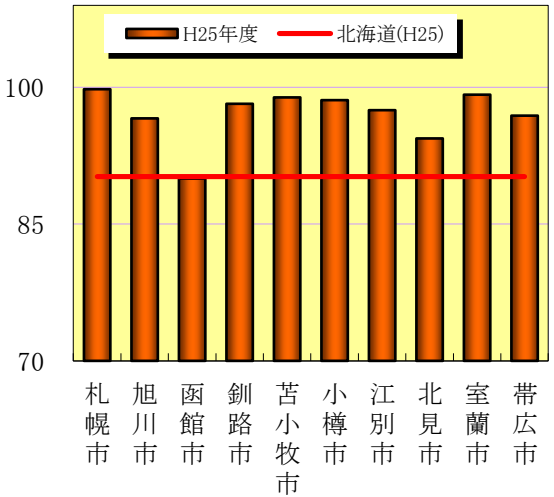
※墓園含む

公共下水道普及率

『北海道の下水道』（北海道）

平成25年度の公共下水道普及率を比較したもので、全市とも概ね100%に近い普及率となっています。帯広市は7番目に位置しています。

%



道内主要都市の状況 [H25年度] (%)

順位	都市名	普及率
	北海道平均	90.2
1	札幌市	99.8
2	室蘭市	99.2
3	苫小牧市	98.9
4	小樽市	98.6
5	釧路市	98.2
6	江別市	97.5
7	帯広市	96.9
8	旭川市	96.6
9	北見市	94.4
10	函館市	90.0

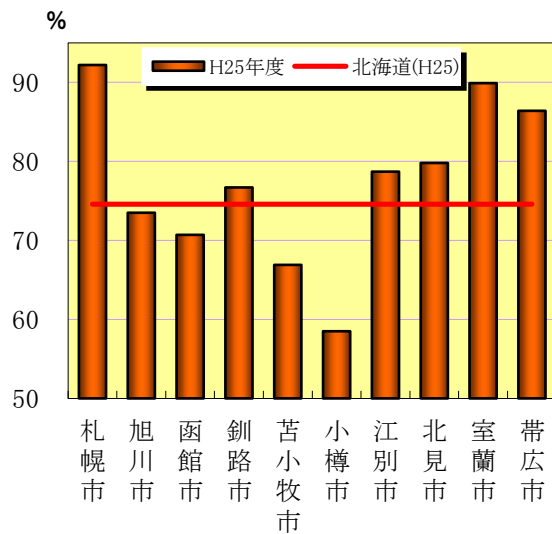
帯広市の推移 (%),(年度)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
普及率	96.5	96.6	96.7	96.7	96.7	96.8	96.8	96.9

街路整備率

『北海道都市計画道路現況調査』（北海道）

平成25年度の街路整備率（舗装整備状況÷計画）を比較したもので、帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H25年度] (%)

順位	都市名	街路整備率
	北海道平均	74.6
1	札幌市	92.2
2	室蘭市	89.9
3	帯広市	86.4
4	北見市	79.8
5	江別市	78.7
6	釧路市	76.7
7	旭川市	73.5
8	函館市	70.7
9	苫小牧市	66.9
10	小樽市	58.5

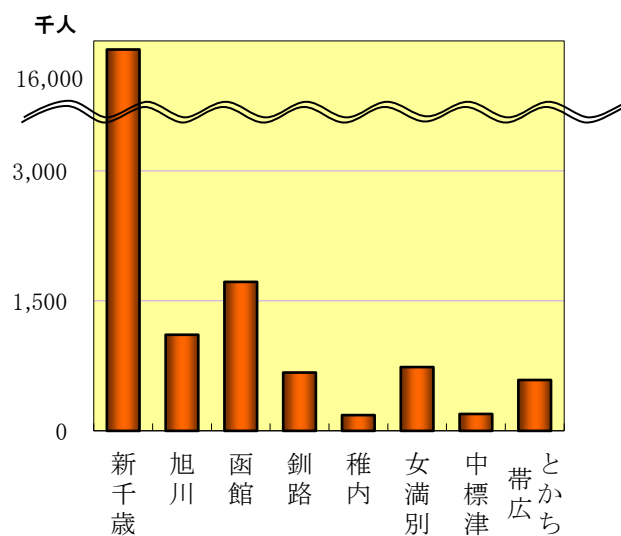
帯広市の推移 (%),(年度)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
街路整備率	77.7	79.6	80.4	81.9	81.9	85.2	85.5	86.4

主な空港別乗降客数

『空港別管理状況調査』（国土交通省）

平成26年度の主な空港別の乗降客数を比較したもので、とち帯広空港は6番目に位置しています。



道内主要空港の状況 [H26年度] (千人)

順位	空港名	乗降客数
1	新千歳	19,531
2	函館	1,719
3	旭川	1,109
4	女満別	736
5	釧路	673
6	とち帯広	587
7	中標津	195
8	稚内	182

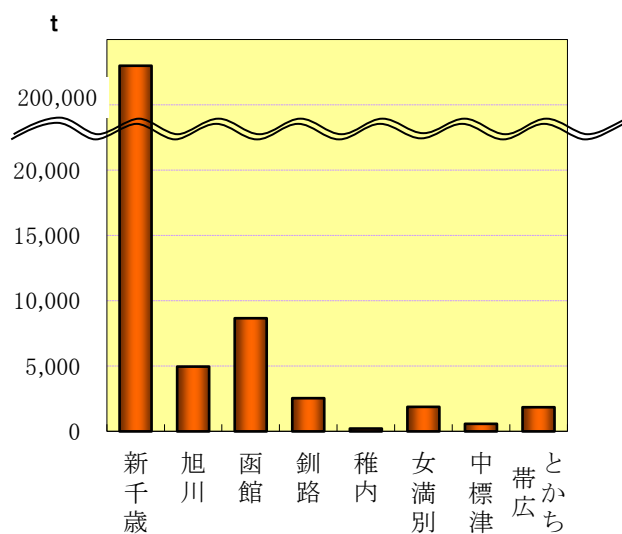
とち帯広空港の推移 (千人),(年度)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
乗降客数	642	610	561	523	539	565	580	587

主な空港別貨物取扱量

『空港別管理状況調書』（国土交通省）

平成26年度の主な空港別の貨物取扱量を比較したもので、とちぎ帯広空港は6番目に位置しています。



道内主要空港の状況 [H26年度] (t)

順位	空港名	貨物量
1	新 千 歳	220,772
2	函 館	8,667
3	旭 川	4,963
4	釧 路	2,545
5	女 満 別	1,880
6	とかち帯広	1,852
7	中 標 津	581
8	稚 内	219

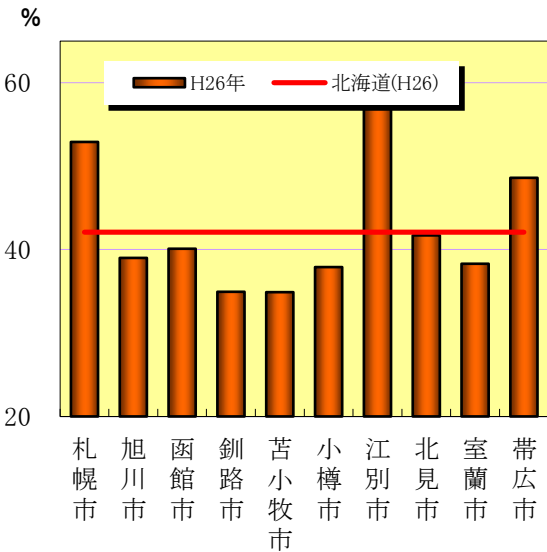
とちぎ帯広空港の推移 (t),(年度)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
貨物量	5,727	8,286	8,568	6,034	2,726	2,496	1,937	1,852

大学等進学率

『学校基本調査』（文部科学省）

平成26年の大学等進学率を比較したもので、帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H26年5月1日] (%)

順位	都市名	進学率
	北海道平均	42.1
1	江 別 市	59.6
2	札 幌 市	52.9
3	帯 広 市	48.6
4	北 見 市	41.7
5	函 館 市	40.1
6	旭 川 市	39.0
7	室 蘭 市	38.3
8	小 樽 市	37.9
9	釧 路 市	34.9
10	苫小牧市	34.9

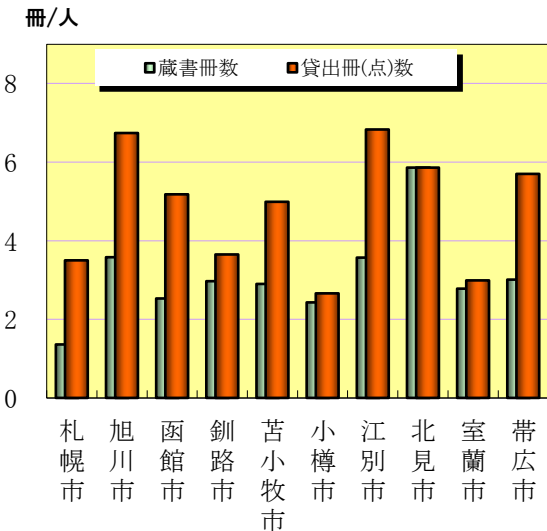
帯広市の推移 (%),(各年5月1日現在)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
進学率	41.2	41.8	44.7	44.9	47.8	45.4	42.4	41.3	48.6

1人あたりの蔵書冊数と貸出冊(点)数(公共図書館)

『北海道の図書館』（北海道図書館振興協議会）

平成26年度の公共図書館の1人あたりの蔵書冊数と貸出冊(点)数を比較したもので、帯広市の蔵書冊数、貸出冊(点)数はともに4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H26年度] (冊/人)

蔵書冊数			貸出冊(点)数		
順位	都市名	蔵書冊数	順位	都市名	貸出冊(点)数
1	北 見 市	5.86	1	江 別 市	6.83
2	旭 川 市	3.58	2	旭 川 市	6.74
3	江 別 市	3.57	3	北 見 市	5.86
4	帯 広 市	3.01	4	帯 広 市	5.70
5	釧 路 市	2.97	5	函 館 市	5.18
6	苫小牧市	2.90	6	苫小牧市	4.99
7	室 蘭 市	2.78	7	釧 路 市	3.65
8	函 館 市	2.53	8	札 幌 市	3.50
9	小 樽 市	2.43	9	室 蘭 市	2.99
10	札 幌 市	1.36	10	小 樽 市	2.66

帯広市の推移 (冊/人),(年度)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
蔵書冊数	2.18	2.31	2.47	2.59	2.67	2.77	2.86	2.93	3.01
貸出冊(点)数	5.31	5.42	5.74	5.72	5.69	5.81	5.68	5.66	5.70

※貸出冊(点)数には、視聴覚資料を含む。

国内の友好・姉妹都市締結状況

『市町村の組織と運営の概要』（北海道市町村振興協会）

下の表は各都市の国内の友好・姉妹都市等の締結状況です。

都市名	締結先	備考
帯 広 市	静岡県 松崎町	開拓姉妹都市
	徳島県 徳島市	産業文化姉妹都市
	大分県 大分市	観光文化姉妹都市
札 幌 市	鹿児島県 鹿児島市	観光文化交流協定
	長野県 松本市	観光文化交流都市
	静岡県 浜松市	音楽文化都市交流宣言
函 館 市	青森県 青森市	双子都市(ツインシティ)
	長野県 佐久市	五稜郭ゆかりのまち協定
釧 路 市	秋田県 湯沢市	姉妹都市
	岡山県 岡山市	観光交流都市
	鳥取県 鳥取市	姉妹都市
	山梨県 都留市	友好都市
	千葉県 八千代市	友好都市
	鹿児島県 出水市	友好都市
	徳島県 那賀町	友好都市
江 別 市	高知県 土佐市	友好都市
	高知県 高知市	姉妹都市
北 見 市	高知県 佐川町	姉妹町
	宮城県 丸森町	姉妹町
	岐阜県 大野町	友好町
苫 小 牧 市	東京都 八王子市	姉妹都市
	栃木県 日光市	姉妹都市
室 蘭 市	静岡県 静岡市	姉妹都市
	新潟県 上越市	姉妹都市
	沖縄県 宮古島市	交流都市



国際姉妹・友好都市締結状況

『市町村の組織と運営の概要』（北海道市町村振興協会）

下の表は各都市の国際姉妹・友好都市の締結状況です。

ロシア連邦	
北海道	サハリン州
札幌市	ノボシビルスク
旭川市	ユジノサハリンスク
函館市	ウラジオストク
釧路市	ユジノサハリンスク
小樽市	ナホトカ
北見市	ボロナイスク

ドイツ	
札幌市	ミュンヘン
オーストラリア	
函館市	レイク・マコーリー
タイ王国	
北海道	チェンマイ県

大韓民国	
北海道	ソウル特別市
	釜山広域市
	慶尚南道
札幌市	大田広域市
旭川市	水原市
函館市	高陽市
小樽市	ソウル特別市江西区
北見市	晋州市

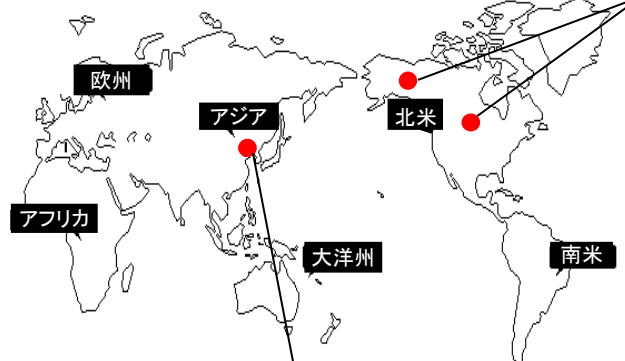
アメリカ合衆国	
北海道	マサチューセッツ州
札幌市	ポートランド
旭川市	ブルーミントン
	アーマル
江別市	グレシャム
北見市	エリザベス
室蘭市	ノックスビル
帯広市	スワード
	マディソン

中華人民共和国	
北海道	黒龍江省
札幌市	瀋陽市
旭川市	哈爾濱市
函館市	天津市
苫小牧市	秦皇島市

中華人民共和国	
室蘭市	日照市
帯広市	朝陽市

ニュージーランド	
苫小牧市	ネーピア
小樽市	ダニーデン

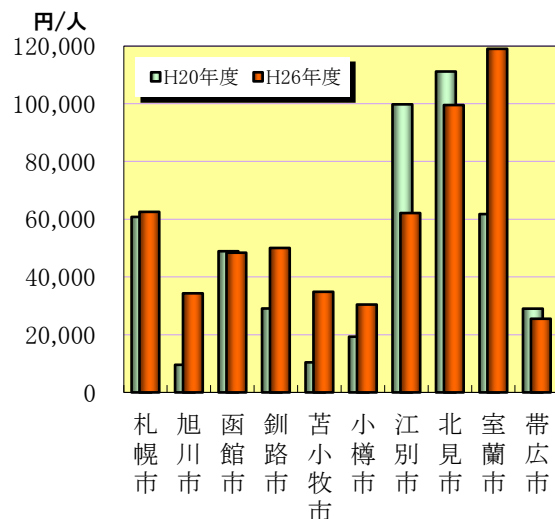
カナダ	
北海道	アルバータ州
函館市	ハリファックス
釧路市	バーナビー
北見市	バーヘッド



市民1人あたりの基金残高(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成20年度と平成26年度を、表は平成26年度の市民1人あたりの基金残高を比較したものです。帯広市は10番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H26年度] (円/人)

順位	都市名	基金残高
1	室蘭市	119,011
2	北見市	99,548
3	札幌市	62,543
4	江別市	62,133
5	釧路市	50,040
6	函館市	48,396
7	苫小牧市	34,855
8	旭川市	34,330
9	小樽市	30,437
10	帯広市	25,515

※土地開発基金現在高を含む
※普通会計

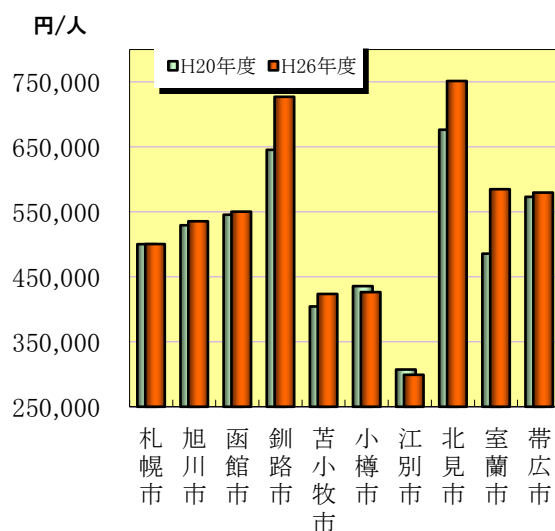
帯広市の推移 (円/人),(年度)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
基金残高	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515

市民1人あたりの地方債残高(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成20年度と平成26年度を、表は平成26年度の市民1人あたりの地方債残高を比較したものです。帯広市は7番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H26年度] (円/人)

順位	都市名	地方債残高
1	江別市	299,225
2	苫小牧市	423,652
3	小樽市	426,477
4	札幌市	500,458
5	旭川市	535,530
6	函館市	550,328
7	帯広市	579,685
8	室蘭市	584,869
9	釧路市	727,087
10	北見市	751,416

※普通会計

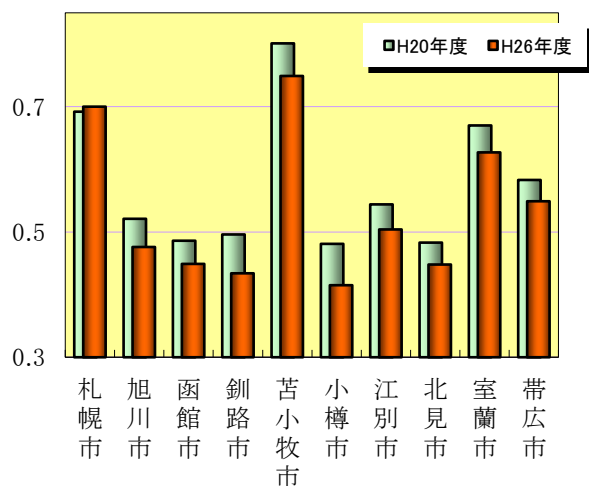
帯広市の推移 (円/人),(年度)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方債残高	582,594	579,038	573,136	572,358	574,732	578,868	573,184	573,290	579,685

各市の財政力指数(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成20年度と平成26年度を、表は平成26年度の各市の財政力指数を比較したものです。財政力指数とは、必要な収入をどのくらい自分で調達することができるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強いことと表しており、通常3ヵ年平均で表されます。帯広市は4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H26年度]

順位	都市名	財政力指数
1	苫小牧市	0.749
2	札幌市	0.700
3	室蘭市	0.627
4	帯広市	0.549
5	江別市	0.504
6	旭川市	0.476
7	函館市	0.449
7	北見市	0.448
9	釧路市	0.434
10	小樽市	0.415

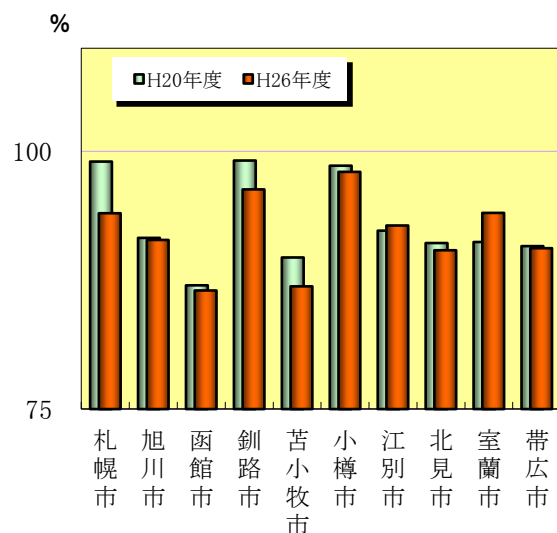
帯広市の推移 (年度)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財政力指数	0.578	0.582	0.583	0.572	0.553	0.541	0.537	0.544	0.549

各市の経常収支比率(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成20年度と平成26年度を、表は平成26年度の各市の経常収支比率を比較したものです。経常収支比率とは、毎年継続的に入ってくる収入のうち、毎年継続的に支払われる支出にどのくらい充てたかを見るもので、割合が低いほど財政の弾力性があり望ましいとされています。帯広市は4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H26年度] (%)

順位	都市名	経常収支比率
1	函館市	86.5
2	苫小牧市	86.9
3	北見市	90.4
4	帯広市	90.6
5	旭川市	91.4
6	江別市	92.8
7	札幌市	94.0
8	室蘭市	94.0
9	釧路市	96.3
10	小樽市	98.0

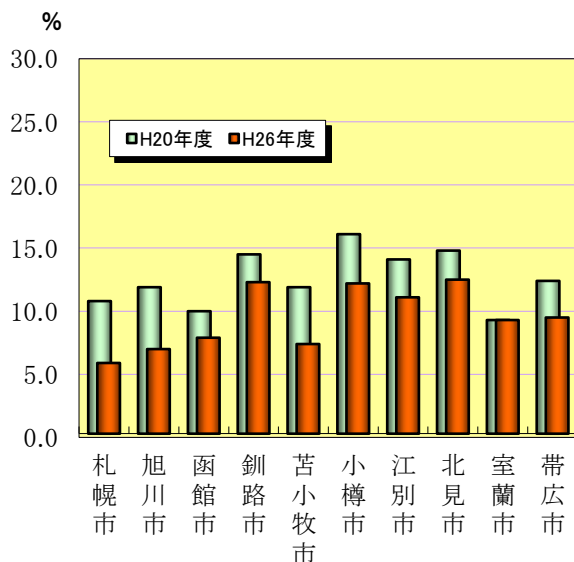
帯広市の推移 (%),(年度)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6

各市の実質公債費比率(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成20年度と平成26年度を、表は平成26年度の各市の実質公債費比率（速報値）を比較したものです。実質公債費比率とは、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合です。通常3ヵ年平均で表されます。18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。帯広市は6番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H26年度] (%)

順位	都市名	実質公債費比率
1	札幌市	5.9
2	旭川市	7.0
3	苫小牧市	7.4
4	函館市	7.9
5	室蘭市	9.3
6	帯広市	9.5
7	江別市	11.1
8	小樽市	12.2
9	釧路市	12.3
10	北見市	12.5

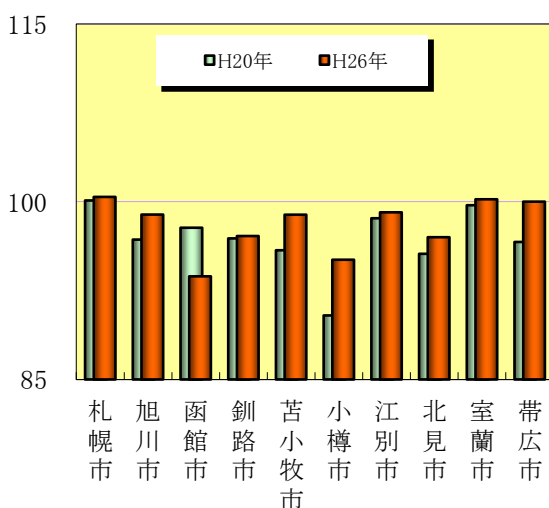
帯広市の推移 (%)(年度)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実質公債費比率	12.4	12.1	11.7	11.0	10.4	10.0	9.5

各市のラスパイレス指数

『地方公務員の給与水準調査結果』(総務省)

下のグラフは、平成20年度と平成26年度を、表は平成26年度の各市のラスパイレス指数を比較したものです。ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を見るものです。帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H26年度]

順位	都市名	ラスパイレス指数
1	札幌市	100.4
2	室蘭市	100.2
3	帯広市	100.0
4	江別市	99.1
5	旭川市	98.9
5	苫小牧市	98.9
7	釧路市	97.1
8	北見市	97.0
9	小樽市	95.1
10	函館市	93.7

帯広市の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
ラスパイレス指数	92.7	96.4	96.6	98.1	98.2	98.7	107.5	107.8	100.0

※H24,25年度の数値が高いのは、平成24年4月1日から平成26年3月31日までの間、国家公務員給与の減額措置が講じられたことによる。この措置がなかった場合のH24年度の数値は99.4、H25年度の数値は99.6。

まちづくり通信 2015

（ 第六期帯広市総合計画
政策・施策評価報告書 ）

発 行 平成 27 年 9 月

編 集 帯広市政策推進部企画課

〒080-8670 帯広市西 5 条南 7 丁目 1 番地

TEL (0155)65-4105

FAX (0155)23-0151

E-mail plan@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

まちづくり通信は帯広市のホームページでもご覧になれます。

（トップページから入り、「市政情報」の「政策・行政運営・計画」の「総合計画」をご覧ください）